

CANON SUSTAINABILITY REPORT 2022

キヤノン統合報告書



本レポートについて

編集方針

本レポートは、さまざまなステークホルダーの皆さまにキヤノンの取り組みをご理解いただくために、業績・財務状況、ESG関連情報をはじめ、統合報告書とサステナビリティレポートに求められる幅広い情報を掲載しています。

本年は、2021年10月に策定した「サステナビリティの考え方」を説明し、改めてキヤノンがめざす方向性を示しました。また、人権尊重の取り組みに関する情報の拡充を図ったほか、事業戦略とともにそれを支える知的財産、人材、財務の各戦略や、マテリアリティ（重要課題）に沿った活動などを紹介しています。

制作にあたっては、GRIスタンダードの中核（CORE）オプションに準拠しているほか、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）のフレームワークに沿った情報を開示しています。

このほか詳細な財務情報については、「CANON ANNUAL REPORT 2021」にてご覧いただけます。

参考：CANON ANNUAL REPORT 2021
<https://global.canon/ja/ir/library/annual.html>

報告対象期間

原則として、2021年（2021年1月1日から12月31日）の連結会計範囲における経済・社会・環境の各項目に関わる活動を中心に報告しています。なお、環境項目の報告範囲は、キヤノンの事業拠点での活動（開発・生産・販売）だけでなく、サプライヤーにおける原料・部品製造、お客さまによる製品の使用など、製品ライフサイクル全体を対象としています。また、重要な目標・指標・取り組みなどについては、補足的に2020年以前や2022年以降の情報も記載しています。対象地域や組織が限定されている情報については個別に明示しています。

報告対象組織

キヤノングループ全連結対象会社329社（国内56社、海外273社）のデータを取りまとめて報告しています。

発行時期

2022年4月
（前回：2021年4月、次回予定：2023年4月）

参考になっているガイドラインなど

- ・GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- ・VRF（価値報告財団）「国際統合報告フレームワーク」
- ・気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）による提言
- ・経済産業省「価値協創ガイダンス」
- ・環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」
- ・環境省「環境会計ガイドライン（2005年版）」

GRIスタンダードの対照表を以下のWebページに掲載しています。なお、マテリアリティに沿ったアプローチ（→P27～34）では、該当するGRIスタンダード開示項目につき、アイコンとともに明示しています。

GRI開示項目アイコン例： **GRI102-11**

参考：GRIスタンダード対照表
<https://global.canon/ja/csr/search/gri.html>

開示データ

算出方法の変更や対象拠点などの拡大に伴い、これまで開示した過去データの見直しを行っています。従って、一部過去の開示データと異なる部分があります。

文中の表記

「キヤノン」はキヤノン株式会社およびその連結子会社すべてを含むグループ全体を、「キヤノン(株)」はキヤノン株式会社単体を表しています。また、「従業員」は社員のほかパート・アルバイトなども含みます。また、欧州・中東・アフリカ地域を含めて「欧州」としています。

第三者意見と第三者保証

キヤノンでは、ヴッパータール研究所のフィル・ユストウス・フォン・ゲイブラー氏、サンクロフト・インターナショナルのジュディ・クチュウスキ氏から「第三者意見」（→P138）をいただき、サステナビリティ活動の向上につなげています。また、2021年におけるGHG排出量、エネルギー使用量ならびに水使用量に関するデータについて、LRQAリミテッドによる第三者保証（→P141）を受けています。

免責事項

本レポートには、キヤノンの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営方針・経営戦略に基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆さまには、以上をご了承いただきますようお願いいたします。

問い合わせ先

TEL：03-3758-2111
E-mail：susrepo@mail.canon

目次

01	本レポートについて	49	活動報告
03	キヤノンの企業理念	51	新たな価値創造、社会課題の解決
05	キヤノンの歩み	55	地球環境の保護・保全
07	キヤノンのいま	77	人と社会への配慮
09	財務・非財務ハイライト	77	人権と労働
11	CEOメッセージ	94	製品責任
17	方針と戦略	100	社会貢献
17	経営計画の変遷	103	ステークホルダーエンゲージメント
20	新型コロナウイルス感染症への対応	105	経営基盤
21	サステナビリティの考え方	105	役員一覧
23	持続可能な社会への貢献(価値創造)	107	コーポレート・ガバナンス
25	マテリアリティとSDGs	113	リスクマネジメント
27	マテリアリティに沿ったアプローチ	119	サプライチェーンマネジメント
35	事業戦略	125	知的財産マネジメント
43	知的財産戦略	126	ブランドマネジメント
45	人材戦略	127	データ集・企業情報
47	財務戦略	127	財務データ
		129	地球環境の保護・保全
		134	人と社会への配慮
		138	第三者意見
		141	第三者保証
		143	企業情報

キヤノングループのサステナビリティ情報発信体系

キヤノンは、毎年、「キヤノンサステナビリティレポート」を日本語と英語の2言語で発行しています。さらにWebサイトでは、より詳細な情報をタイムリーに発信しています。このほか、各国・地域のグループ会社でも、それぞれのニーズや状況に応じた情報をWebサイトや各種報告書にて発信しています。



サステナビリティサイト
<https://global.canon/ja/sustainability/>

キヤノンマーケティングジャパン
 サステナビリティサイト
<https://canon.jp/corporate/csr>

キヤノン中国
 CSRサイト
<https://www.canon.com.cn/csr/>

キヤノンUSA サステナビリティサイト
<https://www.usa.canon.com/internet/portal/us/home/about/environment-sustainability-initiatives>

キヤノンオーストラリア/
 キヤノンニュージーランド
 サステナビリティサイト
<https://www.canon.com.au/about-canon/sustainability>

キヤノンヨーロッパ
 サステナビリティサイト
<https://www.canon-europe.com/sustainability/>

企業理念「共生」のもと、
世界中で親しまれ尊敬される
真のエクセレントカンパニーをめざします

キヤノンの企業理念



企業DNA「人間尊重」「技術優先」「進取の気性」

キヤノンには創業以来、脈々と受け継がれる企業DNAに「人間尊重」「技術優先」「進取の気性」があります。数人の技術者が自分自身の知恵で世界一のカメラをつくったことから始まった進取の気性、技術による差別化をめざす姿勢は社内に深く浸透し、常に社会に新しい提案をしてきました。それを支えてきたのが、実力主義や健康第一主義などに代表される、人間尊重の姿勢です。キヤノンは企業DNAを次の世代にしっかりと継承し、価値のある製品やサービスを推進し世の中に送り続けています。



肖像権の関係上、画像を削除しました



肖像権の関係上、画像を削除しました



キヤノンの企業理念は、「共生」です。私たちは、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わず、すべての人類が末永く共に生き、共に働き、幸せに暮らしていける社会をめざしています。

しかし、経済、資源、環境など…

現在、地球上には共生を阻むさまざまな課題があります。

キヤノンは、共生に根ざした企業活動を通じてこれらの課題の解消に積極的に取り組んでいきます。

真のグローバル企業には、顧客、地域社会に対してはもちろん、国や地域、地球や自然に対しても

よい関係をつくり社会的な責任をまっとうすることが求められます。

キヤノンは、「世界の繁栄と人類の幸福のために貢献していくこと」をめざし、

共生の実現に向けて努力を続けます。



キヤノンの歩み

キヤノンは創立以来、「進取の気性」を常に発揮し、時代の要請に応えるイノベーションによって成長を果たしてきました。国際化と多角化という基本戦略を推し進めながら、競争力のある製品やサービスを次々と世に送り続けています

価値創造に向けた考え方

- 時代を先取り、新技術で社会の期待に応える製品・サービスを創出
- より多くの人々が豊かな生活を実感できるように支援
- より優れた環境配慮・品質・コスト・納期を常に追求

連結売上高推移

国際化

早くから国際展開をはじめ世界ブランドへと成長

■ 日本 ■ 米州 ■ 欧州 ■ アジア・オセアニア ■ 海外※

※ 1971年以前は国内以外の売上高は海外として一括で集計

1937 1965 1966 1967 1968 1969 1970 1971 1972 1973 1974 1975 1976 1977 1978 1979 1980 1981 1982 1983 1984 1985 1986 1987 1988 1989

経営計画の変遷

優良企業構想

グローバル

1960年代

1970年代

1980年代

社会課題・世の中の動き

高度経済成長

エレクトロニクス技術の進展

製品・事業展開および活動

1961

「キヤノネット」発売

簡単に写真撮影ができる自動露出機構と低価格の実現により、爆発的にヒット。写真の一般化に寄与



1964

世界初テンキー式電卓「キヤノラ130」発売

桁ごとに10個のボタン(キー)が必要だった数字入力を、「テンキー」に集約。以降、この方式はデファクトスタンダードとなる



多角化

既存技術と時代の先端技術を組み合わせて新事業を創出

1970

国産初普通紙複写機の発売

米国・ゼロックス社の特許を使わない普通紙複写機の製品化に成功。オフィスオートメーションの進展に寄与



NP-1100

1970

国産初半導体露光装置を発売

カメラレンズで培った技術を活用し、製品化に成功。その後、世界で初めて1ミクロン以下の焼付線幅を実現するなど、半導体デバイスの発展に貢献



PPC-1

1984

世界最小・最軽量レーザープリンターの販売を開始

デスクトップパブリッシングの実現に貢献し、以降レーザープリンターは爆発的に普及



LBP-8

1985

世界初バブルジェット方式インクジェットプリンターを発売

その後、小型化・フルカラー化に優位性をもつ技術として発展。家庭での高画質フルカラープリントが普及

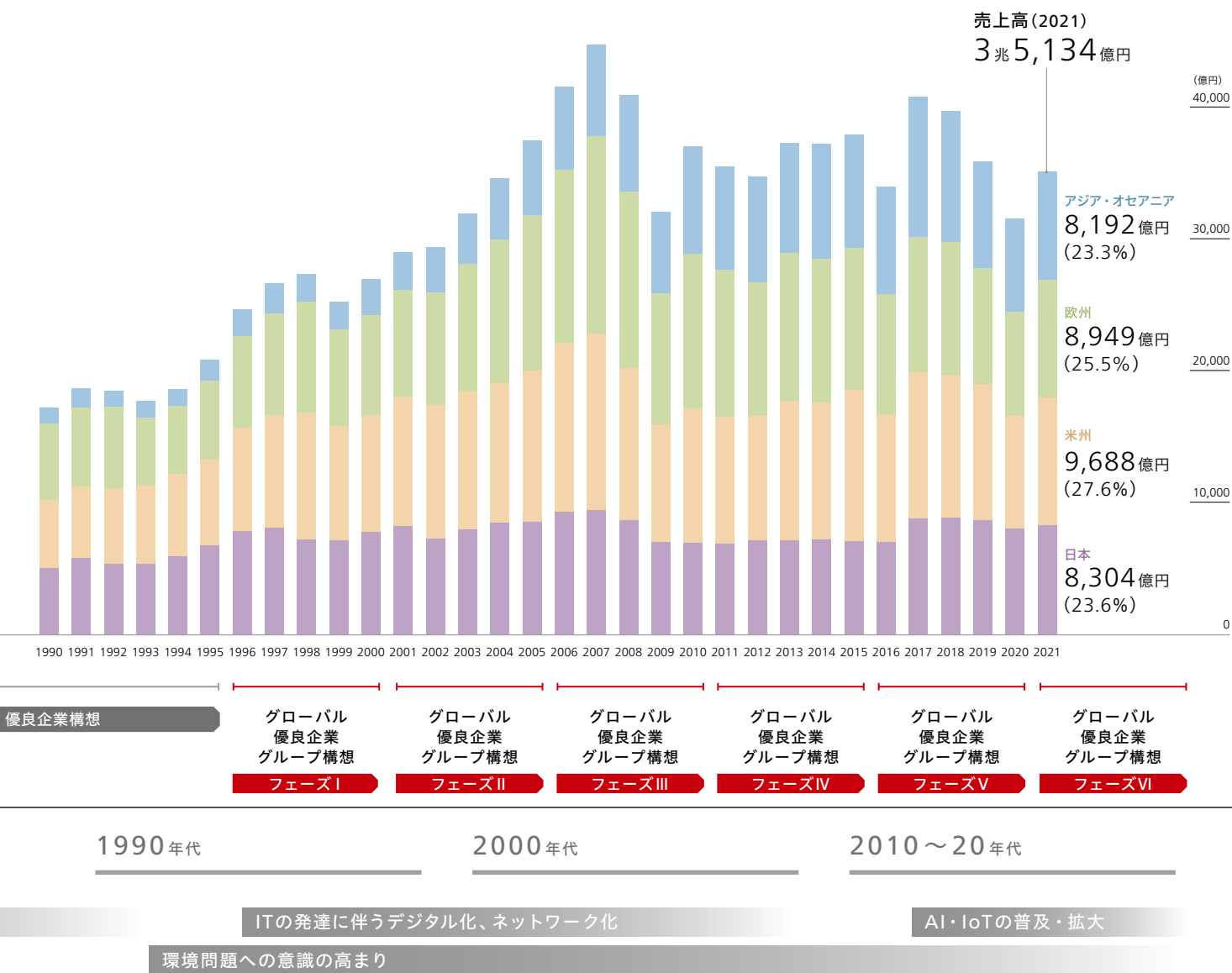


BJ-80

1987

世界初フルカラーデジタル複写機「カラーレーザーコピー1」発売

モノクロコピー全盛の時代に、高画質フルカラーコピーを実現し、カラーコピー時代を切り拓く



1990

トナーカートリッジリサイクルプログラムを開始

大量消費されていたトナーカートリッジをいち早く企業の課題として捉え、リサイクルを開始

1996

世界最小のアドバンスドフォトシステム(APS)フィルムカメラ「IXY」発売

斬新かつ高品位なデザインで、日常持ち運べるカメラとして爆発的にヒット

1998

医療用X線デジタル撮影装置の販売を開始

フィルムレスで、撮影後すぐの撮像表示を実現するとともに、現像液を不要にし、環境面でもブレイクスルーに



CXDI-11

2000

ネットワーク複合機「iRシリーズ」発売

紙文書と電子文書の入出力のスムーズな連携を実現。紙文書の電子化、遠隔地からの出力などが可能に

2000

世界最小・最軽量コンパクトデジタルカメラ「IXY DIGITAL」発売

スタイリッシュで手軽に持ち運べる高画質デジタルカメラを実現し、大ヒット



IXY DIGITAL

2007

産業機器分野を拡大

キャノントキがグループ入り。2010年代には、有機ELディスプレイ製造装置の実用化に成功し、有機ELディスプレイ普及に寄与

2010

デジタル商業印刷事業を拡大

キャノンプロダクションプリンティングがグループ入り。デジタル印刷を推進

2015

ネットワークカメラ分野を強化

世界大手のアクシスがグループ入り。安心・安全の分野でプレゼンスを拡大

2016

メディカル事業を拡大

キャノンメディカルがグループ入り。患者さんにも医療従事者にも貢献する事業を展開

2018

自動リサイクル工場「キャノンエコテクノパーク」開所

環境活動の発信拠点に

2021

次世代CTの開発を加速

レドレン・テクノロジーズ(カナダ)がグループ入り。フォトンカウンティングCTの開発を加速

キヤノンのいま

「生産性向上と新事業創出によるポートフォリオの転換を促進する」という基本方針のもと、キヤノンが保有する多岐にわたる事業や技術を最大限に生かすために、親和性のある4つのビジネスユニットへと再編成を行いました。各グループの視点でそれぞれの技術力や事業

プリンティングビジネスユニット

売上高 **1兆9,388** 億円 / 構成比 **55%**



オフィス向け複合機



カットシートプリンター

オフィス業務のDX推進をはじめとするお客さまの生産性向上実現のために、ネットワーク機能を充実させたオフィス向けの複合機やITソリューションを提供しています。また、テレワーク拡大によるサテライトオフィスや家庭での新たなプリント機会にも、インクジェットプリンターなどを提供し、オフィスだけでなく家庭用までの幅広い製品ラインアップで、多様化する働き方に合わせた製品・サービスを展開しています。さらに商業印刷では、多品種・小ロットといったお客さまの要望に柔軟に対応すべく、デジタル印刷を推進し、拡大する需要を捉えています。

2021年 連結

3兆5,1

産業別の
ユニット
事業競争

イメージングビジネスユニット



ミラーレスカメラ



ネットワーク
カメラ

カメラは、優れた画質や感度の高さなどから、映像表現にこだわりのあるユーザーの期待に応え、写真文化や映像文化の発展に貢献し続けています。さらに、世界的なセキュリティ意識の高まりで市場が拡大するネットワークカメラは、防犯・監視用途にとどまらず、マーケティングや工場の生産現場の自動化、最近では遠隔モニタリングによる接触・密集回避ソリューションとして活用されるなど、活躍の場を広げています。さらにイメージング技術の一層の進化により、車載カメラの開発など、事業領域を広げていくことをめざしています。

売上高 **6,535** 億円 / 構成比 **19%**

領域を再度見直して組織を再強化し、M&Aなども積極的に行ってビジネスユニットでの開発や生産の強化を図り、新しい事業を生み出していきます。

メディカルビジネスユニット

売上高 **4,804** 億円 / 構成比 **14** %

健康増進や疾病予防といった幅広いヘルスケア分野へのニーズが増大している中で、キヤノンは医師や患者さんに寄り添う技術・製品の開発を通じて、医療の発展へ貢献していきます。CT、MRI、超音波診断装置や眼科機器など、画像診断装置を幅広く展開しており、さらに、今後はカメラやプリンターで培ったコア技術をメディカル分野にも展開し、医療情報を統合、解析、加工するヘルスケアITを使った質の高い診断・診療をサポートすることや、検査装置周辺領域を含む体外診断分野にも本格的に参入するなど、キヤノンの総合力を最大限に活用していきます。



CT装置



超音波診断装置

売上高 合計

34 億円

ビジネス
へ再編
力を強化

インダストリアルその他ビジネスユニット

売上高 **5,457** 億円 / 構成比 **16** %

AIやIoT、5Gなどのデジタル技術の革新を追い風に、半導体デバイスや高精細ディスプレイの用途の拡大がさらに進み、それらを産み出す製造装置の需要も拡大基調が続く見込みです。キヤノンは、独自の光学技術や画像処理技術を産業用機器に応用することで、産業分野の幅広いニーズに応える製品を提供しています。主要製品として、半導体チップ生産で重要な役割を担う半導体露光装置をはじめ、スマートフォンやテレビの生産に必要不可欠なFPD露光装置、高精細ディスプレイの生産の業界標準となっている有機ELディスプレイ製造装置などを展開しています。



半導体露光装置

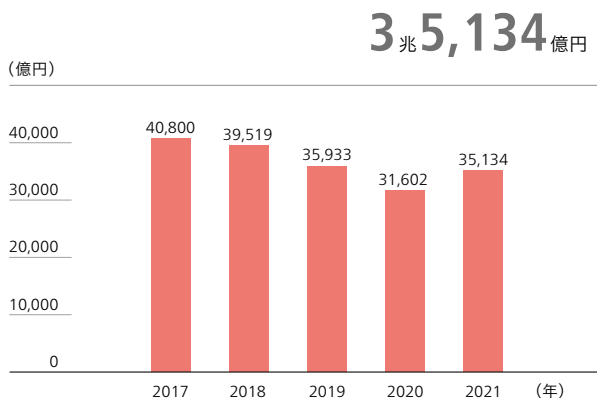


FPD露光装置

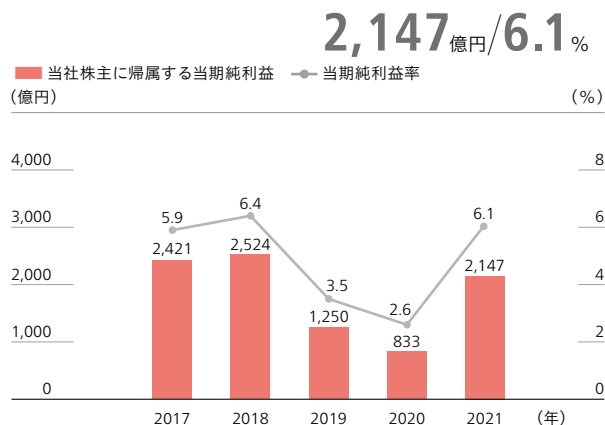
財務・非財務ハイライト

財務情報

売上高

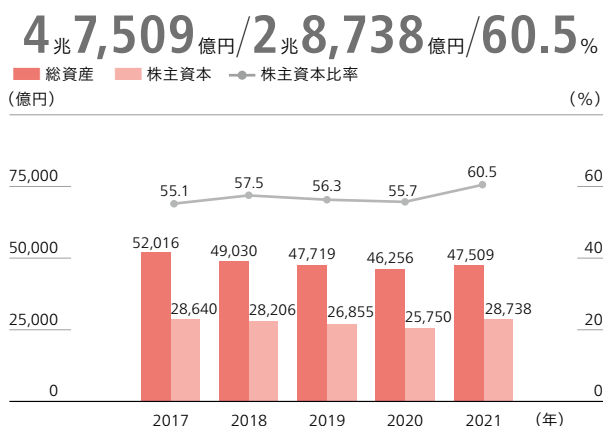


当社株主に帰属する当期純利益/当期純利益率



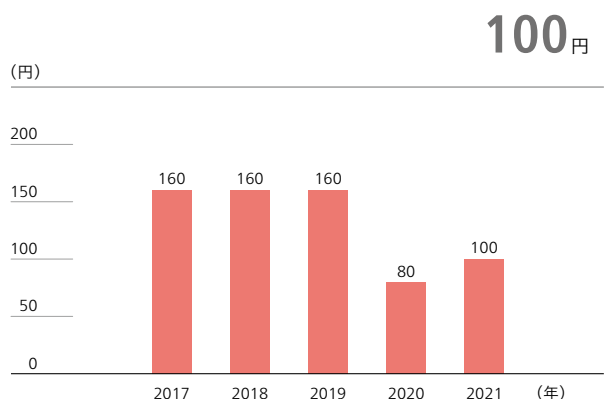
※ 有給休暇の引当金について、2019年以前の財務諸表を修正しています

総資産・株主資本/株主資本比率

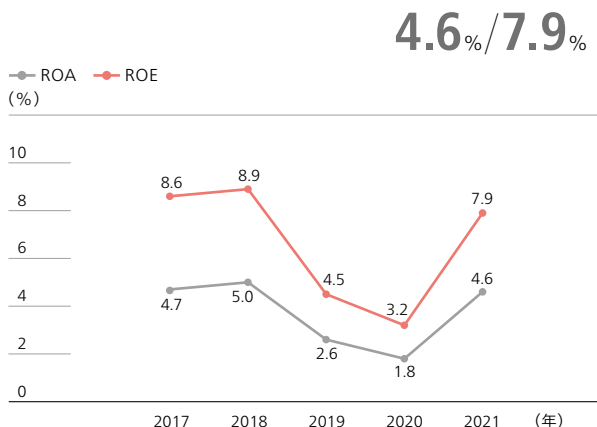


※ 有給休暇の引当金について、2019年以前の財務諸表を修正しています

配当金

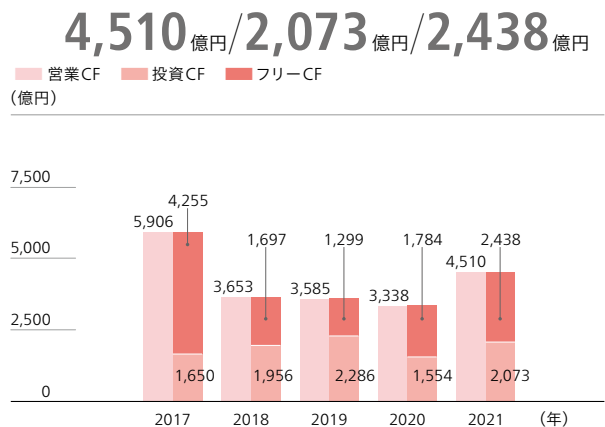


ROA/ROE



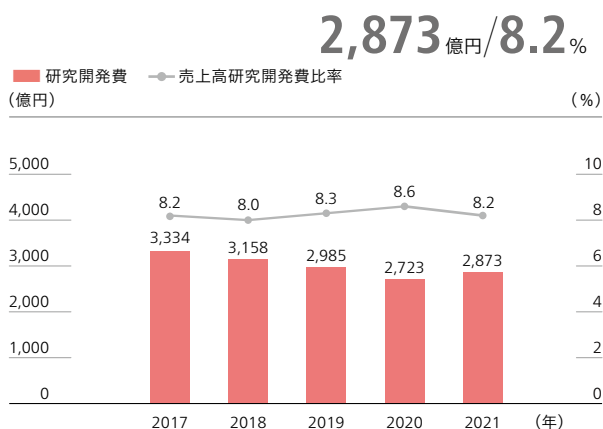
※ 有給休暇の引当金について、2019年以前の財務諸表を修正しています

営業CF/投資CF/フリーCF



非財務情報

研究開発費/売上高研究開発費比率



米国特許登録件数上位10社

第**3**位

	2017	2018	2019	2020	2021
1	IBM	IBM	IBM	IBM	IBM
2	サムスン電子	サムスン電子	サムスン電子	サムスン電子	サムスン電子
3	キヤノン	キヤノン	キヤノン	キヤノン	キヤノン
4	インテル	インテル	マイクロソフト	マイクロソフト	TSMC
5	LG電子	LG電子	インテル	インテル	ファースウェイ
6	クアルコム	TSMC	LG電子	LG電子	インテル
7	グーグル	マイクロソフト	アップル	TSMC	アップル
8	マイクロソフト	クアルコム	フォード	アップル	LG電子
9	TSMC	アップル	アマゾン	ファースウェイ	マイクロソフト
10	サムスンディスプレイ	フォード	ファースウェイ	クアルコム	クアルコム

※ 特許ポートフォリオの考え方については知的財産戦略(→P43~44)をご参照ください

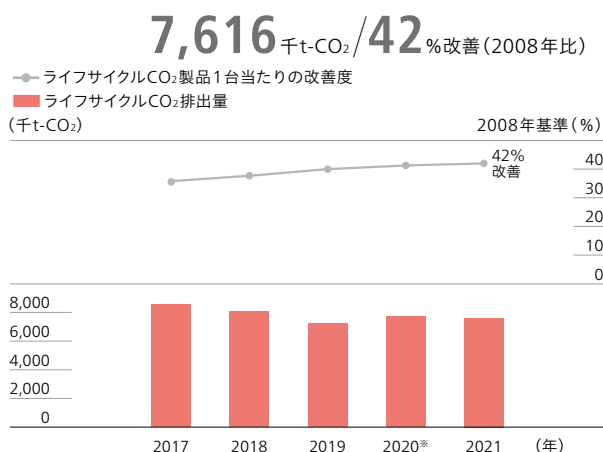
※ 2021年の件数はIFI CLAIMS Patent Servicesの2022年1月5日の発表に基づく

※ 2017~2020年の件数は米国特許商標庁の公開情報に基づく

※ IBMは、International Business Machines Corporationの略称です

※ TSMCは、Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Limitedの略称です

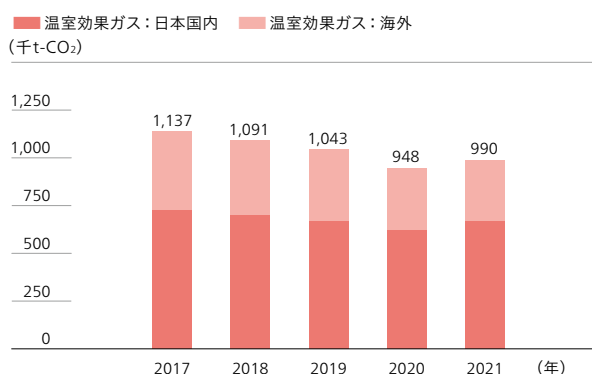
ライフサイクルCO₂排出量/製品1台当たりの改善度



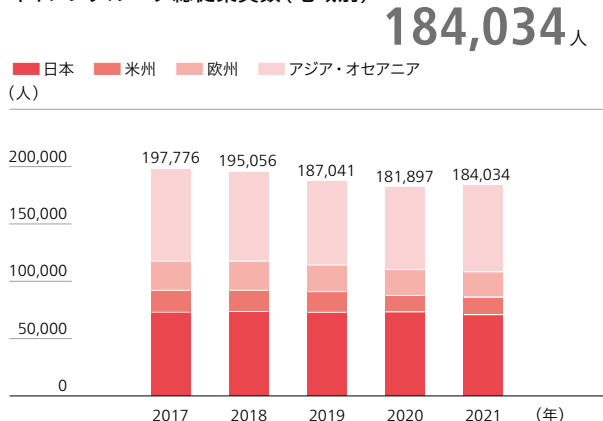
※ 2020年から換算係数を変更(詳細についてはP57「ライフサイクルCO₂排出量の推移」※参照)

事業拠点における温室効果ガス排出量

990千t-CO₂

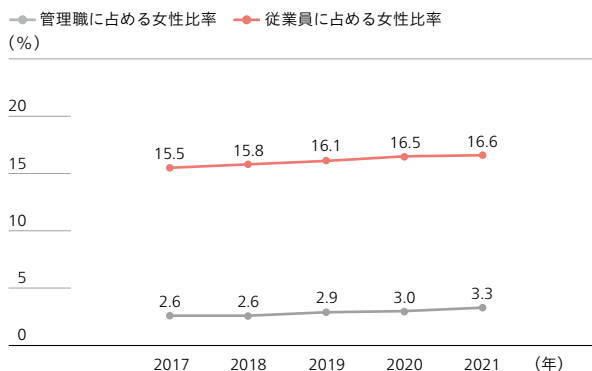


キヤノングループ総従業員数(地域別)



管理職に占める女性比率/従業員に占める女性比率(キヤノン(株))

3.3%/16.6%



CEOメッセージ



2021年の業績

コロナ禍の中、新たな改革による成長に向けて前進

2021年は、2020年から引き続いて新型コロナウイルスが世界各地で猛威を振るい、「withコロナ」の社会生活を余儀なくされた一年となりました。そうした中、私たちは、昨年策定した「グローバル優良企業グループ構想フェーズVI」の初年度として、「生産性向上と新事業創出によるポートフォリオの転換を促進する」を基本方針に、全社一丸となって新たな改革を推し進めました。

4月には従来の製品別の事業部およびグループ会社を、プリンティング、イメージング、メディカル、インダストリアル4つの産業別グループに再編成し、開発の合理化や販売チャネルの活用を進めると同時に、新たな技術の融合による新製品の創出を図りました。

昨年の業績は、下期はコロナの再拡大によるロックダウンや部品不足、物流停滞などの影響から製品を思うように供給できませんでしたが、総じて各事業ともに前年の反動から需要が急拡大し、堅調に推移しました。売上は前期比11.2%増の3兆5,134億円となり、営業利益は前期比155.0%増の2,819億円、税引前利益は前期比132.4%増の3,027億円、当期純利益は前期比157.7%

増の2,147億円と大幅な増益となりました。

オフィス向け複合機は、半導体不足の影響を受けたものの販売台数は前年を上回り、オフィスへの出勤が戻るに従ってサービスと消耗品の売上も緩やかに回復しました。レーザープリンターとインクジェットプリンターは生産停滞の影響を受けて販売台数は昨年を下回りましたが、レーザープリンターの消耗品は大きく回復しました。レンズ交換式カメラは、部品不足の影響を受けながらも、EOS R5をはじめとするフルサイズミラーレス機が引き続き好調に推移し、前年並みの販売台数を達成しました。また、さまざまな用途への展開が進むネットワークカメラは、販売活動を強化して増収となりました。医療機器は、コロナ検査向けのコンピューター断層撮影装置(CT)やX線診断装置などが国内を中心に売上を牽引し、過去最高の売上・利益を記録しました。半導体露光装置は世界的な半導体部品需要の高まりを背景に堅調に推移し、フラットパネルディスプレイ(FPD)露光装置も前年を上回る結果となりました。

グローバル優良企業グループ構想フェーズVI

激変する社会変化に対応し、 グローバルエクセレントカンパニーをめざす

今年2022年は、世界各国でコロナワクチンの接種がさらに進み、治療薬の開発と普及も始まると思われますが、一方で、新たな変異株によって感染が再拡大する恐れもあり、依然として予断を許さない状況にあります。また、サプライチェーンの混乱やインフレの加速が世界経済に大きな打撃を与えている中で、ロシア軍によるウクライナ侵攻は、対ロシア制裁とそれに対するロシアの報復からエネルギーや食品価格の高騰を招き、世界的に進むインフレが一段と加速して、世界経済は不安定な状況が続くものと思われます。

こうした傾向が長期化するようであれば、産業構造やビジネスにも大きな影響を及ぼす可能性があり、キャノンも適切かつスピーディーに対応していかなければなりません。

そこで私たちは、2021年に始動したフェーズVIの内容について、基本方針と2025年の業績目標はそのままだに、改めて産業別グループごとに戦略を再検討して、内容のバージョンアップを図りました。

その主要戦略の第1は、「産業別グループの事業競争力の徹底強化」です。プリンティング、イメージング、メディカル、インダストリアル4つのグループ視点で技術力や事業領域を見直し、M&Aなども積極果敢に行って、開発や生産の強化を図り、新たな事業を創出していきます。そして、フェーズVIの最終年である2025年には、商業印刷、ネットワークカメラ、メディカル、産業機器の4つの新規事業の売上構成比率を36%以上にしたいと考えています。また、新規事業を担うフロンティア事業推進本部は、ライフサイエンス、マテリアル、ソリューションの3つの領域での事業化を加速します。

そして主要戦略の第2は、「本社機能の徹底強化によるグループ生産性の向上」です。

この戦略を遂行する上での重点項目の第1は、「キャッシュフロー経営の徹底」です。コロナに続く次なる経済危機や新たな投資に備えて、キャッシュフロー経営を強力に推し進め、財務基盤の再強化を図ります。

重点項目の第2は、「より競争原理の働く人事制度の構築」です。優秀な人材を確保し、活躍してもらうために、常に時代に即した人事制度に改めていくと同時に、人材教育を再強化して、事業ポートフォリオの転換に伴う社内転職を推し進めていきます。

重点項目の第3は、「グループ一丸となった原価低減活動の推進」です。当面の課題は、半導体などの部品不足に対応しながら必要量を生産し、市場に安定的な供給を図ることであり、これに最優先で取り組みます。また昨年、コロナの影響によりアジアの生産拠点を中心にロックダウンが発生し、生産が滞る事態が発生したことに鑑み、今後は主要製品の生産の国内回帰を進めると同時に、各国の生産インフラを産業別グループの枠を超えて効率的に運用し、よりレジリエントな生産体制を構築します。さらに、組み立ての自動化と内製化も強力に推進して、さらなる原価低減を図ります。

重点項目の第4は、「新製品開発のためのイノベーションへの注力と激変する経営環境への対応」です。本社研究開発部門は各事業とより密に連携して、材料や解析、シミュレーションなど将来必要な技術やデバイスの開発を加速します。また、サステナビリティ推進本部や経済安全保障統括室を新設して、全社横断で経営環境の変化にいち早く対応していきます。

こうした施策によって、私たちは社会の変化に先んじて自ら変身を成し遂げ、規模だけでなく質的にもエクセレントな会社へとバージョンアップしていきたいと考えています。

共生の理念の実現に向けて

企業理念「共生」に沿ったマテリアリティを設定し、地球規模の社会課題解決に取り組む

キヤノンの企業理念は「共生」です。「共生」とは、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わず、すべての人類が末永く共に生き、共に働き、幸せに暮らしていける社会をめざすというものです。この共生の理念はSDGsと方向性を同じくしており、私たちはこの理念のもとに、「新たな価値創造、社会課題の解決」「地球環境の保護・保全」「人と社会への配慮」を重要課題（マテリアリティ）として捉え、経済、社会、環境のサステナビリティに配慮しながら、さまざまな活動に取り組み、SDGsの目標達成に貢献してまいります。

マテリアリティとSDGs P25 

新たな価値創造、社会課題の解決

コロナによって世界は大きく揺さぶられ、デジタル化やグリーン化など社会の変化が一気に加速して、人々の価値観やライフスタイルも大きく変化しつつあります。こうした流れを受けて、キヤノンも複雑化・多様化する社会課題に対するソリューションが求められるようになってきています。

例えば、プリンティングの分野においては、コロナ禍においてリモートワークが普及し、家庭内のIT環境を整備する必要性が急速に高まっています。しかし、セキュリティ対策が万全でない環境下では情報漏えいのリスクがあり、企業からは情報管理が徹底されたプリンティング環境を求める声が高まっています。キヤノンはこれに応じて商品やサービスの拡充を進め、自宅やオフィスなど働く場所にかかわらず、セキュアなプリンティング環境を提供していきます。

そして、こうした新しい働き方のためには、データをクラウドにアップして共有化し、閲覧できる環境を整える必要があります。私たちは複合機のスキャン機能の

充実を図るとともに、ハードおよびソフトの開発を強化し、複合機とクラウドサービスを連携させた新たなサービスを提供して、業務のさらなる効率化に貢献していきます。

また、新聞やチラシ、カタログやパンフレットなど、印刷物は私たちの生活や仕事にとって身近な存在となっていますが、キヤノンは高度な電子写真技術やインクジェット技術を生かしてオンデマンド印刷を実現し、商業印刷や産業印刷における環境負荷の低減を図っています。お客さまのニーズにあわせて、必要な時に必要な量を、短納期かつ低コストで提供することを可能にし、各工程において消費するエネルギーや薬品、またさまざまな廃棄物を削減するとともに、印刷工程の自動化を推進して省力化を実現しています。

イメージングの分野においては、キヤノンは創業以来、カメラやレンズ、放送機器や業務用ビデオカメラなどの撮影機材を提供し、人類が記録し表現することをサポートしてきました。写真や映像には、人の心を動かし、世界を動かす力があります。移ろう時間を想い出とともに閉じ込め、未知の世界へとといざなう力があります。

最近では、コロナによる生活様式の変化で生まれた時間を、写真撮影の趣味にあてたり、オンライン会議や動画配信にカメラを活用する例もあり、デジタルカメラの販売が回復しています。東京オリンピック・パラリンピックは、残念ながら無観客での開催となりましたが、キヤノンのカメラやレンズを通して、世界中に勇気と感動をお伝えすることができたと自負しています。

また、ネットワークカメラは、防犯や防災向けをはじめ、店舗での顧客行動の分析や工場での生産状況の把握など、多岐にわたる分野への応用が進んでおり、キヤノンでは、カメラ本体と映像管理ソフトや映像解析ソフトを組み合わせたトータルソリューションを強化しています。

さらに、コロナの影響で行動が制限され、巣ごもり状態になったことから、インターネットを利用する機会が増え、オンライン動画の制作や配信に新たなニーズが生まれています。私たちもこうした動きにあわせて、現実世界と仮想世界を融合するXRや、映像制作向けのリモートカメラシステム、撮影画像から3D空間を再構成してあらゆる位置から好みの角度で見ることができるポリュメトリックビデオシステムなど、新たな映像表現のサポートを強化しています。

イメージセンサーについても、IoTの眼としての期待が高まっています。キヤノンが開発した超小型SPADセンサーは、闇夜よりも暗い環境下でも鮮やかなカラー動画を撮影でき、高速に動くものの動きを捉えることが可能で、自動運転や医療用の画像診断機器などへの幅広い活用が見込まれています。今後は、こうしたキーコンポーネントビジネスにも注力し、デジタル社会を支える光学産業へと進化していきます。

メディカル分野の喫緊の課題は、何と言ってもコロナ対策であり、キヤノンはいち早く検査方法の開発と実用化に努めてきました。2014年には病院外でも診断できるオールインワンの医療コンテナCTを製品化しましたが、今回新たに検査者の感染対策を施したシステムを構築し、コロナ禍での診断体制の整備を図りました。

また、中長期的には、世界的な高齢化の進展に伴う医療費の増加や医療従事者の不足が大きな社会課題となりますが、健康寿命を延ばすことが一つの解決策と言われています。そのためには、検査による異変の早期発見が重要であり、キヤノンはCT、MRI（磁気共鳴画像）、超音波診断装置などの検査時間の短縮や被ばく量の低減により患者の負担を軽減するとともに、画像処理技術によって画像の鮮明化を追求して診断の精度向上に貢献していきます。昨年は、次世代CTとして期待が高まるフォトンカウンティングCTの早期実用化に向けて、国立がん研究センターと共同研究を開始するとともに、そのキーデバイスとなる半導体検出器で世界トップクラスの技術をもつカナダのレドレン・テクノロジーズをM&Aによってグループに迎え入れました。

今後は、読影や診断の支援などAIを活用したソリューションの需要が拡大すると見込まれており、昨年はAIを活用して新たな医療価値を提供するブランド「Altivity」を導入し、よりの確な診断に貢献していくことを宣言しました。今後も医療の現場を支える医療機器メーカーとして、最先端の技術で高度化する医療の発展に貢献し、人々の健康を支えてまいります。

そして、インダストリアル分野ではコロナ禍において生じた世界的な半導体不足によりさまざまな製品の生産がストップしたことから、半導体産業が人類にとって不可欠なエッセンシャル・ビジネスであることを示す形となりました。米中対立を受けて半導体を自国生産に切り替える動きが広がる中、今後も5GやAI、EVや仮想空間「メタバース」などにに向けた投資が拡大していくものと予想されます。

また、ディスプレイもデジタル機器に欠かせないデバイスの一つとなり、フォルダブル（折りたたみ可能）端末や車載向け、大型テレビやヘルスケア向けの需要が増加していくと思われます。今後も、デジタル技術の高度化にあわせた最先端の技術を惜しみなく投入し、半導体やディスプレイの製造を支え、人類の発展に貢献してまいります。

このように、キヤノンは今後も、テクノロジーとイノベーションによって新たな価値を生み出し、コンシューマー分野ではより豊かな生活を、オフィスやインダストリアル分野ではより快適なビジネス環境を、そしてソサエティ分野ではより安心・安全な社会づくりをめざしてまいります。



レドレン・テクノロジーズにおける半導体検出器モジュールの開発

そして、こうした挑戦の主体は社員にほかなりません。キヤノンは創業以来、「人間尊重主義」を掲げ、会社の発展と社員の人生の発展が同時に達成されるような会社をめざして、社員が自身の可能性を広げ、成長を図る活動を支援してきました。現在は、新たな事業ポートフォリオに沿って社内教育体制を拡充し、リスキリング(学び直し)によって幅広い人材が適材適所の仕事に就くよう後押ししています。

中でもソフトウェア人材の育成には特に力を入れています。今後とも幅広い分野にわたって新たな価値を提供していくためには、キヤノンがもつイメージング技術とさまざまなサービスとを結合させることが必要であり、AIやクラウドなどのIT技術を活用して、外部の社会インフラや他社システムとつながっていかなければなりません。そのため、2018年に研修機関「CIST(Canon Institute of Software Technology)」を設立し、カリキュラムの充実化を図ってきました。現在ではAIやIoT、クラウドサービスなど14系統190の講座を設け、すでに約140人がソフトウェア開発者への職種転換を果たしており、今後もさらに加速していきます。

また、ものづくりに関しても、取手、大分、宇都宮の「ものづくり研修所」を中心に、加工・組み立て・メカ設計・電気設計・制御など、最先端の知識や技術を学ぶ体制を整えています。特に取手研修所は9,300m²の広さを誇り、通常の研修のほか、自動化技術や内製化技術、生産設備の保全などの研修や、技能五輪の訓練も行っており、世界中のキヤノングループから年間7,000人が受講しています。

新たな価値創造、社会課題の解決 P27、P51 

地球環境の保護・保全

また、キヤノンは、共生の理念のもと、真のグローバル企業の責務として、環境保全活動にもいち早く取り組み、地球や自然環境との良好な関係の構築に力を注いできました。

1990年にはカートリッジのリサイクルを開始し、その後も研究・開発から設計、調達、生産、物流、販売、サービス、回収・再利用に至るまで、関連組織が一体となって製品ライフサイクル全体でのCO₂排出量削減に努めてきました。2008年からは製品1台当たりのライフサイクルCO₂を年平均3%改善することを目標に取り組みしており、開発からリサイクルまでの製品の一生(ライフサイクル)において、省エネルギー、省資源、物流の効率化などにより、2021年までの累計で42%の改善を実現しています。

この目標を継続して、2030年には2008年比で50%の改善をめざすとともに、社会と連携することで製品ライフサイクル全体でのCO₂排出量を2050年にネットゼロにすることをめざしています。

また、省資源についても、日本、アメリカ、ドイツ、フランス、中国の世界5拠点でリサイクル工場を稼働させ、2021年までの全世界における使用済みトナーカートリッジの回収量は約44万4,000t、使用済みインクカートリッジの回収量は約2,600tを実現しています。さらに、組み立ての自動化による廃棄ロスの削減や、ジャストインタイムの徹底やパーツの共通化などによる在庫の圧縮などを推し進め、資源の消費を抑えています。

キヤノンはこれからも、すべての製品ライフサイクルにおいて、テクノロジーとイノベーションの力で、より多くの価値を、より少ない資源で提供することで、豊かな生活と地球環境の両立をめざしてまいります。



キヤノンブルターニュにおけるカートリッジリサイクル

地球環境の保護・保全 P29、P55 

人と社会への配慮

キヤノンはビジネス活動のみならず、人や社会に配慮した取り組みにも力を入れており、キヤノンとともに働く人々がそれぞれの能力を十分に発揮して、地域社会とともに末永く発展していける企業をめざしています。これまでも、世界の優良企業とグローバルな協力体制を築くとともに、世界各地のさまざまな特質にあわせて販売拠点、生産拠点、研究所などを設立し、それぞれの地域の文化や風土を尊重して現地化を図り、雇用の創出や技術移転を進めてきました。昨年は、国際規範に基づく人権への対応として、創業以来連綿と受け継がれてきた人間尊重主義を、改めて「キヤノングループ人権方針」としてまとめ、従業員への啓発活動を展開したほか、ステークホルダーの方々との対話を実施しました。

私たちの理想は、その地域の方々とともに歩み、繁栄し、世界中で親しまれ、尊敬される会社となることです。キヤノンには「自発・自治・自覚」の「三自の精神」という行動指針があり、全世界のキヤノングループの社員が、各国・各地域を支える企業市民としての自覚をもち、地域社会や協力会社、またお客さまと手を携えて、共生の理念の実現に力を注いでいます。

キヤノンヨーロッパでは、欧州、中東、アフリカにおいて、「Canon Young People Programme (YPP)」を展開し、写真や映像の撮影を通じて、若者に創造的な表現の機会を提供しています。昨年3月には国連の「SDG Global Festival of Action 2021」にも参加し、社会課題の解決に向けた写真や動画の有用性を訴えました。

また、雇用不足が深刻な課題となっているアフリカでは、2014年に「Miraisha」プロジェクトを立ち上げ、キヤノンセントラルアンドノースアフリカが若者の映像・印刷の技能習得支援に取り組んでいます。本活動は、若者は手に職を付けて収入を得ることができ、人手不足に悩む映像制作業界は働き手を得ることができ、キヤノンは製品の愛用者を増やすことができるというWin-Win-Winの構図となっており、共生の理念を体現する活動として、昨年、社内表彰「Canon Summit Awards」において表彰されました。

そしてフィリピンでは、キヤノンビジネスマシナズフィリピンが実施している環境保護活動や近隣学校への教育支援などを通じた地域貢献活動が評価され、PEZA（フィリピン経済特区庁）から環境活動とCSR活動に対する賞5つのうち3つを受賞しました。そのうち、通算3度目の受賞となるEnvironmental Performance Awardについては、同賞の殿堂入りとなる「Hall of Fame」として表彰されました。

人と社会への配慮 P33、P77 

永遠に技術で貢献し続け、世界各地で親しまれ、尊敬される企業へ

キヤノンはこれからも、共生の理念のもと、お客さまをはじめとして取引先や協力会社、地域社会や株主など、ステークホルダーの皆さまとの対話を重ねながら、それぞれの国や地域が抱えるさまざまな課題に立ち向かい、理想の社会の実現をめざして全力で取り組んでまいります。そのためにも、事業ポートフォリオの転換をさらに強力に推進して新たな成長を実現し、永遠に技術で貢献し続け、世界各地で親しまれ、尊敬される企業となるよう努めてまいります。

今後とも、より一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

キヤノン株式会社
代表取締役会長兼社長 CEO

御手洗富士夫

経営計画の変遷

キヤノンは、1996年から「グローバル優良企業グループ構想」を開始し、技術で貢献し続け、世界各地で親しまれ、尊敬される企業をめざす、経営革新を進めています。2021年からはフェーズVIを開始し、フェーズVの流れを引き継ぎながら「生産性向上と新事業創出によるポートフォリオの転換を促進する」ことを基本方針として、次なる飛躍をめざしています。

-1995

一貫した「多角化」「国際化」を経営戦略として経営

- 国際化
 - 1955年のニューヨーク支店開設を皮切りに、世界中に販路を拡大
 - 1967年、海外売上比率が50%超に
 - 1970年代には生産拠点、1990年代には研究開発拠点を世界各地に展開
- 多角化
 - 1960年代前半、光学・メカの技術にエレクトロニクス技術を加え、時代が求めた「オフィスオートメーション」に対応し、電卓などを製品化
 - 創立30周年の1967年には「右手にカメラ、左手に事務機」をスローガンに、多角化を本格的に推進
 - 複写機、プリンター、半導体露光装置など、既存の技術と新規の技術を融合させながら、その時代の先端産業に進出

経営計画

1962～1966年

第一次5カ年計画

事務機分野への本格的な取り組みを開始

1976～1987年

優良企業構想

事業部制とキヤノン式開発・生産・販売システムによるマトリックス経営システムを推進

1988～1995年

グローバル優良企業構想

「共生」を企業理念とし、第二の創業を宣言。為替の変動や貿易摩擦に左右されない企業体質をめざし、共生の理念に基づいた生産・開発のグローバル展開などを推進

グローバル優良企業グループ構想

フェーズI 1996～2000

「全体最適」と「利益優先」

部分最適から全体最適、売上優先から利益優先への意識改革を図り、キャッシュフロー経営を徹底。事業の選択と集中、生産革新や開発革新など、数々の経営革新を始めました

主要戦略

- 連結経営体制の確立
- キャッシュフローマネジメントの導入
- 3D-CADなどの導入による開発革新
- ベルトコンベアからセル方式への転換による生産革新

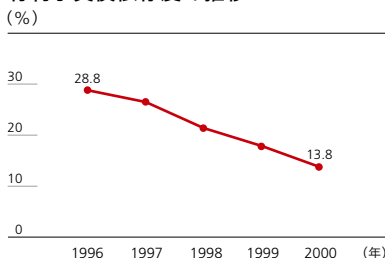
経済的価値

- 売上1.1倍、純利益1.4倍に（1996→2000）
- 有利子負債依存度28.8%→13.8%（1996→2000）
- 株主資本比率38.1%→45.9%（1996→2000）

社会・環境的価値

- IT環境の整備にあわせ、カメラ、複合機などをデジタル化
- デジタルカメラ用CMOSセンサーの開発・生産を推進、撮像素子としてのプレゼンスを確立

有利子負債依存度の推移



3D-CADを利用した開発

グローバル優良企業グループ構想

フェーズII 2001～2005

製品デジタル化推進による競争力強化

「全主力事業世界No.1」を掲げて、時代の潮流となった製品のデジタル化を一気に推進し、競争力強化に努めながら、全世界のグループ会社の体質改善を進めました

主要戦略

- CMOSセンサー、映像エンジンなど、キーコンポーネントの独自開発による製品力強化
- 「選択と集中」による製品化のスピードアップ
- キャッシュフローマネジメントの堅持

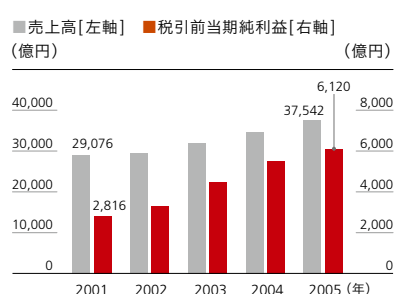
経済的価値

- 売上、税引前当期純利益ともに5期連続（2001～2005）で史上最高を更新
売上（2005）：37,542億円
税引前当期純利益（2005）：6,120億円

社会・環境的価値

- パソコン、インターネットの本格的普及にあわせ、デジタルカメラ、プリンターを提供
- 液晶露光装置が、大型液晶テレビの普及に貢献

売上高および税引前当期純利益の推移



2002年に発売された液晶露光装置

グローバル優良企業グループ構想

フェーズIII 2006-2010

現行事業の強化、
新規事業拡大

現行事業の強化、新規事業拡大など、新たな成長への戦略を進める一方で、サプライチェーンマネジメントの徹底やIT革新を実行しました

主要戦略

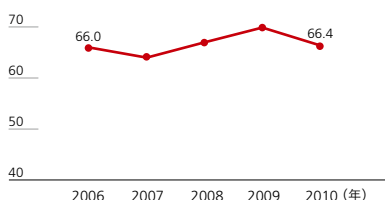
- 主力事業の収益力拡大
- 人と機械が協業するマンマシセルなど新生産方式の確立
- 多角化による業容拡大と世界三極体制の確立

経済的価値

- 高水準の株主資本比率を維持
66.0% (2006) → 66.4% (2010)
- 売上、税引前当期純利益が史上最高に
(2007)
売上: 44,813億円
税引前当期純利益: 7,684億円

社会・環境的価値

- ネットワーク複合機が、紙文書と電子文書の入出力のスムーズな連携を実現
- 商業印刷のニーズを捉え、バリエーション印刷などを可能にするデジタル商業印刷事業を推進

株主資本比率の推移
(%)

キヤノンプロダクションプリンティングでの開発風景

グローバル優良企業グループ構想

フェーズIV 2011-2015

新しい成長力と
ものづくり力の確保

規模の拡大を追求する経営方針からの転換を図り、財務体質を再強化するとともに、積極的にM&Aも実施しながら、将来の飛躍に向けた新たな成長エンジン獲得を進めました

主要戦略

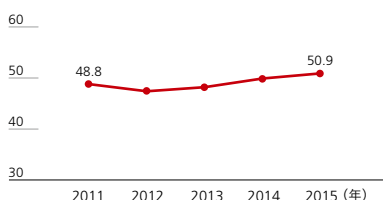
- デジタルシネマカメラなど、現行事業の横展開による多角化
- 積極的なM&A
- 生産の自動化とロボット化
- コストダウンと品質確保を実現する調達改革

経済的価値

- 売上総利益率が過去最高水準を達成
50.9% (2015)
- 高水準の株主資本比率を維持
64.9% (2011) → 67.0% (2015)

社会・環境的価値

- 社会の安全に対する意識の高まりを背景にネットワークカメラ事業を拡大
- 映画・テレビ業界に、CINEMA EOS SYSTEMが新たな映像表現を提供

売上総利益率の推移
(%)

映像制作機器「CINEMA EOS SYSTEM」を発売 (2011年)

グローバル優良企業グループ構想

フェーズV 2016-2020

戦略的大転換と
新たな成長

BtoCの事業からBtoBの成長事業へ事業ポートフォリオを転換するとともに、自動化をはじめとする生産性向上を実現する取り組みを進めました

主要戦略

- 原価率低減を実現する新生産システムの確立
- 新規事業の強化・拡大
- 全世界販売網の再構築

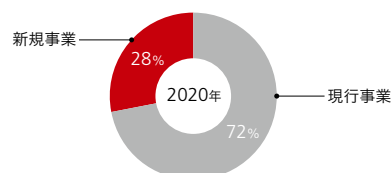
経済的価値

- 新規事業売上構成比12% → 28%
(2016 → 2020)

社会・環境的価値

- 患者さん、医療従事者双方の負担を減らす医療事業を拡大
- 有機ELディスプレイ製造装置が、スマートフォンやテレビなどの有機ELディスプレイ普及に貢献

新規事業の売上高構成比率



キヤノンメディカルの超音波診断装置

フェーズVI 2021-2025

生産性向上と新事業創出によるポートフォリオの転換を促進する

主要戦略

1. 産業別グループの事業競争力の徹底強化

プリンティンググループ(→P35)

- 商業・産業印刷など新規分野で確固たる地位を築き、売上拡大を図る
- DX対応の商品やサービスを強化し、製品系列拡充と原価低減の両立を図る

イメージンググループ(→P37)

- カメラはフルサイズミラーレスでも世界No.1シェアを、ネットワークカメラは確固たる地位を確立する
- XRや自由視点映像などの新規事業を開拓し、キーコンポーネントビジネスを強化する

メディカルグループ(→P39)

- CT・MRI・超音波診断装置の競争力を強化し、CTは世界シェアNo.1を獲得する
- 海外市場、特に米国を重点地域と定め、販売体制を強化してシェア拡大を図る

インダストリアルグループ(→P41)

- 半導体製造装置は旺盛な需要に応じて事業の拡大に努め、欧米市場の再拡大を図る
- FPD製造装置は商品力向上に努め、有機EL向けは新方式や材料の開発を加速する

フロンティア事業

- 事業化をねらう領域を明確に定め、選択と集中で強力な事業を立ち上げる

2. 本社機能の徹底強化によるグループ生産性の向上

- キャッシュフロー経営の徹底(→P47)
- より競争原理の働く人事体制の構築(→P45)
- グループ一丸となった原価低減活動の推進
- 新製品開発のためのイノベーションへの注力と激変する経営環境への対応(→P53)

主な経営指標

	2021年実績	2025年目標
売上高	3兆5,134億円	4兆5,000億円以上
営業利益率	8.0%	12%以上
純利益率	6.1%	8%以上
株主資本比率	60.5%	60%以上

※ 前提：USD = ¥105、EUR = ¥120



新型コロナウイルス感染症への対応

キヤノンは、従業員とその家族、近隣の皆さま、お客さま、お取引先さまなどの健康と安全を最優先に考え、政府方針に基づいた感染症対応を進めると同時に、自社技術を活用し、新型コロナウイルス感染症の早期終結に向けた支援や、新しい働き方・生活様式を支える製品とサービスの提供に努めています。これからも、人や社会に配慮することは企業市民としての責務と捉え、持続可能でレジリエントな社会の実現に貢献していきます。

2021年 キヤノンの主な取り組み

新型コロナウイルスの出現により、社会や経済システムが大きく変わりつつある状況を踏まえ、キヤノンは技術で人々の安心・安全な新しい生活(ニューノーマル)を支えています。



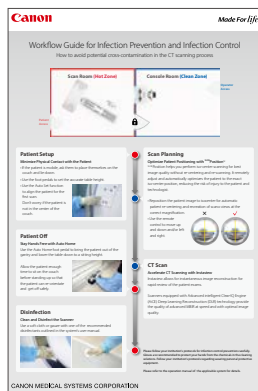
日本初、どこにでも移動可能な感染症対策医療コンテナCTを製品化しました。CT室、操作室、発電機室を備えたオールインワンパッケージです。感染症対策はもちろん、安全かつ簡単にCT検査室を移送・輸送することが可能です。CTコンテナを院外に設置することで、感染リスクの高い受診者と一般外来受診者を分けることができます。



医療コンテナを活用したドライブスルー検査センターに新型コロナウイルスの遺伝子検査システム(RNA検査システム)を提供。地域の感染拡大防止対策に貢献しています。

タイムリーかつグローバルな情報発信により医療現場をサポート

CT、MRI、超音波装置など装置別の清掃・消毒ガイドや感染予防と感染管理のための検査ワークフローガイドを作成し、グローバルに提供しています。



関連情報

新型コロナウイルス感染症による経営や業績への影響についてはP118、従業員への対応についてはP90をご覧ください。

このほかの活動の紹介はこちらをご覧ください。



キヤノンは世界各地でその地域のニーズに耳を傾け、さまざまな支援を行っています

タイでは、新型コロナウイルスワクチン接種支援の一環として、レーザープリンターを寄贈しました。病院やワクチン接種会場において、問診票や予約票、指示書などの印刷に利用されています。



カナダでは、近隣の医療機関の新型コロナウイルス感染症対応を支援するキャンペーンに協力しています。支援は医療行為に必要な各種機器や逼迫する物資の調達に役立てられています。



シンガポールでは新型コロナウイルス感染防止策として、シンガポール政府のSafeEntryポータルと統合した体温検知システムを導入。システム開発担当者が現場で使い方のガイド支援を行うなど、地域とともに、感染症対策を進めています。



サステナビリティの考え方

基本的な考え方

キヤノンは、企業理念「共生」のもと、これまでも積極的にサステナビリティ活動を推進してきました。これらの取り組みをさらに強化していくため、2021年5月にサステナビリティ推進本部を設置しました。

また、キヤノンの社員ならびに、ステークホルダーの皆さまに、改めて「サステナビリティの考え方」(2021年10月策定)を表明し、キヤノンがめざす方向性を共有しています。

サステナビリティの考え方

キヤノンは、1988年より世界の繁栄と幸福のために貢献する「共生」を企業理念として掲げ、努力してまいりました。

すべての人々が、文化、習慣、言語、民族、地域などあらゆる違いを超えて共に生き、共に働き、互いに尊重し、幸せに暮らす社会。そして、自然と調和し、未来の子どもたちに、かけがえのない地球環境を引き継ぐことのできる社会。

このような社会の実現に向け、キヤノンは、テクノロジーとイノベーションの力で新たな価値を創造し、世界初の技術、世界一の製品・サービスを提供するとともに、社会課題の解決にも貢献していきます。また、すべての製品ライフサイクルにおいて、より多くの価値を、より少ない資源で提供することで、豊かな生活と地球環境の両立を目指します。

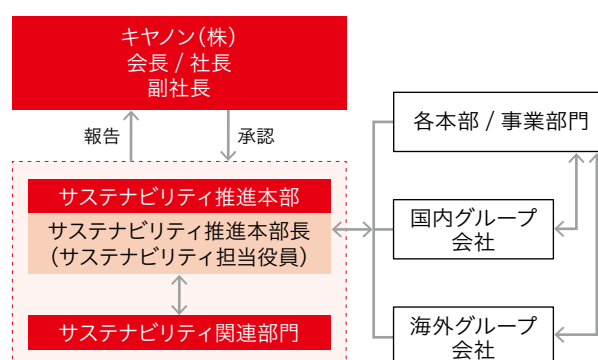
キヤノンは、これからもすべての企業活動を通じて、持続可能な社会の実現に向けて積極的に取り組んでまいります。

推進体制

キヤノンでは、キヤノン(株)サステナビリティ推進本部が環境側面ならびに社会側面からグループ全体のサステナビリティ活動を統括・推進しています。一方で、部門横断で対処すべき課題については、各部門と連携しながら対応しています。

サステナビリティに関する重要事項は、随時、キヤノン(株)執行役員であるサステナビリティ推進本部長が代表取締役会長兼社長ならびに代表取締役副社長に報告し、リスク・機会への対応の方向性、施策について承認を受けています。

推進体制



サステナビリティに関する課題：
環境、人権、人材育成、ダイバーシティ、品質、社会文化支援、テクノロジー、コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメント、知的財産マネジメント、コンプライアンス、サプライチェーンリスク など

キャノングループ 企業の社会的責任に関する基本声明

社会から企業に求められる責任は多岐にわたり、時代とともに拡大しています。ビジネスにおいても、お客さまやお取引先さまから、地球環境や社会への配慮について一定の基準を満たしている企業とビジネスを行いたいという要望が増え続けています。

キャノンでは、2017年5月、代表取締役会長の承認のもと、企業の社会的責任の基本的かつ普遍的な項目に関するキャノングループの姿勢を「キャノングループ企業の社会的責任に関する基本声明」として制定しました。さらに制定以降の社会や自社の変化に鑑み、2021年に改定し、社内外問わず広く周知しています。

参考：キャノングループ 企業の社会的責任に関する基本声明
<https://global.canon/ja/csr/policy/pdf/statement-j.pdf>

キャノングループ環境憲章

キャノンは、企業活動が地球温暖化や資源枯渇など環境に与える影響を重視する姿勢のもと、1993年に「キャノングループ環境憲章」を制定しました。製品ライフサイクル全体を視野に、グループ全体で環境保証活動に注力しています。

憲章では、環境保証活動と経済活動のベクトルを一致させていく「資源生産性の最大化」を理念に、また、「EQCD※思想」を基本方針に定め、「環境保証を行うことは、製品を作る資格である」、としています。

※ EQCDとは、E：環境保証 (Environment)、Q：品質 (Quality)、C：コスト (Cost)、D：納期 (Delivery)の略

参考：キャノングループ 環境憲章
<https://global.canon/ja/environment/charter.html>

キャノングループ人権方針

キャノンは、創業当初から「人間尊重主義」を掲げ、企業理念「共生」のもと、人権を尊重する企業文化が根づいています。

1990年以降、ビジネスのグローバル化を背景に、途上国を中心とした製造現場での人権侵害の事例が多発し、広く報道されたことで、国家だけでなく企業に対しても人権保護を求める社会的要請が高まっていることから、人権尊重や人権保護への取り組みに対するキャノングループの姿勢を「人権方針」(2021年10月策定)として改めて表明しています。

参考：キャノングループ 人権方針
<https://global.canon/ja/csr/people-and-society/pdf/hr-policy-j.pdf>

キャノングループ 企業の社会的責任に関する基本声明

キャノンは「共生」の企業理念のもと、企業活動にともなう社会的責任に真摯に取り組み、情報開示に努めています。

本声明は、安心してキャノンの製品やサービスをご利用いただき、かつ、キャノングループの信用をご確認いただくため、基本的かつ普遍的な企業の社会的責任について、私たちの姿勢を改めて表明するものです。

- | | |
|--|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 安心・安全な製品とサービスの提供 2. 各国や地域の法令遵守と公正かつ誠実な事業活動 3. 公正で自由な競争の実践と取引の透明性確保 4. 豊かな生活と地球環境が両立する社会の実現への貢献 5. 省エネルギー、省資源、有害物質廃除、生物多様性保全への取り組みによる環境負荷の最小化 6. 情報管理の徹底と情報漏えいの未然防止、個人情報の保護 7. 他者が所有する知的財産権の侵害防止 8. 安全保障貿易管理の徹底 9. 贈収賄等腐敗行為の防止 10. 武装勢力、反社会的勢力への加担の回避 | <ol style="list-style-type: none"> 11. 適切かつ正確な企業情報の開示 12. 基本的人権の尊重と人種、国籍、性別、宗教、信条等による差別、ハラスメント、暴力の禁止 13. ダイバーシティ(多様性)の推進 14. 児童労働の禁止 15. 強制労働(人身取引を含む)の禁止、不合理な移動制限の禁止 16. 各地の法令に則した結社の自由と団体交渉権の尊重 17. 従業員に対する法定賃金以上の賃金の支払い 18. 過重労働の防止と適切な休日の付与 19. 労働安全衛生の確保、労働災害の未然防止 20. サプライチェーンにおける環境、人権、労働、遵法、責任ある鉱物調達等社会的責任に関する取り組み要求と実施確認 |
|--|---|

キャノンは、以下の国際規範を尊重します。

- ・世界人権宣言
- ・労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関(ILO)宣言
- ・国連 ビジネスと人権に関する指導原則
- ・経済協力開発機構(OECD)の多国籍企業行動指針

キャノン株式会社
 代表取締役会長兼社長 CEO
 御手洗 富士夫

御手洗 富士夫

制定年月日 2017年5月8日
 改定年月日 2021年10月15日

持続可能な社会への貢献（価値創造）

キヤノングループは、時代とともに変化する「社会の動き」を捉えながら、企業理念「共生」のもと、人間尊重、技術優先、進取の気性といった「企業DNA」と、自社の強固な財務基盤や豊富な人材、高い技術力など、さまざまな「リソース」を有効に活用し、また、健全な「コーポレート・ガバナンス」を保ちながら、事業を展開してきました。

これからも、「サステナビリティの考え方」ならびに、中長期経営計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズVI(2021年～2025年)」のもと、「マテリアリティ」を中心に取り組みを前進させていきます。そして、「テクノロジー」と「イノベーション」の力で、「安心」「安全」「快適」「豊かさ」の向上につながる新たな「価値」を創造するとともに、EQCD思想の追求により、豊かな生活と地球環境の両立をめざします。これにより、SDGsやCO₂ネットゼロの実現など、「社会課題の解決」に貢献するとともに、「持続可能な社会」の実現に取り組んでいきます。

社会の動き

- 技術進化と効率向上
- AI/IoTの普及・拡大
- 人口増加と高齢化
- 安心・安全の多様化
- ライフスタイル、ワークスタイルの変化
- 感染症の流行（パンデミック）による経済やサプライチェーンへの影響
- 社会・環境課題の顕在化
 - SDGs（持続可能な開発目標）
 - 気候変動
 - 資源制約
 - 人権侵害/労働問題の深刻化
 - 持続可能なサプライチェーン

ビジネスユニット

- プリンティング（→P35～36）
- イメージング（→P37～38）
- メディカル（→P39～40）
- インダストリアル（→P41～42）

コーポレート・ガバナンス

- ガバナンス体制（→P107～112）
- リスクマネジメント（→P113～118）

リソース

- 財務基盤
- グローバルな事業展開
- 豊富な人材
- 高い技術力

企業DNA

- 人間尊重
- 技術優先
- 進取の気性

企業理念 共生

キヤノンが
創造する価値

持続可能
な社会

安心

社会課題の解決

- SDGs (2030年)
- CO₂ネットゼロ(2050年)

安全

快適

豊かさ

テクノロジー

マテリアリティ

- 新たな価値創造、社会課題の解決
(→P27～28、P51～54)
- 地球環境の保護・保全
(→P29～32、P55～76)
- 人と社会への配慮
(→P33～34、P77～102)

インベーション

グローバル優良企業グループ構想
フェーズVI(2021年～2025年)

価値の還流

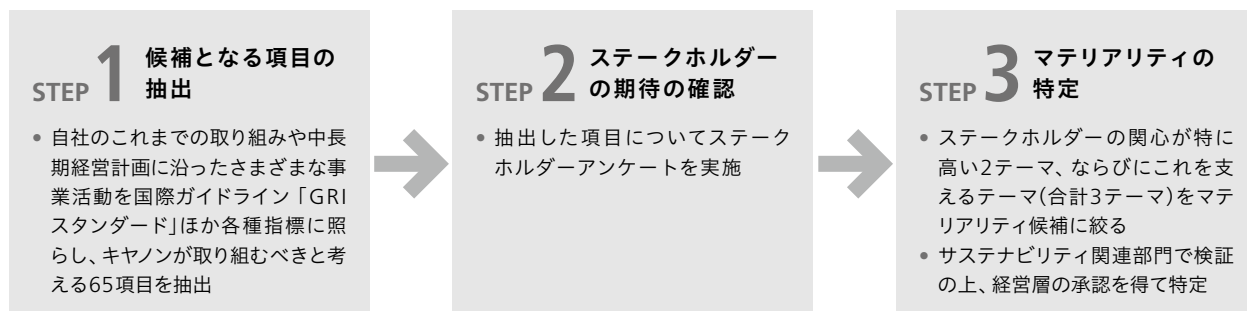
- 社会やキヤノングループへのフィードバック
- 自社の役割の再認識
- 自らの変革によるさらなる貢献

マテリアリティとSDGs

マテリアリティ特定プロセス

キャノンでは、下記の3つのステップを経て、マテリアリティの特定を行いました。その結果、ステークホルダーの関心が特に高い「新たな価値創造、社会課題の解決」ならびに「地球環境の保護・保全」をマテリアリティ

とし、さらに、これら2つのマテリアリティに取り組む上で支えとなるテーマを「人と社会への配慮」として集約し、3つ目のマテリアリティとしました。



ステークホルダーアンケート調査

キャノンでは、社内外の動向の変化にあわせて、ステークホルダーが関心をもつ社会課題やキャノンに期待する内容を把握するために、アンケート調査を実施しています。キャノンではこの結果のほか、サステナビリティ専門家や投資家などステークホルダーの意見も参考に、マテリアリティの妥当性の確認や見直しを行うほか、社会に対するキャノンの事業活動のインパクトを分析し、企業活動のより一層の充実を図っています。また、持続可能な開発目標(SDGs)についても、ステークホルダーの意見を聞いており、活動の拡充に役立てています。

■ アンケート調査概要

期間：2020年11月～12月

対象：日本・米州・欧州・アジア・その他地域在住の消費者、サプライヤー、投資家・アナリスト、NPO、市民団体、大学・研究機関関係者、官公庁・自治体関係者のステークホルダー100人

3つのマテリアリティとステークホルダーアンケートの結果

特定したマテリアリティ		アンケート項目(抜粋)	期待度※	関連ページ
新たな価値創造、社会課題の解決		- 人々の健康や病気の予防に貢献する医療技術の開発 - 社会の安心・安全に資するセキュリティ技術の進化 - 写真や映像分野における人々の豊かさや楽しさにつながる製品/技術の開発	★★★★★	P51～54
地球環境の保護・保全		- 省エネルギー化の促進/ 再生可能エネルギーの活用 - 使用済み製品のリユース・リサイクル - 廃棄物の削減/水域・土壌の汚染防止	★★★★☆	P55～76
人と社会への配慮	人権と労働	- 差別やハラスメントの防止、基本的人権の尊重 - 適正な賃金と労働時間の管理	★★★	P77～93
	製品責任	- 問い合わせや修理・保守への対応力 - 品質向上と品質管理	★★	P94～99
	社会貢献	- 事業活動を生かした社会貢献活動 - 次世代の育成支援	★	P100～102

※ 期待度：「貢献を期待する項目」として選定したステークホルダーののべ数で決定

マテリアリティを通じたSDGsへの貢献

キヤノンはさまざまな事業活動を通じてSDGsの達成に貢献しています。アンケートをもとに把握した各SDGsに対するステークホルダーの期待と、前ページで特定した3つのマテリアリティを踏まえたキヤノンの活

動との関連度合いを、以下のマトリックスに整理しました。キヤノンは社会の期待の変化を的確に捉えながら、自社の技術やソリューションを有効に活用し、SDGsの実現に貢献していきます。

新たな価値創造、社会課題の解決

- 「コア技術」「基盤要素技術」「価値創造基盤技術」を多様に組み合わせて、新たな事業を生み出しています(→P51～54)。
- 「プリンティング」「イメージング」「メディカル」「インダストリアル」の各グループの事業活動を通して新たな価値創造、社会課題の解決を図っています(→P35～42)。

肖像権の関係上、画像を削除しました



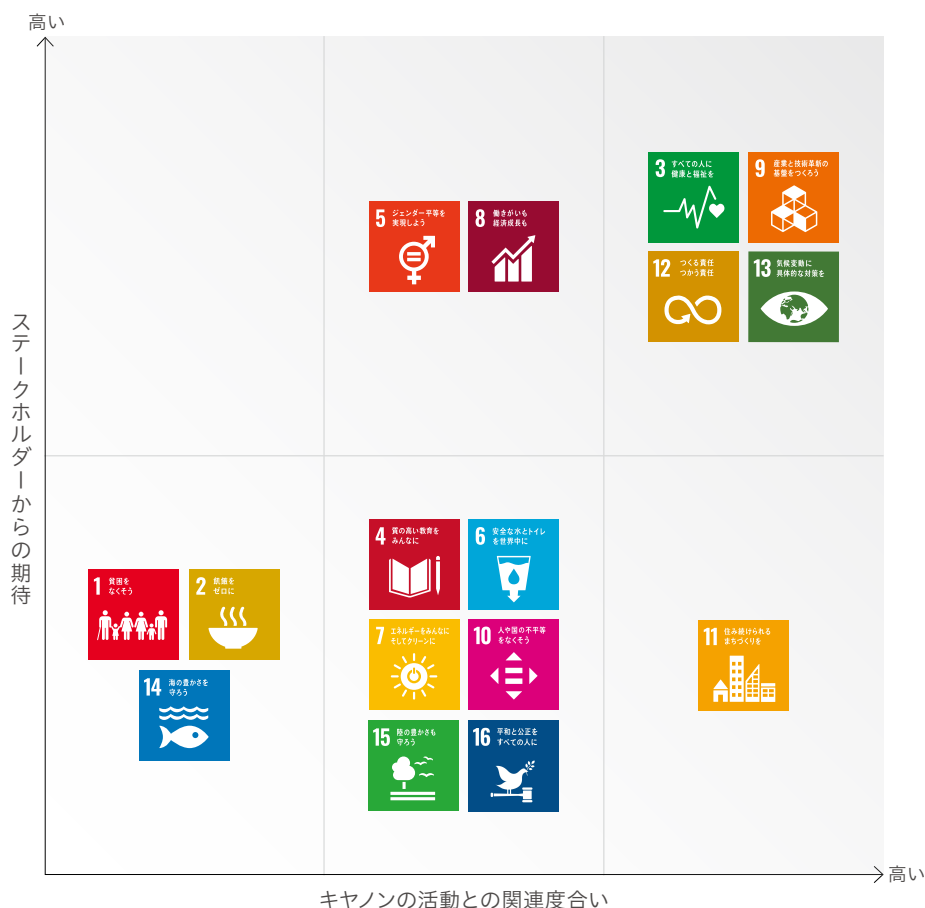
地球環境の保護・保全

- 2050年CO₂排出量ネットゼロの達成に向けて、ライフサイクル全体で活動しています(→P63～66)。
- 資源消費の抑制と高度な資源循環の実現に取り組んでいます(→P67～71)。
- 製品含有化学物質管理など、サプライチェーン全体での管理を推進しています(→P72～74)。
- TCFDに即した開示など、ステークホルダーのニーズに応じた情報を開示しています(→P32)。



人と社会への配慮

- 人権方針の策定、人権リスクの特定など、人権の尊重に取り組んでいます(→P77～81)。
- 女性管理職候補者育成研修ほか、女性の活躍を推進しています(→P86～87)。
- 国際的品質管理規格に独自の思想を加えた品質保証体制を構築し、品質の向上に努めています(→P94)。
- アフリカ地域において、若い世代が映像や印刷に関する技術を習得し、収入を得ることを支援しています(→P101)。



ゴール17(パートナーシップで目標を達成しよう)はすべての活動と関連するため、上記マトリックスからは除外しています

マテリアリティに沿ったアプローチ

新たな価値創造、社会課題の解決



なぜ重要か

キヤノンの企業理念である「共生」を実現し、ステークホルダーとともに発展を遂げていくためには、競争力の源泉であるキヤノンの技術を、変化する時代のニーズにあった製品やサービスに展開していくことが重要です。

キヤノンは創業以来、技術優先のDNAを脈々と受け継いでおり、独自の技術を活用した革新的な製品を世の中に送り出してきました。その歴史は、カメラの開発に始まり、そこで培った光学技術は複合機や半導体露光装置を生み出し、さらにはレーザープリンターやインクジェットプリンターなどさまざまな製品へと展開し、事業領域を広げてきました。

キヤノンでは、時代の変化に対応した研究開発の在り方として、技術のシーズを創出し育成することで画期的な製品の開発をめざす「発明型」の研究開発とともに、気候変動や感染症などをはじめとしたグローバル化する社会課題の解決に技術で応える「イノベーション型」の研究開発という2つの視点で対応を進めています（詳細はP51）。

また、キヤノンの有する技術力を最大限に発揮することをめざし、業界をリードするコア製品を生み出す「コア

コンピタンス技術」と、技術蓄積のベースとなる「基盤要素技術」を多様に組み合わせる「コアコンピタンスマネジメント」を展開しています（詳細はP51）。

キヤノンの強みは、こうした新たな製品の開発だけでなく、優れた生産技術を生かして自社グループ内で製品を生産する、ものづくりへのこだわりです。キーコンポーネントに加え製造装置まで内製化の範囲を広げることや、組み立て工程の自動化などにより、製品の高い性能や信頼性を生み出し、それが新たな付加価値の創造やさまざまな社会課題の解決を実現してきました。

そして、技術進化のスピードが加速し、変化が著しい現代社会に対応した新たな価値を創造するために、キヤノンは強みである自社内での技術開発に加え、既存事業と親和性がある分野でM&Aを実施しています。キヤノンは商業印刷・ネットワークカメラ・医療・産業機器の4つの新規事業を確立しました。今後は、DXやスマートシティなど、デジタル化が一層進展する社会の中で、キヤノンは外部からさらに新たな技術を取り入れて、グループがもつさまざまな技術と組み合わせることでイノベーションを推進し、持続可能な社会の実現に貢献し続けます。

ステークホルダーへのアンケート結果を見ると、マテリアリティ「新たな価値創造、社会課題の解決」に関連した項目では、「人々の健康や病気の予防に貢献する医療技術の開発」がステークホルダーから最も期待され、「社会の安心・安全に資するセキュリティ技術の進化」「写真や映像分野における人々の豊かさや楽しさにつながる製品/技術の開発」「誰にとっても使いやすい商

品やサービスの開発」が続きました。キヤノンでは、ステークホルダーからの注目を踏まえ、人々の安全・安心・快適、そして豊かな生活の実現に向けて、デジタル社会への変革を支援・推進することや、医療の進化への貢献、イメージング技術の産業分野への展開など、さまざまな事業活動に取り組んでいます。

リスクと機会

世の中が大きく変化する中で、社会のニーズを製品やサービスに取り入れられず、また、これまでの考え方や体制を不変のものであると捉えることは、企業として新たな価値を想像する機会を失うとともに、競争力を失うリスクがあります。時代の変化は新たな付加価値を創造する機会と捉え、キヤノンは競争力の源泉である技術を活用して、社会に貢献し続ける企業をめざしています。

キヤノンはプリンティング・イメージング・メディカル・インダストリアル（インダストリアル）の4つの産業別グループそれぞれで、リスクと機会、強みと弱みを踏まえ、重要課題に対する戦略を立案し、日々さまざまな取り組みを行っています。詳細については、事業戦略ページ（→P35～42）をご覧ください。

アプローチ

GRI102-11 GRI102-15 GRI103-1 GRI103-2 GRI103-3

2021年より、新たな5カ年の中長期経営計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズVI」を開始し、「生産性向上と新事業創出によるポートフォリオの転換を促進する」という方針のもと、事業をより大きく、産業別に括り直し、それぞれの技術を組み合わせて、社内に「化学反応」を起こし、さまざまな製品やソリューションを提供していきます。

こうした考え方のもと、分散しているさまざまなリソースを集中し、新製品開発や製造部門の生産性と質の向

上を図るとともに、一元化された責任と権限のもと、迅速な意思決定と実行を可能とすべく、「プリンティング」「イメージング」「メディカル」「インダストリアル」の4つの分野のグループに再編成しました。

これにより、各分野内の垣根がなくなって技術や情報が共有化され、一段と高いシナジーによる製品競争力の強化と、まったく新しい成長ドライバーの創出につながっていきます。

SDGsとの関わり



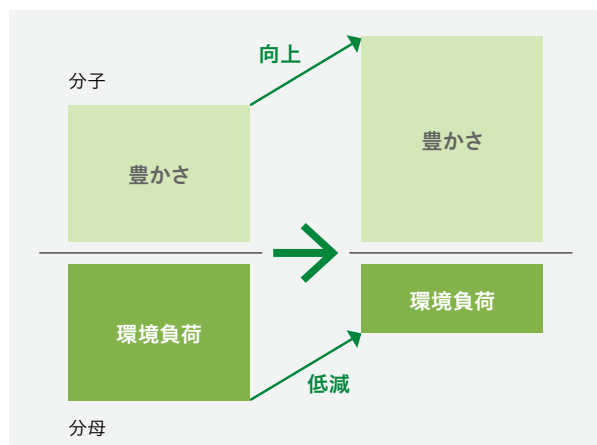
地球環境の保護・保全

なぜ重要か

基本的な考え方

キヤノンは、2008年に環境ビジョン「Action for Green」(→P55)を制定。「豊かな生活と地球環境が両立する社会」の実現に向けて、製品ライフサイクル全体での取り組みを通じ、人々の生活をより一層豊かにする製品・サービスの提供と、環境負荷の低減を同時に推進しています。

キヤノンのアプローチ



キヤノンは、「環境負荷の低減」にあたって、①脱炭素社会への貢献、②資源循環型社会への貢献、③有害物質廃除と汚染防止、④自然共生型社会への貢献の4領域に重点を置いています。

マテリアリティ

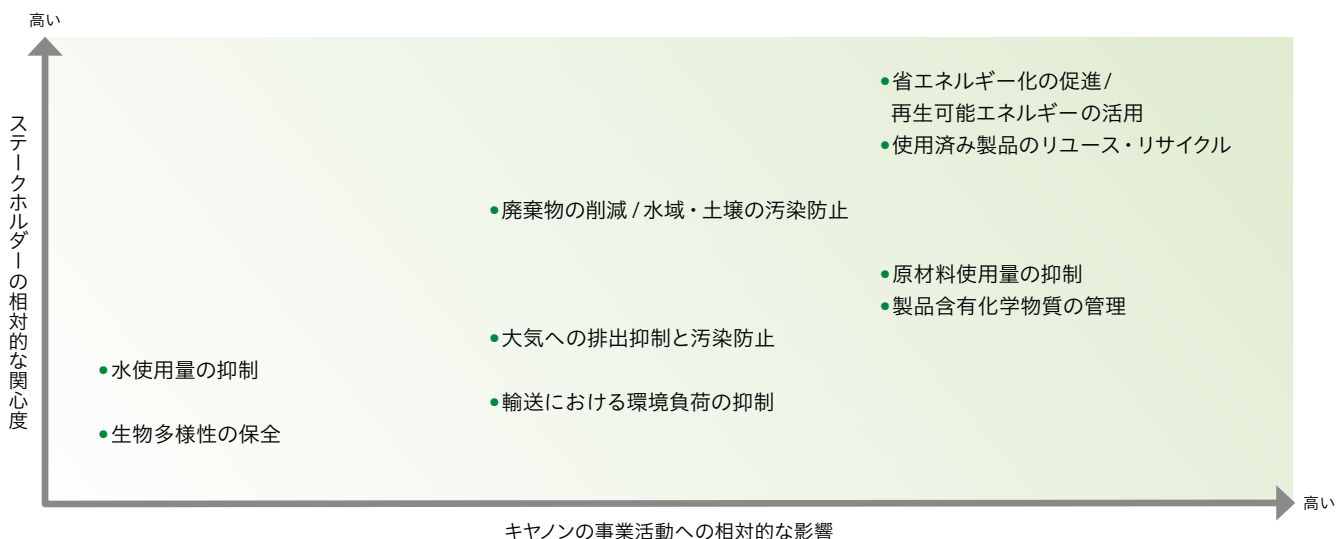
世界が直面する環境課題やニーズに対して、キヤノンの事業活動との関連を整理。その上で、ステークホルダーアンケートにより把握される「ステークホルダーの相対的な関心度」と「キヤノンの事業活動への相対的な影響」の2つの視点から、優先順位を決定しています(下図マテリアリティマトリックス参照)。

2020年に実施したステークホルダーアンケートでは、「省エネルギー化の促進/再生可能エネルギーの活用」への関心が最も高くなりました。これは昨今のカーボンニュートラル実現に向けた各国・地域の政策強化および企業の取り組みに対する社会ニーズの高まりを受けたものと捉えています。

また、「使用済み製品のリユース・リサイクル」についても、資源循環/サーキュラーエコノミーに対する意識の高まりを受け、上位となりました。これらの課題は、事業拠点における活動と製品の競争力やコストに大きく影響する分野であることから、キヤノンの事業活動への相対的な影響も高くなり、マテリアリティマトリックスにおいて、優先順位の高い領域に位置づけられました。

このように、世の中の課題やニーズ、ステークホルダーの関心など、キヤノンを取り巻くさまざまな変化に目を向けながら、持続可能な社会の実現に向けて、製品ライフサイクル全体での取り組みを継続、進化させていくことが重要と考えています。

マテリアリティマトリックス



リスクと機会

私たちの生活は豊かになる一方、気候変動や資源の枯渇、有害物質による汚染や生物多様性の低下など、さまざまな環境課題が存在しています。こうした課題に対し、世界ではカーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーの実現に向けた議論が加速しています。企業は各環境課題がもたらす事業活動への影響を認識した上

で、国や自治体、専門家などのステークホルダーと連携しながら、課題の解決に貢献していくことが重要と捉えています。キヤノンでは、専門機関や政府機関からの情報をもとに変化する社会の姿をさまざまに想定し、事業上のリスク・機会を特定しています。

気候変動領域における主なリスク・機会

リスク 機会	リスク・機会の概要		財務 影響	対処
リスク	移行リスク	省エネルギー規制の強化と対応コストの増加（製品・拠点）	大	- 製品ライフサイクル全体での負荷削減を指標とした環境総合目標の達成 - 環境規制動向に関する情報収集・分析・適合
		経済的手法を用いた排出抑制（炭素税など）による事業コストの増加	中	- 拠点エネルギー目標の達成 - 開発・生産・設備・環境部門が連携し、各事業所の省エネ活動を推進
	物理リスク	台風や洪水被害の基대화など異常気象の深刻化による操業影響	中	BCPの策定、高リスク事業拠点の高台移転
	評判リスク	情報開示の不足による外部評価の低下	小	気候変動対応への考え方・取り組み状況の開示
機会	製品・サービス	省エネルギー製品をはじめライフサイクル全体でのCO ₂ 排出量が小さい製品に対する販売機会の拡大	大	- 製品ライフサイクル全体での負荷削減を指標とした環境総合目標の達成 - 省エネ性能と使いやすさを両立させた製品の開発・製造・販売
		ハードとソフトの両面から革新を支えるさまざまな製品・ソリューションの販売を通じた社会全体のCO ₂ 削減への貢献	大	製品ライフサイクル全体での負荷削減を指標とした環境総合目標の達成
	資源の効率	生産や輸送の高効率化によるエネルギーコストの削減	中	- 拠点エネルギー目標の達成 - 高効率設備や輸送手段への切り替え・新規導入
	エネルギー源	再生可能エネルギーの低コスト化による活用機会の拡大	中	再生可能エネルギーへの切り替え
	その他	気候関連情報の開示促進による企業イメージの向上	小	気候変動対応への考え方・取り組み状況の開示

各課題領域における主なリスク・機会

	リスク	機会
資源 循環	移行リスク	- 資源制約による原材料調達コストの増加 - 資源効率要求の規制化と対応コストの増加（製品・サービス） - 各地域における使用済み製品の回収・処理コストの増加
	物理リスク	異常気象による水の安定供給の阻害と操業影響
	評判リスク	資源循環への対応遅れによる企業イメージの低下
有害 物質	- 規制の強化・拡大に伴う化学物質管理コストの増大 - サプライヤーでの不祥事に伴う操業停止と部品調達の寸断 - 規制への対応遅れによる企業イメージの低下	- 管理の高度化による安心・安全な製品の提供と競争力維持 - サプライチェーンを含めた管理の効率化によるコスト削減 - 国際標準化への貢献を通じた企業イメージの向上
生物 多様性	- 森林資源の減少による印刷用紙の供給減と高価格化 - 地域の生態系バランスが崩れることによる事業活動の制約	- 生態系保全への自社製品や技術の活用 - 地域社会への貢献を通じた企業イメージの向上

GRI102-11 GRI102-15 GRI103-1 GRI103-2

アプローチ

キヤノンは、環境ビジョン「Action for Green」のもと、「脱炭素社会への貢献」(→P63～66)「資源循環型社会への貢献」(→P67～71)「有害物質廃除と汚染防止」

(→P72～74)「自然共生型社会への貢献」(→P75～76)を4つの重点領域とし、環境負荷低減に向けて取り組みを展開しています。

2050年にめざす姿

製品ライフサイクル※を通じたCO₂排出量を2050年にネットゼロとすることをめざします。

2030年にめざす姿

スコープ1、2のみならずスコープ3を含んだ「ライフサイクルCO₂製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善」の目標を継続的に達成し、2030年には2008年比で50%改善をめざします。

アプローチ

CO₂排出量ネットゼロの達成に向けて、製品ライフサイクル全体で徹底した効率化を図ります。これにより、設計、生産、物流における、省エネルギー化をさらに推し進めていきます。キヤノンは2008年以来、「ライフサイクルCO₂製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善」の目標の確実な達成を継続してきました。今後も、この成果を着実に積み上げていきます。再生可能エネルギーの活用についても欧州、アジアを中心に導入を進めてきましたが、今後も地域ごとの普及状況や経済合理性を考慮し、戦略的な活用を図っていきます。さらには、資源循環の高度化を通じてCO₂の削減を促進します。これらの自助努力に加えて、バリューチェーン全体でステークホルダーと連携した取り組みを進めていきます。また、長期的には社会全体で起こるイノベーションを取り込むなど、あらゆる手段を講じてCO₂排出量ネットゼロをめざします。一方、私たちキヤノンも、さまざまなテクノロジーやITソリューションを社会に提供していくことで、自社のCO₂にとどまらず、社会全体のCO₂削減に貢献していきます。

※ スコープ1：直接排出（都市ガス、LPG、軽油、灯油、非エネルギー系温室効果ガスなど）、スコープ2：間接排出（電気、蒸気など）、スコープ3：サプライチェーンでの排出（購入した物品・サービス、輸送・流通、販売した製品の使用）

中期環境目標（3カ年計画）

「2050年にめざす姿」「2030年にめざす姿」を視野に、技術、製品を中心とした経営の3カ年計画にあわせて中期環境目標を設定しています。目標は、毎年レビューを行い、目標変更の可否を判断しています。

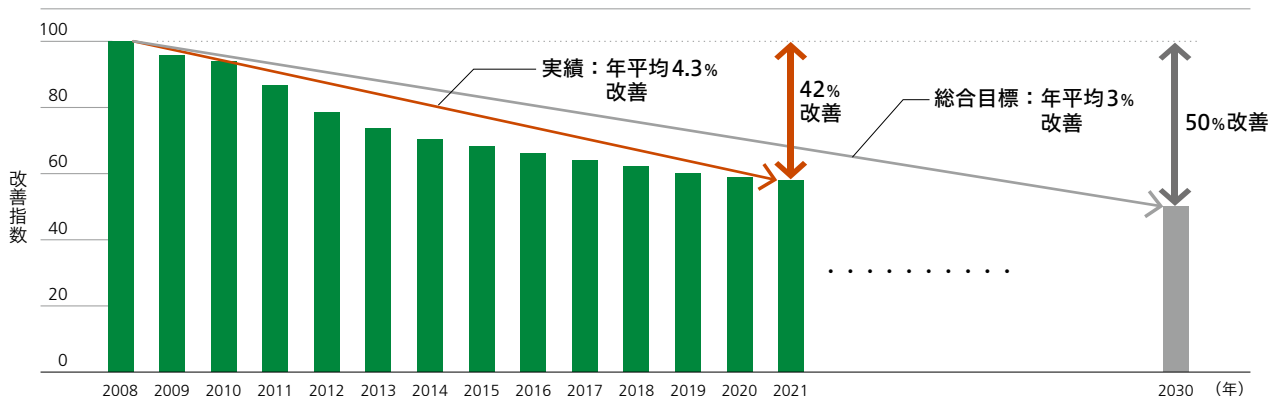
キヤノンは、省エネルギー、省資源、リサイクルなど、あらゆる環境活動の成果を一つの指標で統合的に捉えられるよう、さらに、事業活動との両立という観点から、その効率性に着目し、製品ライフサイクルの各ステージで発生するCO₂を積み上げた「ライフサイクルCO₂製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善」をキヤノングループ中期環境目標の「総合目標」に設定しています。

この総合目標は、「製品目標」および「拠点目標」に細分化されています。製品目標として、「原材料・使用CO₂製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善」、拠点目標として、「エネルギー使用量」「廃棄物総排出量」「水資源使用量」「管理化学物質の排出量」に対する原単位改善の目標を定め、その達成に向けた取り組みを続けています。

2021年の実績

ライフサイクルCO₂製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善の目標に対し、年平均4.3%（2008～2021年）、2008年からの累計では、42%の改善となりました。2021年は、拠点や製品における省エネルギー化など製品ライフサイクル全体での継続的な改善活動が進みましたが、新型コロナウイルスなどの影響による物流の混乱により改善率は鈍化しました。しかし、この混乱は一時的な影響であり、今後は改善軌道に戻ると見込んでいます。

「ライフサイクルCO₂製品1台当たりの改善指数」推移



TCFD 提言に即した開示

キヤノンは、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)の最終報告書「気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言」に賛同し、TCFDのフレームワークに沿って気候関連情報を開示しています。

項目	TCFDに即した取り組み内容
ガバナンス	気候変動対応を含む環境目標は、代表取締役会長兼社長 CEOが承認しています。中長期計画については、サステナビリティ推進本部が策定の上、取締役を含めた役員間の協議を経た上でCEOの承認を得ています。目標達成に向け、サステナビリティ推進本部が中心となってグループ全体で実行しています。目標の進捗について毎月経営層に報告するとともに、年間のレビューをCEOに報告しています。 また、当社では取締役会決議に基づき、リスクマネジメント委員会を設置し、環境法規制や自然災害に関する重大なリスクは、リスクマネジメント委員会において審議を行っています。
戦略	専門機関や政府機関からの情報をもとに、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の気候変動シナリオなどを活用した製品ライフサイクルCO₂削減に対する数値シミュレーションを実施し、事業上のリスク・機会を特定するとともに中長期戦略を策定しています。※ 特定したリスク・機会はP30参照 また、リスクを縮小し、機会を拡大するため、製品ライフサイクル全体を視野にCO₂削減を図る「緩和」と物理リスクへの「適応」の両面からのアプローチが重要と認識し、対応計画を策定・実行しています。 さらに、資源循環への取り組みを通じたCO₂削減も実行しています。例えば、複写機のリマニュファクチャリングは、新規の原材料調達や部品加工に伴い発生するCO₂の削減が可能であるほか、インクカートリッジのクローズドループリサイクルにより、回収したカートリッジからプラスチックをペレット化し、再度原材料として使用することで、新規の原材料調達や輸送等にかかるCO₂を削減することが可能となります。
リスクと機会	特定した気候変動リスク・機会は、ISO14001のPDCAサイクルに沿って管理しています。当社は、環境保証活動の継続的な改善を実現する仕組みとして、全世界の事業所においてISO14001によるグループ共通の環境マネジメントシステムを構築しています。具体的には、環境マネジメントシステムは、各部門の活動と連携した環境保証活動を推進(DO)するために、中期ならびに毎年の「環境目標」を決定(PLAN)し、その実現に向けた重点施策や実施計画を策定して事業活動に反映させています。さらに、各部門における取り組み状況や課題を確認する「環境監査」や、業績評価に環境側面を取り込んだ「環境業績評価」を実施(CHECK)することで、環境保証活動の継続的な改善・強化(ACT)へつなげています。 これらリスク・機会への対応は、全社環境目標や重点施策に反映されるとともに、当社では、環境への対応を経営評価の一部として取り入れており、各部門の環境目標の達成状況や環境活動の実績は、グループ全体の経営状況の実績を評価する「連結業績評価制度」の一指標として実施される「環境業績評価」の中で年2回、評価・評点化しています。評価結果はCEOをはじめとする経営層に報告されています。
指標と目標	製品ライフサイクル全体をスコープに、省エネ、省資源、リサイクルなどあらゆる環境活動の成果を一つの指標で統合的に捉え、管理していくため、「ライフサイクルCO₂製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善」を「キヤノングループ中期環境目標」に設定しています。 この目標を継続的に達成することで、2030年には2008年比でおおよそ50%の改善になると考えています。2021年時点では目標を上回る2008年比42%の改善となりました。また、ライフサイクルCO₂総量は7,616kt-CO₂(スコープ1+2+3合計)でした。これらのGHG排出量データは、毎年第三者保証を取得しており、2021年も取得済みです。 当社は、社会と連携しながら、製品ライフサイクル全体での取り組みを通じて、2050年にCO₂排出量をネットゼロとすることをめざしています。

SDGsとの関わり



人と社会への配慮

なぜ重要か

基本的な考え方

キヤノンは1937年の創立当時から「人間尊重」の精神を継承しています。そして、事業のグローバル展開に伴い、1988年には「共生」を企業理念として掲げ、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わず、すべての人類が末永く共に生き、共に働き、幸せに暮らしていける社会の実現をめざしています。

新型コロナウイルスの感染拡大は私たちの生活や経済活動に大きな影響を与えました。この状況の中、安心・安全に働き、暮らせる社会がますます強く求められるようになっていきます。また、SDGsでは企業においても、世界から差別や貧困をなくし、多様性を認め、誰もが活躍できる社会を実現するために尽力することが期待されています。

このような期待に応えるため、キヤノンはビジネス活動だけでなく、人や社会にも配慮した複眼的な取り組みにも力を入れています。社会の一員として役割を果たしながら、自社の持続的な成長と発展をめざし、SDGsの実現にも貢献していきます。

マテリアリティ

キヤノンは、自社の事業活動の基盤となる3分野「人権と労働」「製品責任」「社会貢献」を「人と社会への配慮」としてマテリアリティに設定しています。活動の推進にあたっては、メーカーとしての責任を果たすことはもちろん、変化する社会情勢への対応や、ステークホルダーの期待・要望に応え、社会の持続的発展に資することも重要と考えています。そのため、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」「世界人権宣言」などの国際的ガイドラインのほか、外部専門家をはじめとした第三者からの意見、さらにはステークホルダーへのアンケート結果などを通じて社会からの要請や期待を把握し、活動の妥当性の検証と活動の見直しを行っています。ステークホルダーアンケートの結果では、「差別やハラスメントの防止」「基本的人権の尊重」のほか、「問い合わせや修理・保守への対応力」「品質向上と品質管理」「事業活動を生かした社会貢献活動」といった項目に対するキヤノンへの期待が高いことが分かりました。

今後も変化する社会からの要請や期待に目を向け、人と社会に配慮した取り組みを推進していきます。

リスクと機会

「人権と労働」「製品責任」「社会貢献」3分野の活動に対する取り組みが不十分であると発生するリスク、

また活動に取り組むことによって生まれる機会は主に次の通りです。

各分野における主なリスク・機会と事業活動への影響

	リスク	機会
人権と労働	- 社会からの評判の低下 - ハラスメントなどによる訴訟リスク - 人材獲得難、流出 - 生産性や活力低下 - 災害や感染症などによる生産体制への影響 ほか	- 事業の持続的発展 - 多様性の向上、社員の生産性の向上 - グローバルな事業展開 - イノベーションの創出 - ノウハウ・技能の伝承 ほか
製品責任	- ブランド価値の毀損 - お客さまからの信頼喪失 ほか	- お客さま、社会からの信頼性向上 - ブランド力の向上 - 競争優位性の確保 ほか
社会貢献	- グローバル市場の縮小 - 次世代を担う人材の不足 - 自然災害の地域への影響の深刻化 - 新型コロナウイルスによる社会への影響の深刻化 ほか	- 地域社会の継続的な発展 - 次世代を担う人材の獲得 - 地域社会との信頼関係の構築 - ブランドイメージの向上 - 文化の継承、スポーツ振興 ほか

GRI102-11 GRI102-15 GRI103-1 GRI103-2

アプローチ

人権と労働(→P77~93)

企業の人権に対する取り組みに大きな注目が集まる中、全世界で事業を展開するキヤノンは、「キヤノングループ人権方針」を定め、各国・地域の法令を遵守するだけでなく、国際規範に基づき従業員や取引先など事業活動に関わるすべてのステークホルダーの人権を尊重する取り組みを推進しています。

また、キヤノンは多様な人材がやりがいをもって働き、それぞれの能力を最大限発揮することで生産性が向上し、企業の持続的成長につながると考えています。これを実現するために、ダイバーシティや労働安全衛生、健康経営、人材育成などに関する取り組みを推進し、従業員が高いモチベーションをもって働くことができる職場環境づくりにグループ全体で取り組んでいます。

製品責任(→P94~99)

キヤノンは、お客さまの安全に関わる品質問題を決して発生させてはならないと考え、製品をつくる上で製品の安全性を最重要課題の一つと捉えています。さらに、製品事故は、お客さまの信用を毀損し、キヤノンが培ってきたブランドを失い、業績悪化など経営に甚大な影響を及ぼしかねません。一方で、お客さまのニーズに応える、使いやすく高品質・高付加価値な製品の提供に加え、時代が求める新たな技術の創出を実現することは、企業としての大きな成長につながります。

キヤノンは、品質の基本理念として「ノークレーム・

ノートラブル」を掲げ、国際的品質管理規格の要求事項に独自の思想と仕組みを加えた「品質マネジメントシステム」を定め、製品のライフサイクル全体で品質の向上に努めています。特に安全性に対しては、お客さまに安心して製品をご利用いただくため、各国・地域の法令以上に厳しい安全技術基準を設けています。

さらに、ユニバーサルデザインの考え方を導入するなど、年齢や性別、国籍、障がいの有無などにかかわらず、世界中のすべてのお客さまが快適に使用することができる製品開発に努めています。

社会貢献(→P100~102)

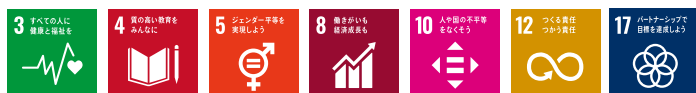
キヤノンには、創立当時から社会に貢献するという精神が企業文化として定着しています。また、事業活動を通じて得られた利益を、人道・災害支援や教育・学術支援、芸術・文化・スポーツ支援など、さまざまな活動を通じて地域社会に還元しています。地域が抱えるそれぞれの課題解決に貢献することは、企業としての信頼性向上を通じた持続的な発展においても欠かすことができないと考えています。

このような考えのもと、キヤノンは「キヤノングループCSR活動方針」(→P100)を制定し、キヤノンの強みである「高度な技術力」「グローバルな事業展開」「専門性のある多様な人材」などのリソースを生かし、それぞれの地域の特性や課題にあわせた活動を、各国・地域のキヤノンの事業拠点で展開しています。

関連するガイドラインなど

- 国連「世界人権宣言」
- 国際労働機関(ILO)「国際労働基準」
- 国連「ビジネスと人権に関する指導原則」
- OECD多国籍企業行動指針
- 子どもの権利とビジネス原則
- 「持続可能な開発目標(SDGs)」
- ISO26000
- 日本経済団体連合会「企業行動憲章」

SDGsとの関わり



事業戦略

プリンティンググループ



競争優位性

- デジタルプリントの「電子写真技術」と「インクジェット技術」の両方を保有
- コンシューマー・オフィス向け製品、商業印刷などの製品群をもち、販売・サービスサポートを全世界で展開
- 部品点数が多い高性能プリンターも量産できる生産力を有し、生産装置まで内製化するなど有機的な連携が可能

価値創造に向けた基本的な考え方

人類の歴史を振り返ると、経済の発展や文化の継承、科学の進歩、いずれも紙のプリントなしに語ることではできません。プリンティンググループは、プリントを通じ、人間がものを考える、共同作業をする、生活を楽しむといった活動を支えることで、人類の新たな価値創造や価値の保管・伝達に貢献してきました。また、近年の社会情勢の変化により、ペーパーレス化は今後も進行すると考えられる一方で、プリンティングが迅速性や利便性の点でデジタルデータやディスプレイの機能を上回る場面もあります。今後も、こうしたニーズを見極めて製品・サービスを提供していきます。

キヤノンは、電子写真、インクジェットのプリント技術を一から開発し、コピー・プリントの世界的な普及に貢献してきました。その後、ここ20年のデジタルシフトにおいても、すぐ複製できる、瞬時に拡散させられるというデジタルのよさを取り入れ、新たな価値を提供してきました。今後は、クラウドコンピューティングベースの社会が想定されますが、プリンティングセキュリティ技術とコンテンツオンデマンド技術を強化し「オンデマンドプリンティング」を進化させることで、指定されたコンテンツを即時にプリントができる環境を実現していきます。このように、ハードとシステムを一体化させたサイバー&フィジカルシステムによるプリンティングデジタルサービスを提供し、新たな価値を提供し続けていく方針です。

こうした社会課題の解決を図る製品を提供することは、SDGsの達成にもつながります。例えば、自動原稿送り装置のスキャンの高速化と静音化を同時に実現する高性能な複合機の展開は、デジタルトランスフォーメーション(以下、DX)時代の本質を捉えた動きです。さらに、複合機とクラウドをシームレスに一体化したサービスにより、お客さまの業務の効率化・高度化・省力化に貢献します。プリンティンググループではこれらの取り組みにより、SDGsのゴール9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、ゴール12「つくる責任 つかう責任」などに貢献していきます。

関連するSDGs



9.1 サイバー&フィジカルシステムによるプリンティングデジタルサービスの提供や、オフィスのDXに貢献するなど、お客さまの業務の効率化・高度化・省力化に貢献しています。



12.5 1992年以来、使用済み複合機のリマニュファクチャリングを推進しており、部品リユース率を高めた環境特化型モデル「imageRUNNER ADVANCE C3330F-RG」は90%を超える部品リユース率を達成しています。



13.2 複合機「imageRUNNER ADVANCE DX C5750F」は、オンデマンド定着技術や高性能メインコントローラーなどの省エネルギー設計により、従来機種と比較して使用時のCO₂排出量を約47%削減しています。

フェーズVIにおける事業戦略

事業機会

- IT技術の進展に伴う、新たな印刷・ドキュメントソリューションの需要
- リモートワークの拡大など、働き方の多様化による新たなプリントサービス需要
- 商業印刷、産業印刷におけるデジタル印刷市場の拡大

リスク

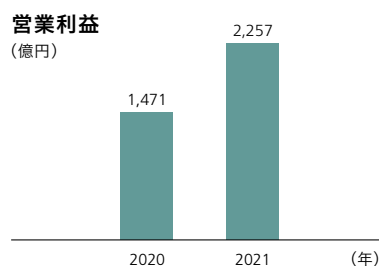
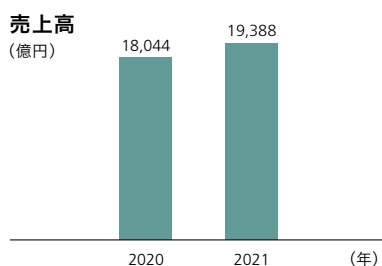
- 新しい時代にあうデジタルサービス展開の遅れ
- 新型コロナウイルス感染症の影響に伴うオフィスにおけるプリントボリュームの変動
- 半導体部品の不足による生産・販売台数への影響

課題

- 自宅やオフィスなど、働く場所にとらわれないプリンティング環境を提供できる商品やサービスの拡充
- 新型コロナウイルス感染症や半導体不足などによる事業影響を最小化する生産・調達のリスク対応力強化
- グリーン社会への動きに伴うビジネスリスクと機会増大に対応する循環生産と商品力の強化

フェーズVI 1年目の取り組み(2021年)

- 組織間の制約を超えたさまざまな有機的連携により、開発・生産・販売の各分野で効率化が進展しました。特にグループ会社との開発連携は、新成長分野と位置づける商業印刷領域の商品力強化を実現しました。
- 新型コロナウイルス感染症や半導体不足に起因する供給面での課題が顕在化し、一部販売機会の損失がありました。将来の事業継続リスクを軽減させるため、開発・生産体制のさらなる強化に着手しました。
- 新たな働き方への対応として、場所にとらわれず自宅などでもオフィスと同等のプリンティング環境を提供する商品や、業務支援ツールの開発力を強化しました。



フェーズVI(～2025年)における今後の戦略

- 商業印刷事業を拡大するとともに産業印刷事業を確立し、デジタル印刷市場をリード
- 電子写真・インクジェットの強みを生かして製品系列を拡充し、DX対応を強化

この目標を達成するため、2022年は商品ラインアップ、ワークフローソリューション強化と働く場所にとらわれないプリンティング環境の提供に注力していきます。

中長期的な戦略としては、デジタル商業印刷では、ラベル印刷やパッケージ印刷をはじめ、印刷メディアの対応の拡張に注力し、ハードウェアでは、ホームユース、専門業務ユース、オフィスユース、商業・産業印刷ユースまで、全ジャンルをカバーする製品群を提供していきます。加えて、システムにおいても、クラウドベースのオンデマンドプリンティング環境を提供します。

その他、オフィスで培ったプリントマネジメント技術を発展させたDX時代に対応する新たなソリューションの提供、インクジェット技術の他産業への応用といった新規事業への挑戦、さらには事業活動における環境配慮にも一層注力していきます。

イメージンググループ



競争優位性

- 長年にわたりカメラ産業でプロフェッショナルにも使用され歴史をつくってきたブランドに対する信頼と認知度
- 圧倒的な光学技術・カメラ技術により確立した、イメージングのリーディングカンパニーとしての価値提供力
- ネットワークカメラ、映像管理ソフト、映像解析技術を保有し、グローバル規模で製品やサービスの提供が可能

価値創造に向けた基本的な考え方

社会生活においては、あらゆる場面で視覚情報が活用されています。イメージンググループでは、映像そのものが生み出す価値を高めたり、映像内の情報をお客さまが必要とする価値に転換する多様な製品やサービスを提供していきます。

カメラ事業では、これまで培ってきた光学技術を生かした高性能・高品質な製品を提供することで、写真・映像文化の発展に貢献していきます。思い出や感動をより鮮やかに伝えるだけでなく、人々が「幸せを感じる」映像体験の価値を追求します。ニューコンセプトカメラによる新しいイメージング(映像)体験の提案や、VR(仮想現実)やボリュメトリックビデオ(自由視点映像)技術を用いた新たな表現による創造性の高いコンテンツ制作の支援を行います。また、リモートカメラの活用により、オフィスや学校などでの、コミュニケーションの時間や場所の制約を解消します。

ネットワークカメラ事業では、映像から得られるデータを情報として活用し、社会課題の解決をめざします。セキュリティ用途では、ネットワークカメラ・映像管理ソフト・映像解析技術を提供する一方で、それらを統合した映像ソリューションにより、録画や見守りだけでなく、状況を的確に把握し適切に対応できる安心・安全な社会の実現に貢献します。

さらに、製造や販売の現場では、映像ソリューション

と業務システムの連携により、生産性・品質・顧客満足度の向上を実現します。例えば、工場では、映像解析技術で部品の欠品確認や識別作業の自動化による省力化に寄与し、小売店や集配センターでは、人の動きや商品の有無の検出により、ロス削減や利益拡大につなげていきます。

このようにイメージンググループは、人々を幸せにする映像体験を支えるシステムと、社会課題の解決につながる映像ソリューションを提供することで、心豊かな暮らし・文化・教育を支え、SDGsのゴール4「質の高い教育をみんなに」、ゴール11「住み続けられるまちづくりを」などの達成に貢献していきます。

関連するSDGs



4.7 表現力豊かなコミュニケーションを実現するリモート映像配信システムによって、効果的な教育機会を広げていくことに貢献します。



11.2 スマートシティの実現、スマートモビリティの発展へ貢献する、さまざまな映像ソリューションを提供していきます。



12.3、13.2 企業活動において果たすべき責任を理解し、開発・設計の工夫による省エネ・省資源を着実に実行するとともに、生産性向上に貢献するソリューションを提供していきます。



フェーズVIにおける事業戦略

事業機会

- デジタル社会の進歩によるネットワーク映像ソリューションの需要拡大
- コロナ禍でのオンラインコミュニケーション増加に伴う映像配信市場の拡大
- XR、ボリュメトリックビデオ、VFXなど、高度な映像表現需要の拡大

リスク

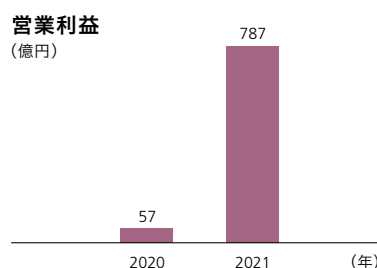
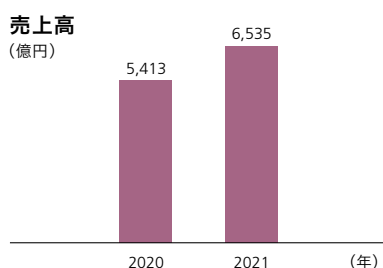
- スマートフォンの性能進化によるカメラ市場の縮小
- 新型コロナウイルス感染症拡大による対面での販売機会の減少、物流・部品調達などの滞り
- 若年層におけるブランド認知度

課題

- ミラーレスカメラ市場での絶対的な地位の確立
- 「映像体験領域」「映像データ活用領域」における新規事業創出
- 異なる強みをもつパートナーとの連携構築
- ソフトウェア技術の強化

フェーズVI 1年目の取り組み(2021年)

- EOS Rシステムのカメラ本体およびRFレンズのさらなる拡充やVR映像撮影システムの新規立ち上げを実施。また、自動撮影カメラやリモートカメラを発売するなど、新たな映像の楽しみ方を提案
- アクシスとの開発・販売における協業、マイルストーンの映像管理ソフトウェアとアーキユリーズのクラウドサービスとの連動、ブリーフカムの映像解析ソフトウェアにおける技術連携など、グループ会社間の連携強化
- 混雑状況を検出するオフィス密集アラートソリューションや、構造物のひび割れを検知する「インスペクションEYE for インフラ」など、画像処理・AI技術を活用した映像解析ソリューションを展開



フェーズVI(～2025年)における今後の戦略

- カメラはNo.1シェアを堅持、ネットワークカメラは社会インフラを見据えて領域を拡大
- 光学技術とネットワーク技術を強みに、スマートモビリティ事業を確立

カメラ事業では、絶対的なシェア確保により世界No.1ブランドを維持し、継続的な利益確保をめざすとともに、XR(VR/MR/AR)システムやボリュメトリックビデオシステムなど、新たな映像表現の可能性を切り拓く技術を生かしたソリューションを展開していきます。

また、イメージング技術を活用した社会課題解決領域の事業拡大を図ります。協働ロボットやAGV(自動搬送台車)と連携する映像解析ソリューションや、暗闇でも撮影が可能な高感度センサーを搭載したカメラのラインアップ強化を行うとともに、イメージング技術の強みを生かし、オープンイノベーションも活用しながら事業成長を図ります。さらに、成長が期待される自動運転の分野において、光学技術に加え、測距など空間認識技術を発展させ、スマートモビリティ事業を確立していきます。

メディカルグループ

肖像権の関係上、画像を削除しました

競争優位性

- メディカル分野での100年を超える知見と医療従事者とのパートナーシップ
- キヤノンがもつ多彩なイメージングおよびものづくり技術
- 世界150以上の国や地域における販売・サービス拠点

価値創造に向けた基本的な考え方

急速な高齢化の世界的な進展や医療費の高騰、また新型コロナウイルス感染症拡大による脅威などを背景に、医療への需要はこれまで以上に高まり、健康増進や疾病予防への対策は世界各国・地域における共通の課題となっています。こうした中、キヤノンのメディカルグループは、患者さん、医療従事者の皆さまと価値観を共有しながら事業に取り組んでいます。医療を提供する人が必要とすることを実現するためにどのような技術が必要かを考え、実際に活用できる技術として提供すること、さらに使いやすく、経済的にも価値がある方法で提供できるようにするということが、キヤノンにとって最もプライオリティの高い価値創造です。メディカルグループの中核を担うキヤノンメディカルの「Made for Life」というスローガンは、まさにこの考えを表しています。

メディカルグループは、「画像診断」「ヘルスケアIT」「体外診断」の3領域に特に注力し、疾病予防、人々の健康の維持、病気からの回復に貢献するさまざまな製品・サービスを提供しています。「画像診断」領域では、AI技術を用い、被ばくやノイズを低減しながら高画質化するCT、MRIやPET-CTの画像再構成技術や超音波診断装置の検査効率を向上させる操作性を実現しています。「ヘルスケアIT」領域では、各種診断画像や診療情報を

収集・統合・解析・加工して提供するITソリューション、「体外診断」領域では新型コロナウイルス感染症の迅速遺伝子検出システムや抗原検査キット、体外診断用医薬品(IVD)などを提供しています。

こうした事業活動は、それ自体が人々の健康や福祉を中心とした社会課題の解決につながり、SDGsの達成に貢献するものです。特に、ゴール3「すべての人に健康と福祉を」やゴール9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」の達成に貢献していきます。

関連するSDGs



3.d AIを活用して開発した画像再構成技術を搭載することにより、従来のCTに比べ被ばく量を低減しながら高画質を実現した画像診断装置を製品化しています



9.5 国立がん研究センターとのフォトンカウンティングCTの共同研究や京都大学iPS細胞研究所との自家移植用iPS細胞の実用化をめざす共同研究など、イノベーションを推進しています



17.6 国内外の大学や医療機関とのパートナーシップによる最新のCTやMRI、超音波診断装置の臨床研究をはじめ、AIを活用したPrecision care実現のための最先端研究を行っています

フェーズVIにおける事業戦略

事業機会

- 新たなマテリアルなどの活用による画像診断装置のさらなる付加価値創出
- 遺伝子を含むバイオテクノロジー/再生医療技術の進化
- DXツールを活用したリモートプロモーションやリモートデモンストレーションの普及

リスク

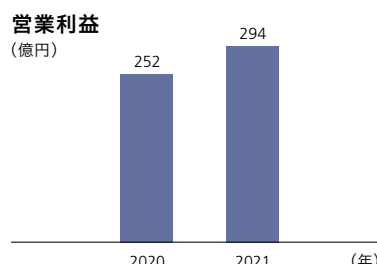
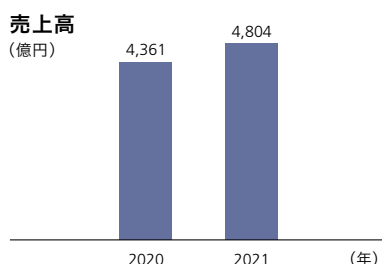
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による販売機会の減少とサプライチェーンの混乱
- 医療機器の域内生産品優遇政策の広がり
- グローバル市場において最大の影響力をもつ、米国市場におけるプレゼンスの低迷

課題

- 画像診断装置以外への事業ポートフォリオの拡大
- 米国を中心とした画像診断機器シェアの拡大とグローバルなプレゼンス向上
- 環境変化に対し調達しやすい部材や代替品への切り替えによるサプライチェーンの改善

フェーズVI 1年目の取り組み(2021年)

- 従来に比べ被ばくの低減、高解像度化が期待されるフォトンカウンティングCTの実用化に向けたレドレン・テクノロジーズのM&A、および国立がん研究センターとの共同研究を開始
- 多目的検査に対応できるデジタルX線透視システムをはじめ、AIを活用して開発した画像再構成技術を搭載したデジタルPET-CT、320列エリアディテクターCT、1.5テスラMRI、高効率な検査をサポートするプレミアムクラスの超音波診断装置の販売開始
- ヘルスケアIT事業強化に向けたグローバル組織体制の整備と医療機関との共同研究の加速



フェーズVI(～2025年)における今後の戦略

- 外部との連携やM&Aによる画像診断事業のさらなる拡大
- 体外診断用医薬品やヘルスケアITなどの画像診断以外へのポートフォリオ拡大

画像診断事業については、高い画質性能と被ばく低減を同時に実現するフォトンカウンティングCTの商品化に向け技術開発を行います。また、MRIの基幹技術であるクオリティー・エレクトロダイナミクスのRFコイル技術をはじめとするグループ会社の技術に加え、AIによる画像処理技術などを活用し、次世代の高機能MRIを開発します。超音波診断装置は、プラットフォームの内製化・共通化を行い、キヤノンのもつ生産技術による原価低減にも取り組んでいきます。

また、画像診断以外の事業では、臨床によって集められた画像データや非画像データを集めて、統合して、解析するヘルスケアITをめざすとともに、体外診断領域では、IVDの事業拡大など検査装置周辺領域へとポートフォリオを広げていきます。

インダストリアルグループ



競争優位性

- 設計から顧客ニーズを取り入れる「デザインイン」の開発、開発・設計・生産まで対応できる製造拠点・設備
- 低コスト化・微細化を可能にするナノインプリントリソグラフィ技術
- 顧客生産性、コストオペレーンシップに寄与する製品および高度な技術力・経験を有するプロフェッショナル人材

価値創造に向けた基本的な考え方

キヤノンは、1970年に国産初の半導体露光装置を発売後、1986年にはその技術を応用したフラットパネルディスプレイ(FPD)露光装置の開発に着手しました。これらの領域は、現在の事業の柱となっています。従来は、半導体の微細化に應えるため、プロダクトアウト型の事業戦略で製品のラインアップを拡充してきました。この微細化へのニーズは現在も変わりませんが、2010年代からはお客さまのニーズの多様化にあわせ、「デザインイン」の発想へと戦略をシフトすることで、さらなる収益の獲得およびお客さまへの柔軟な価値提供につながっています。

現在、i線(水銀)をはじめ、KrF(フッ化クリプトン)露光装置など、お客さまにとっての製造コスト低減や高生産性を実現できる製品の開発、製造、販売を行っています。特に、露光装置は消費電力が多いことから、省エネルギー対応の製品提供や、お客さまの使用環境にあわせた提案を行うなど新たな価値を現行製品に付加する取り組みにさらに注力していきます。

当分野のキヤノン製品は、広く世界全体の社会インフラの構築や産業イノベーション、あるいは省エネルギーを実現する原動力となるものであり、事業活動そのもの

を通じて社会的価値を創造しています。さらに、ナノインプリント半導体製造装置は、従来の露光方式とは異なり回路パターンを判子のように押し付ける画期的な装置として、ナノレベルの微細回路を低コスト、省エネルギーで生産することを可能にし、新たな価値の提供をめざしています。

このように、当分野では、新たな事業基盤の構築や、お客さまのニーズにあわせた柔軟な価値提供などに取り組んでいることから、SDGsゴール9「産業と技術革新の基盤をつくろう」や、ゴール11「住み続けられるまちづくりを」などの達成に貢献していきます。

関連するSDGs



9.4 ナノインプリントリソグラフィ技術により、半導体の高性能化を維持したまま工程を簡素化し、半導体製造時の消費電力を低減することが可能になり、生産性の向上や環境負荷低減に貢献します



11.6 輸送用梱包資材の使用量を削減し、環境負荷の低減を図っています

フェーズVIにおける事業戦略

事業機会

- 5G関連製品、IoT関連製品への需要の高まりによる半導体市場の世界的な拡大
- 新型コロナウイルスの感染症拡大による在宅勤務やWeb会議の増加
- 4K・8Kなど高精細画像、映像伝達への需要の高まりによる有機ELディスプレイ市場の拡大

リスク

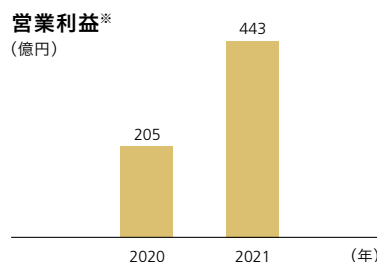
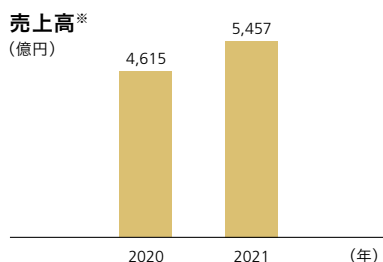
- 新型コロナウイルス感染症拡大による渡航制限や長納期部材の調達遅れ
- 国際政治の影響による半導体生産地域の変化

課題

- 急拡大する半導体需要に対応するための生産能力の拡充
- 微細化と低コストを両立するナノインプリントリソグラフィ技術のさらなる確立と量産調整
- 産業別グループやグループ会社との技術的連携による新規事業創出や周辺装置への間口拡大

フェーズVI 1年目の取り組み(2021年)

- 世界的な半導体需要の急増に伴う半導体露光装置の需要拡大への迅速な対応
- コロナ禍に鑑み、技術者が渡航しなくてもサービスを提供できるITサポート体制の導入。データの収集・分析を行い、保守や運用改善につなげる予知保全などのサービスにより、業務プロセス効率化や高付加価値化に貢献
- ナノインプリント半導体製造装置などの環境負荷を低減する製品の開発・製造・販売を推進



※ 数値は「インダストリアルその他ビジネスユニットの数値」

フェーズVI(～2025年)における今後の戦略

- 半導体製造装置において旺盛な需要に応じ事業の拡大強化に努め、欧米市場の再拡大を図る
 - FPD製造装置において商品力向上に努め、有機EL製造装置においては新方式や材料の開発を加速する
- 半導体露光装置では、i線露光装置の圧倒的なマーケットシェアを維持するほか、KrF露光装置では引き続きマーケットシェアの拡大に努めます。さらに、ナノインプリント半導体製造装置は、量産適用に向け技術開発を加速するとともに、ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業に参画するなど、新しい用途の開拓にも注力していきます。

また、4K・8Kなど高精細画像、映像伝達の需要増の動きにあわせ、有機ELディスプレイ製造装置に注力し、新しい製造方式や材料の開発を推進していきます。FPD露光装置では、キャノン独自の光学技術をさらに進化させ、競争力の高い新製品を展開していきます。さらに、キャノンアネルバでは、省エネルギー化を実現する次世代不揮発メモリー向け成膜装置の開発を進めていきます。

知的財産戦略

知的財産戦略の基本方針

キヤノンは、独自技術で差別化した魅力的な質の高い製品・サービスにより、新市場や新規顧客を開拓する研究開発型企業として発展してきました。知的財産部門は、事業の発展を支援することを重視し、これからの時代を先読みし、10年後、20年後の姿を描き、知的財産戦略を策定・実行しています。

このような知的財産活動の基本的な考え方を変えることなく受け継ぎながら、時代とともに戦術を変化させています。

基本戦略

- コアコンピタンス技術に関わる特許は、競争領域において事業を守る特許としてライセンスせず、競争優位性の確保に活用する。
- 通信、GUIなどの汎用技術に関わる協調領域の特許は、クロスライセンスなどに利用することで、研究開発や事業の自由度を確保し、魅力的な製品やサービスの提供につなげる。
- 他社の知的財産権を尊重する。一方でキヤノンの知的財産権の侵害に対しては毅然と対応する。
- 他社が容易に到達できない検証困難な発明は、ノウハウとして秘匿し守ることで、他社の追従を許さず、競争優位性を確保する。

新たな価値創造のための特許ポートフォリオ

キヤノンの知的財産活動は、強い特許ポートフォリオを構築することで、競争優位性の確保と事業の自由度の確保をバランスよく両立させていることが特徴です。

事業のコア技術に関する特許取得はもちろんのこと、事業では競合しないが知的財産で競合するIT系企業などとの訴訟・交渉に備えて、例えば、AI技術やIoT技術、標準化技術などの特許取得にも力を入れています。また、SDGsなど社会課題の解決に貢献する技術の特許取得を積極的に行っています。このように外部環境や将来の事業を見据えて特許を取得するとともに、保有する特許を入れ替えることで、強い特許ポートフォリオを維持しています。

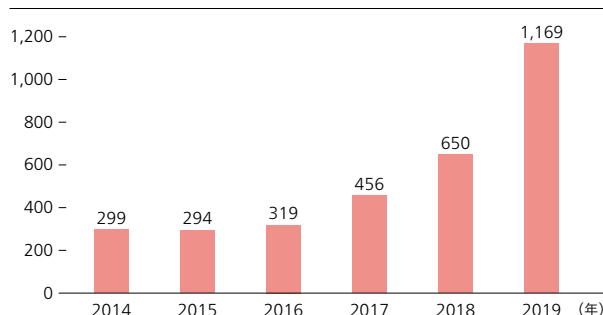
キヤノンは、全世界で特許・実用新案を約8万7千件保有しています(2021年11月30日現在)。特に、市場規模が大きく、知的財産訴訟が起きやすい米国での出願に注力しており、米国の特許登録件数ランキングは36年連続で5位以内を維持しています。

2021年米国特許登録件数上位5社

順位	権利者	件数
1	IBM	8,682
2	サムスン電子	6,366
3	キヤノン	3,021
4	TSMC	2,798
5	ファーウェイ	2,770

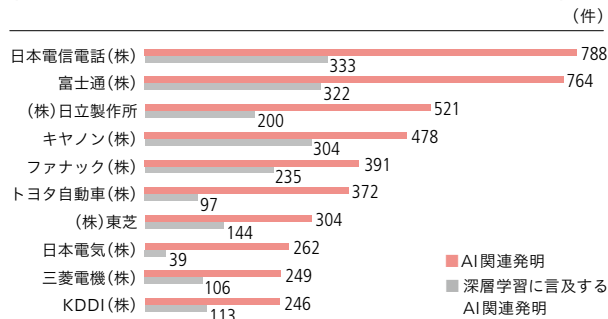
※ IFI CLAIMS Patent Servicesの2022年1月5日の発表に基づく

キヤノンの世界におけるMachine Learning & AI関連の出願件数推移



(2022年2月17日のデータに基づく) 出典: LexisNexis PatentSightにより作成
なお、上記は公開データに基づいて算出されるため、特許出願が公開されるまでの期間を考慮して、2019年までの数値を掲載しています。

AI関連発明の日本出願件数 (2014年以降の出願で2021年5月までに公開されたもの)



※「AI関連発明の出願状況調査 報告書 2021年8月 特許庁 審査第四部 審査調査室」に基づく

オピニオンリーダーとしての活動

キヤノンは、日本の産業の振興、ひいては世界の産業の振興への貢献をめざし、知的財産の業界をリードする活動を積極的に行っています。2014年には、LOTネットワーク(License on Transfer Network)を他社とともに設立し、自らは事業を行わず特許訴訟を脅しに利益を得るPAE (Patent Assertion Entity)による不当な特許訴訟から会員企業を守る仕組みを構築しました。2021年11月時点で1,700社以上が会員企業になっています。2020年には、発起人としてさまざまな業界に働きかけを行い、「COVID-19と戦う知財宣言」を立ち上げ、新型コロナウイルス感染症の早期収束を支援しています。また、2019年より、世界知的所有権機関

(WIPO)が運営する、環境技術の活用を促進するためのプラットフォームであるWIPO GREENにパートナーとして参加し、WIPOと協力して環境技術の普及を行っています。さらに、各国特許庁の長官と意見交換を行い、よりよい知的財産システム(環境/制度/施策)の確立に貢献しています。

グローバル優良企業グループ構想 フェーズVIにおける知的財産活動

キヤノンは、グローバル優良企業グループ構想フェーズVIにおいて、プリンティング、イメージング、メディカ

ル、インダストリアル各グループの事業競争力の強化を図る一方、ポリュメトリックビデオ、XRなどの次世代イメージング、次世代ヘルスケア、スマートモビリティなど将来のビジネス創出にも力を入れています。知的財産部門は、これらの事業が持続的に発展・成長するために、光学技術、映像処理・解析技術などのコアコンピタンス技術、AI・IoTを組み入れたサイバー&フィジカルシステムに欠かせない技術、SDGsなど社会課題の解決に必要な技術などに関する知的財産の創出・権利化に力を入れています。

産業グループ別の知的財産戦略

プリンティング

- **プリントエンジン×DX**
プリントエンジン、材料、キーコンポーネントに加え、クラウド、ネットワーク技術を融合させ、DX時代のワークプレイスに求められるプリンティングのシステム&ソリューションを強化し、UX(ユーザーエクスペリエンス)に新たな価値を提供する知的財産を創出。
- **商業・産業印刷**
キヤノンプロダクションプリンティングほか、グループ会社との連携体制を強化し、ラベル印刷やパッケージ印刷を含めた商業・産業印刷分野の強化と技術の進化により、新たな知的財産を創出。

メディカル

- **医療現場に価値を提供**
経営スローガン「Made for Life」のもとに、AIを活用した画像再構成技術や読影支援ソリューション、直感的な操作を可能にする新UX、次世代型検出器などの知的財産を継続的に創出。医療現場の効率化、コスト削減、確信度の高い医療の提供を続け、将来的には個別化医療の提供をめざす事業を知的財産面から支援。
- **事業ポートフォリオの拡大**
医療における新たなニーズに応えるため、グループ内で培ってきた技術のシナジーを追求するとともに、世界各国・地域の研究機関とのオープンイノベーションを推進し、画像診断システム領域のみならず、検査試薬などの体外診断分野や再生医療分野に参入するための研究開発を展開し、知的財産を創出。

イメージング

- **カメラからソリューションへ**
光学、デバイス、映像処理などのイメージングのコア技術と、ネットワーク技術を融合させ、ハードウェアからソリューションに至るまで製品・サービスを幅広く強化。ミラーレスカメラ、交換レンズ、イメージセンサー、ディスプレイなどの技術を深化させて知的財産を創出し、ニューコンセプトカメラ、XR、ポリュメトリックビデオなどで新たな知的財産を創出。
- **ネットワークカメラ&スマートモビリティ**
グループ会社であるアクシス、マイルストーン、ブリーフカム、アーキュリーズと連携し、映像管理、映像解析の深化とともにセキュリティ事業を強化。さらに、光学技術とネットワーク技術を強みに、ネットワークカメラでは、社会インフラを見据えた領域に拡大し、スマートモビリティでは新規分野の知的財産を創出。

インダストリアル

- **半導体・FPD製造関連装置**
露光装置、ダイボンダー、OLED製造装置、スパッタリング装置などの分野においては、特許とノウハウによるオープン&クローズ戦略を実施。装置をネットワークにつなげて管理するシステムなど、産業機器IoTにも注力。
- **半導体業界の革新**
半導体業界に革新をもたらすナノインプリントリソグラフィでは産学官連携やグループ会社連携を利用し、光学、化学、機械、電気の粋を集めて、材料技術、要素技術、装置技術から半導体プロセスまで、強靱な特許ポートフォリオを構築。

最先端技術と、持続可能な社会に向けて

- **最先端を切り拓く技術**
本社研究開発部門で研究が進む、3Dプリンター用セラミックス、鉛フリー圧電体、SPADセンサーなどの素材・デバイス技術、Mixed Reality、Visual SLAMなどのデジタル要素技術、超大型望遠鏡TMT、赤外イメージング回折素子、人工衛星などの宇宙科学技術の分野では、世界初・最先端のコア技術の特許を含むポートフォリオ形成に注力。
- **標準技術、データ/コンテンツ・ビジネス**
動画符号化(HEVC、VVC)、無線通信(Beyond 5G、Wi-Fi7)、無線給電などのデジタル基盤技術をより一層強化するとともに、画像データを活用した新たな価値提供を行う映像制作やデータ/コンテンツ・ビジネスにも注力。また、これらの特許ポートフォリオを拡大。
- **社会課題への対応**
省エネ、資源保全、脱炭素、安全衛生など、SDGsに向けてオープンイノベーションを活用しつつ社会課題の解決に寄与する発明や事業を創出し、持続可能な社会の実現に貢献。

知的財産活動に関するこのほかの情報はこちら
<https://global.canon/ja/intellectual-property/>

人材戦略

より競争原理の働く人事体制の構築

グローバル優良企業グループ構想 フェーズVIにおける人材戦略

キヤノンは、創業以来の企業DNAである「人間尊重」のもと、従業員一人ひとりがいきいきと仕事に取り組み、キヤノンで働くことに誇りや幸せを実感できる企業風土の醸成を図っています。「実力主義」に基づく公平・公正な処遇を徹底するとともに、安心して働ける職場環境づくりを進めることで、多様な人材が「進取の気性」を発揮し、新たな価値を持続的に生み出していくことをめざしています。

「グローバル優良企業グループ構想フェーズVI」は、主要戦略の一つに、「より競争原理の働く人事体制の構築」を掲げています。この戦略に基づき、新たな人事制度の構築と組織文化の変革を通じて従業員のエンゲージメントを高め、働き方改革の推進とともに、さらなる生産性の向上を図っていきます。

また、キヤノンは人材の成長こそ事業の強化を支える原動力と考え、積極的な人材育成を推進しています。特に、事業ポートフォリオの転換とこれに続く事業の強化のため、イノベーションを創出する人材の戦略的な獲得・育成を進め、これらの活動を支える人材の育成を推進しています。

2018年には、研修施設「CIST (Canon Institute of Software Technology)」を設立し、デジタル関連教育を拡充し、成長性の高い事業領域に人的リソースを移すために、研修と社内公募を合体させた「研修型キャリアマッチング制度」を実施するなど、幅広い人材のリスクリング(職業の能力の再開発・再教育)と社内転職を推進しています。従業員一人ひとりがキャリアを築き、活躍できる機会を創出することで「適材適所」を実現し、人的資本の最大活用を図っていきます。

また、キヤノンは共生の理念のもと、文化・習慣・言語・民族などの多様性を尊重しています。ダイバーシティ&インクルージョンの推進を重要な経営課題の一つとして位置づけ、さまざまな個性や価値観をもつ従業員一人ひとりが活躍の機会を限定されることなく、存分に力を発揮できるよう、制度や環境の整備を進めています。

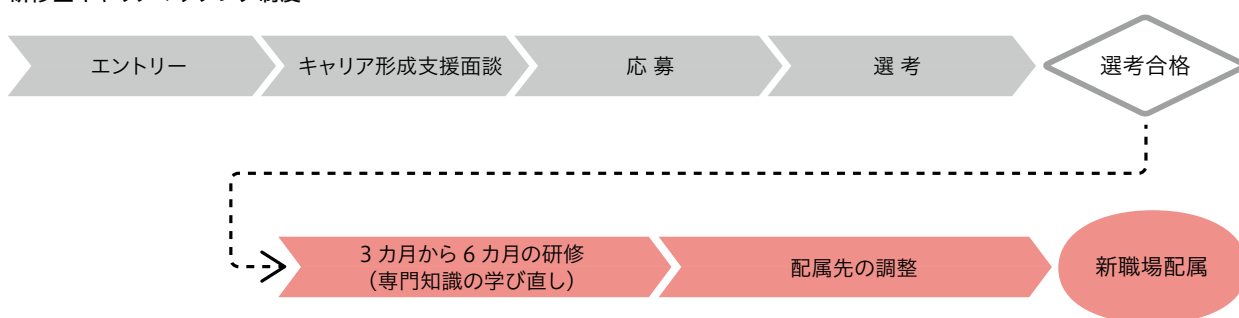
適材適所の人材配置

キヤノンは、戦略的な要員配置と従業員への積極的なキャリア形成支援を行うことで適材適所を実現し、一人ひとりが活躍できる組織体制をめざしています。

採用活動においては、専門知識や本人の志向をもとに、配属先を入社前に確約するジョブマッチング型の採用を拡大し、各事業が求める人材を最適な部署へ配置しています。また、入社後3年が経過した従業員に対しては、人事部門が仕事や職場との適応状況を確認する面談を行い、配属後も従業員一人ひとりが安心して能力を発揮できる環境を整えています。そのほか、事業ポートフォリオの転換に伴い、グループ内で要員の再配置を行うことで、既存事業から新規事業への要員シフトを進めています。

また、事業の変化にあわせて従業員も自らの変身に挑戦できる「研修型キャリアマッチング制度」を実施しています。この制度では、3カ月から6カ月の研修により、実務に必要な知識を習得した上で新しい部署への社内転職を行います。専門知識を身につける学び直しの機会を提供し、従業員が未経験の仕事にもチャレンジできる仕組みを構築することで、人生100年時代における自律的なキャリア形成を支援しています。

研修型キャリアマッチング制度



新しい事業ポートフォリオに沿った人材育成：ソフトウェア教育

キヤノンでは、グローバル優良企業グループ構想フェーズVIのめざす新しい事業ポートフォリオへの転換とこれに引き続く事業の強化を支える人材を育成するため、AIやIoTなどに関するDX教育に注力しています。CISTを設立し、これからのキヤノンの事業戦略に必要なデジタル分野の知識を受講者のレベルに応じて基礎からトップクラスまで、体系的に身につけることのできる体制を整えています。

また、社内での育成だけではなく、国立情報学研究所主催のソフトウェア技術者育成を目的とした「トップ

エスイーコース」「アドバンストップエスイーコース」に6人、早稲田大学主催のAI・IoT・ビッグデータ技術分野のビジネススクールである「スマートエスイーコース」に3人の技術者を派遣しています。

社内外での教育を通じて最先端の知識や技術を学ぶことで、事業の転換と強化を支えるエキスパートの育成を図っています。

CISTにおける
ソフトウェア教育の実績

2021年 約 **4,200**人

DX研修受講者の声

私は現在イメージソリューション事業本部で、ネットワークカメラのソリューション開発に携わっています。モデル開発業務の中で、ディープラーニング技術を活用する必要があると、事業の知識や経験がある社内講師ならではの知見が習得できるのではないかと考え、研修を受講しました。基礎研修では実際にプログラムを作成することで、ディープラーニングモデルの内部の動きがよく理解できました。また、応用研修では講師の方がモデルの構造や組み方の手法などについて実例を挙げて説明してくれたため、利用方法を具体的にイメージすることができました。ディープラーニングの初心者から中級者向けの研修のため、プログラミング基礎知識がないと理解しづらいところもありますが、事前にWebラーニング講座で必要な基礎知識を身につけることもできました。この研修の知識を生かして、より高度なモデル開発ができるエンジニアをめざしています。

働き方改革の推進

キヤノンは、仕事と生活の両立を尊重し、労働時間の短縮に取り組んでいます。2020年からは新たにテレワーク制度を導入し、時間や場所に制約を受けない柔軟な働き方を推進しています。2021年の一人当たり年間総実労働時間は平均1,745時間であり、所定労働時間の1,800時間を大きく下回っています。

また、自宅でも受講できる自己啓発プログラムの提供や終業後の各種セミナーの開催など、従業員が主体的にスキルを磨くことのできる環境を準備することにより、ワーク・ライフ・バランスと生産性向上の好循環をめざしています。

財務戦略

「生産性向上と新事業創出によるポートフォリオの転換」の実現を支える財務戦略

財務戦略の基本方針

キヤノンは、財務戦略の基本方針に「キャッシュフロー経営の徹底による健全な財務体質の維持」を掲げ、事業の中期的な拡大・成長に必要な設備投資を償却費の範囲内に収め財務体質の健全性を維持することを基本原則としています。

そして、キャッシュの主な使途としては、まず研究開発(R&D)やM&Aなどの成長投資、その次に配当を中心とした株主還元ですが、2021年は、コロナ禍から大幅に改善した業績を背景として積み増した営業キャッシュフローをもとに、借入金の返済を優先しました。

今後もキャッシュフロー経営に努め無借金経営を堅持する原則は変わることはありません。しかしながら、グローバル優良企業グループ構想フェーズVIの最終年である2025年売上目標4兆5,000億円以上の達成へ向け、大規模なM&Aなど成長のために必要な投資は、借入れなどの外部資金調達をしたとしても、積極的に行っていきます。

2021年の振り返り

2021年はワクチンの普及が進みながらもコロナの終息には至らず、東南アジア諸国でのロックダウン措置による生産子会社の稼働停止、また、下期以降の半導体部品不足や物流逼迫の深刻化などにより、キヤノンは製品供給面で多くの制約を抱え、売上に大きな影響を受けました。2020年はコロナで著しく売上が落ち込んでいた影響で対前年では大幅な増収となったものの、計画値には届かず、2021年末には供給できなかった分が受注残という形で積み残る結果となりました。

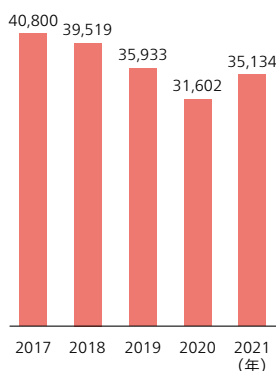
このような状況にもかかわらず、利益面に関しては、対前年だけでなく、コロナ前の2019年に対しても大幅な増益を達成することができました。これは、主にフェーズV期間に進めてきた事業ポートフォリオの転換の成果が着実に現われ、新規事業が売上面だけでなく利益の面でも全社業績に貢献できるようになってきたことがその要因です。また、ほぼ同時期に欧米を中心に断行した拠点構造改革による固定費の圧縮、そして2021年に行った、4つの産業別グループへの組織再編に伴い、リソースの有効活用やシナジーの創出など、想定以上の効果が生まれたことも要因として挙げられます。

収益力の徹底強化を図る一方、カメラやレーザープリンターなどの市場縮小にも底打ち感が見え始めたことで、業績の安定度は高まりました。加えて需給環境に基づき売価を適正に維持できたこと、供給が不足する部品を設計変更で代替部品に置き換えたことなどから、4つの産業別グループすべてで増収増益となり、フェーズVIの2025年目標達成へ向け順調に滑り出すとともに、財務面でも2,400億円を上回るフリーキャッシュフローを記録しました。

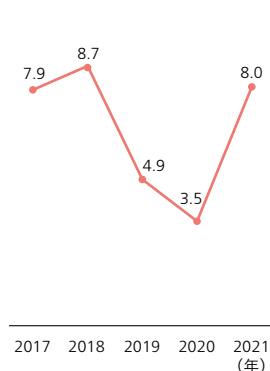
成長投資

創出したキャッシュの使途については、R&DやM&Aなどの成長投資が最優先になりますが、キヤノンは創業以来、多くの研究開発費を投じて技術力を高め、優れた製品を生み出して新しい市場を開拓してきました。その後、時間の経過と技術の進化によって競争環境は非常に激化し、自社単独で差別化できる技術や商品をいち早く開発、獲得することは時間的に難しくなってきたため、

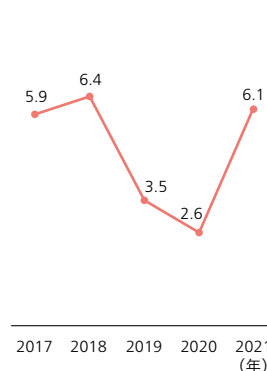
売上高
(億円)



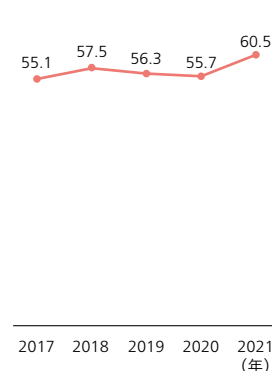
営業利益率
(%)



当期純利益率
(%)



株主資本比率
(%)



2000年代に入ってから、新規事業の成長拡大や早期育成のための手段としてM&Aも活用するようになりました。

キヤノンでは、安心・安全という人間の根源的なニーズを満たし、長期の成長が期待されている医療やネットワークカメラなどの新規事業を中心にM&Aを進めています。2021年は、次世代CTとして期待度が高いフォトンカウンティングCTの開発のため、カナダのレッドレン・テクノロジーを買収しました。そのほか、プリンティンググループではデジタル化が進み拡大が期待される商業・産業印刷の分野へ、イメージンググループでは自由視点映像システムのほかVRシステムやMRシステム、車載カメラなど光学技術や映像処理技術を活用した新たなハード機器・ソフトウェアなどへ重点的に投資を行っています。

産業別グループのポートフォリオ変革イメージ

- 2021年から、組織の活性化を進め、現行事業と新規事業の技術を融合させて経営効率を一層高めるとともに、新規事業の成長を加速するために、産業別グループへ再編
- 技術力を駆使してその時代のニーズにあわせて産業構造を変えていくという基本戦略をより効果的に進めるために産業別の組織に再編
- 開発、生産、販売の各プロセスで、部品や生産設備、製品技術、生産技術、人材など経営資源の共通集約化・効率化により、新たなコストダウン効果や新製品開発効果に期待

株主還元

キャッシュのもう一つの主要な使途は配当を中心とした株主還元です。リーマンショック以降は、業績の変動も大きくなったことを踏まえ、配当を安定的に支払うため、短期ではなく中長期的な利益の見通しに将来の投資計画やキャッシュフローも総合的に勘案し、配当を中心に安定的かつ積極的に利益還元するということを基本方針としています。

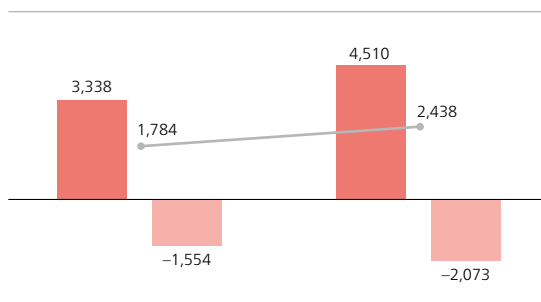
2020年はコロナにより著しく業績が悪化し、経済環境の先行きも極めて不透明であったことから、33年ぶりの減配を実施しました。続く2021年は業績および見通しも改善してきたことから増配へと舵を切りました。今後の配当については、配当性向50%を目途に考えていきます。

借入金返済

キャッシュの使途として、成長投資や株主還元に加え、この数年は2016年のM&Aにあたって借入れた金融機関からの借入金の返済にも割り当ててきました。2020年は、コロナによる業績への影響により借入金の返済は停滞気味でしたが、2021年は業績回復を受けて返済が着実に進みました。無借金経営の回帰をめざし、今後も借入金の返済を進めていきます。

キャッシュフロー

■ 営業CF ■ 投資CF ● フリーCF
(億円)



	2020	2021
営業CF	3,338	4,510
投資CF	-1,554	-2,073
フリーCF	1,784	2,438

活動報告

新たな価値創造、社会課題の解決

- 51 新たな価値創造、社会課題の解決に向けた研究開発
- 53 新たな価値創造、社会課題の解決に向けた研究開発の具体例
 - 53 未来社会のキーデバイスの開発に成功「世界初の320万画素SPADセンサー」
 - 53 社会インフラ点検ソリューション「ひび割れ検知AI技術」
 - 54 臨場感のある映像体験を実現「ボリュメトリックビデオシステム」
 - 54 宇宙という最後のフロンティアを切り拓く「人工衛星開発」



地球環境の保護・保全

- 55 環境マネジメント
- 63 脱炭素社会への貢献
- 67 資源循環型社会への貢献
- 72 有害物質廃除と汚染防止の取り組み
- 75 自然共生型社会への貢献



人と社会への配慮

人権と労働

- 77 人権の尊重
- 82 雇用と処遇
- 86 ダイバーシティ&インクルージョンの推進
- 88 労働安全衛生と健康経営
- 91 人材育成・自己成長支援



製品責任

- 94 品質マネジメント
- 95 製品の安全性確保
- 98 販売後のサポートと対応
- 99 製品の使いやすさの向上



社会貢献

- 100 社会文化支援活動



ステークホルダーエンゲージメント

- 103 ステークホルダーエンゲージメント

新たな価値創造、社会課題の解決

新たな価値創造、社会課題の解決に向けた研究開発

コアコンピタンスマネジメントを展開して新事業領域を開拓するとともに、技術開発を推進することで、新たな価値創造と社会課題の解決をめざします。

研究開発に関する考え方

新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、デジタルトランスフォーメーション(以下、DX)が加速する社会変革の中で、ニューノーマルへの移行という視点からもキヤノンは大きな転換期を迎えています。主力事業としていたカメラ市場の縮小、複写機やプリンター市場の変容が進む今、キヤノンも次の成長に向け、大きな変革に挑戦しています。

これまで人類社会は、狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、産業革命後の工業社会(Society 3.0)、20世紀後半からの情報社会(Society 4.0)へと発展を遂げてきました。そして、AIやIoT・ロボット・ビッグデータなどの革新技术をあらゆる産業が取り入れ、さまざまな社会課題を解決する未来社会「Society 5.0」に足を踏み入れようとしています。

工業社会・情報社会の時代における研究開発は、技術のシーズ(芽)を創出・育成する「発明型」が百花繚乱で、次々と画期的な製品が生み出され、生活は豊かになり、社会を変えてきました。しかし、現在はグローバル化の進展により、環境問題など多くの社会課題が顕在化し、技術がそれに応える時代となっています。言い換えれば、社会課題が技術を要求する時代になり、長い期間をかけてシーズを育てる発明型の研究開発だけでは成り立たず、社会課題にスピーディーに応える「イノベーション型」の研究開発の重要性がますます増しています。



CAE解析を用いたレンズ開発

このような変革の機運を捉え、発明型の研究開発では産学連携やオープンイノベーションに軸足を置くとともに、社会課題の解決をめざすイノベーション型の研究開発では保有技術の編集に加え、他社とのアライアンスやM&Aなども取り入れながら、新たな価値創造と社会課題解決を加速させていきます。

コアコンピタンスマネジメント

キヤノンは創業当時から、業界をリードするコア製品を生み出す「コアコンピタンス技術(以下、コア技術)」と、技術蓄積のベースとなる「基盤要素技術」、さらには商品化技術のベースとなる「価値創造基盤技術」を多様に組み合わせる「コアコンピタンスマネジメント」を展開して事業の多角化を進めてきました。カメラ、オフィス向け複合機、インクジェットプリンター、レーザープリンター、半導体露光装置という製品群もその例外ではありません。加えて、メディカル、ネットワークカメラ、商業印刷、産業機器という新たにグループに加わった事業でも、製品のコア技術に以前から蓄積されてきた基盤要素技術を注入し、競争力を高めています。

「コアコンピタンスマネジメント」では、コア技術は進化に伴い、他事業でも再活用できる基盤要素技術として蓄積されていきます。例えば、トナーやドラムなど機能性材料はかつて複写機のコア技術でしたが、現在では、有機合成の材料技術という基盤要素技術となっており、他分野や他事業の差別化要素の開発に活用されています。



「コア技術」「価値創造基盤技術」「基盤要素技術」自在な組み合わせで事業を創出

また、イメージング領域では、レンズやイメージセンサー、画像処理という圧倒的なコア技術がカメラの優位性を生み出す一方で、光学、電子デバイス・センサー、映像画像処理という基盤要素技術となって他事業に生かされています。具体的には、カメラの人物認識というコア技術は、AI・データ統計解析という基盤要素技術として蓄積され進化し、現在では多角化を担うメディカルグループの医療ITシステムに組み込まれて事業の強化に貢献しています。

そして、これまでのキャノンの成長の中で蓄えられてきた品質・コスト・納期を支える技術、「価値創造基盤技術」が新規の商品・事業の立ち上げを支えます。解析シミュレーション、知的財産、品質、デザイン、パリエーションエンジニアリング、フィールドエンジニアリング、環境技術といった価値創造基盤技術の充実、事業をスピーディーに大きく育てるためのキャノンの大きな強みとなっています。

研究開発体制

多角化の進んだ現在のキャノンでは、それぞれの商品事業本部が独自の計画をもとに商品開発を進めています。一方で、先行的なトレンドリサーチとそれによる先行的技術開発は、本社の開発本部が行っています。このように事業と本社とが複合的に研究開発を行うと同時に、緊密な連携をすることで現行事業の強化と新規事業の育成を実現しています。

フェーズVIにおける研究開発戦略

キャノンでは、2021年から開始したグローバル優良企業グループ構想フェーズVIに沿って、以下の3つの方向性で研究開発を強化しています。

まず、第一は、基盤要素技術と価値創造基盤技術のさらなる強化です。それにより、グローバル優良企業グループ構想フェーズVIの主要戦略である「産業別グループ：プリンティング、イメージング、メディカル、インダストリアル」の事業競争力の徹底強化を力強く支えます。

第二は、強いコア技術と基盤要素技術に基づき、次なる事業の芽を創出していきます。例えば、フィジカル面の研究開発では、インク・トナー材料の基礎となる材料技術を生かした新たな機能性材料、特徴ある材料を生かした装置を開発し、事業の芽につながる次世代技術の育成に取り組むとともに、技術多角化を通して、新事業領域の開拓につなげていきます。

そして第三に、時代の要請に応じたイノベーション型の技術開発を強化します。DXやカーボンニュートラルなどのトレンドを捉えて、企業価値の向上につながる技術開発を推進していきます。特に、さまざまなサービスの結合を可能とするサイバー（仮想）空間と人との接点であるフィジカル（現実）空間、これらを高度に融合するサイバー＆フィジカルに注目しています。フィジカル領域において世界トップレベルのコア技術に、高度なサイバー技術をアライアンスなども活用しながら技術の拡張開発を進め、一歩先を行くサイバー＆フィジカルのビジネスモデルと商品を開発し、さまざまなイノベーションを生み出していきます。

研究開発を支える人材育成

これらの新たな施策の要となるのが人材です。キャノンでは、「コアコンピタンスマネジメント」を通して、どの技術に、どの部署で、どれだけの人員が関わっているか、技術者の経歴を含めてデータベース化されています。商品事業の開発での世界トップレベルのコア技術、本社の研究開発系本部での最先端の基盤要素技術、それらを開発する人材が全社視点で活躍できる体制ができています。また、新たに強化すべき技術領域に対しては、技術を習得するための研修の機会を設けて人材を育成し、常に時代の要請に適した研究開発体制に変化できるようにしています。特に、若手社員には、「コアコンピタンスマネジメント」を通して、商品事業の開発部門と本社の開発部門の双方で力を発揮できる機会を設け、イノベーションに欠かせない事業領域と技術領域の両面の目利きがができる人材、未知の領域に挑戦する人材、このような次世代を担う人材を育成していきます。



320万画像でカラー撮影を可能にしたSPADセンサーの開発

新たな価値創造、社会課題の解決に向けた研究開発の具体例

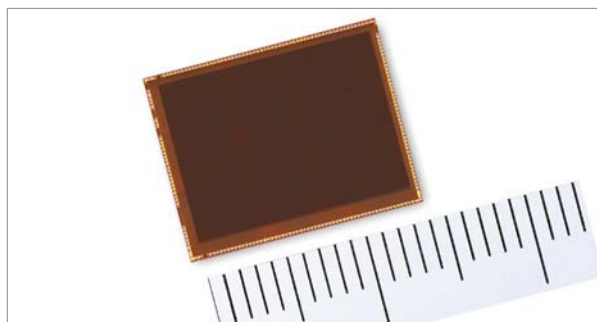
キヤノンでは、「コア技術」「基盤要素技術」「価値創造基盤技術」を多様に組み合わせるコアコンピタンスマネジメントを通じ、新たな価値創造、社会課題の解決に向けた新たな事業が続々と生み出されています。

未来社会のキーデバイスの開発に成功 「世界初の320万画素SPADセンサー」

キヤノンは、暗闇でもフルHD（約207万画素）を超える320万画素でカラー撮影を可能にするSPADセンサーを開発しました。SPADセンサーは、画素に入ってきた光の粒子（光子）を一つひとつ数える仕組みで、1つの光子が雪崩のように増倍することにより大きな電気信号を出力します。CMOSセンサーは、1つの画素に溜まった光の量を測定する仕組みで、集めた光を電気信号として読み出す際には画質の低下を招くノイズが混じります。これに対しSPADセンサーは、光子の個数をデジタル的に数えるため、電気的なノイズなしに暗い所でもわずかな光を検出し、暗闇でも被写体を鮮明に撮影できます。

今回キヤノンが開発したSPADセンサーは、画素内に光子を反射させる独自の画素構造の実現などにより、有効画素面全体で効率よく光子を検出できます。そのため、画素を小さくし高精細化（320万画素）しても、星の出ている夜より暗い環境下において、動画撮影を可能にしました。

また、100ピコ秒（100億分の1秒）レベルの非常に速い時間単位で情報を処理することができるため、光の粒のような高速で動くものの動きを捉えることが可能です。高感度性能に加え、この高速応答の特長を生かして、自動運転や医療用の画像診断機器、化学計測機器などに用いるセンサーとしても幅広い活用が見込まれています。



SPADセンサープロトタイプ

社会インフラ点検ソリューション 「ひび割れ検知AI技術」

キヤノンは、進みゆく老朽化という課題を抱える社会インフラの維持管理向けのサービスとして、橋梁やトンネルなどのコンクリート構造物点検を支援するソリューションを展開しています。設計基準や材料、環境条件によって異なりますが、悪条件だとコンクリートは40年から50年ほどで劣化が進むともいわれ、点検の必要性は世界中で高まっています。

コンクリート構造物の健全性を診断する上で重要な基準の一つに「ひび割れ」があります。このひび割れを点検技術者による現場での目視確認により記録するのが一般的な点検方法ですが、近年ではカメラで撮影した写真を利用してひび割れを確認・記録する点検も増えています。この方法には、画像の高解像度化により細かなひび割れを確認できる利点がありますが、点検技術者がデスクで画像を確認する時間も大いに要するといった課題もあります。

こうした中、長年にわたって画像に関するAI開発を行ってきたキヤノンは、高解像度カメラで撮影された点検用画像から、幅0.2mmの細いひび割れや、点検用画像の画質によっては幅0.05mmのヘアークラックまでも、AIを用いて検知できるようにしました。これにより、増加傾向にあった点検技術者の作業工数が大幅に軽減されました。ある事例では、点検技術者が点検結果データを作成するのに12時間かかっていた作業を、1時間半で実施できたという成果も報告されています。



コンクリート構造物のひび割れをAIで検知

臨場感のある映像体験を実現 「ポリュメトリックビデオシステム」

キヤノンは、スポーツ観戦やエンターテインメントを中心とした幅広い分野に新しい映像体験を提供する「ポリュメトリックビデオシステム」を展開し、あらゆる位置から好みの角度で映像が見られる自由視点映像を実現しています。例えば、スポーツ観戦では、選手の視点から見た光景をはじめ、あらゆるアングルから見ることができ、さらにスローモーションで視点を自由に変更するなど、視点と時間を思いのままに操作することが可能です。また、立体的なカメラワークや現実にはカメラを置けないような場所からの映像生成も可能で、テレビ番組の収録などではまるで人物が森や海の中にいるかのようなリアルな映像も実現しています。

ポリュメトリックビデオシステムは、競技場やスタジオを周回するように設置した多数の専用カメラの映像に独自の画像処理を行い、3Dデータに変換してサーバーに情報を蓄積。仮想カメラの位置や動きを指示すると、3Dデータの中からカメラアングルに応じた映像にレンダリングし、動画としてアウトプットします。

ポリュメトリックビデオシステムは、キヤノンが培ってきた光学技術や映像技術に加えて、グループ内で開発したネットワーク伝送技術やユーザーインターフェースなどを高度に融合させることで実現。場所・時間の壁を取り払うとともに、スタジオセット資材の削減も実現するSDGsの趣旨にも叶う技術として、キヤノンはこれからも開発を続けていきます。



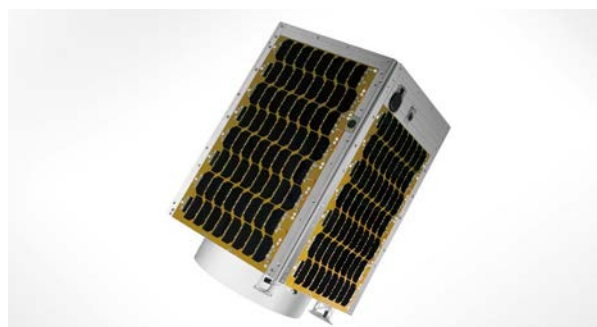
スポーツ観戦を劇的に変化させるポリュメトリックビデオシステム

宇宙という最後のフロンティアを切り拓く 「人工衛星開発」

人工衛星の開発・生産や打ち上げから、通信、衛星画像・位置情報サービスなど、宇宙ビジネスはこれからの成長が非常に期待される分野です。グループ会社キヤノン電子は、人工衛星の姿勢制御に欠かせないモーター技術、マクロからズームまでに対応するレンズ技術、無駄を極限まで省く小型化技術などの確かな素地があります。加えて、キヤノングループがもつ電子技術や機械技術、光学技術、材料技術なども総動員しながら、超小型人工衛星を部品から自社開発・製造しています。

超小型人工衛星の開発には、動作環境が地上とは大きく異なる宇宙空間のため、放射線によるシステムの停止や誤動作の発生リスク、真空状態で発生する熱などの課題があります。キヤノン電子では、放射線耐性を備えた民生部品の利用や金属を利用して放射冷却する方法の発案などで課題を解決し、すでに2基の人工衛星の打ち上げに成功しています。キヤノン製カメラや超高感度カメラが搭載され、地上500kmの軌道上から740km×560kmという広域画像、自動車までも認識できる高解像度の画像や月明り程度の光源しかない夜間画像も撮影するなど、さまざまな画像データを日々地球へと送信しています。

さらに、キヤノン電子を含む4社で、ロケット打ち上げ事業会社スペースワンを設立。日本初の民間ロケット発射場を和歌山県串本町に建設し、人工衛星の開発・生産から打ち上げまでを担う総合宇宙ビジネスをめざしています。



今、地球を周回する超小型人工衛星

地球環境の保護・保全

環境マネジメント

製品ライフサイクル全体で共生の実現に向けて取り組んでいます

キヤノンの環境保証の考え方

キヤノンは、「サステナビリティの考え方」(→P21～22)のもと、環境分野においては「キヤノングループ環境憲章」「キヤノン 環境ビジョン」に基づき、地球環境の保護保全に取り組んでいます。

キヤノングループ環境憲章

企業理念：共生

- 世界の繁栄と人類の幸福のために貢献すること
- そのために企業の成長と発展を果たすこと

環境保証理念

世界の繁栄と人類の幸福のため、資源生産性の最大化を追求し、持続的発展が可能な社会の構築に貢献する。

環境保証基本方針

すべての企業活動、製品、およびサービスにおいて、環境と経済の一致を目指し(EQCD 思想)、資源生産性の革新的な改善により、“環境負荷の少ない製品”を提供するとともに、人の健康と安全および自然環境を脅かす、反社会的行為を排除する。

EQCD思想

E: Environment (環境保証)		環境保証ができなければ作る資格がない
Q: Quality (品質)		品質が良くなければ売る資格がない
C: Cost (コスト)		コスト、納期が達成できなければ競争する資格がない
D: Delivery (納期)		

1. グローバルな環境保証推進体制・組織を最適化し、グループの連結環境保証を推進する。
2. 製品のライフサイクル全体の環境影響を評価し、環境負荷の極小化に配慮する。
3. 環境保証に不可欠な環境保証技術とエコ材料等の研究・開発を推進し、その成果を広く社会へ還元する。
4. 企業活動のあらゆる面で、国/地域の適用される法律、およびその他の利害関係者との合意事項を遵守すると共に、省エネルギー、省資源、有害物質の廃除を推進する。
5. 必要な資源の調達・購入に際して、より環境負荷の少ない材料・部品・製品を優先的に調達・購入する。(グリーン調達)
6. EMS(環境マネジメントシステム)を構築し、環境目的・目標を定めて定期的に見直し、環境汚染・災害の防止と、環境負荷の継続的な改善を行う。
7. すべての利害関係者に対し、環境負荷と環境対応状況を積極的に公開する。
8. 社員一人ひとりの環境意識を高め、自らが環境保全活動を遂行できるよう、環境教育・啓発活動を展開する。
9. 行政機関、地域や関係団体等との連携を密にし、社会全体の環境保全活動に積極的に参画・支援・協力する。

2007年3月23日
キヤノン株式会社
代表取締役会長

御手洗富士夫

キヤノングループ環境憲章

キヤノン 環境ビジョン



キヤノンは、
あらゆる企業活動を通じて、
さまざまな技術革新と経営効率の向上により、
企業の持続的成長を目指すとともに、
豊かな生活と地球環境が両立する社会を実現します。

そのために、
「つくる」「つかう」「いかす」、
すべての製品ライフサイクルにおいて、
より多くの価値を、より少ない資源で提供することで、
「製品の高機能化」と「環境負荷の最小化」を同時に達成します。

また、お客様やビジネスパートナーの皆様とともに、
この取り組みを拡大していきます。
豊かさや環境が両立する未来のために、
キヤノンは技術革新で貢献していきます。

キヤノン 環境ビジョン

環境目標と実績

2050年にめざす姿

製品ライフサイクル※を通じたCO₂排出量を2050年にネットゼロとすることをめざします。

2030年にめざす姿

スコープ1、2のみならずスコープ3を含んだ「ライフサイクルCO₂製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善」の目標を継続的に達成し、2030年には2008年比で50%改善をめざします。

※ スコープ1：直接排出(都市ガス、LPG、軽油、灯油、非エネルギー系温室効果ガスなど)、スコープ2：間接排出(電気、蒸気など)、スコープ3：サプライチェーンでの排出(購入した物品・サービス、輸送・流通、販売した製品の使用)

中期環境目標 総合目標および製品目標、拠点目標と実績

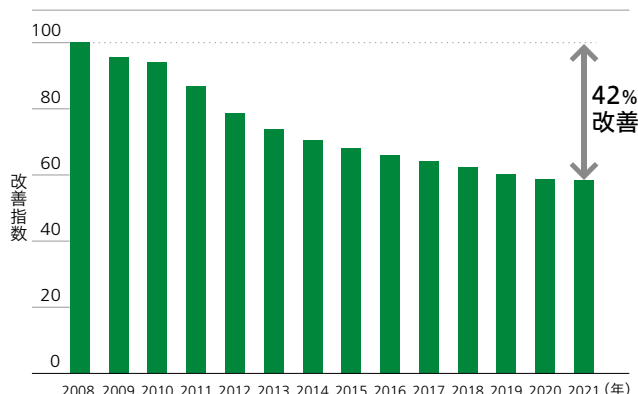
	2021-2023年中期環境目標	2021年実績	2022-2025年中期環境目標
総合目標	ライフサイクルCO ₂ 製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善	年平均4.3%改善 (2008～2021年)	ライフサイクルCO ₂ 製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善
製品目標	原材料・使用CO ₂ 製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善	年平均2.6%改善 (2008～2021年)	原材料・使用CO ₂ 製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善
	2021年環境目標	2021年実績	2022年環境目標
拠点目標	拠点エネルギー使用量の原単位改善度※(販売拠点を除く): 1.2%改善(2020年比)	8.0%改善 (2020年比)	拠点エネルギー使用量の原単位改善度※(販売拠点を除く): 1.2%改善(2021年比)
	廃棄物総排出量の原単位改善度※(販売拠点を除く): 1%改善(2020年比)	4.9%改善 (2020年比)	廃棄物総排出量の原単位改善度※(販売拠点を除く): 1%改善(2021年比)
	生産に起因する水資源使用量の原単位改善度※(販売拠点を除く): 1%改善(2020年比)	5.4%改善 (2020年比)	生産に起因する水資源使用量の原単位改善度※(販売拠点を除く): 1%改善(2021年比)
	管理化学物質排出量の原単位改善度※(販売拠点を除く): 1%改善(2020年比)	1.0%改善 (2020年比)	管理化学物質排出量の原単位改善度※(販売拠点を除く): 1%改善(2021年比)

※ 原単位分母は各拠点の特性に応じて決定(生産台数、有効床面積、人員など)

総合目標に対する実績

「ライフサイクルCO₂製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善」の目標に対し、年平均4.3%(2008～2021年)、2008年からの累計では、42%の改善となりました。2021年は、拠点や製品における省エネルギー化など製品ライフサイクル全体での継続的な改善活動が進みましたが、新型コロナウイルスの影響により生じた物流の混乱などにより改善率は鈍化しました。しかし、一時的な影響であり、今後は改善軌道に戻ると見込んでいます。

「ライフサイクルCO₂製品1台当たりの改善指数」推移



製品目標に対する実績

製品の小型・軽量化、省エネルギー化などに取り組みましたが、「原材料・使用CO₂製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善」の目標に対し、年平均2.6%(2008～2021年)の改善となり、目標をわずかに下回りました。

拠点目標に対する実績

■ 拠点エネルギー使用量の原単位改善度

原単位改善度目標の継続的な達成により、拠点エネルギー使用量の削減をめざしています。

ファシリティ管理部門を中心に推進しているエネルギー削減活動の成果により、2021年の原単位は対前年8.0%改善となり、1.2%改善の目標を達成しました。

■ 廃棄物総排出量の原単位改善度

原単位改善度目標の継続的な達成により、廃棄物総排出量の削減をめざしています。

生産拠点における排出物の発生抑制や社内再利用などの取り組みにより、2021年の原単位は対前年4.9%改善となり、1.0%改善の目標を達成しました。

■ 生産に起因する水資源使用量の原単位改善度

原単位改善度目標の継続的な達成により、水資源使用量の削減をめざしています。

水使用の効率化や管理水準の向上、循環利用などの取り組みにより、2021年の原単位は対前年5.4%改善となり、1.0%改善の目標を達成しました。

■ 管理化学物質排出量の原単位改善度

原単位改善度目標の継続的な達成により、管理化学物質排出量の削減をめざしています。

生産工程で使用する化学物質の削減や再利用などの取り組みにより、2021年の原単位は対前年1.0%改善となり、1.0%改善の目標を達成しました。

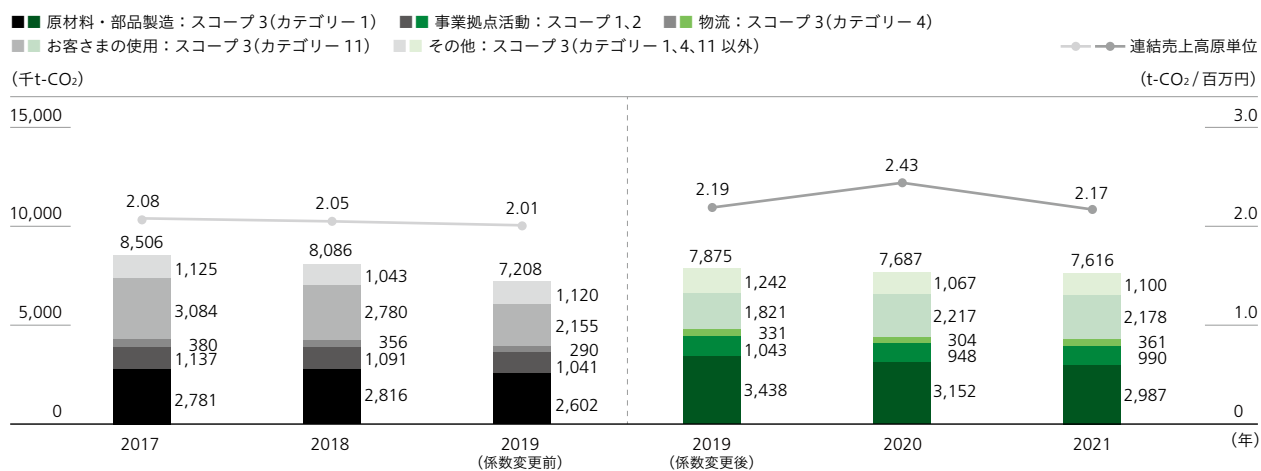
環境負荷の全体像

2021年の製品ライフサイクル全体(スコープ1~3)^{※1}のCO₂排出量は、約762万t-CO₂となりました。2020年に対し、新型コロナウイルスによる部品供給の遅延により原材料CO₂は減少。一方、生産が回復基調であったため事業拠点排出量は増加、また、新型コロナウイルスによ

る物流混乱の影響を受け、物流CO₂も増加しました。その結果、省エネ・省資源の取り組みの効果もあり、製品ライフサイクル全体では、約7万t-CO₂の減少となりました。

製品ライフサイクル全体を通じ、事業活動で使用した資源(インプット)および地球環境への排出(アウトプット)は下図の通りです。

※1 スコープ1：直接排出(都市ガス、LPG、軽油、灯油、非エネルギー系温室効果ガスなど)
スコープ2：間接排出(電気、蒸気など)
スコープ3：サプライチェーンでの排出(購入した物品・サービス、輸送・流通、販売した製品の使用)

ライフサイクルCO₂排出量の推移

※ CO₂換算係数変更について：原材料および加工に関わるCO₂換算係数は、カーボンフットプリントコミュニケーションプログラムとエコリーフ環境ラベルがエコリーフ環境ラベルプログラムに統合されたことに伴い、2020年実績からエコリーフ環境ラベルプログラムの換算係数を使用しています(2019年実績までは、カーボンフットプリントコミュニケーションプログラムの換算係数を使用)。また、物流のCO₂換算係数は、CCWG (Clean Cargo Working Group) で採用された変更を反映しています

2021年のスコープ3 GHG 排出量

カテゴリー	算定対象	2021年 (千t-CO ₂)	算定方法
1	購入した製品・サービス	2,987	製品素材重量、および製品起因の廃棄物素材重量に素材/加工別原単位を乗じて算出
2	資本財	525	購入した資本財の資産区分ごとの合計金額に資産区分別原単位を乗じて算出
3	スコープ1,2に含まれない燃料/エネルギー活動	158	各拠点での燃料/電力使用量を集計し、燃料採掘から燃焼/発電までの原単位を乗じて算出
4	輸送、配送(上流)	361	サプライヤーから自社生産拠点までの物流は、平均輸送距離、輸送重量を求め、輸送の原単位を乗じて算出 生産拠点から顧客倉庫までの物流は、物流実績に輸送の原単位を乗じて算出
5	事業から出る廃棄物	3	各拠点での材質別、処理別重量を集計し、廃棄処理の原単位を乗じて算出
6	出張	38	交通手段ごとの支給総額に、交通手段ごとの原単位を乗じる 自家用車出張の場合は、支給総額を燃料使用量に換算後、燃料燃焼の原単位を乗じる
7	雇用者の通勤	144	交通手段ごとの支給総額に、交通手段ごとの原単位を乗じる 自家用車通勤の場合は、支給総額を燃料使用量に換算後、燃料燃焼の原単位を乗じる
8	リース資産(上流)	0	賃借している建物、車両からの排出が該当するが、いずれもスコープ1,2に含まれている
9	輸送、配送(下流)	44	地域ごとに平均輸送距離と製品輸送重量を求め、輸送の原単位を乗じて算出
10	販売した製品の加工	0	自社ブランドで販売される製品における、中間製品のアウトソーシング先での排出は、カテゴリー1で計上している
11	販売した製品の使用	2,178	製品ごとに生涯使用電力量を求め、平均電力原単位を乗じて算出
12	販売した製品の廃棄	187	販売した製品を素材別に分類し、素材重量ごとに廃棄処理の原単位を乗じて算出
13	リース資産(下流)	0	複合機などのリース資産は、販売製品とあわせてカテゴリー11に計上している
14	フランチャイズ	0	該当なし
15	投資	0	該当なし
スコープ3 合計		6,626	

CO₂集計の基本的な考え方

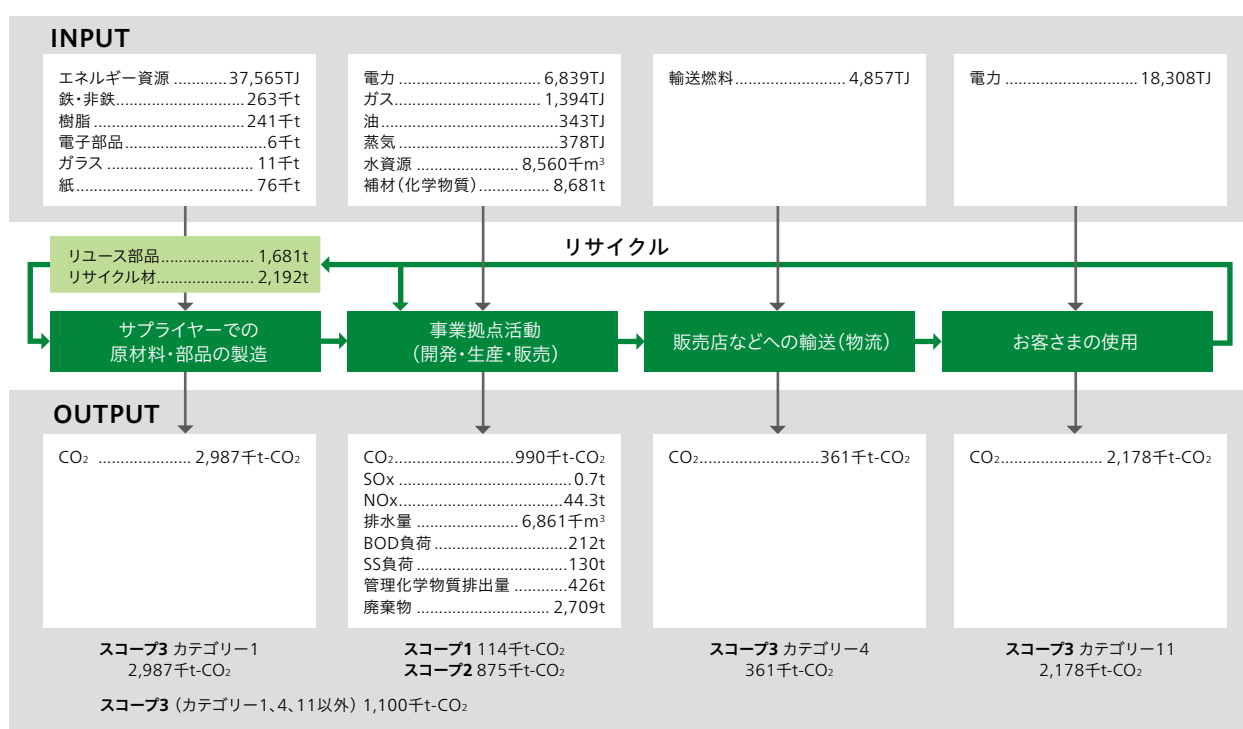
京都議定書(改訂版)で定める温室効果ガス(エネルギー系温室効果ガスであるCO₂と非エネルギー系温室効果ガスであるPFCs、HFCs、SF₆、N₂O、メタン、NF₃)を集計の対象としています。

電力のCO₂換算係数については、電力供給会社ごとのCO₂換算係数を使用し、CO₂換算計数が公開されていない電力供給会社については、地域別の公表値を使用しています(事業所活動の対象範囲は、P133「環境報告対象事業所」をご覧ください)。なお、これらのCO₂換算係数は集計時より遅れて開示されるため、過年にさかのぼって再計算の上、更新しています。「お客さまの使用」については、上記と同様の換算値を使用し、対象年度の出荷製品が平均使用年数・平均使用枚数などにおいて消費する電力量をCO₂換算しています。データ集計のさらなる精度向上などにより、過去のデータが修正される場合があります。

GHG排出量(CO₂換算値)の第三者検証について

「2021年のマテリアルバランス」「ライフサイクルCO₂排出量の推移」に掲載の2020年/2021年のCO₂排出量ならびに連結売上高原単位、「2021年のスコープ3 GHG排出量」に記載の各数値について、第三者検証を取得しています。

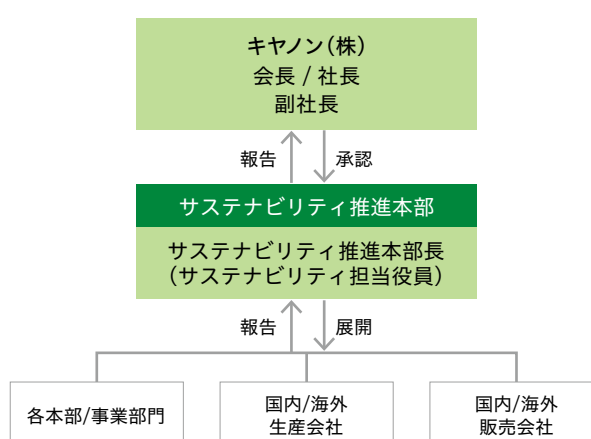
2021年のマテリアルバランス



グローバルな環境推進体制

キャノンは、環境ビジョンや環境目標の実現に向けて、国内外のグループ会社が一丸となって環境保証活動を展開しています。キャノン(株)代表取締役副社長のもと、「サステナビリティ推進本部」を中核とし、事業本部や国内外の生産拠点および販売拠点とのグローバルな体制で、環境活動を進めています。活動の実施にあたってはキャノン(株)執行役員であるサステナビリティ推進本部長が代表取締役副社長に月1回定期的に報告を行い、活動の承認を受けています。グループ全社ならびにビジネスへの影響を見直す必要があるような気候変動を含む環境に関する世界的な動きが発生したときは、サステナビリティ推進本部長が代表取締役会長兼社長、代表取締役副社長に報告し、リスク・機会への対応の方向性、施策について承認を受けています。

グローバル環境推進体制



環境マネジメントの仕組み

キヤノンは、環境保証活動の継続的な改善を実現する仕組みとして、全世界の事業所においてISO14001によるグループ共通の環境マネジメントシステムを構築しています。

環境マネジメントシステムは、各部門（各事業本部、各事業所およびグループ会社）の活動と連携した環境保証活動を推進（DO）するために、中期ならびに毎年の環境目標を決定（PLAN）し、その実現に向けた重点施策や実施計画を策定して事業活動に反映させています。さらに、各部門における取り組み状況や課題を確認する環境監査や、業績評価に環境側面を取り込んだ環境業績評価を実施（CHECK）し、環境保証活動の継続的な改善・強化（ACT）へつなげています。各部門の環境保証活動においても、それぞれPDCAサイクルを実践することで、継続した改善・強化を図り、グループ全体の環境保証活動を推進しています。

サステナビリティ推進本部では、環境に関わる法規制情報の収集、グループ全体の方針設定や規程の制定、環境保証活動の評価方法の立案・管理を行うなど、環境マネジメントシステムのスムーズな運営を支援しています。

また、環境マネジメントシステムの有効性について、第三者の客観的な評価を受けるため、国内外の生産・販売会社でISO14001統合認証を取得しています。2021年時点で、キヤノン(株)および世界40の国・地域のグループ会社(合計123社/587拠点※)がISO14001統合認証を取得し、審査機関から「キヤノングループ全体として事業環境が大きく変化している中、新たな事業領域への展開を見据えた新たなリスクや機会を特定し、EMSに展開している」と肯定的な評価を受けています。

グループ全体での統合認証の取得は、ガバナンスの強化とともにキヤノンにおける環境マネジメントの効率的な運用につながっています。この仕組みの中でサステナビリティ推進本部は、グループ全体の環境保証活動を統括し、マネジメントレビューを通じて活動の進捗状況をキヤノン(株)会長兼社長ならびに副社長に報告し、承認を得ています。

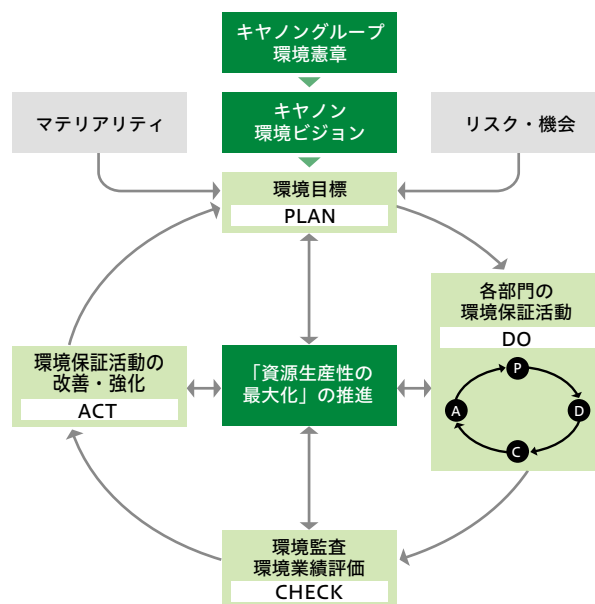
※ 詳細情報

① キヤノン株式会社および全世界の製造系連結子会社(100人以上)におけるISO14001統合認証取得率:99.9%(CO₂排出量ベース)

② ISO14001統合認証取得状況

<https://global.canon/ja/environment/common/pdf/canon-list-i.pdf>

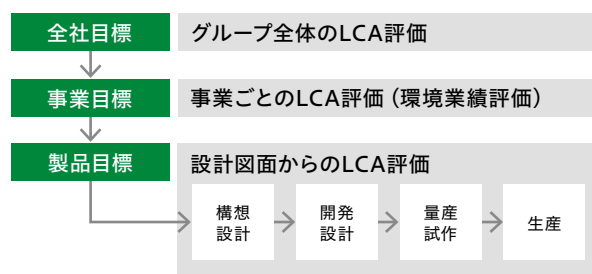
キヤノンの環境マネジメントシステム



LCA手法を活用した製品開発の仕組み

キヤノンの環境の取り組みは、工場での取り組みにとどまらず、製品ライフサイクル全体で行われています。ライフサイクル全体での環境負荷低減を実現するために、製品開発ではLCA（ライフサイクルアセスメント）の手法を導入。製品開発から情報公開までを一貫体制で管理できる「LCA開発マネジメントシステム」を構築し、開発・設計段階からCO₂排出量の算定を行い、目標達成に向けた製品開発に活用していくことをめざしています。

LCA手法を駆使した環境配慮設計の流れ



詳細情報：キヤノンのライフサイクルアセスメント

<https://global.canon/ja/environment/lca/index.html>

製品環境アセスメント

製品環境に関する法的要求事項およびその他の要求事項に適合し、達成すべき環境性能をもつことを確実にするため、製品化プロセスの中で、製品環境アセスメントを実施しています。

実施にあたっては、まず、商品企画の段階で製品が達成すべき環境性能を目標として設定。商品化および量産への移行を判断する前に設定した目標の達成状況を確認し、製品に対する法的要求事項およびその他の要求事項への対応状況を確認しています。

環境マネジメントの有効性の確認

キャノンでは、内部環境監査を通じて環境マネジメントシステムの有効性を確認しています。内部環境監査は、サステナビリティ推進本部が実施する「本社環境監査」と各事業拠点・事業本部の監査部門が実施する「事業拠点環境監査」「製品環境監査」からなり、一部の拠点では拠点間の相互監査を実施しています。

年間を通した内部環境監査の結果は、サステナビリティ推進本部のグループ監査統括部門がまとめ、マネジメントレビューの情報として会長兼社長および副社長に報告しています。

2021年も重大な不適合や違反がないことを確認し、継続的改善および未然防止の観点から運用管理上の軽微な指摘事項についても改善対応を行っています。

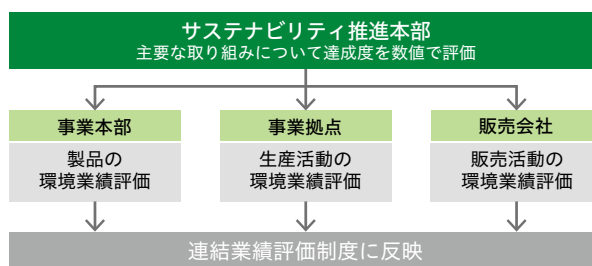
経営と連動した環境業績の評価

環境業績評価は、事業本部、事業拠点、販売会社の各組織の環境活動の実績を年2回、評価・評点化するもので、経営状況などの実績とあわせて評価される「連結業績評価制度」に2001年から組み入れられています。

本評価は、サステナビリティ推進本部が評価基準を策定、評価するもので、連結業績評価の総得点中約10%を占めています。評価基準は、主に「法規制・社内基準の遵守」「環境目標の達成状況」「製品の環境パフォーマンス改善実績」「環境コミュニケーション」などであり、評価結果は半期ごとにグループ内で発表されます。

その評価は組織責任者である各事業の事業本部長、生産および販売会社の社長の評価として活用されます。このように、キャノンでは、環境を経営評価の一部として取り入れています。

環境業績評価の流れ



目標達成の進捗管理

各事業拠点はエネルギー使用量（CO₂排出量）、廃棄物排出量、化学物質排出量、水使用量を月次ベースでキャノン下丸子本社のサステナビリティ推進本部・環境統括センターに報告します。サステナビリティ推進本部はそれを集計し、目標達成への進捗をモニターしています。集計結果は毎月役員、事業部門長、国内外の主要グループ会社のトップに報告されます。また、評価・特定されたリスクは、ISO14001によるグループ内共通の環境マネジメントシステムの仕組みの中で、環境保証活動のPDCAサイクルで管理しています。

環境表彰・環境展示会

キャノンでは、環境に対する従業員意識の向上と取り組みの促進をめざし、2003年に日本国内の活動事例を紹介する社内展示会を開始しました。2008年より対象を海外の活動事例にも拡大し、2009年からは優秀事例を経営トップが表彰する環境表彰制度へと発展させてきました。こうした展示会や表彰制度は、経営層が優れた活動を見出し、社内展開を活性化させるとともに、従業員の環境意識を向上させる貴重な機会にもなっています。さらに、2013年からグループ内のイントラネットでオンライン展示会を併設したことで、多くのグループ従業員が年間を通じてアクセスできるようになり、事例の横展開のスピードが格段に早まりました。

また、デザイン部門とサステナビリティ推進本部が協働でオリジナルの環境啓発ポスターを制作し全世界のグループ会社に配布することで、グループ全体での環境意識の向上を図っています。

2020年からは、オンライン展示会を活用し、優秀事例の審査を含めすべてオンラインで実施し、コロナ禍においても環境表彰や環境展示会の取り組みを継続しています。



オンライン展示会のWebサイト画面

環境教育

キヤノンの環境教育プログラムは、全従業員に対する環境基礎教育と特定の業務を行う従業員を対象とした「専門環境講座」により構成されています。

環境基礎教育は環境保証活動の重要性、環境方針・目標などの理解、専門環境講座は環境保証関連業務に携わる従業員の知識やノウハウの習得を目的としています。

「専門環境講座」は、製品環境、拠点環境、環境監査に分類され、中でも製品環境講座は製品アセスメント実務者研修、物品調査実務者研修など、担当者としての知識やノウハウの習得のための研修を行っています。

これらの教育プログラムは、eラーニングによる知識習得、集合研修など、目的にあわせて、必要な従業員がいつでも受講できる環境を整えています。

特に専門環境講座のうち、リスクマネジメントに関わる講座については、グローバルな教育に力を入れており、2016年から英語や中国語による研修教材も使用しています。2021年も、リスクマネジメントに関連する業務に従事する従業員への教育を完了しました(2021年実績約8,000人)。

また、2017年から新入社員に対する工場生産実習の一環として、リサイクル研修を実施しています。リサイクル拠点の一つであるキヤノンエコロジーインダストリーにおいて、オフィス向け複合機の解体実習など、リサイクルに関する教育を行っています。

環境コミュニケーション

ステークホルダーへの情報開示と教育・啓発

キヤノンは、多様なステークホルダーに向けた環境情報の開示に努めています。本レポートの発行をはじめ、環境Webサイト、各種の展示会など、さまざまな媒体や機会を活用して、キヤノンの取り組みを知っていただくために積極的に活動しています。

また、地域の小学校への環境出前授業や地域の団体と連携した環境プログラムの提供など、地域の皆さまへの環境に関する教育・啓発につながる活動を各地で推進しています。トナーカートリッジのリサイクルを題材にした環境出前授業は、2011年に開始して以降、のべ220回以上の授業を開催し、参加者は1万1,000人を超えています。

詳細情報：環境出前授業

<https://cweb.canon.jp/ecology/delivery-class/>

キヤノンエコテクノパークにおける取り組み

2018年2月に開所したキヤノンエコテクノパークは、最新鋭のリサイクル工場であるとともにキヤノンの環境活動の発信拠点としての役割も担っています。トナーカートリッジやインクカートリッジの自動リサイクルシステムの見学コースのほか、キヤノンバードブランチプロジェクトをはじめとするさまざまな環境活動をパネル、映像、体験コーナーで紹介するショールームを設置。お客さまの見学のほかにも小学生などに向けた環境学習の場などとしても活用しています。2020、2021年は新型コロナウイルスの影響で、残念ながら一般の受け入れは難しい状況でしたが、オンラインを活用したりモート環境教育を実施するなど、ウィズコロナに対応した運営方法の充実を図っています。

詳細情報：キヤノンエコテクノパーク

<https://global.canon/ja/environment/ecotechnopark/>

(見学などのお問い合わせも上記URLをご参照ください)

オンラインを活用した環境教育

キャノンエコテックパークの環境授業では、オンラインを活用したカリキュラムの拡充も行っています。オンラインでも、対面で行っていた環境授業をベースに、実際にキャノンエコテックパークで実施している分別方法をデモで紹介するなど、子どもたちが資源循環の大切さやSDGsを含む環境課題について楽しく学び、考えられる双方向型の授業を実現。2021年は、キャノンエコテックパーク近隣の小学校10校に対して実施し、約300人の子どもたちにキャノンの取り組みや資源循環の大切さを学んでももらいました。



オンライン環境授業の様子

アイルランドの森づくりプロジェクトへの貢献

グループ会社のアクシスは、気候変動などの社会問題に取り組むCloudforests社が実施する森づくりプロジェクトに協力しています。プロジェクトは、アイルランドに100の森をつくることをめざし、賛同企業の出資をもとに運営されています。このプロジェクトの特徴は、出資者が自分の出資した森をバーチャル訪問し、森の成長をいつでも見守ることができる仕組みになっていることです。アクシスの4Kカメラと映像データ圧縮技術Zipstreamによって、高精細な映像を鮮明さを失うことなく遠隔地から送信することができ、バーチャル訪問を可能にしています。すでに、3つの森が完成しており、今後もプロジェクトの拡大に向けたさらなる連携強化を図ることで、気候変動の課題解決や生物多様性保全に貢献していきます。



アクシスの4Kカメラ

循環型社会に関する社内ワークショップを実施

EMEA (Europe, Middle East and Africa) 地域のグループ会社では、「Circular Economy Employee Engagement (循環型社会への社員の取り組み)」キャンペーンを立ち上げ、循環型社会に関する動画や情報を配信するなど、従業員への啓発活動に積極的に取り組んでいます。

このキャンペーンの一環として、従業員を対象にオンラインワークショップ「Circular Economy Hackathon」が開催されました。EMEA地域の64人が参加する中、物流や梱包などをテーマに資源のより効率的な活用について、チームに分かれて意見を出し合い、アイデアが生み出されました。

また、同様のオンラインワークショップをフランス語圏でも実施し、キャノンフランス、キャノンスイスを含め200人以上が参加し、活発な議論が交わされました。

今後は、生み出されたアイデアの実現をめざして活動を推進していきます。



オンラインワークショップ「Circular Economy Hackathon」

環境法規制の遵守および苦情への対応

キャノンでは、グループ一体となった環境マネジメントを実践した結果、2021年も環境に重大な影響を与える事故や重大な法規制違反はありませんでした(水質/水量基準含む)。

なお、事業拠点において、騒音などに関する苦情がありました。適切に対応し対策を完了しました。

脱炭素社会への貢献

製品ライフサイクルのあらゆるステージでCO₂排出削減に努めています

キャノンの取り組みとSDGsターゲットとの関連性

脱炭素社会への貢献 (気候変動・エネルギー) 13 気候変動に具体的な対策を 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	● 製品の省エネルギー設計	Target 13.2※	Target 7.3※
	● 再生可能エネルギー活用拡大	Target 13.2※	Target 7.2※
	● 拠点におけるエネルギー効率の改善	Target 13.2※	Target 7.3※
	● 物流におけるCO ₂ 削減	Target 13.2※	Target 7.3※

※ ターゲット7.2：世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大。ターゲット7.3：世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増
ターゲット13.2：気候変動対策を国別の施策、戦略および計画に盛り込む

脱炭素社会実現に向けた取り組み

キャノンは、環境目標の継続的な達成、さらには、事業活動を通じたCO₂排出量の2050年ネットゼロをめざし、製品のライフサイクル全体（「サプライヤーでの原材料や部品の製造」「事業拠点活動」「物流」「お客さまの使用」）でのCO₂排出量を把握し、技術を通じそれぞれのステージでその削減に努めています。

オフィス機器の環境配慮設計

オフィス向け複合機「imageRUNNER ADVANCE DX C5860F」では、新開発の低融点トナー、電流制御を最適化したモーターの採用など、省エネルギー設計の推進により、従来機種と比較して使用時のCO₂を約13%削減。また、本体フレーム板厚の最適化、一部ユニットに樹脂フレームを採用することなどにより、従来機種と比較して25%以上の軽量化を実現。これにより、原材料調達にかかるCO₂を削減しています。さらに、小サイズ紙の出力生産性の向上やさまざまな静音化の工夫により稼働音の低減を図ることで、複合機としての本質性能を向上させるなど、製品ライフサイクル全体での環境負荷低減と製品性能向上の両立を実現しています。



imageRUNNER ADVANCE DX C5800F Series

X線自由電子レーザー施設「SACLA」の省電力化への貢献

国立研究開発法人理化学研究所のX線自由レーザー施設「SACLA」は、分子構造のリアルタイム観察・解析を可能にし、医薬品・材料開発などに応用されています。SACLAの電子ビームの加速パワー源には、キャノン電子管デバイスのクライストロンが活躍しています。キャノン電子管デバイスは、マイクロ波変換効率を向上させ、従来製品に対し消費電力を約14%削減することを達成。施設全体で年間約730tのCO₂削減を実現しました。



X線自由電子レーザー施設「SACLA」

カーボンフットプリントの把握

カーボンフットプリントの算定

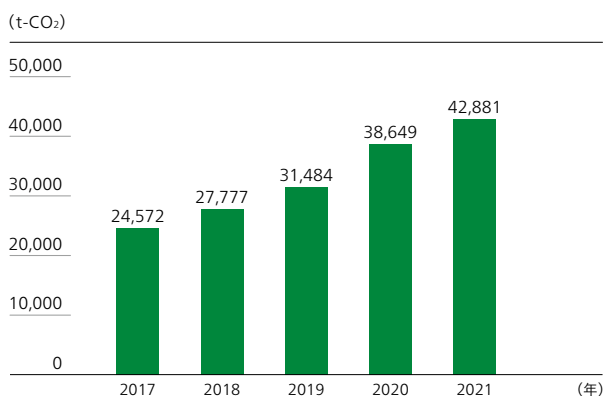
キヤノンは、LCA（ライフサイクルアセスメント）の手法を導入し、ライフサイクル全体でCO₂排出量を算定しています。さらに、お客さまがよりCO₂排出量の少ない製品を選択できるよう、一般社団法人サステナブル経営推進機構（SuMPO）のカーボンフットプリント（CFP）コミュニケーションプログラムにおける「CFP宣言」の認定を取得し、情報開示に努めています。

また、経済産業省が推進する「CFPを活用したカーボン・オフセット制度」*の活用により、ライフサイクルCO₂排出量が実質的にゼロとなる製品を実現しています。対象製品である「imageRUNNER ADVANCE」シリーズ、プロダクションプリンター「imagePRESS」の一部の機種においては、お客さまは製品使用により発生すると想定されるCO₂排出量をお客さまの排出削減分として、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく管轄省庁への報告に使用することができます。

2014年の本制度活用開始以降、2021年までにお客さまの要望に基づきオフセットされた量は、4万2,881t-CO₂となりました。

※カーボン・オフセット制度：自らが排出した温室効果ガスのうち、削減が困難な部分の排出量のすべてまたは一部を、他部分の排出削減・吸収量でオフセット（埋め合わせ）すること
※当該オフセットはキヤノンのLCCO₂をオフセットするものではありません

お客さまのご要望に基づくオフセット量（累計）



参考：エコリーフ環境ラベルプログラム登録製品

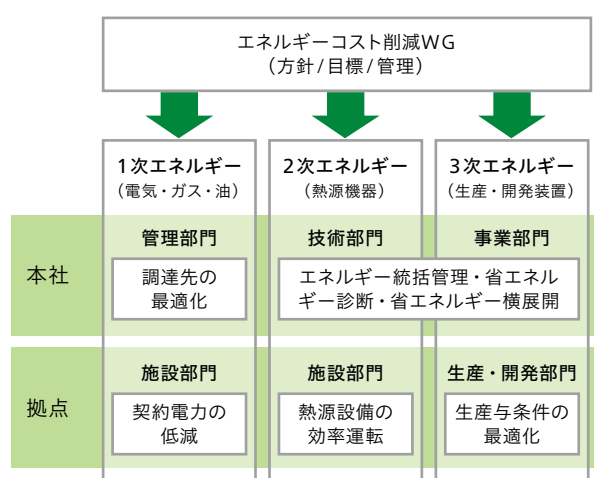
<https://canon.jp/corporate/csr/environment/customer/products/cfp/>
参考：カーボンフットプリントを活用したカーボン・オフセット制度対象機種
<https://canon.jp/corporate/csr/environment/customer/products/cfp-certified/>

事業拠点活動におけるCO₂削減

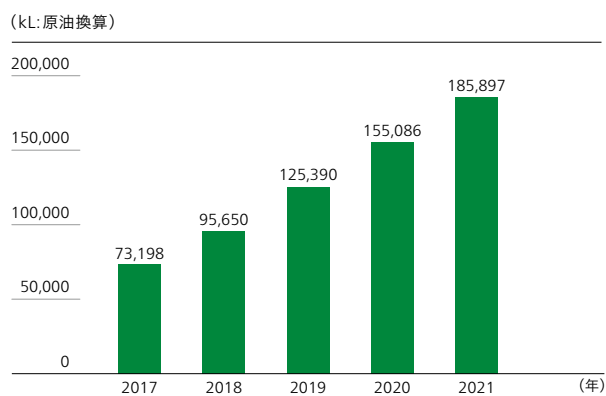
キヤノンでは、2014年にエネルギーコスト削減ワーキンググループ（WG）を立ち上げ、全社横断的な体制のもとでエネルギー削減活動を推進してきました。5ゲン主義（現場・現物・現実・原理・原則）をキーワードに、各拠点の生産装置が必要とする条件を徹底的に見直し、

過剰な圧縮空気や生産冷却水、空調などの最適化を実施することにより、エネルギー削減を図っています。また、有効な取り組みについては、国内外の生産拠点への水平展開を図っています。さらに、本社の担当者が国内外の生産拠点を訪問し、省エネルギー診断を実施し、設備稼働状況や条件設定を把握した上で、設備機器の運転効率の改善、現場教育を実践しています。これらの取り組みの結果、活動開始以降、グループ全体で18万5,897kL（原油換算）のエネルギー削減を達成しています。

エネルギーコスト削減WG体制図

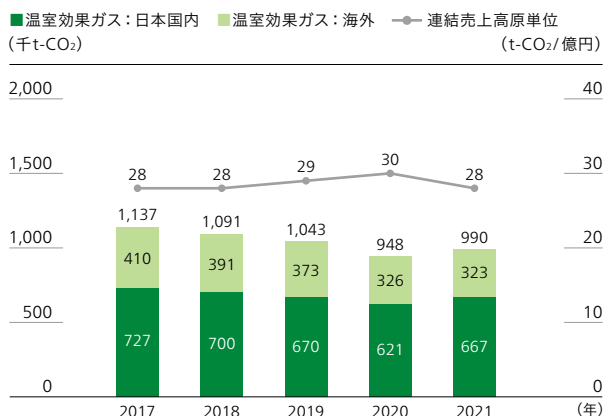


WG活動による累積エネルギー削減量（累計）



2021年の事業拠点における温室効果ガス排出量は、エネルギーコストWGなどの事業拠点における削減活動は継続しましたが、生産活動が新型コロナウイルスの影響を大きく受けた2020年から回復したことにより、990千t-CO₂となり、前年と比較し約4%の増加となりました。一方、2019年と比較すると、約5%の減少となりました。

事業拠点における温室効果ガス排出量の推移



※ 温室効果ガス排出量の集計の基本的な考え方についてはP58参照

外部連携によるエネルギーの有効活用

キヤノンは、栃木県ほか3社^{※1}と連携し、栃木県宇都宮市において大幅な省エネルギーを実現する清原工業団地スマエネ事業を開始。本取り組みは、清原工業団地内に清原スマートエネルギーセンターなどが新設され、需要状況の異なる複数事業所間で電力と熱（蒸気・温水）を共同利用することで、単独事業所では実現が難しい、エネルギー消費量原単位約20%改善、CO₂排出原単位20%改善^{※2}を実現した事例です。この取り組みが評価され、一般財団法人省エネルギーセンターが主催する2021年度省エネ大賞において経済産業大臣賞（共同実施分野）を共同受賞しました。

※1 カルビー株式会社、久光製薬株式会社、東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社

※2 コージェネレーションを核とするエネルギーセンターから送られる電力と熱を対象とする削減率（2015年度比・2020年実測値）



省エネ大賞受賞の様子

再生可能エネルギーの活用

キヤノンは地域ごとの普及状況や経済合理性などを考慮し、欧州やアジアを中心に、再生可能エネルギーの活用を進めています。欧州のスウェーデンにあるアクシスの本社棟は、ソーラーパネルやLED照明の導入などを推進し、英国の環境基準「BREEAM」[※]のスウェーデン版

「BREEAM-SE」のExcellent評価（5段階評価のうち上から2番目）に適合したオフィスになっています。また、販売会社のキヤノン中国では、オフィスの消費電力を100%再生可能エネルギー由来としました。さらに、キヤノンヨーロッパおよびキヤノンUKの新社屋も再生可能エネルギーを活用し、BREEAM[※]のExcellent評価を取得しています。

このような地域に適した取り組みの推進により、2021年の再生可能エネルギーの使用量は、全世界で86,878MWhとなり、2020年と比較し、約6%増加しました。欧州では、使用エネルギーの約45%を占める電力において、約82%が再生可能エネルギー由来となっています。

※ 英国建築研究所による環境性能評価手法で建築物を「健康と快適性」「エネルギー」「廃棄物」など9項目に沿って評価します

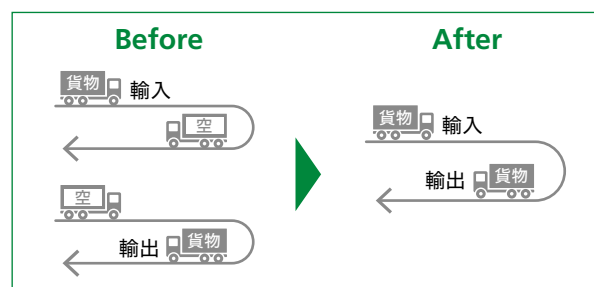


キヤノンプロダクションプリンティング（オランダ）のソーラーパネル

物流における取り組み

2021年は物流の効率的な運用が難しい状況となりましたが、最大限削減に向けた活動を実施しました。キヤノンでは、生産から販売まで物流におけるCO₂排出量の削減に取り組んでいます。環境負荷を軽減する輸送方法として、トラック輸送から鉄道輸送へ切り替えるモデルシフトに取り組んでいます。また、コンテナのサイズを考慮した製品や外装箱の設計を通じ積載効率の向上に努めています。これらに加え、輸送ルート改善等により輸送距離の短縮や、輸出入に使用するコンテナを往復で利用する「コンテナラウンドユース」を積極的に進め環境負荷低減に努めています。

コンテナラウンドユースの概要



共同輸送によるCO₂排出量削減（ベトナム）

生産拠点であるキャノンベトナムでは、物流プロセスでのCO₂排出量削減に取り組んでいます。キャノンベトナムは、部品を輸入し、港から拠点までトラックで輸送しています。また、生産した製品は港に輸送し、海外に輸出しています。部品の輸入よりも製品輸出が多いため、港から拠点までの空コンテナの輸送が発生するという課題がありました。キャノンベトナムは、逆に輸出よりも輸入が多く、拠点から港までの空コンテナが発生している他企業と協働し、輸出入のコンテナを相互に利用することで、トータルのトラック便数を減らすことを実現しました。

この取り組みが評価され、キャノンベトナムは、ベトナム天然資源環境省主催「Vietnam Environmental Award 2020」を受賞しました。

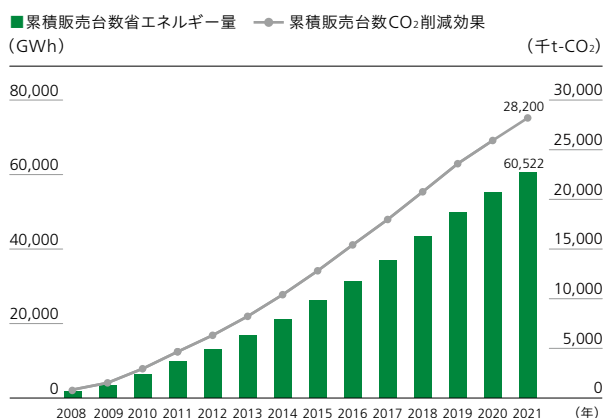


アワード受賞の様子

CO₂削減による社会全体への貢献

オフィス向け複合機やレーザープリンターをはじめとしたオフィス機器の省エネルギー技術は、2008年から2021年までの累計で6万522GWhの省エネルギー効果を生み出しました。これにより、2万8,200千t-CO₂の削減効果が期待されます。

オフィス機器の省エネルギー量とCO₂削減効果（累計）



※ 対象製品：電子写真方式のオフィス向け複合機とレーザープリンター（プロダクションプリンターは除外）

※ 2007年に販売した製品の平均エネルギー（電力）消費量を基準とした省エネルギー効果

※ 各年に販売した製品を5年間使用すると想定

※ 電力量のCO₂換算は電気事業連合会および電気事業低炭素社会協議会（国内）、IEA公表値（海外）から地域別売上の加重平均値を使用して算出

ハードウェアによるライフサイクルCO₂の削減に加え、ITソリューションの活用は業務の効率化や人やモノの移動削減、資源・エネルギーの消費抑制を実現するほか、社会全体のCO₂削減につながります。例えば、人が行っていた作業を画像認識、センシング、AIなどを活用することで、作業人員の減少やモノの移動が不要となり、作業効率向上、高性能化の実現とともにCO₂の削減を可能にします。キャノンは、さまざまなITソリューションを社会に提供していくことで、自社のCO₂削減にとどまらず、社会全体のCO₂削減に貢献していきます。

社会インフラ構造物点検ソリューションを通じたCO₂削減への貢献

橋梁やトンネルなど、現在の社会インフラ構造物は、今後急速に老朽化することが懸念されています。従来行われていた近接目視による定期点検は、時間と労力がかかることが課題となっています。また、環境側面でも、点検に際し、車両や点検者の移動に伴ってCO₂が発生します。キャノンは、豊富なカメラ・レンズ群、当社独自の画像処理技術、インフラ構造物の画像からひび割れなどを検知するAI技術を融合させた、画像をベースとしたインフラ構造物点検サービスを提供。これにより、コスト面や安全面の課題を解決するとともに、従来方式と比較しCO₂削減にも貢献できます。



AIによるひび割れ検知

資源循環型社会への貢献

資源消費の抑制とともに「製品 to 製品」の資源循環を推進しています

キヤノンの取り組みとSDGsターゲットとの関連性

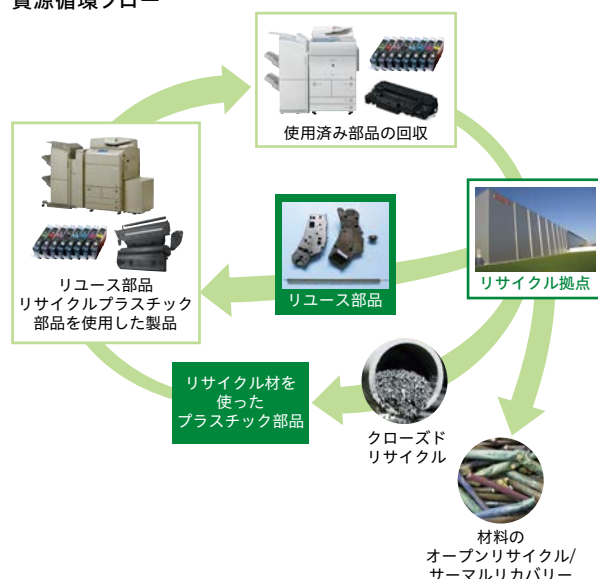
 資源循環型社会への貢献	● 製品の小型・軽量化	Target 12.2*	Target 12.5*
	● 予防、再利用、リサイクルによる廃棄物削減	Target 12.4*	Target 12.5*
	● 製品のリマニュファクチャリング	Target 12.2*	Target 12.5*
	● 消耗品のリサイクル	Target 12.2*	Target 12.5*
	● 持続可能な水資源の活用	Target 6.3*	Target 6.4*

※ ターゲット12.2：天然資源の持続可能な管理および効率的な利用を達成 ターゲット12.4：合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じて化学物質やすべての廃棄物の環境に配慮した管理を達成。大気、水、土壌への排出を大幅に削減 ターゲット12.5：予防、削減、リサイクル、および再利用（リユース）により廃棄物の排出量を大幅に削減 ターゲット6.3：汚染の減少、有害な化学物質や物質の投棄削減と最小限の排出、およびリサイクルと安全な再利用により、水質を改善 ターゲット6.4：水の利用効率を大幅に改善

資源循環フロー

キヤノンは「資源循環がもたらす価値」の最大化に向け、資源を繰り返し使い続けることができる「製品 to 製品」の資源循環を追求しています。中でも、回収したオフィス向け複合機を新品同様に生まれ変わらせるリマニュファクチャリング、トナーカートリッジのクローズドループリサイクルの取り組みに力を入れています。現在は日本、欧州（2拠点）、米国、中国の計5拠点にリサイクル拠点を構え、消費地域で資源循環ができる体制を整え、取り組みを継続しています。

資源循環フロー



参考：複合機のリマニュファクチャリング(→P68)
トナーカートリッジのクローズドループリサイクル(→P69)

資源循環がもたらす価値

キヤノンのリサイクル拠点における取り組みは、資源循環型社会への貢献に加え、脱炭素社会の実現にも貢献するものと考えています。リマニュファクチャリングは、部品リユースによって、新たに製品を製造する場合と比較して、原材料調達、部品加工などにかかるCO₂を削減。クローズドループリサイクルも、回収したカートリッジのプラスチックをペレット化し、再度原材料として使用することにより、新たに材料を使用する場合と比較して、原材料調達、輸送で発生するCO₂を削減できます。キヤノンエコロジーインダストリーでは、拠点の運営に伴い、2021年にはスコープ1、2にあたるCO₂を約2,600t排出しましたが、上述の取り組みにより、約5,000tのCO₂削減効果を生み出した、と認識しています。

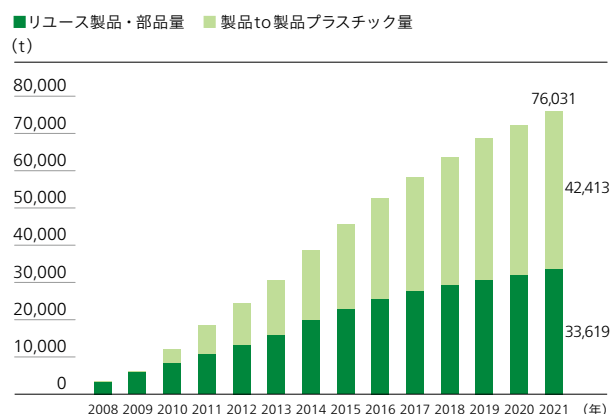
キヤノンエコロジーインダストリーの事例

拠点運営に伴うCO ₂ 排出 (t-CO ₂)	資源循環によるCO ₂ 削減効果 (t-CO ₂)
3,000	3,000
2,000	2,000
1,000	1,000
0	0
-1,000	-1,000
-2,000	-2,000
-3,000	-3,000
-4,000	-4,000
-5,000	-5,000
-6,000	-6,000
約2,600t	約5,000t

2008年以降、使用済み製品から取り出され製品の原材料として使われたプラスチック量は4万2,413t、リユースされた製品・部品量は3万3,619tとなりました。

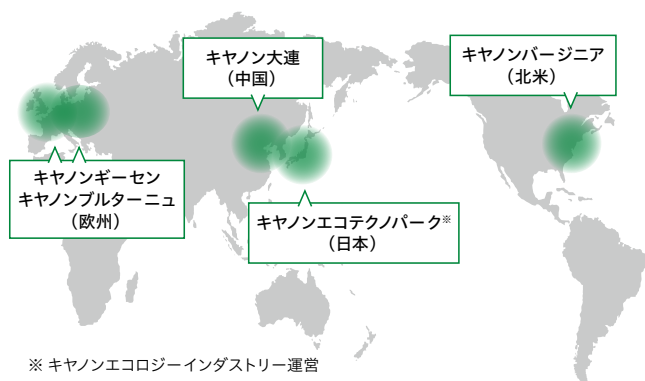
今後も、世界に広がるキヤノンのリサイクル拠点で「製品to製品」の活動を強化していくことで、資源循環型社会への貢献と脱炭素社会への貢献とを両立していきます。

「製品to製品」資源循環量(累計)



※ 資源循環の取り組みは2007年以前から実施。データは2008年を基準に集計

世界に広がるキヤノンのリサイクル拠点



複合機のリマニュファクチャリング

キヤノンは1992年から、使用済み複合機のリマニュファクチャリングを推進しています。リマニュファクチャリングでは回収した使用済みの機器を部品レベルまで分解し、最適な技術を用いて洗浄・清掃。厳密な再生基準に従って、劣化・摩耗部品などを交換し、新しい部品のみで生産される機器と同じレベルの生産・検査ラインで、品質を新品同等にまで高めて出荷されています。「imageRUNNER ADVANCE」をリマニュファクチャリングした製品は、日本では「Refreshed」シリーズとして、欧州では「EQ80」シリーズとして商品化されています。

2019年には、「Refreshed」シリーズ商品の一つとして、部品リユース率を高めた環境特化型モデル「imageRUNNER ADVANCE C3330F-RG」の発売を開始。手間をかけた洗浄や丁寧な清掃、サンドブラスト研磨※による微細なキズの除去などにより、90%を超える部品リユース率を達成しました。

※ 樹脂に微粒子を吹き付けることで表面を研磨する手法



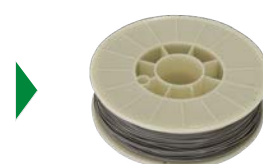
imageRUNNER
ADVANCE C3330F-RG

複合機由来のリサイクルプラスチックを原料とした3Dプリンター用フィラメントの開発

キヤノンエコロジーインダストリーは、プラスチック資源循環を推進する新たな取り組みとして、リサイクルプラスチック100%の3Dプリンター用フィラメントを開発しました。リサイクルプラスチックの原料は、プラスチック材料として信頼性と実績があり、複合機の外装カバー、カセットなどに多く使われているPC+ABS、HIPSです。キヤノン製品のリサイクルで培った技術を応用し、市場から回収した複合機の外装カバー、カセットを最適な技術を用いて破碎、洗浄、押出成形し、リサイクルプラスチック100%でありながら安定した線径精度のフィラメントの製造が可能になりました。



複合機の外装カバー



3Dプリンター用フィラメント

最新鋭の自動リサイクル工場 キャノンエコテクノパーク

これまでのリサイクル工場のイメージを覆す「クリーン & サイレント」をコンセプトにした「キャノンエコテクノパーク」は2018年2月に開所しました。キャノンエコテクノパークでは、リサイクルの効率性をさらに高めるため、最新鋭の自動リサイクルラインを整備。「CARS-T: Canon Automated Recycling System for Toner Cartridge」は、使用済みトナーカートリッジを破碎して自動的に分別し、主要素材であるHIPS（耐衝撃性ポリスチレン）を再生するシステムです。各分別工程でさまざまな分離技術を駆使することで、再生プラスチックの選別純度を99%以上※に高めています。また、「CARS-I: Canon Automated Recycling System for Ink Cartridge」は、使用済みインクカートリッジをカメラにより機種ごとに選別した上で、解体、粉碎、洗浄までの工程を一貫した自動化ラインで行うシステムです。素材ごとに分けられた材料は、インクカートリッジの部品や包装材に再利用されるほか、製品積載用パレットなどにも再利用されています。また、「製品 to 製品」で循環できない資源については、材料として幅広く利用するマテリアルリサイクル、熱利用するサーマルリサイクルなどによる資源の有効利用を行っています。

※ 99%以上：キャノンが定める選別方法による



キャノンエコテクノパーク



トナーカートリッジ自動リサイクルライン「CARS-T」

トナーカートリッジのクローズドループリサイクル

キャノンは他社に先駆け、1990年から「トナーカートリッジリサイクルプログラム」を継続して行っています。

回収した使用済みトナーカートリッジは、キャノンのリサイクル拠点に集められ機種ごとに分類されます。その後、リユースできる部品は取り出し、必要な洗浄やメンテナンスを施した後に新しい製品の部品として再使用されます。また、リユースできない部品や材料は破碎し、帯電性や比重などの物理的特性を利用して、素材ごとに分別されます。

トナーカートリッジの主要素材として主に筐体などに使われるHIPS（耐衝撃性ポリスチレン）は、繰り返しトナーカートリッジの材料として使用するキャノン独自の「クローズドループリサイクル」により、新しい製品に生まれ変わります。

こうしたトナーカートリッジの回収は、2021年末現在、世界23カ国で実施され、2021年までの累計回収量は約44.4万tとなっており、国内外の4拠点※でリサイクルされています。また、2021年までの累計で新規資源の消費を約31.4万t抑制することができました。

※ 日本：キャノンエコロジーインダストリー、米国：キャノンバージニア、フランス：キャノンブルターニュ、中国：キャノン大連

インクカートリッジの回収・リサイクル

キャノンは、使用済みインクカートリッジの回収・リサイクルを1996年から継続しています。2021年末現在、35の国と地域で展開し、2021年までの累計回収量は2,616tとなりました。

日本では、他のプリンターメーカーと共同で「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」を実施。郵便局や図書館、地方自治体の施設などに回収箱を設置しています。また、ベルマーク運動と連動し、学校などでも回収活動を行っています。他の国や地域では、それぞれの状況に応じて、量販店、提携販売店、ショッピングモール、企業、学校、図書館、駅、キャノンサービス店、キャノンショールームなどに回収箱を設置し、回収を行っています。

資源の効率的利用に向けた取り組み

環境配慮設計

限りある資源の有効利用に向けて製品の環境配慮が求められています。キャノンは開発・設計段階から使用後の回収・リサイクルまでを考慮した製品づくりを行っています。

各国・地域の製品環境法規制、グリーン公共調達基準、環境ラベル基準など、製品設計において配慮すべき

事項は「環境配慮設計ガイドンス」としてまとめ、製品の長寿命化、メンテナンス性向上、分解容易化設計、分別容易化設計、情報開示など、さまざまな項目において具体的な設計指針を設定しています。

使い捨てプラスチック削減に向けた取り組み

海洋汚染の原因の一つとされている使い捨てプラスチックに対し、社会的な関心が高まっている中で、キャノンは、製品梱包材や拠点で使用される使い捨てプラスチックの削減に向けて取り組んでいます。

製品梱包材については、発泡スチロールからパルプモールドに変更するなど、使い捨てプラスチックの代替に努めています。また、世界中の拠点において、プラスチックごみ削減に向けた取り組みを行っています。キャノンハイテクタイランドでは、地域住民や子どもたちを対象にプラスチックごみ問題に関するセミナーや、古着からエコバッグを作成するワークショップを実施しています。国内では、事業所の食堂などで提供されるストローやカップについて、紙製や生分解性プラスチック製に変更するなど、グループ全体で取り組んでいます。

さらに、キャノンは、業種を超えた幅広い関係者の連携とイノベーションの加速により海洋プラスチック問題の解決をめざす官民連携のアライアンスである「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)」に参画しています。今後もCLOMAと連携し、プラスチックの使用削減、リサイクルしやすい製品・技術・システムの開発などを推進していきます。



製品梱包材における事例(インクジェットプリンターTR4650)

事業拠点における廃棄物削減の取り組み

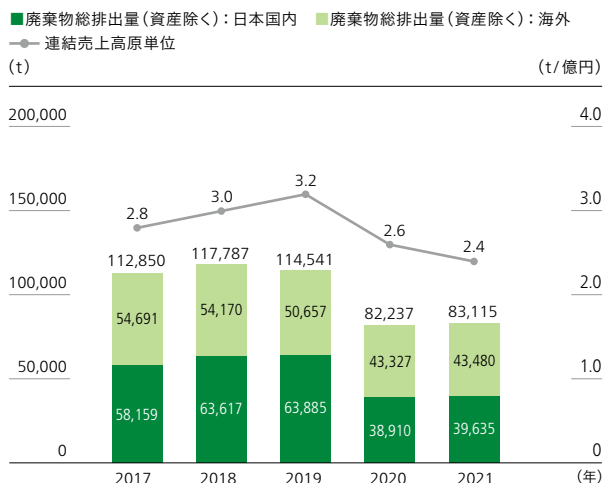
廃棄物の発生抑制

キャノンは、廃棄物の分別・回収による再資源化や廃棄物自体の発生抑制に取り組むなど、廃棄物排出量の削減活動を推進しています。

特に、生産拠点における廃棄物の排出は各拠点の生産工程または部門ごとに、廃棄物の発生と関連の大きい要素を特定し、予実管理を徹底することで、廃棄物削減の取り組みを継続しています。

2021年の廃棄物総排出量は、生産拠点での継続的な削減活動を実施しましたが、2020年と比較し、生産活動の回復やオフィスへの出社の増加により、8万3,115tとなり、約1%の増加となりました。一方、2019年と比較すると、約27%の減少となりました。

廃棄物総排出量の推移



※ 回収した使用済み製品の廃棄は除く

廃棄物の社内循環利用と社外再資源化の取り組み

キャノンでは、事業活動に伴い発生する廃棄物の発生抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再資源化(リサイクル)を積極的に推進し、循環利用ができない廃棄物は法律などの定めに従い適正に処理しています。

社内循環利用としては、射出成形工程におけるプラスチック廃材の再利用や社内備品としてのリサイクルなど、各事業拠点でさまざまな工夫をしています。

キャノンから社外に排出せざるを得ない廃棄物についても埋め立て処理にはせず※、資源ごとに再資源化処理を委託しています。2021年は8万406tの再資源化処理を委託しました。

※ 行政の管理に基づき処理される一部の事業系一般廃棄物を除く

持続可能な水資源の利用に向けた取り組み

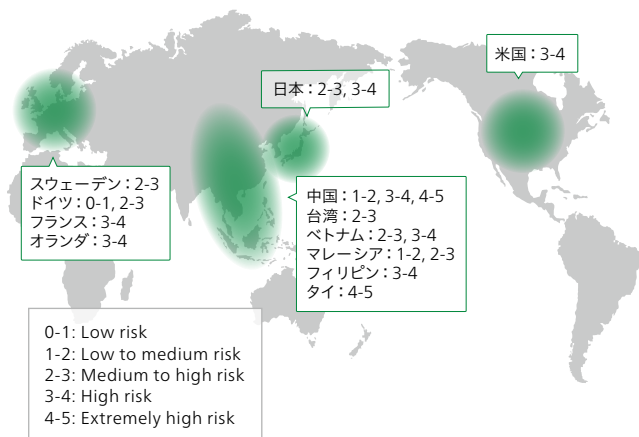
生産拠点の立地地域における水リスク

キャノンでは、事前評価の仕組みにより、取水可能性を確認した上で、事業所の建設や設備の導入を行っています。さらに、生産拠点が立地する地域の水リスク(量的リスク)を世界資源研究所※の水リスク地図「AQUEDUCT」を用いて定期的に評価・確認し、地域に応じた水使用量の削減に取り組んでいます。一方、一部地域では、異常気象の増加により洪水被害のリスクが高まっています。

日本国内では、これまで河川沿いに立地していた宮崎キャノンの旧社屋を高台に移転し、新社屋を建設しました。また、タイの生産拠点において高台に第2工場を設立するなど気候変動への適応策を進めてきました。今後もリスク対応計画の更新・策定を進めることで、レジリエンスの向上を図っていきます。

※世界資源研究所 (World Resources Institute)：米国に本拠を置く地球の環境と開発の問題に関する政策研究と技術的支援を行う独立機関

主要生産拠点立地国および地域における水リスク(量的リスク)



※水リスク地図「AQUEDUCT」(第3版)を用いた生産拠点に対する「Physical risk quantity」評価の結果(2022年2月時点)

水使用量の削減

キャノンでは、取水の状況を取水源別(上水道/工業用水/地下水)に集計し、各地域の取水制限を超過しないよう管理しています。さらに、生産に起因する水使用量の目標を定めて管理し、生産工程の改善や水使用の効率化、管理水準の向上により、一層の削減に努めています。

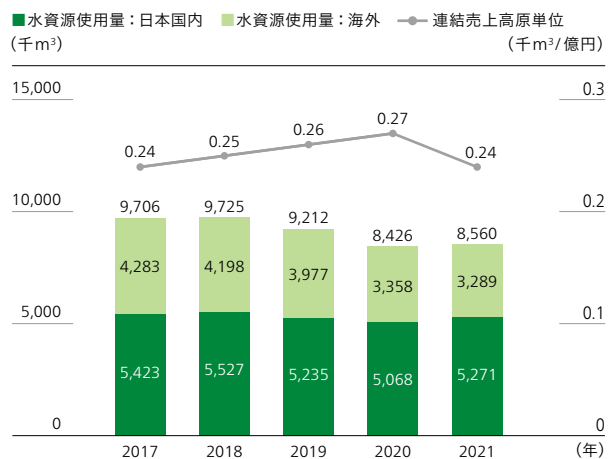
水リスク(量的リスク)が高い地域に立地しているキャノンハイテクタイランドのラチャシマ工場では、水使用量の削減や水質の保全活動のほか、地域の自然公園の管理者や近隣住民と協力して、小規模なダムを設置する取り組みを進めています。この自然公園は、キャノンハイテクタイランドが所在するNakhonratchasima州の水源の一つで、雨季の洪水と乾季の渇水への対策のため、水流速度の低減と堆砂の促進により浸食を防ぐダムが必要とされています。キャノンハイテクタイランドは、ダムの設置に必要な道具の提供をはじめとした支援を4年間継続して行っており、このダムを活用した水質保全と貯水により、地域住民の水アクセスが向上しています。

拠点における水の循環利用

キャノンでは、水資源の循環利用も推進しています。例えば、大分キャノンマテリアルの杵築事業所では、近海の貴重な天然資源や生息物が豊かな別府湾に面しているため、生態系への影響を考慮して雨水以外の排水を放流しない「排水クローズシステム」を導入しています。また、販売拠点においても使用する水の適正量を維持するために、主要な事業所の水使用量の把握、適正管理を行っています。キャノンマーケティングジャパン本社ビルでは、水の循環利用を行って水資源使用量を削減するために、近隣企業で構成される品川グランドコモンズ街づくり協議会と連携して東京都下水道局が推進する「再生水利用事業」に参加し、東京都水道局から供給される再生水を水洗トイレなどで利用しています。

2021年の総水資源使用量は、生産拠点での継続的な削減活動を実施しましたが、生産活動が新型コロナウイルスの影響を大きく受けた2020年から回復したことにより、8,560千m³と、前年と比較して1.6%の増加となりました。一方、2019年と比較すると、約7%の減少となりました。

総水資源使用量の推移



※2018年から水資源使用量について第三者検証を取得

有害物質廃除と汚染防止の取り組み

製品や生産工程で使用する化学物質の徹底管理を行っています

キヤノンの取り組みとSDGsターゲットとの関連性

有害物質廃除と汚染防止	
 	● 製品含有化学物質の管理、国際標準化
	● 生産工程の化学物質の管理
	● 大気、水、土壌への排出削減
	● グリーンサプライチェーン
	Target 12.4*
	Target 12.4*
	Target 12.4* Target 6.3*
	Target 12.4*

※ ターゲット12.4：合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じて化学物質やすべての廃棄物の環境に配慮した管理。大気、水、土壌への排出を大幅に削減
 ターゲット6.3：汚染の減少、有害な化学物質や物質の投棄削減と最小限の排出、リサイクルと安全な再利用により、水質を改善

化学物質管理の考え方

キヤノンでは、「製品含有化学物質」「生産工程で使用する化学物質」の管理を徹底しています。管理においては、製品に基準値を超えた化学物質を含有させない、事業拠点から基準値を超えた化学物質を排出させないための「予防」と、基準を遵守していることの「確認」を基本的な考え方としています。

製品含有化学物質の管理

キヤノンは、製品含有化学物質に関する環境保証体制をグループ全体で構築し、世界各国・地域の法律や主要なエコラベルを参考に世界で最も厳しい規制にあわせた社内基準を設け、この基準に則した製品開発に取り組んでいます。

具体的には、製品への使用を禁止する「使用禁止物質」、今後の使用を禁止するために特定の期限までに代替に努める「使用制限物質」、含有量などを管理する「含有管理物質」の3項目に分類して、徹底した管理を行っています。

化学物質情報伝達スキーム「chemSHERPA」の活用と推進

化学物質を適切に管理するためには、原材料や部品・製品などに含まれる化学物質の情報をサプライチェーンの上流から下流に、正確かつ効率的に共有し各規制への適合を確認することが必要です。

従来は製品含有化学物質の情報伝達手段において、各社各様の調査フォーマットが氾濫し、同じ部品や化学用品でも異なる書式に何度も回答するために、サプライ

チェーン全体で多くの調査負荷やコストが発生していました。また、さまざまな調査フォーマットが流通することで、サプライチェーンの情報伝達を通じたデータ信頼性の低下が懸念されていました。

そのような中、製品に含有する化学物質規制の適合性確認のための企業間の情報伝達を円滑化する目的で、経済産業省が主導して共通化した情報伝達スキームが「chemSHERPA」です。「chemSHERPA」は、国際規格であるIEC62474*のデータスキームを採用したもので、材料・部品ごとに化学物質規制の適合性確認結果を管理することができます。また、化学物質規制の改訂がタイムリーに反映され、より精度の高い調査を行うことが可能となります。

キヤノンは、従来IEC62474に基づき製品含有化学物質情報の調査・管理を行ってきましたが、2017年に「chemSHERPA」の導入を完了。キヤノンが運用を開始してから行ったサプライヤーへの調査のうち、「chemSHERPA」による回答は、99%以上となり、社内の業務効率向上、サプライヤーの負担軽減につながっています。さらに、一部のサプライヤーでは、調査に対する回答に必要な情報を事前に準備して回答する「提供型回答」へと移行し、運用のさらなる効率化が図られています。

一方、回答が困難なサプライヤーには、新たに日本語・英語・中国語で回答マニュアルを作成し、「chemSHERPA」の国際的な普及を継続的に推進しています。

※ 電気・電子業界およびその製品に関するマテリアルデklaration。グローバル・サプライチェーンにおける電気・電子業界の製品に含有される化学物質や構成材料に関する情報伝達の効率化をめざしIEC（国際電気標準会議）が2012年3月に発行した国際規格

製品含有化学物質情報伝達の業界横断スキーム構築への貢献

キャノンは、電気・電子技術分野で国際的な標準化を行う国際電気標準会議(IEC)において、環境に関わる規格を策定する技術委員会のTC111メンバーとして、特に製品含有化学物質の情報伝達の規格策定に貢献しています。IECでは、上記規格の他業界への拡大が議論されており、さらなる製品含有化学物質情報伝達の標準化、効率化に向けた取り組みについても、キャノンは引き続き貢献していきます。

生産工程で使用する化学物質の管理

キャノンは、生産工程で使用する化学物質について、人体・環境への影響や可燃性など、安全面から規制が求められている化学物質を「管理化学物質」としてリスト化し、「Aランク：使用禁止」「Bランク：排出削減」「Cランク：規制対象」の3レベルに分類して各レベルに応じた対策を講じています。

「Aランク：使用禁止」物質には、化学兵器禁止条約、ストックホルム条約、モントリオール議定書および石綿の使用における安全に関する条約に規定される物質、さらに、特定の温室効果ガス(PFC/HFC/SF₆)、その他の土壌・地下水汚染物質、人の健康に重大な影響を及ぼす物質を定めています。

また、PFC/HFC/SF₆以外の温室効果ガス、IPCCにより地球温暖化係数(GWP)が示されている温室効果ガス、揮発性有機化合物(VOC)、その他、キャノンが対象として指定する物質を「Bランク：排出削減」物質に定めています。

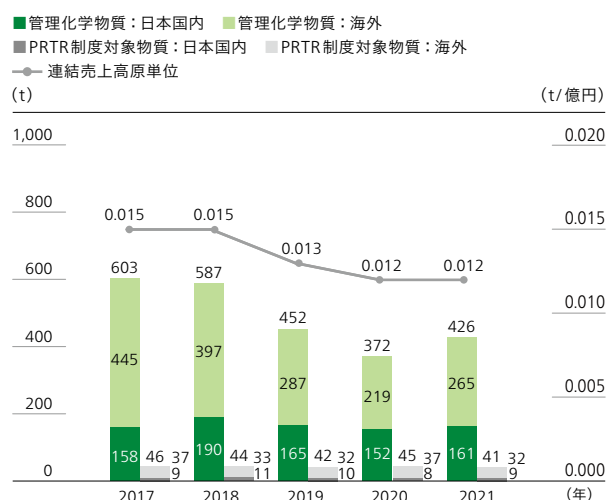
なお、「Cランク：規制対象」物質は、基準値の遵守、使用量・在庫量の把握などの遵守事項を定めた化学物質です。

管理化学物質の使用量・排出量の削減

キャノンでは、管理化学物質の排出削減のために、生産プロセス改善による化学物質の使用量削減や再利用など、各拠点でさまざまな取り組みを行っています。

2021年の管理化学物質排出量は、生産拠点での継続的な削減活動を実施しましたが、生産活動が新型コロナウイルスの影響を大きく受けた2020年から回復したことにより426tと、前年と比較して約15%の増加となりました。一方、2019年と比較すると、約6%の減少となりました。

管理化学物質排出量・PRTR制度※対象物質排出量の推移



※ PRTR制度：化学物質排出移動量届出制度。PRTRはPollutant Release and Transfer Registerの略
 ※ 管理化学物質のうち「Cランク：規制対象」に分類している化学物質の集計は除いています

大気や水域への排出抑制と汚染防止

キャノンは、大気汚染や酸性雨の主要因となるNO_x※¹やSO_x※²、海や湖沼の富栄養化の原因となるリンや窒素などの環境負荷物質の削減、水域での環境負荷指標であるBOD※³やSS※⁴の低減に努めています。例えば、キャノン・コンポーネンツでは、処理後の排水にわずかに残る顔料を取り除くために、廃汚泥に含まれる活性炭を再利用する新たなフローをグループで初めて導入。環境負荷低減を実現しました。

※¹ NO_x(窒素酸化物)：大気汚染や酸性雨、光化学スモッグの主要原因で、燃料中の窒素分の酸化や高温燃焼時に空気中の窒素ガスが酸化されることにより発生
 ※² SO_x(硫黄酸化物)：大気汚染や酸性雨の主要原因で、石油や石炭などの化石燃料を燃焼することにより発生
 ※³ BOD(生物化学的酸素要求量)：水中の有機物を微生物が分解する時に消費する酸素量。BODの値が大きいほど水質は悪い
 ※⁴ SS(浮遊物質)：水中に浮遊する粒径2mm以下の溶解しない物質の総称

大気汚染を未然に防止するため、燃料使用設備の新規導入・更新に際しては、大気汚染物質(硫黄酸化物、窒素酸化物、ばいじんなど)の発生が少ない燃料を使用する設備を選定するとともに、重油の使用を原則禁止しています。

また、オゾン層破壊物質やストックホルム条約で定められた残留性有機汚染物質についても使用を禁止しています。

排水については、各拠点に適用される法律などによる規制項目について、その規制値を拠点基準値に設定。それぞれの項目について、拠点基準値の80%を社内管理値に設定し、管理基準の遵守状況を定期的に確認しています。

土壌・地下水汚染の管理状況

キャノンでは、土壌・地下水環境の保全を重要視し、「土壌・地下水汚染に対する基本方針」を策定。この方針のもとに対策の徹底を図っています。万が一、土壌・地下水汚染が確認された拠点については、法に則った汚染除去などの措置を確実に実施しています。

また、新規に土地を取得する場合には、事前に土壌調査を行い、土壌浄化などの対策を実施した上で、浄化完了後に購入することを基準化しています。さらに、各拠点で使用する化学物質を把握するとともに、当該国や地域の基準と照らし合わせ、各地の状況にあわせたリスク対応を展開しています。

今後も、こうした取り組みを継続するとともに、モニタリングおよび浄化完了事業所の報告や届出を適切なタイミングで実施していきます。

PCB廃棄物の管理

キャノンでは、生体や環境へ影響を及ぼすPCB（ポリ塩化ビフェニル）について、法令に準拠し厳重に管理しています。2021年12月末現在、PCB廃棄物を保管している事業所は6拠点あり、保管している高濃度のPCB廃棄物は、蛍光灯安定器計493個です。これらについては、日本国内では中間貯蔵・環境安全事業株式会社において順次廃棄処理が進められています。

土壌・地下水の管理状況

事業所	対象物質	対応
下丸子	1,2-ジクロロエチレン	薬剤注入、水質測定
宇都宮第一駐車場	フッ素およびその化合物	揚水処理、水質測定
取手	トリクロロエチレンなど 六価クロムおよびその化合物など	揚水処理、水質測定
キャノンエコロジーインダストリー	トリクロロエチレン、1,1-ジクロロエチレン	揚水処理、水質測定
長浜キャノン	六価クロムおよびその化合物など	水質測定
キャノン・コンポーネンツ	水銀およびその化合物	被覆、水質測定

※ 浄化中の拠点は、行政に報告しています

自然共生型社会への貢献

世界各地で「キャノン生物多様性方針」に基づく活動を推進しています

キャノンの取り組みとSDGsターゲットとの関連性

自然共生型社会への貢献 	● 生物多様性方針、木材製品の調達方針	Target 15.2※	Target 15.5※
	● キャノンバードブランチプロジェクト	Target 15.5※	
	● 自然生息地、生物多様性の保全	Target 15.5※	
	● 森林保全、植林の取り組み	Target 15.2※	

※ ターゲット15.2：あらゆる種類の森林の持続可能な管理の実施を促進し、森林破壊を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で植林と森林再生を大幅に増加
 ターゲット15.5：自然生息地の劣化を抑制し、生物多様性の損失を阻止し、2020年までに絶滅危惧種を保護および絶滅防止するための緊急かつ重要な対策を講じる

生物多様性方針

キャノンは、生物多様性が持続可能な社会にとって欠かせないものであると認識し、グループ共通の「生物多様性方針」を掲げて、さまざまな生物多様性保全活動に取り組んでいます。

参考：生物多様性方針
<https://global.canon/ja/environment/biodiversity.html>

バリューチェーンにおける森林資源の持続的活用に向けた取り組み

キャノンは、バリューチェーンにおける生物多様性の保全に関連して、キャノン製品が使用する用紙の原材料に森林資源が使われていることを認識し、森林資源の持続的活用に努めています。森林資源保全に配慮した木材製品の調達に関する方針を定め、販売しているオフィス用紙に、「森林認証用紙」や「環境に配慮された供給源の原材料から製造された用紙」を採用しています。

参考：木材製品調達における基本方針
<https://global.canon/ja/environment/biodiversity.html>

グループで取り組む生物多様性の保全

キャノンは、世界各地域の販売拠点および生産拠点において、ステークホルダーと協働し、各地域のニーズに沿った活動を展開しています。

キャノンバードブランチプロジェクト

生物多様性とは、地球上のさまざまな生物のつながりを指します。その中でも鳥は、植物、虫、小動物などから構成される地域の生態系ピラミッドの上位に位置

する生命の循環のシンボルとなっています。キャノンでは、グループの生物多様性方針に基づいた活動の象徴として、鳥をテーマとしたキャノンバードブランチプロジェクトの活動を国内外の各拠点で推進しています。



CANON BIRD BRANCH PROJECT
 生物多様性の取り組み

参考：キャノンバードブランチプロジェクト
<https://global.canon/ja/environment/bird-branch/>

■ 日本国内での活動

キャノン(株)下丸子本社の敷地にはさまざまな木々が植えられた緑地帯があり、日本野鳥の会監修のもと、野鳥の飛来状況を毎月定期的に調査し、これまで36種類を確認しています。各拠点においても、バードバス(野鳥の水浴び場)や巣箱の設置・掃除、バードストライク対策など、野鳥が敷地内で生息しやすい環境を整備しています。また、社員に向けても、営巣された巣箱の公開などを通じて、身近な場所でも野鳥の生命が育まれていることを知る機会を提供しています。



設置した巣箱に飛来する野鳥

■ 国外での活動(フランス)

米州、欧州、アジアの各海外拠点でも生物多様性保全活動に取り組んでいます。キャノンリサーチセンターフランスでは、4万5,000m²ある敷地の82%が緑地となっています。2011年から、フランスの野鳥保護団体の助言のもと、緑地整備の方針を策定し、除草剤や殺虫剤の使用を中止するなど、緑地での生物多様性の保全や生息する生物種の拡大に向けた活動を行っています。この取り組みにより、生息する生物種は増加し、最新の調査では34種の鳥類が確認されています。



整備を施した緑地

Canon Canada Branch Out(カナダ)

キャノンカナダが推進する「Branch Out」プログラムでは、一般社員からマネジメント層まで、あらゆる階層の社員がさまざまな地域コミュニティを緑化し、サステナブルな環境の構築を支援しています。2014年に植樹活動から開始し、公園・川・海岸の清掃、外来植物の駆除、生息環境の回復、リクガメのためのシェルター構築など、あらゆるサステナビリティ活動へと対象を拡大してきました。キャノンカナダでは、トロント、ケベックシティ、バンクーバーなど13の事業所で働くすべての従業員が就業時間内にボランティアとしてプログラムに参加することを推奨しています。活動を開始して以来、

カナダ全土の68カ所においてのべ9,700時間以上活動し、3万6,000本以上の植樹、7,000m³超の外来植物の駆除、さらには海岸線の復元など、実績を積み重ねています。2021年は、従業員やその家族で生物多様性の重要性を学ぶオンラインイベントや、環境保護団体への寄付などを実施し、コロナ禍でも取り組みを継続しました。この活動が評価され、カナダの大手日刊紙「Globe & Mail」社が主催するCanada's Top 100 Employer Projectにおいて、「Canada's Greenest Employers」に2019年から3年連続で選出されました。



清掃活動の様子

地域社会と連携した自然環境保護活動(タイ)

キャノンハイテクタイランドでは、タイ各地で自然環境保護活動を行っています。2021年には、社員や社外ボランティアなど約50人が参加し、ユネスコ世界自然遺産に指定されるDong Phrayayen-Khao Yai森林地帯に続く地域で植林活動を実施しました。乾季には森林火災が多く起こる地域のため、火元となる落ち葉の除去や消火設備の設置なども実施したほか、地元政府と連携し、野生動物のための餌場の準備なども行いました。



自然環境保護活動への参加者

人と社会への配慮

人権と労働

人権の尊重

キャノンは、従業員や取引先をはじめとする事業活動に関わるすべてのステークホルダーの人権を尊重しています

基本的な考え方

キャノンは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、従業員や取引先をはじめとする事業活動に関わるすべてのステークホルダーの人権を尊重しています。キャノンは、1937年の創業時より、全従業員を身分、性別、年齢、職種で区別することなく、皆一律に社員と呼んで公平公正に接し、人間尊重主義を貫いてきました。創立51年目にあたる1988年には、「共生」を新しい企業理念として掲げ、創業以来の人間尊重主義をグローバルに昇華させて、世界中のステークホルダーの皆さまとともに歩んでいく姿勢を明確にしました。そして、昨今、国際規範に基づく人権対応が社会的な要請であることから、2021年、代表取締役会長兼社長CEO名で「キャノングループ人権方針」を定めました。キャノンは、今後も人権尊重の取り組みを推進していきます。

人権方針

「キャノングループ人権方針」は、企業理念「共生」のもと、人権尊重や人権保護への取り組みに対するキャノンの姿勢を表明するものであり、その内容はキャノンの各種方針や手続きに反映されます。

この方針において、キャノンは、児童労働の防止、強制労働・不合理な移動制限の防止、過重労働の防止、結社の自由と団体交渉権の尊重など国際的に認められた人権の尊重に加え、人権デュー・デリジェンス(DD)の実施、救済メカニズムの整備・運用、啓発活動やステークホルダーとの対話を行う旨を明らかにしています。人権方針は、日本語と英語で公開され、各国・地域の従業員・ステークホルダーにWebサイトで周知しています。

参考：キャノングループ人権方針
<https://global.canon/ja/csr/people-and-society/pdf/hr-policy-j.pdf>

キャノングループ人権方針

キャノンは、1937年の創業時より、全従業員を、身分、性別、年齢、職種で区別することなく、皆一律に社員と呼んで公平公正に接し、人間尊重主義を貫きました。

その後、創立51年目にあたる1988年には、一企業や一国の利益を超えて、全人類の幸福と繁栄を目標とする「共生」を新しい企業理念として掲げました。「共生」とは、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わず、すべての人類が末永く共に生き、共に働き、幸せに暮らしていける社会をめざすものです。キャノンは、この「共生」の理念により、創業以来の人間尊重主義をグローバルに昇華させて、世界中のステークホルダーの皆さまとともに歩んでいく姿勢を明確にしました。

本方針は、上記の企業理念の下、人権尊重や人権保護への取り組みに対するキャノングループの姿勢を表明するものであり、その内容は、キャノンの各種方針や手続きに反映されます。

1. 人権の尊重

キャノンは、その事業活動において、「世界人権宣言」、「労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関(ILO)宣言」、「国連 ビジネスと人権に関する指導原則」、および「経済協力開発機構(OECD)の多国籍企業行動指針」にて表明されている国際的に認められた人権を尊重します。具体的には、基本的人権の尊重と人種・国籍・性別・宗教・信条等による差別・ハラスメント・暴力の禁止、ダイバーシティ(多様性)の推進、児童労働の禁止、強制労働(人身取引を含む)の禁止、不合理な移動制限の禁止、各地の法令に則した結社の自由と団体交渉権の尊重、従業員に対する法定賃金以上の賃金の支払い、過重労働の防止と適切な休日の付与、労働安全衛生の確保、労働災害の未然防止、プライバシーの保護、および責任ある鉱物調達に取り組みます。

2. 人権デュー・デリジェンス

キャノンは、「国連 ビジネスと人権に関する指導原則」に従い、自社の事業活動に伴う人権への負の影響を特定し、負の影響が認められる場合にはそれを防止・軽減する人権デュー・デリジェンスの取り組みを行います。また、人権デュー・デリジェンスの結果を踏まえて、本方針を必要に応じて見直します。

3. 救済メカニズム

キャノンの事業活動に伴う人権への負の影響を把握するために、社内外からの実効的な通報システムを整備し、運用します。また、キャノンが人権への負の影響を引き起こしたまたはこれを助長したことが判明した場合には、適切な手続きを通じてその是正に取り組みます。

4. 啓発活動

キャノンは、キャノンの役員・従業員が、人権に関する国際規範や本方針に対する理解を深め、人権に関する諸問題に適切に対応できるよう、人権に関する啓発活動を継続的に行います。

5. ステークホルダーとの対話

キャノンは、本方針に定める人権に対する取り組みについて当社ウェブサイト等を通じてステークホルダーにお伝えします。また、本方針の一連の取り組みにおいて、外部専門家からの人権に関する専門知識を活用するとともに、キャノンの事業活動により人権に関する影響を現に受けまたは受ける可能性がある従業員、サプライヤー等のステークホルダーとの対話を行います。

キャノンのステークホルダーの皆さまにおかれましても、人権に関する国際的な状況をよくご理解いただき、キャノンが実施する調査や監査、発見されたリスクへの対応にご協力いただくなど、キャノンとともに人権に関する課題に取り組むことをお願い致します。

キャノン株式会社
代表取締役会長兼社長 CEO
御手洗 富士夫

御手洗 富士夫

制定年月日 2021年10月15日

推進体制

キャノンでは、人権の担当役員である代表取締役副社長を責任者として、キャノン(株)サステナビリティ、法務、人事部門が推進事務局となり、調達部門とも連携しながら人権対応を推進しています。推進事務局では、人権対応の全体計画の立案、救済メカニズムの整備・運用、ステークホルダーエンゲージメントの実施等を行い、重要案件については、担当役員に報告します。また、2022年からは、取締役会決議により設置されるリスクマネジメント委員会において、人権侵害リスクが重大なリスクとして特定され、キャノン(株)各部門および各グループ会社において人権リスクを防止・低減するための取り組みを実施しています。取り組みの結果はリスクマネジメント委員会において毎年評価し、CEOおよび取締役会に報告される体制となっています。

参考：リスクマネジメント委員会(→P113)

2021年の人権の取り組み

2021年は、キャノンは人権の取り組みとして、①人権方針の策定 ②人権DD(キャノンの人権リスクの特定) ③救済メカニズムの整備 ④人権啓発活動 ⑤サプライチェーンにおける人権リスクの対応を行いました。これらの活動にあたっては、外部専門家の知見を得るため英国のサステナビリティコンサルタント会社であるSancroft International社との対話も行いました。

参考：ステークホルダーエンゲージメント(→P103 ~104)



Sancroft International社と実施したオンラインミーティングの様子

人権デュー・デリジェンスの実施

2021年、キャノンでは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」や「責任ある企業行動のためのOECDデュー・デリジェンス・ガイダンス」に基づき、グループ全体で人権DDを実施しました。

人権DDの実施にあたっては、リスクマネジメント委員会の枠組みの中で、まずキャノン(株)各部門および各グループ会社でサプライチェーンを含むそれぞれの事業活動における人権に対する負の影響の洗い出し、評価および顕著な人権リスクの特定を行った後、推進事務局で集約、分析、評価し、ステークホルダーエンゲージメント(→P80)を経て、キャノンとしての顕著な人権リスクを特定しました。人権リスクの評価にあたっては、Responsible Business Alliance (RBA)が提供する国・地域別の人権リスクインデックスなども参照しました。



事業部門におけるワークショップの様子

キヤノンにおける顕著な人権リスク

キヤノンの事業活動において発生する可能性がある人権リスクのうち、顕著な人権リスクとして特定したのは、「人種・性別・宗教等による差別」「ハラスメント」「児童労働」「強制労働」「賃金不払い・低賃金」「過重労働」「労働安全衛生」「プライバシーの保護」など11項目です。これらのリスクについては、下表記載の通り、リスクを防止・

低減するためのさまざまな対応策がとられています。

また、新規事業についても人権リスクを評価しています。例えば、M&Aを行う際には、DDの一環として、労働基準や安全衛生などに関する法令の遵守状況を調査し、新たにグループ入りする企業に重大な人権リスクがないことを確認しています。

キヤノンにおける顕著な人権リスク

		権利主体				キヤノンにおける対応
		サプライヤー・委託先従業員	自社従業員	顧客・消費者	地域社会	
キヤノンの事業活動に伴う顕著な人権リスク	人種・性別・宗教等による差別		●			P86 ダイバーシティ&インクルージョンの推進
	ハラスメント		●			P81 ハラスメントの防止
	児童労働	●				P81 サプライチェーンにおける人権尊重
	強制労働	●				P81 サプライチェーンにおける人権尊重
	賃金不払い・低賃金	●				P81 サプライチェーンにおける人権尊重
	過重労働	●	●			P81 過重労働の防止 P81 サプライチェーンにおける人権尊重
	労働安全衛生	●	●			P88 労働安全衛生と健康経営
	プライバシーの保護		●	●		P116 個人情報の保護
	紛争鉱物の調達				●	P123 責任ある鉱物調達への取り組み
	事業拠点の騒音、環境汚染				●	P55 地球環境の保護・保全
	製品に起因する健康被害・事故			●		P94 製品責任

救済メカニズム

キャノンでは、人権に関する具体的な懸念について従業員が現地語で通報することができる内部通報窓口を国内外のほぼすべてのグループ会社に設置しています。また、イントラネットや研修などを通じて通報窓口の周知に努めています。2021年において内部通報を受けた人権に関する事案(差別・ハラスメント、賃金、労働時間など)は103件あり、2021年末時点で調査が完了した事案のうち、対処または解決すべき事案が21件認められました。これらの事案については、必要な正措置・再発防止策を取っています。

さらに、社外のステークホルダーに対しても、キャノンの企業活動に伴う人権に関する具体的な懸念について通報を受け付ける窓口をWebサイトに設けています。

社内外いずれの窓口においても、通報者のプライバシーは保護され、通報したことを理由として不利益な取り扱いを受けることがないよう、匿名での通報も可能となっています。通報を受けた事案については、事実関係の調査を踏まえ、適切な手続きを通じてその是正に取り組みます。

さらに、キャノンが加盟しているRBAでは、Worker Voice Platformという救済メカニズムを提供しており、キャノンのステークホルダーは、このプラットフォームを通じて人権に関する具体的な懸念を通報することもできます。

人権啓発活動

「キャノングループ人権方針」策定にあわせ、ビジネスと人権に関わる基礎的な知識およびキャノンの人権に関する取り組みの周知・啓発を目的として、eラーニングプログラムを実施しました。2021年はキャノン(株)全従業員を対象にし、2万3,313人が受講を完了しました(受講率92.5%)。2022年からはグループ会社へ順次展開していきます。

ステークホルダーエンゲージメント

責任ある企業行動のためのOECDデュー・ディリジェンス・ガイダンスでは、企業が、自らの活動の中で、実際のまたは潜在的な負の影響を特定する時点でのステークホルダーとのエンゲージメントが、重要であると規定しています。2021年、人権DDの一環として、キャノンの顕著な人権リスクを特定するにあたり、従業員の代表であるキャノン労働組合と対話を行いました。その中で、とりわけ従業員の人権リスクとして考えられる「人種・性別・宗教等による差別」「ハラスメント」「過重労働」「労働安全衛生」「プライバシーの保護」について、労働組合の認識を確認するとともに、広く人権リスクについて意見を交換し、その結果はキャノンとしての顕著な人権リスクの特定に反映されました。労働組合からは、コロナ禍における働き方に関する具体的な事例も提示され、相互理解を深めることもでき、今後の継続的な対話の実施を確認しました。



キャノン労働組合との対話の様子

従業員の人権尊重

児童労働の防止

キャノンでは、児童労働を防止するために、入社時の年齢確認を徹底するとともに、万が一、就労可能年齢に至らない従業員が発見された場合に備えた対応フローを整備しています。

強制労働・不合理な移動制限の防止

キャノンでは、国内外の自社の生産拠点において、RBAのSAQ (Self Assessment Questionnaire)を用いた自己点検を行い、強制労働および不合理な移動制限のリスクがないか確認しています。

過重労働の防止

キャノンでは、過重労働のリスクが特に高いとされる海外の生産拠点において、従業員の労働時間を正しく把握する仕組みを構築し、その運用状況はキャノン(株)の人事部門に毎年報告されます。また、2015年には現地の社会状況や各グループ生産会社の人事管理規定に沿った労働に関するガイドラインの作成を行い、遵守を徹底しています。

結社の自由と団体交渉権の尊重

キャノンは、「キャノングループ人権方針」において明らかにしているように、各地の法令に則した結社の自由と団体交渉権を尊重しており、労使の対話を促進することで、労働に関するさまざまな課題の解決に努めています。例えばキャノン(株)は、キャノン労働組合との間で締結している労働協約において、団体交渉を通して会社と組合の双方が正常な秩序と信義をもって迅速に問題の平和的解決に努めることを明記しています。

ハラスメントの防止

キャノンは、創業以来の人間尊重主義に従い、性別や職種による差別の禁止に加え、「ハラスメントを許さない」という考えのもと、経営幹部をはじめとしてキャノンで働くすべての従業員にハラスメント防止を周知徹底しています。

キャノン(株)では、セクシュアルハラスメントとパワーハラスメントの禁止に加え、マタニティハラスメントなどの禁止を明記した「就業規則」「ハラスメント防止規程」を制定しています。同規程を国内グループ会社に周知し、多くのグループ会社では同様の規程が設けられています。

また、キャノン(株)および多くの国内グループ会社では、快適な職場環境の保持を図るために、ハラスメント相談窓口を設置しています。なお、従業員からの相談に関しては、プライバシーの保護など、相談者・協力者が不利益を受けることのないよう徹底しています。

ハラスメント防止対策として、キャノン(株)の各事業所、国内グループ会社の担当者を対象に定期的に連絡会を開催し、相談窓口の運用状況について把握・共有するほか、マニュアルの確認や対応方法の共有を行っています。

サプライチェーンにおける人権尊重

キャノンは、2021年、RBA行動規範を採用した「キャノンサプライヤー行動規範」を策定し、労働・安全衛生・環境・マネジメントシステムなどに配慮した調達活動を推進しています。また、主要サプライヤーについては、RBA行動規範の遵守に関する同意書を取得するほか、サプライヤーにおける児童労働・強制労働・不合理な移動制限・過重労働を防止し、労働安全衛生を確保することを目的に、RBAのSAQを用いた自己点検を毎年実施しています。

また、サプライヤーや業界団体と協力しながら、責任ある鉱物調達の取り組みも進めています。

参考：サプライチェーンマネジメント(→P119)

継続的なモニタリング

「キャノングループ人権方針」で表明した内容の遵守状況については継続的にモニタリングするとともに、人権DDについては、継続的に特定・評価手法を改善し、定期的にグループ全体で確認していきます。また、社会的な要請やステークホルダーとの対話、キャノンの事業状況に応じて、キャノンの人権への取り組み内容は適宜見直しを行っていきます。

現代奴隷法への対応

自社およびそのサプライチェーンにおいて強制労働、人身取引、児童労働のリスクについて問題のないことを確認し、年次のステートメントを公表することを義務づける現代奴隷法に基づき、キャノンは情報開示を行っています。

参考：英国現代奴隷法(→P124)

参考：オーストラリア現代奴隷法(→P124)

雇用と処遇

従業員が高いモチベーションをもって働くことができる魅力的な職場環境づくりに努めています

基本方針

キヤノンは、「真のグローバルエクセレントカンパニー」となるために、従業員一人ひとりが「エクセレントパーソン」であることが必須と考えています。

この認識のもと、向上心・責任感・使命感を尊重する「人間尊重」の精神や、「実力主義」に基づく公平・公正な配置・評価・処遇を徹底しています。また、こうした人事施策と相まって、「進取の気性」が発揮される企業風土の醸成を図るとともに、次代を担う人材育成に注力しています。

行動指針「三自の精神」

キヤノンの「行動指針」は、創業期から掲げる「三自の精神」を原点としています。三自とは、「自発」「自治」「自覚」を指し、何事も自ら進んで積極的に行い(自発)、自分自身を管理し(自治)、自分が置かれている立場・役割・状況をよく認識する(自覚)姿勢を意味します。

キヤノンは、この「三自の精神」をもって、前向きに仕事に取り組むことを全従業員に求め、全世界のグループ会社で浸透を図っています。

行動指針

三自の精神	自発・自治・自覚の精神をもって進む
実力主義	常に、行動力(V:バイタリティ)・専門性(S:スペシャリティ)・創造力(O:オリジナリティ)・個性(P:パーソナリティ)を追求する
国際人主義	異文化を理解し、誠実かつ行動的な国際人を目指す
新家族主義	互いに信頼と理解を深め、和の精神をつらぬく
健康第一主義	健康と明朗をモットーとし、人格の涵養につとめる

人材の獲得と定着

キヤノンは、持続的な成長のために、ビジネスのグローバル化とイノベーションを推し進める優秀な人材の獲得と定着を図っています。そのため、採用・配属・育成の施策を一貫した方針のもとで連携させています。

人材の獲得において、2021年はキヤノン(株)および国内グループ会社で約1,350人と積極的な採用を行いました。また、従業員一人ひとりが長期にわたって高いモチベーションを維持し、能力を発揮していけるように、キャリアマッチング制度(社内公募制度)(→P92)のほか、育児や介護と仕事との両立を図る支援制度など従業員の就業継続をサポートする各種制度の充実を図っています(→P84)。また、従業員意識調査を原則2年に一度実施し、結果は経営層を含め各部門へフィードバックして部内方針の策定に生かすなど、従業員エンゲージメントの向上にも努めています。これらの取り組みの効果もあり、キヤノン(株)の定着率は国内における業界の中で高い水準を維持しています。国内グループ会社、キヤノンUSA、キヤノンヨーロッパ、アジアのグループ販売会社においても定期的に従業員意識調査を実施し、従業員のエンゲージメント向上につなげています。

経営幹部のグローバル化

キヤノンは、経営幹部のグローバル化を進め、各国・地域のグループ会社の社長や役員、幹部社員に国籍を問わず適任者を登用し、地域に根ざした経営を推進しています(→P91)。

例えば、キヤノン中国での地域責任者の現地社員率は、2013年の38%から2021年には75%に上昇しました。

生産拠点における現地人材雇用

キヤノンは、生産拠点の新設や拡張にあたって、雇用創出を通して地域の社会・経済の活性化に貢献すべく、現地で人材雇用を行っています。

例えば、キャノンブラチンブリタイランドでは約6,800人を、キャノンビジネスマシズフィリピンでは約5,900人を現地で雇用しています(2021年末現在)。

またアジア地区の生産拠点全体では、2007年以来継続して6万人以上の現地の人材を雇用しています。

なお、雇用にあたっては、各地域の最低賃金を大きく上回る給与を保証しています。

公平・公正な報酬制度

役割と成果に応じた賃金制度

キャノン(株)は、年齢や性別にとらわれない公平・公正な人事・処遇を実現するため、仕事の役割と成果に応じて報酬を決定する「役割給制度」を導入しています。

役割給制度とは、仕事の難易度などに基づく役割等級によって基本給を定め、1年間の業績・プロセス・行動を評価して年収を決定する制度です。また、賞与には個人の業績だけでなく、会社業績も反映されます。

役割給制度は国内外のグループ全体にも展開し、すでに国内の大部分のグループ会社とアジアの生産会社に導入済みです。また、キャノンUSA、キャノンヨーロッパなど欧米のグループ会社やアジアの販売グループ会社においては、従来、仕事の役割と成果に基づく賃金制度を導入しています。

給与の昇給額・昇給率、賞与の原資・支給額などについては、キャノン労働組合と年3、4回開催する賃金委員会において、労使で定めたルールに則って支給されていることを確認し、その議事録をすべての社員に公開しています。また、賃金制度の運用や改善についても同委員会において労使双方で議論しています。

福利厚生充実

キャノンでは、入社から退職後に至るすべてのライフステージにおいて、従業員が安心して生活を営めるよう、各種の福利厚生制度を整備しています。

例えば、食堂・体育館などの設備、職場コミュニケーションの活性化を目的とした補助金制度や共通の趣味をもつ仲間が集うクラブ活動、各地域の文化や風習を生かしたイベントや社員の家族も参加できる催しの開催など、従業員のニーズにあわせた福利厚生制度の充実を進めています。

また、キャノン(株)および国内グループ会社では、国の社会保障制度に加えて、社員を対象とした企業年金や共済会、健康保険組合による付加給付などの制度、さらには個人の意思で加入する社員持株会や財形貯蓄、グループ生命保険などを用意しています。

企業年金制度

キャノン(株)では、公的年金を補完し、より豊かな老後の生活に寄与することを目的に、役割等級に応じて付与される退職金ポイント制による確定給付型の企業年金制度「キャノン企業年金」を運用しています。制度運用は会社による基金積立金によって賄われ、社員による拠出金の負担はありません。また、あわせてマッチング拠出にも対応した確定拠出年金制度も運用するなど、充実した保障を実現しています。

なお、国内グループ会社においてもそれぞれ独自の企業年金制度を運用しています。

総実労働時間の短縮

キャノンは、各国や地域の法律に基づき適正な労働時間の管理と削減に取り組んでいます。

例えばキャノン(株)では、原則として時間外労働を禁止し、働き方の見直しを推進しています。また、5日連続で有給休暇を取得できるフリーバカンス制度に加え、2019年からは上司・部下間での期初面接時に年5日以上有給休暇取得計画を立てるなど、さまざまな有給休暇の取得促進を行い、2021年の年間の平均有給休暇取得日数は16.4日となりました。2021年の一人当たりの総実労働時間は1,745時間となり、総実労働時間削減に向けた活動を開始した2010年(1,799時間)と比べて54時間減少しています。

柔軟な働き方の提供

キャノンでは各国・地域の労働慣行を考慮した柔軟な働き方を促進しています。

例えばキャノン(株)では、2005年より厚生労働省の指針に則りアクションプラン(行動計画)を策定して柔軟な働き方を推進し、仕事と家庭の両立支援や次世代育成支援に取り組んでいます。

柔軟な働き方の推進

キャノン(株)では、社員がそれぞれの事情に応じて柔軟に休暇の取得が行えるようにしています。育児や介護、傷病などの理由で取得できる30分単位の時間単位休暇や、勤続年数に応じて心身のリフレッシュを目的としたリフレッシュ休暇など、各種の休暇制度を整備しています。また、2020年は生産性向上を目的としたテレワーク制度を導入し、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を推進しています。2021年4月からは、2024年3月までの3年間にわたる第七期行動計画(→P84)を進めています。

このほか、キヤノン(株)では柔軟な働き方についての従業員調査を実施し、従業員の実情やニーズを把握し、働きやすい環境の構築をめざしています。

仕事と育児・介護の両立を支援する制度

キヤノン(株)では、社員が安心して子育てができるよう、子どもが満3歳になるまで利用できる「育児休業制度」や、小学校3年生修了まで1日2時間以内の勤務時間の短縮を認める「育児短時間勤務制度」など、法定を上回るさまざまな制度を整備しています。

また、不妊治療を行っている社員を支援するために、総額100万円を上限に治療費の50%を補助する「不妊治療費補助制度」や、治療に要する期間、休暇を取得できる「不妊治療休暇制度」を整備しています。さら

に、配偶者が出産した男性社員を対象に2日間の出産休暇を取得できる制度も整備しています。

加えて、地域社会における仕事と育児の両立に貢献するため、下丸子本社に隣接する所有施設内に、地域開放型の東京都認証保育所「ポピンズナーサリースクール多摩川」を開設し、約40人の子どもたちを受け入れています。

介護をしながら働く社員をサポートするため、最長1年間利用できる「介護休業制度」や、「介護見舞金」の給付のほか、1日2時間以内の勤務時間の短縮を認める「介護短時間勤務制度」など、法定以上のさまざまな制度を整備しています。

また、社員からの問い合わせに対応するため、各事業所には相談窓口を設けています。

第七期行動計画(2021年4月～2024年3月)

行動計画	施策	2021年末現在での実績
(1) 両立支援制度の利用率向上をめざし、制度の利用を推進する	- 休業制度紹介、体験者の座談会、セミナーなどを実施。また、休業の取得希望者については制度や社内手続きに対する案内を個別で実施 - 仕事と育児の両立を目的としたセミナーを実施し、制度に対する理解や、キャリア形成の支援を実施	制度の利用実績は、以前から利用率が高い女性に加えて、男性も大幅に増加傾向にある
(2) 多様な働き方を推進するとともに、時間外労働を前提としない働き方の促進および有給休暇取得促進の取り組みを継続し、総実労働時間を適正レベルに保つ	総実労働時間をワーク・ライフ・バランスの指標とし、有給休暇取得促進の取り組みを強化し、適正レベルを保つ	7月～9月をワーク・ライフ・バランス推進期間として、就業時間の前倒しを実施し、継続して働き方改革を推進。前倒し期間中は従業員が自己啓発などを行える福利厚生プログラムを提供 - 生産性の向上や、ワーク・ライフ・バランスの推進により、年間の総実労働時間は、全社で2010年比54時間減
(3) 第六期に引き続き、社会貢献活動を通じて、次世代を担う子どもが参加できる地域貢献活動を実施する	2021年4月から2024年3月まで継続して、地域やコミュニティなどへ働きかけを行い、貢献活動を実施する	- 以下の取り組みを継続的に実施 - 環境出前授業など、子どもたちの学習を応援する独自プログラム - 写真教室(ジュニアフォトグラファーズなど) - ラグビー教室・ラグビー交流会(オンライン)など

社員のボランティア活動への支援

キャノン(株)では、ボランティア活動に関心のある社員を対象とした「ボランティア活動休職制度」を設けています。この制度は、会社の認定を受けてボランティア活動に従事する場合、1年(青年海外協力隊の場合は2年4カ月)を上限にボランティア休職を取得することができます。

労使関係

キャノン(株)および国内グループ会社は、話し合いで解決を導く「事前協議の精神」を労使関係の基礎としています。賃金、労働時間、安全衛生、福利厚生などに関する諸施策を実行する際は、労働組合と真摯かつ十分な議論を尽くすよう努めています。

キャノン(株)は、キャノン労働組合^{※1}との間で、「中央労使協議会」を開催しています。代表取締役会長兼社長をはじめとする経営幹部が出席し、さまざまなテーマについて意見や情報を交換しています。

このほか、賃金、労働時間、安全衛生、福利厚生などに関する各種委員会も設け、労使協議のもとで制度の新設や施策の運営に取り組んでいます。2021年末時点で、キャノン労働組合の組合員数は2万5,447人、キャノン(株)の社員に占める労働組合員比率は79%となっています。

また、キャノン(株)および国内グループ会社の労使協議会として年に一回「キャノングループ労使協議会」を開催しています。これは、国内グループ会社23社の幹部とグループ会社の19の単位組合が出席するもので、2021年は新型コロナウイルス感染拡大の影響により延期しましたが、2022年は感染状況に配慮しながら開催する予定です。同協議会に加盟する労働組合の組合員数は、2021年末時点で5万3,150人、国内グループ会社23社の社員に占める労働組合員比率は82%です。

海外グループ会社においては、各国・地域の労働法制に従い、十分な労使協議による適切な労使関係を継続しています。グループ全体の社員に占める労働組合員比率^{※2}は83%です。

^{※1} キャノン(株)、キャノンマーケティングジャパン、福島キャノン、上野キャノンマテリアルの4社の組合員で構成される労働組合

^{※2} 企業内労働組合がある会社を対象に算出

業務変更を実施する際の最低通知期間

キャノン(株)では、人事異動などに際して従業員の生活にマイナスの影響を及ぼすことがないように、労使協定において最低通知期間を定めています。

出向については発令日の2週間前、その他の異動については発令日の1週間前までに、対象者に対して内示を行っています。また、転居を伴う異動対象者に対しては、発令日を基準として4週間前までに異動の確認を行っています。

なお、国内外のグループ会社においても、各国・地域の法令に従って最低通知期間を定めています。

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

さまざまな個性や価値観をもつ人材を受け入れ、互いに高め合いながら成長する企業をめざしています

多様性尊重の方針

キャノンは共生の理念のもと、文化・習慣・言語・民族などの多様性を尊重するとともに、性別や年齢、障がいの有無などにかかわらず、公平な人材の登用や活用を積極的に推進しています。

キャノン(株)では、代表取締役副社長を統括責任者とするダイバーシティ推進のための全社横断組織「VIVID (Vital workforce and Value Innovation through Diversity)」で、全社的な活動を推進しています。

このほか、キャノン(株)および国内グループ会社では、ダイバーシティ&インクルージョンの考え方の浸透をめざし、「心のバリアフリー研修」を実施しています。社会における「バリア」があることで生じている困りごとや痛みを社員一人ひとりが理解することを目的とし、障がいのある方や性的少数者の方が実際に不便に感じていることや、配慮すべきポイントなどを学ぶeラーニングを開講し、2019年から2021年までにキャノン(株)および国内グループ会社の経営幹部を含むのべ5万9,228人の社員が受講しました。

VIVID活動方針

- ダイバーシティを重要な経営課題の一つとして位置付け、全社の推進役として新しい制度の導入や、既存の仕組みの置き換えにとどまることなく、社員の考え方や意識そのものを変える。
- 向上意欲が高く、能力の高い人材が、活躍の機会を限定されたり、妨げられたりすることのないように、人事施策や職場環境を見直す。
- ロールモデルの輩出やモデル職場の拡大を促すために、ダイバーシティ推進の活動を社内外に広く伝え、浸透させる。

女性の活躍推進

キャノンは、性別を問わず能力に即した平等な機会を提供するとともに、公平な処遇を徹底しています。

日本においては、女性活躍推進法で定められている行動計画の策定と情報開示に加え、キャノン独自の取り組みを実施しています。

キャノン(株)では、女性管理職候補者の育成を目的とした「女性リーダー研修」を実施し、新規事業提案をテーマとしたチーム活動を通して、リーダーに求められる資質を学ぶ機会を設けています。受講生は2012年の開始から累計で220人となり、海外拠点を含むさまざまな職場で活躍しています。これらの取り組みの効果もあり、女性管理職の人数は2011年の58人から2021年には138人に増えています。また、2020年に女性活躍推進法に基づく行動計画として、「2025年までに女性管理職比率を2011年※の3倍以上とする」ことを目標と決めました。

さらに、育児休業から復職した社員とその上司を対象としたオンライン復職セミナーや、女性管理職によるメンタリングのほか、女性役員による講演会やインタビュー、女性管理職の体験談の紹介を通して、仕事における心掛けやライフイベントとの両立について気づきを得る機会を提供しています。

国内グループ会社においては、社長と女性社員の座談会やアンケートによる意識調査のほか、社内外の女性リーダー候補者との交流会、キャリアアップ研修、育児休業取得者を対象とした研修など、女性のキャリア形成支援に取り組んでいます。

海外においても、2020年より中東・アフリカの各グループ会社で国際女性デーにあわせて、女性の活躍を支援する社内キャンペーン「SHE RISE Program」を開始しています。また、キャノンUSAでは「WILL (Women in Leadership Levels)」と名付けられたプロジェクトを推進し、交流会や講演会、メンタリングなどのさまざまな機会を通して女性の活躍を支援しています。さらに、キャノンヨーロッパでは、統括地域を対象としてダイバーシティ&インクルージョン・コミットメントを策定し、モニタリングとレビューを行っています。このコミットメントには、ダイバーシティへの意識向上に向けた啓発活動の実施や、多様な人材の採用などが含まれています。

※ VIVID発足前年

男性の育児参画支援

キャノンでは、男女共同参画社会の実現に向け、男性の育児参画支援の取り組みを進めています。

キャノン(株)や国内グループ会社では、育児関連制度を利用した男性社員の座談会やインタビューのほか、育児関連制度を紹介するセミナーなどを実施しています。これらの取り組みの効果もあり、キャノン(株)の男性の育児休業取得率は、2011年の1.9%から2021年には33.4%まで増えています。また、キャノン(株)では、2020年に女性活躍推進法に基づく行動計画として、「2025年末までに男性の育児休業取得率を50%以上とする」ことを目標に定めました。

LGBTなど性的マイノリティへの対応

キャノンは、キャノングループ行動規範に個人の尊重ならびに人種、宗教、国籍、性別、年齢などを理由とした差別の禁止を掲げ、LGBTなど性的マイノリティを包含した取り組みを行っています。職場におけるあらゆる差別の撤廃をめざし、管理職研修で差別防止に向けた教育を実施するほか、職場単位のミーティングなどの機会を活用し、従業員に対する理解の徹底を図っています。また、キャノン(株)および国内グループ会社の社員を対象に、LGBTなど性的マイノリティに関する内容を含む「心のバリアフリー研修」を実施し、理解促進を図っています。

このほか、バリアフリースイールの設置など生活環境面での対応を行っています。さらに、従業員からの相談を受け付ける社内相談窓口を設け、専任のカウンセラーがさまざまな相談に対応する体制を整えています。

ベテラン社員の活躍推進

キャノン(株)は、経験豊かな社員が豊富な知識や技能を最大限に発揮できるよう、1977年に日本企業でいち早く60歳定年制を採用し、1982年からは63歳を上限とした定年後再雇用制度を開始しました。

2000年には定年後再雇用制度を一部改正し、再雇用職務の公募制度を導入しました。2007年には再雇用年齢の上限を65歳まで引き上げ、2021年末の再雇用者数は1,817人となりました。

障がい者の社会進出を積極的に支援

キャノンは、国連のノーマライゼーションの理念^{※1}を尊重し、キャノン(株)および国内グループ会社において、障がいのある方の採用を積極的に進めています。

例えば、キャノン(株)は、障がいのある方にとって働きやすい職場環境づくりに注力して、バリアフリー対応をはじめとした設備面の改善に努めるとともに、配属可能な職場・職務の開拓を進め、配属部署で職場にとけ込み、活躍している様子を確認しています。また、職場配属後に速やかに活躍できるよう、選考過程において職場体験や職場見学なども行っています。キャノンウィンド^{※2}では、主に知的障がいのある方を採用し、高い就業定着率を維持しながら企業理念「共生」の実現に向けて努力しています。

また、2016年に改正された「障害者雇用促進法」における障がい者の差別禁止と合理的配慮の提供の義務化に伴い、キャノン(株)および国内グループ会社では各事業所に相談窓口を設置しました。事業所ごとに差別禁止を徹底するとともに、個別面談を実施し、避難訓練時の個別の声掛けや個別誘導など災害時の備えや、施設使用に関する配慮など合理的配慮の提供に努めています。2019年からはキャノン(株)において、障がいがある方の活躍の場を広げる取り組みを開始するなど、定着支援の強化に取り組んでいます。

また、キャノン(株)および国内グループ会社では、聴覚障がい者と協働する職場を対象に、より円滑に業務を進めることを目的として、聴覚障がいについての正しい知識や手話などを紹介する集合研修とeラーニングを2004年から実施し、2021年までにのべ839人が受講しました。

^{※1} 国連の国際障害者年行動計画が提起している理念で、「わたしたちの社会はさまざまな特質をもった人々の集まりであり、種々の場においても健常者と障がい者がともに存在することが人間にとってノーマルな状態であり、従ってそのような状況をつくり出すべきである」を主旨としている

^{※2} 知的障がい者の雇用促進を目的に、2008年に社会福祉法人曉雲福祉会との合併で設立された大分キャノンの特例子会社

仕事と介護の両立支援

少子高齢化が進む日本では、介護を理由とする離職を防ぐことが重要な社会課題の一つとなっています。キャノンは介護離職低減に向け、仕事と介護の両立を支援する活動を進めています。キャノン(株)や国内グループ会社では、介護セミナーや介護従事者へのインタビューのほか、介護が必要になった際の初動対処方法や公的・社内の介護関連制度の紹介などを行っています。2020年からは、自治体と協力して介護セミナーを継続的にオンライン開催しています。

労働安全衛生と健康経営

従業員が安心して働ける職場環境づくりのために、安全の確保と健康支援に取り組んでいます

方針および体制

キャノンは、安全衛生を企業経営の基盤と位置づけ、「安全なくして経営なし」を安全衛生活動の理念としています。この理念のもと、安全衛生に関する規程類を制定し、労働組合との間で締結している労働協約でも安全衛生について定めるなど、労使一体となり従業員が安心して働ける職場環境づくりのために安全の確保と健康支援に取り組んでいます。

キャノンでは、安全衛生活動の最上位機関として、キャノン(株)代表取締役副社長が委員長を務める「中央安全衛生委員会」を設置しています。委員会では中央安全衛生活動方針や計画を策定し、労使で労働災害の撲滅、健康の維持・増進、交通安全、防火・防災、快適な職場づくりなどを推進しています。

キャノン(株)および国内グループ会社では、各拠点に安全衛生委員会を設置し、中央安全衛生活動方針を踏まえて自拠点の実情にあわせた目標を設定し、請負会社なども含めたすべての労働者が安全に作業できるよう、健全な労働環境の構築に取り組んでいます。また、請負会社との間に安全衛生協議会を設置し、事業所構内の安全衛生の維持・向上に取り組んでいます。

海外においても、生産拠点を中心に各地域やグループ会社ごとの状況を踏まえつつ、グループ一体となって取り組みを進めています。

労働安全衛生

キャノンは「安全・安心」な職場環境づくりに努め、キャノン(株)および国内グループ会社では、次の重点目標・項目に取り組みました。

2021年重点目標

1. 機械装置起因の挟まれ・巻き込まれ災害の撲滅(0件)
2. 有害性の高い化学物質起因の災害の撲滅(0件)

実施項目

1. キャノングループ労働安全衛生マネジメントシステムのさらなる進化
2. 労働災害撲滅に向けたリスクアセスメントの定着と作業員への浸透
3. 啓発・教育の充実による安全衛生意識の向上

2021年は、機械装置起因の挟まれ・巻き込まれによる休業災害、および有害性の高い化学物質起因の休業災害は発生していません。労働災害が発生した場合には真因究明を実施し、職場担当者への再教育や装置の操作性改善を行うなど、教育と設備の両面で再発防止策を講じています。さらに発生拠点内で同様のリスクがないかリスクアセスメントを含めた安全総点検を実施しています。また、災害の情報は速やかに生産拠点を中心としたグループ会社に共有し、類似災害の再発防止を図っています。

キャノングループ労働安全衛生マネジメントシステムのさらなる進化

キャノンは、各拠点での自律的な安全衛生活動の推進をめざし、中央労働災害防止協会方式の労働安全衛生マネジメントシステムの要求事項をもとに、キャノン(株)の基準やルールなどを確認項目に反映した「キャノングループ労働安全衛生マネジメントシステム」を各国・地域の拠点で展開しています。さらに拠点間の相互監査を行うことで、さまざまな問題対応策や好事例の水平展開を図っています。

また、労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格であるOHSAS18001から、新たな国際規格であるISO45001への移行を進め、2021年末時点ではキャノン(株)および国内外グループ製造会社のうち、約16%がISO45001認証を取得しています。

労働災害撲滅に向けたリスクアセスメントの定着と作業者への浸透

キャノンでは、幅広く労働災害安全衛生におけるリスクアセスメントを実施し、事故や疾病のリスクが高い作業を漏れなく洗い出し、適切なリスク低減措置や残留リスクの管理を行っています。中でも機械装置起因の事故を重大なリスクと捉え、既存事業における年に1回以上の定期的な見直しを行っています。また、新規事業においては研究開発段階からリスクの特定・評価を行い、その評価結果に基づく安全対策を実施しています。

2019年には新たにグループ共通のリスクアセスメント管理基準を制定しました。安全衛生担当者を対象とした新基準の確実な実施に向けたリスクアセスメント手法の理解を深めるための教育や、職場管理者および作業責任者などを対象としたeラーニングを実施しています。また、リスクが特定された場合には関係するすべての作業員に対し、リスクの通知と教育を実施し、作業内容の理解・習得度を確認しています。

啓発・教育の充実による安全衛生意識の向上

キャノンは、労働災害が発生した場合、国内全拠点および海外生産拠点到直ちに情報を配信し、原因と対策をイントラサイトにて公開することで、類似災害発生の未然防止を図っています。

また、労働災害撲滅に向けて、リスクアセスメントを実施する職場の全管理職に対して研修を行うとともに、リスクアセスメントに携わる従業員を対象として、アセスメントの目的や手順の理解促進に向けたeラーニングを行い、2021年は3,323人が受講しました。

このほか、常に安全衛生を意識する職場風土の醸成に向けた活動に取り組んでいます。例えば、キャノン(株)および国内グループ会社では、安全衛生教育の実施やオリジナルの啓発ポスターやリーフレットの掲示・配布などにより、作業時の基本的な安全行動の確認・励行の啓発を行っています。

海外においても、日本と同レベルの労働安全衛生管理体制の構築をめざし、主に生産拠点を中心に活動を展開しています。例えば、各拠点の従業員が母国語で理解できるように、キャノン(株)が日本語・英語・中国語・

ベトナム語で作成した作業手順書や安全衛生教育用教材、ポスターやリーフレットなどを海外各拠点の実情にあわせて有効に活用しています。キャノンベトナムでは、危険を疑似体験して安全の重要性を実感できる体感型教育施設「安全体感道場」や、リスクアセスメント活動、気づき提案制度などを通じて、社員の安全衛生意識を高め、危険の芽を事前に摘み取る活動を精力的に展開しています。

健康経営

「健康第一主義」の健康支援

キャノンは、行動指針の一つである「健康第一主義」に基づいた取り組みが、それぞれの能力を最大限に発揮し大きな成果を生み出す原動力であると考え、積極的な健康経営を推進しています。

キャノン(株)および国内グループ会社では、次の実施項目・重点目標に取り組むことを中央安全衛生委員会で表明しています。コラボヘルスとして、データヘルス計画に基づいた健康保険組合との中長期的な健康施策目標や施策も含まれています。

中央安全衛生委員会 中期計画 (2019-2021年)

重点目標

1. 休職日数減少
2. プレゼンティーイズム減少
3. ハイリスク者の減少
4. メタボ該当者の減少
5. がん検診受診の定着

実施項目

1. メンタルヘルス対策
2. 生活習慣病対策
3. 全社員への継続的な啓発活動
4. 新型コロナウイルス感染症対策

メンタルヘルス対策

キャノンでは、国内グループ会社でのメンタルヘルス対策として、4つのケア(セルフケア、管理職によるケア、産業保健スタッフによるケア、外部機関によるケア)と一次予防～三次予防を組み合わせた各種プログラムを展開しています。特に、休職職を含む不調者支援プログラムの整備、人事や健康支援担当者の能力向上研修などを行い、対応の標準化を図っています。ストレス

チェック受検率は2016年の開始以降年々増加しており、2021年は96.6%となりました。高ストレス者に対しては産業医面接に加え健康相談を実施することで、高ストレス者の割合は減少傾向となっています。あわせて集团分析をもとに社内の各部門と連携し、各本部の健康状態を表した「健康レポート」を配信し、職場との懇談会を実施しています。また、職場の支援力を向上するため、管理職に向けたメンタルヘルス研修にも力を入れています。海外赴任者に対しても、国内同様にストレスチェックの実施・フォローを行い、現地の人事担当者と連携してメンタルヘルス対策を行っています。

生活習慣病対策

生活習慣病への対策として、従業員のデータ分析をもとに施策の重点項目や優先順位を決定しています。例えば、10年分の健診データ分析から、メタボリックシンドロームの発症について、短時間睡眠、喫煙、運動習慣などの影響が明らかになり、それらを施策の重点項目としています。特に睡眠については、啓発活動に加えて睡眠計を用いた個別指導を実施し、睡眠の改善だけでなく、健診結果やプレゼンティーズム(疾病就業)の改善にもつながっています。また、キャノン(株)と国内グループ会社では敷地内禁煙を実施し、禁煙セミナーやオンライン禁煙プログラムなどの施策を継続することで、喫煙率は2004年の取り組み開始から17年間で17.4ポイント減少し、2021年には15.0%となりました。

健康診断では、キャノン(株)と国内グループ会社で事後措置基準を統一し、重症化予防を徹底しています。ハイリスク者の受診勧奨と就業上の配慮を徹底し、特定保健指導該当者には健康保険組合と連携し専門会社による保健指導を実施した結果、ハイリスク者、特定保健指導対象者ともに減少傾向となっています。また、がん対策では、キャノン健康保険組合のがん検診制度の活用や、疾病を抱えながら働く人への治療と仕事の両立支援にも力を入れています。

全従業員への継続的な啓発

キャノン(株)では、階層別などの継続的な教育や、「睡眠」「栄養」「運動」をテーマとしたキャンペーン活動、イントラネットでの定期情報配信の啓発活動と、ICTツールによる健康行動目標管理や社内イベント実施などを通して、自己健康管理を推進しています。また、キャノン(株)および国内グループ会社では30～60歳における節目年齢において、各年代や女性特有の健康課題や自己管理のポイントを学習するeラーニングを毎年実施し、

2021年には5,328人が受講しました。

2021年は朝食摂取と適正飲酒をテーマとした栄養キャンペーン活動に力を入れ、健康保険組合・労働組合・社内売店・食堂などとのコラボレーション企画を実施しました。さらに、毎年開催しているICTツールを活用したウォーキング大会には過去5年間で最高となる9,372人が参加しました。また、キャノン健康保険組合の「キャノン・ヘルスコール」では、国内に限らず海外勤務者も含めてさまざまな相談に24時間電話対応できる体制を整えています。

海外グループ会社においても、各地域の特性に応じた独自の取り組みを実施しています。キャノンプラチンブリタイランドでは、女性従業員への妊産婦教育や新型コロナウイルスに関する映像教育コンテンツの制作、キャノンビジネスマシズフィリピンでは、メンタルヘルスに関する産業医セミナーの開催や各種健康に関する啓発を行っています。

新型コロナウイルス感染症対策

キャノン(株)では、新型コロナウイルス感染症に対して、「感染防止」「相談体制」「ハイリスク者対応」「情報提供」を軸に対策を行っています。具体的には、ガイドライン・マニュアルの策定や感染防止対策備品の整備、産業医・看護職による健康相談対応や、24時間体制でのヘルスコール相談を実施しています。基礎疾患のある方やメンタル不調者などに対しては、必要な治療の継続、安全な勤務への支援を行っています。また、国内外で定期的な情報発信や産業医によるセミナーなど正しい情報を迅速に提供しています。2021年は職域ワクチン接種をキャノン(株)および国内グループ会社で迅速に行い、家族や請負会社社員なども含め、約6万人に接種を実施しました。

感染症対策

キャノン(株)では、感染症予防対策の一環として、海外への出張者および出向者に対し、渡航前にHIV、マラリアを含む感染症について、厚生労働省検疫所の感染症情報を参考に教育を行っています。また、厚生労働省検疫所および外務省の情報に基づき、渡航先の国や地域に応じた各種予防接種を会社負担で推奨しています。

請負労働者に対する健康教育

日本では、全国的に屋内外作業場における熱中症の発症率が高まっていることから、請負労働者に対する熱中症予防教育を継続するとともに、作業環境面での予防対策も実施しています。

人材育成・自己成長支援

従業員一人ひとりがキャリアを築き、活躍できる機会を提供しています

人材育成制度

キヤノンは、中長期経営計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズVI」の主要戦略の一つに、「より競争原理の働く人事体制の構築」を掲げています。この戦略に基づき、経営、研究開発、販売などのさまざまな分野で人材育成を推進していきます。

グローバル人材の育成

グローバル化を進めるキヤノンの事業は、世界のさまざまな国・地域に広がり、2021年末時点で340の事業拠点※があります。こうした中、国際舞台でリーダーシップを発揮できる人材の育成を強化しています。

※ 事業拠点数はキヤノン(株)および連結子会社数、持分法適用関連会社数の合計

国際出向制度による人材の活性化

キヤノンでは、グローバルな協業やグローバル規模で活躍できる人材の育成を促進する目的で、日本から海外だけではなく、海外から日本、さらには欧州から米国など、国際間の双方向での人材交流を活性化するため、世界中のグループ会社を対象とした国際出向制度「Canon Global Assignment Policy (CGAP)」を設けています。

CGAPはグループ共通の国際出向の指針で、CGAPに基づき、各国・地域で出向規程を設けています。これらを組み合わせて運用することで、人材交流を活性化させ、基本的な理念や仕組みを共有しながら、法律や文化などの地域ごとの特性にも柔軟に対応しています。

例えば欧米では、入社3年以上の社員に向けた1年間の人材交流プログラム「US / Europe Exchange Program」、アジアでは幹部候補育成を目的とした欧米での1年間の研修プログラム「ASIA CGAP」などを実施しています。

これらの制度を利用して、2021年末現在で合計1,020人が国際出向中です。

若手社員へのグローバル研修

キヤノン(株)では、社員が語学力や国際的なビジネススキルを身につけるために、早くから海外勤務を経験するさまざまな制度を設けています。

例えば「アジアトレーニー制度」は、30歳以下の社員を対象としたアジアのグループ会社での実務研修制度で、1995年に開始し、これまでに累計118人をアジア各国・地域のグループ会社に派遣しています。業務上、英語以外の言語の使用頻度が高い国・地域では、現地の大学で約6カ月間の語学研修を受けた後、トレーニーとして約1年間現地法人で実務を経験します。また、欧米に若手の人材を派遣する「欧米トレーニー制度」は、2012年に開始し、累計68人を派遣しました。2020年からは、新入社員を対象とした「Canon Global Marketing & Sales Trainee制度」を開始しました。将来グローバルに活躍するマーケティング人材の育成を目的に、国内外でそれぞれ1年半の販売経験や語学の習得を行います。

さらに、国際社会で通用する技術者の育成や、将来キヤノンの基幹となり得る技術の獲得を目的に、技術系社員を対象とした「技術者海外留学制度」を設けています。1984年に開始し、これまでに累計128人が海外の大学に留学しています。欧米での研究開発体制の強化も踏まえ、今後も毎年数名程度の留学者を選出していきます。

各種エキスパートの育成

技術人材の育成

キヤノンは、メーカーとしてイノベーションを創出し続けるための技術人材の確保・育成を推進しています。

例えばキヤノン(株)では、機械・電気・光学・材料・ソフトウェアなど専門分野ごとの教育体系を整備し、長期的な視野に立って次世代を担う技術人材を育成しています。中でもこの5つの主要分野では、それぞれ「技術人材育成委員会」を設置し、新入社員から若手、技術リーダーに至るまで、階層に応じた育成体系を構築し、研修や施策を実行しています。また、解析技術など分野横断型の研修も実施しています。2021年は各分野あわせて473講座の研修を開催し、国内グループ会社含めてのべ5,973人の技術者が受講しました。このほか、全職種を対象にITリテラシー向上研修(eラーニング)を実施し、1万2,047人が受講しました。

またキヤノン(株)は、ソフトウェア技術者を育成する研修施設CIST (Canon Institute of Software Technology)にて、AIやIoTなどに関するDX教育を強化しています(→P45～46)。



ソフトウェア技術者を育成するCIST(東京・下丸子)

生産拠点におけるグローバルなものづくり人材育成

キヤノンでは、キヤノン(株)のものづくり推進センターが中心となって、生産活動を支える人材の育成に注力しています。

2021年は同センター主催によるオンライン研修を海外5カ所の生産拠点で計28回開催し、140人が受講しました。

また、海外生産拠点での受講を促進するため、「拠点トレーナー養成研修」にも力を入れています。2021年は、オンラインでのトレーナー研修を10回開催し、40人が受講しました。拠点トレーナーによる研修は、各拠点で展開され、2021年は約2,700人が受講しました。

さらに、国内と同一水準の「技能検定制度」を海外拠点にも導入・運用し、2021年はタイ、ベトナム、中国、マレーシアなどの計7拠点において、成形、実装、プレスなどの7職種で検定を実施し、約500人が受検しました。

人材育成体系

キヤノン(株)では、従業員のモチベーションや専門性の向上を支援していくために、「階層別研修」「選択研修」「自己啓発」で構成される教育体系を整備しています。

階層別研修では、等級ごとに求められる役割について速やかに理解・実践できるように研修を実施しており、行動指針を中心に行動意識の醸成を図るほか、連動する形でeラーニングを含む選択研修と自己啓発支援を行っています。これらの研修では、ハラスメントの防止やコンプライアンスの徹底などのプログラムも取り入れています。

経営人材の育成については、「経営塾」「Canon Leadership Development Program (LEAD Program)」を実施しています。経営塾では、事業部長や所長などの上級管理職を対象に一流の経営リーダーたる人材の育成を図っています。代表取締役会長兼社長が塾長を務め、政治・外交・経済・科学技術などのエキスパートを講師に迎えて開催され、これまでに多くの役員を輩出しています。また、LEAD Programは、リーダー候補者の意識を経営視点に切り替えた上で、リーダーシップの醸成や戦略立案力・実践力の強化を図るプログラムで、管理職各階層の登用前後の研修や登用前のアセスメントとして実施しています。今後は経営人材に加え、グローバル人材、技術人材、ものづくり人材など、次代を担う人材を計画的に育成する取り組みを一層強化していきます。

なお、キヤノン(株)における2021年の社員一人当たりの平均研修時間は約19時間で、平均研修費は約16万1,000円でした。また、国内グループ会社および海外販売会社での社員一人当たりの平均研修費は約8万3,000円でした。

キヤノン(株)のキャリア形成支援プログラム

■業績とキャリアについての定期面接制度

役割給制度のもと、社員一人ひとりの役割達成度と行動を評価するために、期初・中間・期末の年3回、上司と部下の面接を行っています。面接では、役割、目標、達成状況に加え、部下が記入した「キャリアシート」に基づき今後のキャリアについて確認しています。

評価結果の通知では、より高い成果の達成と行動の改善に向けた助言と指導をあわせて行います。部下は自分の強みや弱みを具体的、客観的に受け止め、さらなる成長へとつなげるとともに、上司は今後の育成計画に生かしています。

■キャリアマッチング制度

社員の主体的なキャリア形成をサポートする仕組みとして「キャリアマッチング制度」(社内公募制度)を設けて、適材適所の人材配置や人材の流動化・活性化を図っています。2021年は同制度を利用して252人が異動しました。

また、未経験の領域の仕事にチャレンジする意欲のある社員に対して、あらかじめ研修を実施してそのレベルに応じた業務に配置する、研修と社内公募を合体させた「研修型キャリアマッチング制度」も実施しています。

■その他のキャリア形成支援

学ぶ機会を多様化し、自己啓発意欲の高い従業員のキャリア形成を支援するために、週末や「ワーク・ライフ・バランス推進期間※」の終業後に受講できる研修として、オンライン受講が可能なeラーニングコンテンツの開設を推進しています。2021年は約3,000人の従業員が受講しました。

※働き方改革の一環として、7月から9月に実施している就業時間前倒しの期間

■定年後を見据えたキャリアプラン・ライフプラン研修

社員が定年後の人生をより豊かなものにできるよう、50歳・54歳時に「クリエイティブライフセミナー」を実施しています。ライフプランやキャリアプランについて考える機会を早い段階で設けることにより、60歳以降の準備を自立的かつ計画的に進められるようにしています。

■組織活性化の支援

キャノンでは、「人と組織の成長」と「業務成果の達成」の同時実現をめざし、組織開発の専門部門を設け、多様化する組織課題に応じたコンサルティングとその後のサポート、階層別トレーニングなどの組織活性化支援を行っています。2021年までに国内外のグループ会社を含む、のべ462部門、1万6,000人の支援を行っています。

功績をたたえる多様な認定・表彰制度

キャノンは、多様な認定・表彰制度を設けてグループ社員の功績を評価しています。

「Canon Summit Awards」は、キャノンの活動および製品分野において、社業の発展に多大な貢献をしたグループ内の企業、部門、チームおよび個人を表彰しています。このほか、発明および知的財産活動に貢献した社員に対する「発明表彰」や、品質向上や生産性向上に貢献した優れた活動に対する「品質表彰」「生産革新賞」、幅広い技能でものづくりに貢献した個人に対する「マイスター認定・表彰」、卓越した技能をたたえ、キャノンに必要な技能の伝承を図るための「キャノンの名匠認定・表彰」、優れた環境活動を表彰する「環境表彰」、調達機能の強化に大きく貢献した活動を表彰する「調達革新表彰」などを実施しています。

キャノン(株)の人材育成体系

役職		階層別研修	選抜研修	選択研修 (集合・eラーニング)	自己啓発支援
事業部長			キャノン経営塾		
所長 工場長	上席	LEAD III	グローバル 経営幹部研修 グループ会社 社長研修	グローバル 研修(語学・ 海外赴任 候補者・TOEIC ほか)	ヒューマン スキル・ コンセプ チュアル スキル 研修
部長	主席	LEAD II	生産幹部育成研修	PC研修(MS-Office・OS・HTML・セキュリティほか)	PC研修
課長	主幹	LEAD I	海外マネージャー選抜研修	外部研修・講演ほか	語学研修
課長代理 職場長	主任	新任課長代理 職場長研修 新任G4研修	生産関連部門 マネジメント研修	ものづくり 研修 専門技術 研修	通信教育
一般社員		新任G3研修	グローバルスタッフ研修		
		新任G2研修	アジア/欧米 トレーニー制度		
		新任G1研修	技術者海外 留学制度		
		新入社員研修 中途入社者研修			
内定者		内定者研修			

製品責任

品質マネジメント

お客さまにご満足いただける製品を提供するため、製品ライフサイクル全体で品質向上に努めています

品質に関する考え方

キヤノンは、1964年、「ノークレーム・ノートラブル」を品質の基本理念※として掲げ、高品質で優れた製品を提供することにより、世界中のお客さまに信頼され、心から満足していただけることをめざしています。この基本理念のもと、キヤノン製品が携えるべき品質と考える「安全・安心・満足」をキーワードとした品質メッセージ「Canon Quality」をグループ内で共有、徹底し、お客さまが安全に、そして安心、満足してお使いいただける製品の提供に最善を尽くしています。



※「企業理念、および企業目的に基づき、ノークレーム・ノートラブルの実現をめざし、企業の発展と社会の繁栄に寄与する。」(キヤノン品質保証基本規程 第2条)

品質保証体制

キヤノンは、独自の「品質マネジメントシステム」を定め、徹底運用をしています。この品質マネジメントシステムの特徴は下記3点です。

- ①国際的な品質管理規格であるISO9001の要求事項をすべて満たしている※1
- ②より安全に配慮した「実質安全」という考え方を盛り込んでいる
- ③安定した品質維持のための「製品化プロセスにおける品質確認」という仕組みを導入している※2

そして、キヤノンの各事業部門は、品質マネジメントシステムをベースとして各事業の特性に最適で、かつ、各国・地域の法規制にも対応した品質保証体制を構築して、厳格な品質管理を行っています。

さらに、部門特有の課題解決に取り組んでいる各事業部門の縦串活動に加え、開発と生産段階での品質向上を目的とした2つの委員会を発足し、グループ内で横串活動を推進しています。優れた品質向上活動を水平展開することにより、開発・生産段階での品質が向上するだけでなく、無駄なコストの大幅な削減にもつながっています。

※1 キヤノン(株)の品質マネジメントシステムを定めた会社規程類は、国際審査員登録機構：IRCA (International Register of Certificated Auditors) からISO9001の代替規格として承認されています

※2 キヤノン製品の製品化にあたり、開発設計から生産・出荷に至る各プロセスで満たすべき品質基準を設定し、その節目において「品質基準が満たされているかどうかを判定」することで品質の達成度合いを厳格に確認する仕組み

品質への意識向上と教育

キヤノンは、優れた品質を維持し、向上させるために従業員に対して、常に高い意識づけと知識習得のための施策を行っています。

品質の基本理念や品質メッセージを繰り返し発信する一方で、グループの全従業員を対象とした「品質意識調査」を毎年実施し、その浸透度も確認しています。また、キヤノン(株)は、毎年11月を品質月間として、「品質大会」や「品質表彰」を開催し、品質への意識を喚起しています。

さらに、階層別の品質教育をグループ全体で展開するとともに、部門ごとの状況や課題に応じた研修プログラムのカスタマイズや生産現場などでの教育を積極的に行っています。

特に「製品の安全性」に関わる教育に注力し、製品安全規制やPL法、実質安全技術など、多岐にわたる専門的な研修や製品安全の概要をまとめた新人向けの基礎研修などを実施しています。2021年は、これらの研修を8回実施したほか、製品安全や化学品安全の規制に関する3種類のeラーニング研修は、グループ全従業員がいつでも受講できるように通年で開講しています。

さらに、キヤノン(株)では「製品安全自主行動計画」の浸透と徹底を図るためのeラーニング研修を実施するとともに、製品の販売や修理、サービスに関わるグループ会社に対しても、修理や部品交換における安全上の注意事項などに関する製品安全情報を継続的に提供しています。

製品の安全性確保

お客さまに安心して製品をご利用いただくため、法令以上の厳しい基準を設けて品質を管理しています

「製品安全に関する基本方針」に基づく自主行動計画

キャノン(株)は、安全な製品をお客さまに提供することがメーカーとして基本的で、かつ最も重要な使命であるという考えのもと、「製品安全に関する基本方針」を定め、国内グループ会社とともに遵守しています。

また、基本方針に基づき、キャノン(株)および国内グループ会社は、それぞれの事業形態に応じた「製品安全自主行動計画」を策定、実行し、お客さま重視の製品安全確保に努めています。

さらに、官公庁の定める法律や通達も遵守し、該当する製品事故などが発生した場合は、迅速に報告できる体制を整備、維持しています。

参考：製品安全に関する基本方針
<https://global.canon/ja/safety/index.html>

キャノン(株)の2021年活動トピックス

- 製品安全自主行動計画に基づいたトップマネジメントによるマネジメントレビューを実施(2008年より継続)
- 「模倣品バッテリーによる発煙」「電源コード、プラグの安全な取り扱い」など、お客さまへの注意喚起を継続実施
- 製品安全関連研修を継続実施するとともに、品質に関する基礎研修においても製品安全の重要性を教育
- 製品安全自主行動計画の理解促進のための全従業員向けeラーニングを継続実施

独自の安全基準設定

キャノンは、すべてのキャノン製品に対して、法令で定められた安全基準はもとより、お客さまの立場で考えた安全性を加味したキャノン独自の安全基準(実質安全※)を設定しています。

例えば「法令の要求よりも難燃性の高いプラスチック材を採用する」「安全上、重要度の高い部分には二重の保護を考える」など、より安全性に配慮した基準となっています。その基準内容は、技術の進歩、お客さまの製品の使い方や安全性に対する要望の変化などを踏まえて、常に見直しを行っています。

また、この独自の安全基準を「製品化プロセスにおける品質確認」という仕組みの中で厳格に確認し、基準を満たさないものは絶対に市場へ出さないようにすることで、安全な製品の提供を徹底しています。

※ 法令で定められた安全基準はもとより、法令などで規制・要求されていなくても、お客さまの実際の使い方などを想定して安全性を確保する考え方

主な安全技術への取り組み

- 安全性につながる人の特性(人体機能、能力、心理・行動など)を踏まえ、お客さまのさまざまな操作を想定した安全性評価を実施
- 安全確保上の重要部品について、発火しない部品や高信頼性の保護部品を部品メーカーと共同開発
- 各国・地域の販売拠点で確認された異常な商用電源の電圧波形に基づく安全確認試験を実施
- 故障などの異常状態を想定し、各国・地域の法令要求よりも厳しい安全性評価試験を実施

開発段階における品質評価

安心・安全な製品をお届けするための評価環境の整備

キャノン(株)では、製品の安全性を正確かつ詳細に評価するため、電波、騒音、難燃性評価、VOC(Volatile Organic Compound:揮発性有機化合物)、遺伝毒性、電気安全などの公的規格や関連法規に対応した試験設備を設けています。

また、公的認定試験を社内で実施できるようにISO/IEC^{※1}などに基づいた認定も取得し、高精度な測定を実施しています。具体的には、国内トップクラスの規模と性能を誇る大型電波暗室をはじめ、シールドルームや半無響室など業界最先端の設備を導入し、EMC試験^{※2}やブルーエンジェル^{※3}などの申請に必要な試験の社内実施を可能にしています。

※1 International Electrotechnical Commission(国際電気標準会議)の略。電気・電子技術に関する規格を策定する国際的な標準化団体

※2 Electromagnetic Compatibility(電磁環境両立性)試験。製品本体や電源から放射・伝導する電磁波がほかの機器の動作を阻害する妨害波を測定する電磁妨害波試験と、付近にある電気機器などから発生する電磁波による製品自体の誤動作耐性を評価する電磁気耐性試験

※3 ドイツで始まった世界で最初のエコラベル制度

安全性評価の取り組み

製品から放散される化学物質の安全性評価

キヤノンでは、複合機や各種プリンター、プロジェクターなどを対象に、製品から放出される化学物質の評価を行っています。この評価では、ドイツの「ブルーエンジェル」に代表される環境ラベルを取得する上で必要なデータの測定を実施しています。

また、人体への暴露限度が定められているVOCに対し、国内外で定められている基準と同等、もしくはより厳しい暴露限度を定めたキヤノン独自の基準を設け、その基準に適合していることを確認しています。

社内試験所は、ブルーエンジェルマークの取得申請に必要な評価が行える機関として、ドイツ連邦材料試験研究所から認定を受けています。さらに、日本適合性認定協会よりISO / IEC17025および28360の認定を受け、公正中立な立場での測定を実施しています。

2017年より、ブルーエンジェルマーク取得にはこれまで基準対象外とされていた大型機へのUFP※1基準適合が必要になるほか、ECMA-328※2が改定されるなど基準強化の動きがあり、キヤノンはこのような動きに対しても確実な対応を進めています。

※1 Ultrafine Particleの略。直径0.1マイクロメートル以下の超微粒子
 ※2「ECMA」は情報通信システム分野における国際的な標準化団体エクマインターナショナル(Ecma International)を示し、「-328」は放散化学物質に関する分類



放散化学物質の評価試験所

インクやトナーなど消耗品に対する安全性評価

キヤノンでは、プリンターや複合機を安心して使用できるように、インクやトナーなどの消耗品についても安全性評価を行っています。

例えば、インクやトナーの材料については、発がん性と密接な関係があるといわれる遺伝毒性に関する評価として、「微生物を用いる復帰突然変異試験」「培養細胞を用いる小核試験」などを実施しています。小核の試験においては2014年8月から、キヤノン製品に多く使われている水に溶けない不溶性材料についても社内試験による評価を行っています。

これらの試験を実施するキヤノン(株)の試験所は、経済協力開発機構(OECD)が定める「優良試験所基準(GLP)※」に準拠しているほか、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)」が定めるGLPの適合施設認証を厚生労働省より受け、高い信頼性を確保しています。なお、培養細胞を用いる小核試験に関する化審法GLP適合認証の取得は日本初となります。

※ Good Laboratory Practiceの略で、化学物質などの安全性評価試験を行う試験施設における管理、試験実施、報告などについて定められた基準。GLP基準に基づく試験は再現性やデータの信頼性が確保される。1981年にOECDのGLP原則が制定され、それに整合した形で加盟各国が国内の法規制を整備している。なお、化審法のGLP適合認証の継続には、3年ごとに更新手続きを必要とし、有効期間が切れる前に次の適合確認(査察)を受ける必要がある

動物実験による化学品製品・医療機器の安全性評価

化学物質については、人の健康や環境への影響に対する確認方法として、動物実験が有効となる場合があります。そのため、国内外の化学品、および医療機器の法規制などで動物実験によるデータの提出が求められています。

キヤノンはこうした背景を踏まえ、トナーやインクなどの化学製品について、社外の既存データが最大限に努力しても入手できず、かつ代替手段がない場合に限り、外部専門機関に委託して動物実験を実施しています。このような対応方針は、化学品製品の安全性に関する社内ルールの中で、世界的な動物実験の基準理念である「3Rの原則※」とあわせて定めています。また、医療機器の一部の部材についても、規格適合のため必要に応じて外部専門機関に委託し、動物実験を実施しています。

今後も、動物実験以外の評価方法やアプローチについての情報収集や分析を行い、動物実験に代えて活用できるように努めていきます。

※ 1959年に提唱された世界的な動物実験の基準理念
 Reduction: 使用する動物の数を削減すること
 Refinement: 動物の苦痛を軽減すること
 Replacement: 動物実験の代替手段を利用すること

部品調達における品質・信頼性の確保

キヤノンでは製品を長く安心してお使いいただくため、製品を構成する部品、材料などの調達品の品質・信頼性確保の活動に積極的に取り組んでいます。

製品の品質確保のために重要な調達品にはその種類ごとに技術的重点チェック項目を設定し、新規部品の採用時にサプライヤーの技術的な能力を確認して品質確保を行う仕組みを運用しています。また、サプライヤーの皆さまと協業して、品質管理体制や製造工程の最適化による品質向上をめざしています。さらに、部品評価や不具合調査ではX線CTや発熱解析など高精度な非破壊解析技術を活用しているほか、微細加工・観察・分析・測定などの技術強化にも努め、品質不具合の早期発見、早期解決にも取り組んでいます。

ソフトウェアのセキュリティと脆弱性への対応

複合機やカメラなど、さまざまなキヤノン製品がネットワークを介して他社製品とつながり、利便性を高めています。その一方で、ネットワークに接続した製品から個人情報や機密情報が漏えいするなどのサイバーセキュリティ上のリスクも高まっています。

キヤノンは、こうしたセキュリティや脆弱性に対するリスクへの対策として、ネットワーク対応製品のソフトウェア開発時にセキュリティ、および各種の脆弱性テストを実施し、意識の向上やリスクへの考え方、テスト方法などに関する全社的な標準化を進めています。

キヤノン(株)では、製品開発におけるセキュリティリスクを的確に判断するために製品開発の上流工程からセキュリティ要件に基づくレビューを行い、実装するセキュリティ機能の妥当性を確認する「セキュア開発プロセス」を運用しています。また、生産開始前に行う品質確認の要件の一つに「脆弱性評価判定書」を導入し、脆弱性の確認プロセスを展開しています。

万が一、製品出荷後に脆弱性が判明した場合には、状況を速やかに把握し、必要な情報をいち早く公開するなど、お客さまへの影響を最小限にとどめることに注力します。また、他社製品を含め、脆弱性に関する市場動向には常に注意を払い、必要な情報は社内で速やかに共有し、自社製品で同じ問題を発生させない仕組みを構築しています。

販売後のサポートと対応

お客さまにより安心して製品をご利用いただくため、市場でのお客さまサポートや情報収集・分析による改善に注力しています

各国・地域でのアフターサービスの拡充

お客さまに安心して製品をご利用いただくためには、アフターサービスが重要です。キヤノンは迅速で確実なサポートを世界同一レベルで提供できるよう、アフターサービスネットワークの拡充に注力しています。

例えば、お客さまの使い勝手向上と容易な問題解決のため、Webサイトによるお客さまサポートサービスを世界中で展開しています。「よくある質問と回答」「製品の仕様」「取扱説明書」といったサポート情報を掲載するとともに、最新のドライバーソフトウェアなどのダウンロードも可能にしています。また、サポート情報やソフトウェアは全世界共通のコンテンツをベースに、各国・地域で必要なローカルコンテンツも加え、各国・地域の販売会社がそれぞれの言語で公開しています。

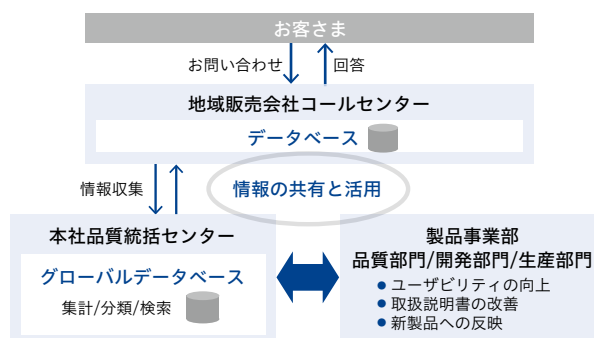
お客さまのコンテンツ利用状況は常にモニタリングし、アンケート情報なども分析して、お客さまの使い勝手向上のためにコンテンツ制作部門にその結果をフィードバックし、常に更新を行っています。また、情報端末の普及と多様化にあわせ、コンテンツの最適化も進め、より快適なサービスの提供に努めています。

市場の情報収集・分析とフィードバック

キヤノンは、開発段階で、お客さま視点の製品評価を行うとともに、お客さまのご意見やご要望を開発・設計に反映させることで、お客さまのさらなる満足度向上を図っています。

例えば、「コール情報収集・分析システム」という仕組みを使って、世界各地の販売会社に設けた問い合わせ窓口(コールセンター)に寄せられるお客さまからのご意見やご要望などをデータベース化して、一元管理しています。開発部門はその情報を活用して、製品の操作パネルにおける表示方法の改善や無線LANへの接続操作の簡略化など、お客さまの使い勝手向上に注力しています。なお、お客さまの情報は、開発部門だけでなく、生産部門や販売会社など、グループ内で共有され、それぞれの現場の改善に活用されています。

コール情報収集・分析システム

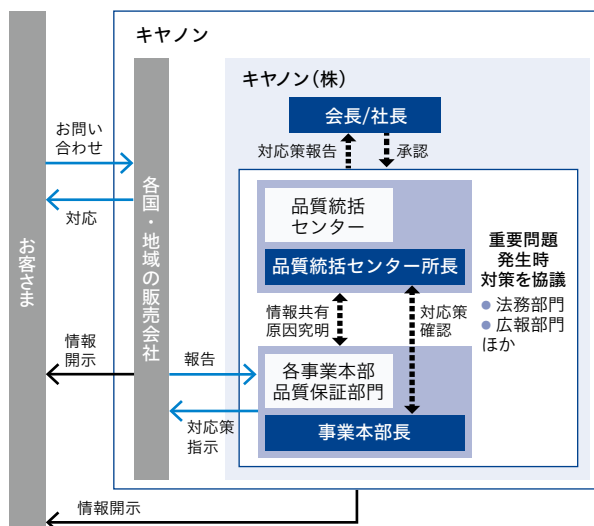


品質問題発生時の対応およびフロー

キヤノンは万が一、品質問題が発生した場合、迅速かつ適切に原因究明や無償修理、情報開示などの対応を実施する体制を整えています。また、品質問題とその対応に関するお客さまへのお知らせは、新聞各紙や自社のWebサイトの「重要なお知らせ」に掲載しています。

2021年は、掲載事項はありませんでした。また品質問題が発生した場合、お客さまの窓口である各国・地域の販売会社から各事業本部の品質保証部門に報告が入ります。同部門では、原因の究明や対策の検討を行い、重要品質問題については事業本部内の関連部門や品質統括センター、さらに法務部門や広報部門などと適切な対応を協議し、代表取締役会長/代表取締役社長へ報告の上、速やかに対応を実施します。

→ 問題発生時 重要問題発生時 → 情報開示



製品の使いやすさの向上

さまざまなお客さまが安心して、快適に使用することができる製品の開発に努めています

適切な使用方法に関する情報提供

キヤノン製品のユーザビリティの追求

キヤノンではコンシューマ製品から産業機器まで、さまざまなニーズをもつお客さまにあわせ、最適な分かりやすさ、使いやすさを実現するため、社内外のモニターを活用したユーザビリティテストやWebアンケート調査、専門家によるスタッフ評価などを製品開発時に実施しています。

また、身体、知覚、認知、操作の負荷といった人間特性を客観的に検証し、お客さまが快適に使える製品の開発につなげています。専用のモニターテストルームを設け、操作する人の行動や手元の様子まで詳細に観察・記録できる設備を用意しています。

さらに、テスト風景を関係者に配信する仕組みやアクリルパネルの設置などの感染症対策を行い、安全にテストが行える環境の整備を進めています。

ユニバーサルデザインの推進

キヤノンは、製品を使用するお客さまの視点に立って、機能性、操作性、利便性などを追求した人にやさしい製品開発に取り組んでいます。その一環として、年齢や性別、国籍、障がいの有無などにかかわらず、誰もが利用しやすい製品をめざす「ユニバーサルデザイン」の考え方を導入しています。「お客さまの使う姿を美しく」というキヤノンならではの視点のもと、開発初期段階からお客さま視点での製品開発に努めています。

例えば、さまざまな視覚特性に配慮した読みやすい文字サイズや認識しやすい配色デザインなどについて、ユーザビリティ、アクセシビリティ、快適性といったさまざまな角度から評価・検証を行い、より多くのお客さまにとって使いやすい製品の開発に役立てています。

さらに、ユニバーサルデザインの取り組みを推進するため、ユーザーの身体特性や使用場面でのさまざまな課題を整理した開発部門向け冊子の配布や知見を高めるeラーニング研修を実施するほか、お客さま向けにキヤノンの取り組みを紹介する冊子の作成や公式Webサイトでのコンテンツ掲載を行うなど、社内外に情報を発信しています。

ユニバーサルデザイン行動指針

- 「使いやすさ」の徹底
お客さまの利用状況を深く理解し、目的や場面にあった使いやすさへの配慮と工夫を徹底してゆきます。
- 「使いたくなる」製品・サービスの追求
お客さまが「使いたくなる」製品・サービスをめざし、単なる問題改善にとどまらない、革新的なアイデア創出を追究します。
- 「先進の技術」を活かす
お客さまの利便性を高め、より豊かで快適な生活を実現するために、キヤノンの先進技術を活かしてゆきます。

参考：キヤノンのユニバーサルデザイン
<https://global.canon/ja/design/ud/>

製品のアクセシビリティ対応

キヤノンでは、障がい者や高齢者にとっての使いやすさに配慮して、製品のアクセシビリティを高める取り組みを行っています。

米国では、リハビリテーション法508条により、連邦政府調達においてアクセシビリティ基準に合致した製品を選んで購入することが義務づけられています。508条のアクセシビリティ基準に対するキヤノン製品の評価結果は、製品評価シート(VPAT※)にまとめられ、キヤノンUSAのWebサイトで公開されています。また、社内では508条に定められた内容を開発者が参照しやすいよう「アクセシビリティ評価ガイドライン」にとりまとめて運用しています。一方、欧州では2019年にEU指令である欧州アクセシビリティ法(European Accessibility Act)が公布されました。また、508条の基準に整合した欧州基準EN 301 549は、欧州のみならず、グローバルに政府調達に適用され始めています。

キヤノンでは最新の情報を常に把握し、各国・地域で求められるアクセシビリティに対応した製品の開発を進めています。

※ Voluntary Product Accessibility Templateの略。特定製品の第508条基準に対する準拠/非準拠を説明するための書式

社会貢献

社会文化支援活動

事業で培った技術や知識を生かして、地域社会の持続的な発展に貢献しています

基本的な考え方

キヤノンは「キヤノングループ CSR活動方針」のもと、「高度な技術力」「グローバルな事業展開」「専門性のある多様な人材」を生かし、全世界のグループ会社がそれぞれの地域の特性や課題にあわせた活動を展開しています。

グローバル優良企業グループ構想フェーズⅥの主要戦略として競争力強化を図るメディカル事業の技術を活用し、貧困地域での医療提供といった人道支援に精力的に取り組んでいます。また、イメージングやプリンティングの分野では、キヤノンが長年培ってきた光学技術やデジタルプリンティング技術を搭載した製品を活用し、各国・地域で写真撮影・印刷を通じた教育・文化支援活動を行っています。

次世代を担う子どもたちに対する取り組みでは、ユニセフが国連グローバル・コンパクト、セーブ・ザ・チルドレンとともに策定した「子どもの権利とビジネス原則」を支持し、子どもの権利の実現に向けた社会貢献活動に取り組んでいます。

さらに、国内外のグループ会社の社会貢献担当者は定期的な情報共有を行うほか、SNSや社内イントラネット、社内報を通じて、グループ内の活動やSDGsへの取り組みなどを社員と共有し、グループ全体の社会貢献活動の活性化を図っています。

参考：キヤノングループ CSR活動方針
<https://global.canon/ja/sustainability/society/pdf/csr-activity-j.pdf>

インドにおける多角的な支援 「4E'sプロジェクト」

キヤノンインドは、NGO「Humana People to People India」と協働し、オフィス近隣の貧しい村を対象に「アイケア(Eye Care)」「教育(Education)」「環境(Environment)」「自立支援(Empowerment)」の側面からさまざまな支援を行う「4E'sプロジェクト」を実施しています。

特に、アイケア分野は、キヤノンが重点事業戦略の一つに掲げ、強化・拡大を図るメディカルグループの技術を生かし、視覚障がい者を救済する眼科医療の充実に努めています。インドの視覚障がいの多数を占める白内

障はその8割が予防や治療が可能といわれているにもかかわらず、医療のインフラが十分に整っていないため適切な検査や治療を受けられないという課題があります。そこで、対象となる村に「ビジョンセンター」を開設し、キヤノンの眼科機器を使用した検診を提供しています。2021年は4,650人が訪れ、うち648人に無償で眼鏡を提供したほか、190人がさらなる診療のために病院で受診しました。



インドでのアイケアプロジェクト

青少年の創造性と表現力を育む 「Canon Young People Programme」

キヤノンヨーロッパでは、持続可能な社会の実現に向けた取り組みの一環として、青少年の創造性と表現力の育成を目的とした「Canon Young People Programme (YPP)」を欧州、中東、アフリカ地域において展開しています。このプログラムは、SDGsの考えをもとに現地のNPOと協力しながら、写真・映像撮影を通じて、若者に創造的な表現の機会を提供しています。2015年にプログラムを開始して以来、これまで5,000人以上の若者を支援してきました。2021年は、オンラインでの授業を取り入れながら、イギリス、ロシア、南アフリカ、コンゴ民主共和国、リビア、また初めての開催となったアラブ首長国連邦など、各国・地域でプログラムを実施しました。3月には国連の「SDG Global Festival of Action 2021」に参加してYPPを紹介し、写真や動画が社会課題の解決に向けて、自分の思いを伝えるのに有効な手段であることを伝えました。



「Canon Young People Programme」に参加する学生たち

アフリカ地域において技術力向上と雇用創出をめざす「Miraishaプログラム」

アフリカでは、若者の失業率が深刻な問題となっています。また、写真・映像の撮影や印刷需要が高まる一方、そのスキルが国際水準に達しておらず、ビジネスの大半を外国企業が担っているという現状があります。こうした状況を受け、キヤノンヨーロッパは、写真・映像撮影や印刷産業におけるアフリカ地域の若者の技術力を向上させ、雇用拡大をめざす「Miraishaプログラム」を進めています。「Miraisha」とは、日本語の「未来」とスワヒリ語の「マイシャ（生活）」を組み合わせた造語です。これまでケニア、ガーナ、ナイジェリア、コンゴ民主共和国、ウガンダ、カメルーン、コートジボワールなどにおいて、地元政府機関や教育団体、イベント主催者、キヤノンアンバサダー（プロ写真家）などと、5,950人を超える参加者に対し、写真・映像撮影や印刷分野のワークショップを実施しました。また、地元の写真家や映像制作者をキヤノン認定のMiraishaトレーナーとして育成する指導者養成プログラムも実施しています。2021年までに26人がMiraishaトレーナーに認定され、うち3人はキヤノン社員として雇用されました。



ナイロビの「Miraishaプログラム」参加者

アジアの教育支援

キヤノンでは、アジア各地で次世代を担う子どもたちの教育支援を行っています。

中国では、子どもたちの学ぶ権利を尊重し、就学機会を提供するための「キヤノン希望小学校」をこれまでに10校設立し、教育環境の改善に取り組んでいます。

ベトナムでは、インフラが整わない貧困地域の学校を対象に、教室の建築、机や椅子、本などの備品を寄贈しているほか、支援先の学校を訪問し、トイレや手洗い場などの施設の修復や学用品などの寄贈を継続的に実施しています。

また、タイでは、子どもたちの能力を高め、将来経済的に自立した人材を育成することを目的に小学校でのボランティア活動を継続して実施しています。2021年も48人の社員が小学校に出向き、農業体験や料理教室など幅広い活動を実施しました。

このほかの地域でもマッチングギフト制度を通じた寄付活動を行っています。キヤノン(株)では、日本全国のキヤノンの従業員から、不要になった図書やCD、DVDなどを集めて行う社内バザー「チャリティブックフェア」を1997年より開催しています。収益金はマッチングギフト制度により会社から同額の寄付金を上乗せした上で、タイやラオス、カンボジアなどのアジア地域の教育・医療を支援する団体に寄付します。

日本の文化を未来に継承する「綴プロジェクト」

キヤノン(株)は、2007年から特定非営利活動法人京都文化協会とともに文化財未来継承プロジェクト、通称「綴プロジェクト」を展開しています。

このプロジェクトでは、オリジナルの文化財に限りなく近い高精細複製品を制作し、かつての所蔵者やゆかりのある寺社、博物館などに寄贈し広く公開していただいています。文化財として価値の高い屏風や襖絵などをデジタルカメラで撮影し、独自のシステムを用いて高精度なカラーマッチングを行った上で、大判インクジェットプリンターで出力し、金箔や表装などの京都伝統工芸の技を加えて制作。日本の貴重な文化財の保存と高精細複製品の活用の実現し、日本文化の継承と発信に貢献しています。

2021年は、東京国立博物館所蔵の国宝「孔雀明王像」の高精細複製品を制作して独立行政法人国立文化財機構へ寄贈し、大本山建仁寺所蔵の国宝「風神雷神図屏風」（俵屋宗達 筆）の高精細複製品を制作して建仁寺へ奉納しました。

また、国立文化財機構文化財活用センターとの「高精細複製品を用いた日本の文化財活用のための共同研究プロジェクト」において、国宝「観楓図屏風」(狩野秀頼筆)など3作品の高精細複製品を制作。東京国立博物館に開設された体験展示スペース「日本美術のとびら」をはじめ、綴プロジェクトの寄贈作品とあわせて広く活用されました。

参考：綴プロジェクト
<https://global.canon/ja/tsuzuri/>



国宝「孔雀明王像」の高精細複製品の展示(東京国立博物館)

ラグビーを通じた社会への貢献

キャノン(株)は、ラグビーというスポーツを通してスポーツファンや地域の皆さまに「感動」を作り出し共有することをめざし、ジャパンラグビーリーグワンに所属する横浜キャノンイーグルスを運営しています。

社会貢献活動として、全国の小中学生および高校生を対象に、イーグルスの現役選手・スタッフによるキャリア教育授業やタグラグビー教室を実施しており、ラグビーを通してチームプレーの大切さや体を動かす楽しさなどを体験してもらうことで、子どもたちの健やかな成長に貢献できるよう努めています。

2021年は小学校21校でキャリア教育授業とタグラグビー教室を開催し、生徒1,650人が参加したほか、東北復興支援活動として、宮城県内の中学生を対象としたラグビークリニック(講習会・指導)を行いました。

参考：企業スポーツ
https://global.canon/ja/sports/list/index.html#co_sports

「キャノン財団」を通じた人類の持続的発展に貢献する研究助成活動

キャノン財団は、科学技術の発展への貢献を目的に2008年に設立され、キャノンの事業活動にとらわれることなく、幅広い分野で科学技術研究を助成しています。

社会の新しい価値を作り出すことをめざし、先端の科学技術に挑戦する研究を支援するというコンセプトのもと、「善き未来をひらく科学技術」「新産業を生む科学技術」という2つの研究助成プログラムを実施しています。

これまで12期13年間で192件、約34億円の研究助成を行ってきました。1件平均は約2,000万円と比較的高額な研究助成を萌芽期の研究や、まだ実績の多くない若手研究者などに行い、特徴のある研究助成財団として日本全国の大学や研究機関に認知されています。

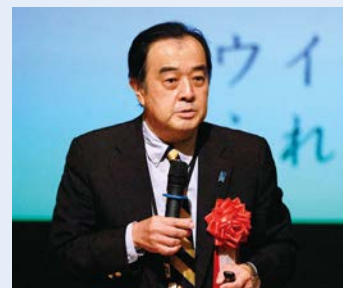
参考：キャノン財団 Webサイト
<https://jp.foundation.canon/>

人類社会が直面する課題克服への貢献をめざす「キャノングローバル戦略研究所」

キャノングローバル戦略研究所(CIGS)は、キャノン(株)の創立70周年を記念して、2008年に一般財団法人として設立された非営利の民間シンクタンクです。

CIGSは、世界において日本がどうあるべきかという視点から現状を分析し、「グローバルエコノミー」「外交・安全保障」「エネルギー・環境」など多岐にわたる分野において戦略的な提言を発信することを目的に、産学官各界の多様な研究者によってグローバルな活動と知識の交流を図っています。コロナ禍においても、オンラインを活用したイベントや研究会活動を通じ、積極的な情報発信と政策提言を行っています。

参考：キャノングローバル戦略研究所 Webサイト
<https://cigs.canon/>



講演するCIGSの宮家邦彦研究主幹

ステークホルダーエンゲージメント

基本的な考え方

キャノンは、さまざまなステークホルダーに対して自らの考えを発信するとともに、ステークホルダーの声に積極的に耳を傾け、相互理解を深めていくための対話を継続的に実施することが重要であると考えています。こうした認識のもと、全世界のグループ会社の担当部署が窓口となって、ステークホルダーとの緊密なコミュニケーションを図っています。ステークホルダーからいただいた意見をもとに課題を抽出し、地域ごとのニーズに適切に対処すると同時に、グローバル経営に関わる重要事項についてはグループ全体で共有し、課題の解決に努めています。

また、社外のステークホルダーからの問い合わせに対しては、キャノンのWebサイト内に窓口※を設けています。ここに寄せられた意見・要望は、関連部門と共有

し迅速に対応しています。また、企業評価機関や投資家、専門家、各種NGO/NPOの皆さまとの意見交換を適宜行うことで、活動の充実を図っています。

本レポートの制作を行う上でも、企画段階から第三者との直接対話を複数回実施し、開示内容についての協議を行っています(→P138~140)。このほか、投資家や株主、サステナビリティ専門家などへのヒアリングも実施し、開示内容の評価や期待を確認するなど、ステークホルダーの期待に応える情報開示の実現に努めています。

以下、キャノンが事業活動を行う上で重要度が高いと判断したステークホルダーと、2021年に実施した具体的な対話の事例について紹介します。

※ CSR活動へのご意見

<https://global.canon/ja/contact/csr/csr-form.html>

ステークホルダーとの対話の事例

人権の取り組み

キャノンは、2021年、人権の取り組みの一環としてステークホルダーとの対話を実施しました。人権方針の策定、人権デュー・デリジェンス(人権リスクの特定)にあたっては、英国のサステナビリティコンサルティング会社Sancroft International社と対話を実施し、外部専門家として評価、アドバイスいただきました。また、人権リスクの影響を受ける重要なステークホルダーである従業員の代表として、キャノン労働組合と対話を実施しました。従業員の人権リスクとして考えられる各テーマについて、労働組合の認識を確認するとともに、広く人権リスクについて意見交換しました。

参考：人権の尊重(→P77)



Sancroft International社と実施した人権に関するオンラインミーティング

コロナ禍でも社会課題を学ぶ機会を

キャノンは、すべての人が共に生き、共に働き、幸せに暮らしていける「共生」をテーマに、講演会やイベントなどさまざまな企画を展開しています。2021年からは、コロナ禍の影響で人が集まるイベントが制限される中、社員が自席や自宅から参加できるオンラインイベントを立ち上げました。社員一人ひとりが社会課題についての理解を深めることで、社内イノベーションにつなげることをめざし、月に数回開催しています。ゲストスピーカーとして国連UNHCR協会の方や国連WFP協会の方に協力いただき、世界の難民問題、食品ロスについて学んだほか、SDGsやアクセシビリティ、ダイバーシティなどさまざまなテーマについて取り上げ、2021年は16回の開催でのべ1,826人の社員が参加しました。



オンラインイベントでの配信の様子

ステークホルダー	関心のあるテーマ	主なコミュニケーション手段	2021年の主な取り組み※
教育・研究機関	- 光学技術 - 先端技術 - 共同研究 - リサイクルに関する環境教育	- 共同研究 - 国際学会や技術部会での発表 - 事業紹介 - 出前授業や企業協力講座への講師派遣 - 学生のキャリア形成支援を目的としたインターンシップ	- 宇都宮大学オプティクス教育研究センターでの授業(5回) - 小学生を対象とした環境授業(12回) - 大学、研究機関などキヤノン財団助成先の訪問(19回) - 産学連携など研究推進部門とのミーティング(23回) - 各大学での企業紹介や業務説明会(約150回) - 国内大学病院との共同研究開発など、教育・研究機関との定期的なコミュニケーション - 特別支援学校からのインターンシップ受け入れ(2校のべ2人)
従業員	- 労働環境の向上 - 経営方針の理解 - 福利厚生制度の整備 - キャリア形成の支援 - 評価/人事制度の整備 - 労働安全制度の整備 - 社内風土の向上	- 労使協議会 - 経営層からの情報発信 - 人材育成プログラム - 人事相談窓口 - 内部通報制度 - 安全衛生委員会 - 社内イベント	- 中央労使協議会(8回) - 賞金・福利厚生・働き方改革など各種労使委員会(13回) - キャリアマッチング制度(252人) - コンプライアンスミーティング(2回) - 中央安全衛生委員会(2回) - 地区安全衛生委員会(事業所単位・月1回以上)
NGO・NPO	- 難民問題、貧困問題などグローバルな社会課題への対応 - 被災地支援 - 生態系の保護・保全 - サプライチェーンリスク	- ボランティア活動などの協働プロジェクト - 情報共有・意見交換	- 生物多様性の保全をめざす団体とともに「未来につなぐふさとプロジェクト」 - 公益財団法人日本野鳥の会の協力のもと「キヤノンバードブランチプロジェクト」 - 被災地における人道・災害支援活動 - 世界各地域における生物多様性保全活動での連携 - グリーンサプライチェーンの実現に向けた連携
外国政府・大使館	- 二国間およびグローバルな社会課題の把握と課題解決への支援 - 各国との友好な関係の構築、維持、促進	- 海外要人との面会や意見交換 - 各種イベントへの参画 - 各種問い合わせへの対応 - 各種調査やアンケートへの協力	- 外国政府・大使館との面会、ヒアリング、会合への出席などによる交流 - 二国間のさらなる友好関係醸成に向けた意見交換会やイベントへの参画 - 各種調査やアンケートへの協力
地域社会	- 地域コミュニティへの参画、企業市民としての責任の遂行 - 事業を通じた地域社会への貢献 - 地域社会における生態系の保護・保全	- 緊急災害支援 - 防災・防犯訓練 - 地域団体への参加 - 地域イベントおよびボランティア活動 - 環境教育・啓発活動 - 地域清掃	- 教育・スポーツ・文化プログラムなどの社会貢献活動 - 植樹などを通じた生態系保護・保全活動 - 清掃活動 - 被災地への社員ボランティア派遣 - 社員による被災地救済募金
株主・投資家	- 持続的成長に向けた中長期的な経営戦略 - 事業ポートフォリオの転換の進捗状況 - 事業活動の動向と成果 - 財務状況 - ESGへの取り組み	- 株主総会 - 経営方針説明会 - 機関投資家向け説明会 - 機関投資家個別ミーティング - 投資家向けWebサイト - 投資家向け冊子	- 決算説明会(4回) - コーポレート・ガバナンスに関する報告書の開示 - 決算説明資料の改定など情報開示の拡充 - 株主総会関連書類の早期開示、記載充実 - IRミーティング(約240回) - アニュアルレポート、サステナビリティレポートの発行 - サステナビリティレポートへの財務情報の掲載 - 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)に即した開示(→P32) - サステナビリティレポートの内容充実に向けた意見交換
サプライヤー	- 社会的課題解決に向けた要求 - 調達方針 - 化学物質情報伝達スキームの効率化	- サプライヤーオンライン調査 - 調達方針説明会 - グリーン調達の推進	- 財務、企業情報、企業倫理、責任ある鉱物調達、環境保全に関する調査(1回) - 調達方針説明会(1回) - chemSHERPAによる製品含有化学物質情報の調査・管理
官公庁・自治体	- 社会課題解決への積極的な支援 - 企業などとの連携強化 - 地域活性化の促進	- 官公庁との意見交換 - 自治体との意見交換 - 経済団体、業界団体を通じた対話 - 各種調査やアンケートへの協力	- 官公庁との意見交換を通じた政策提言 - 経済団体、業界団体の活動を通じた政策提言 - 官公庁の重点施策の活用 - 社会課題解決に向けた官公庁や自治体との連携 - 官民人材交流の推進と支援 - 立地自治体との意見交換会、各種イベントへの参画と実施 - 新規技術やソリューションの紹介と提供、観光PR映像の制作 - 政府統計、業界・経済団体からの調査やアンケートへの協力(75件)
他企業	- 産業界の動向 - 複数業種にまたがる社会課題の解決 - 製品・技術の動向	- 共同プロジェクト - 環境技術の供与の仕組みへの参画 - COVID-19と戦う知財宣言の発表・推進	- 他企業との共同研究、開発業務受託 - 環境保全技術のプラットフォームへの提供 - 他企業へCOVID-19と戦う知財宣言の参画への呼びかけ、宣言書の準備 - 業界団体等への参加(詳細は、主な会員資格および参加している外部イニシアティブ(→P146))

※()内は2021年の実施回数

役員一覧 キヤノン株式会社役員（2022年4月1日現在）

取締役 ※ 社外取締役



代表取締役会長兼社長 CEO
御手洗 富士夫

1961年 4月 当社入社
1981年 3月 当社取締役
1985年 3月 当社常務取締役
1989年 3月 当社代表取締役専務
1993年 3月 当社代表取締役副社長
1995年 9月 当社代表取締役社長
2006年 3月 当社代表取締役会長兼社長
2006年 5月 当社代表取締役会長
2012年 3月 当社代表取締役会長兼社長
2016年 3月 当社代表取締役会長
2020年 5月 当社代表取締役会長兼社長
(現在)

〈重要な兼職の状況〉
・株式会社読売新聞グループ本社監査役



代表取締役副社長 CFO
田中 稔三
経理本部長
渉外本部長
ファシリティ管理本部長

1964年 4月 当社入社
1995年 3月 当社取締役
1997年 3月 当社常務取締役
2001年 3月 当社専務取締役
2007年 3月 当社取締役副社長
2008年 3月 当社代表取締役副社長(現在)
2011年 4月 当社経理本部長
2014年 3月 当社人事本部長
2017年 4月 当社ファシリティ管理本部長
(現在)
2018年 3月 当社渉外本部長(現在)
2018年 4月 当社経理本部長(現在)



代表取締役副社長 CTO
プリンティンググループ管掌
デジタルプリンティング事業
本部長
本間 利夫

1972年 4月 当社入社
1995年 1月 当社複写機開発センター所長
2003年 3月 当社取締役
2003年 4月 当社事業化推進本部長
2007年 1月 当社Lプリンタ事業本部長
2008年 3月 当社常務取締役
2012年 3月 当社専務取締役、当社調達本部長
2016年 3月 当社副社長執行役員
2016年 4月 当社映像事務機事業本部長
2017年 3月 当社代表取締役副社長(現在)
2020年 4月 当社デジタルプリンティング事業
本部長(現在)
2021年 4月 当社プリンティンググループ管掌
(現在)



取締役※
齊田 國太郎

1969年 4月 検事任官
2003年 2月 高松高等検察庁検事長
2004年 6月 広島高等検察庁検事長
2005年 8月 大阪高等検察庁検事長
2006年 5月 大阪高等検察庁検事長退官
弁護士登録(現在)
2007年 6月 株式会社ニチレイ監査役
2008年 6月 住友大阪セメント株式会社取締役
2010年 6月 平和不動産株式会社取締役
2014年 3月 当社取締役(現在)
〈重要な兼職の状況〉
・弁護士



取締役※
川村 雄介

1977年 4月 大和証券株式会社入社
1997年 1月 同社シンジケート部長
2000年 4月 長崎大学経済学部 経済学研究科
教授
2010年 4月 株式会社大和総研専務理事
2011年 1月 財務省財政制度等審議会委員
2012年 4月 株式会社大和総研副理事長
2013年 2月 金融庁企業会計審議会委員(現在)
2017年 6月 三井製糖株式会社(現DM三井製糖
ホールディングス株式会社)取締役
(現在)
2019年 4月 日本証券業協会特別顧問
2020年 4月 一般社団法人グローバル政策研究所
代表理事(現在)
2021年 3月 当社取締役(現在)
〈重要な兼職の状況〉
・DM三井製糖ホールディングス株式会社取締役
・一般社団法人グローバル政策研究所代表理事

監査役 ※ 社外監査役

常勤監査役



柳橋 勝人

1980年 4月 当社入社
2007年 1月 当社経理本部連結経理部長
2010年 1月 当社経理本部グローバル経理企画統括センター所長
2013年 1月 当社経理本部経理基準・システム推進センター所長
2017年 1月 当社経理本部長
2017年 6月 東芝メディカルシステムズ株式会社(現キヤノンメディカルシステムズ株式会社)監査役
2017年 8月 当社退職
2021年 3月 キヤノンメディカルシステムズ株式会社顧問
2022年 3月 当社常勤監査役(現在)



佐藤 宏明

1982年 4月 当社入社
2004年 2月 当社MRシステム開発センター所長
2014年 7月 当社デジタルシステム開発本部アドバンスIRT開発統括部門副統括部門長
2015年 7月 当社デジタルシステム開発本部副本部長
2018年 4月 当社デジタルビジネスプラットフォーム開発本部長
2019年 3月 当社常勤監査役(現在)

監査役



田中 豊※

1975年 4月 裁判官任官
1986年 4月 東京地方裁判所判事
1987年 4月 最高裁判所司法研修所教官
1992年 4月 最高裁判所調査官
1996年 4月 裁判官退官
弁護士登録(現在)
2014年10月 慶應義塾大学法科大学院客員教授
2019年 3月 当社監査役(現在)
〈重要な兼職の状況〉
・弁護士
・金融庁法令等遵守調査室室長



吉田 洋※

1980年10月 等松・青木監査法人入所
1984年 4月 公認会計士登録(現在)
1993年 7月 監査法人トーマツ社員
2000年 6月 同監査法人代表社員
2007年 5月 同監査法人管理財務本部長
同監査法人経営会議メンバー
2011年11月 有限責任監査法人トーマツCFO
2017年 3月 当社監査役(現在)



榎本 浩一※

1984年 4月 第一生命保険相互会社入社
1997年 4月 同社調査部課長
2005年 4月 同社経営総務室長
2009年 4月 第一ライフ・インターナショナル(ヨーロッパ)株式会社社長
2012年 4月 第一生命保険株式会社秘書部長
2016年 4月 同社支配人グループ総務ユニット長兼秘書部長
2016年10月 同社支配人秘書部長兼第一生命ホールディングス株式会社支配人総務ユニット長
2018年 3月 当社監査役(現在)

執行役員

副社長執行役員

小澤 秀樹
Canon (China) Co., Ltd. 社長

Seymour Lieberman
Canon U.S.A., Inc.
執行副社長
BriefCam Ltd. CEO

石塚 雄一
Canon Europa N.V. 社長
Canon Europe Ltd. 社長

山田 昌敬
イメージンググループ管掌

瀧口 登志夫
メディカルグループ管掌
キヤノンメディカルシステムズ株式会社 社長

小川 一登
Canon U.S.A., Inc. 社長

脇屋 相武
Canon Europe Ltd.
執行副社長

長澤 健一
知的財産法務本部長
経済安全保障統括室長

宮本 厳恭
フロンティア事業推進本部長
CanonEXPO推進プロジェクトチーフ

飯島 克己
デジタルビジネスプラットフォーム開発本部長

小山内 英司
生産技術本部長

武石 洋明
インダストリアルグループ管掌
キヤノントッキ株式会社 会長

常務執行役員

井上 俊輔
R&D本部長

平松 壮一
調達本部長

竹谷 隆
ロジスティクス統括センター所長

戸倉 剛
イメージンググループ副管掌

美野川 久裕
人事本部長

増子 律夫
大分キヤノン株式会社 社長
長崎キヤノン株式会社 社長

浅田 稔
Canon Production Printing Holding B.V. 社長

長島 和彦
経理本部 副本部長

岩渕 洋一
情報通信システム本部長

中舩 貴信
Canon Europe Ltd.
執行副社長

橋本 玉己
SRP統括部門長

執行役員

田井中 伸介
法務統括センター所長

田中 朗子
R&D本部 副本部長

郡司 典子
サステナビリティ推進本部長

真竹 秀樹
知的財産法務本部 副本部長

甲谷 英人
イメージソリューション第一事業部長

新庄 克彦
R&D本部 副本部長

相馬 克良
福島キヤノン株式会社 社長

大森 正樹
キヤノンマシナリー株式会社 社長

遠藤 才二郎
デジタルプリンティング開発技術統括センター所長

松田 利之
周辺機器販売統括部門長

市川 武史
デバイス開発本部長

大川原 裕人
イメージソリューション第二事業部長
スマートモビリティ事業推進プロジェクトチーフ

小清水 義之
デジタルプリンティング事業統括センター所長

石井 俊幸
Canon (China) Co., Ltd.
執行副社長

木下 正英
周辺機器事業本部長

澤 俊詩
取手工場長

神戸 誠
人事統括センター所長

藤森 寛朋
広報センター所長

小林 伊三夫
Canon U.S.A., Inc. 上席副社長

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

キヤノン(株)は、企業が健全なコーポレート・ガバナンス体制を確立し、継続的に企業価値を向上させていくためには、経営における透明性の向上と経営監視機能の強化が不可欠であると考えています。また同時に、企業の永続的な発展のためには、役員、執行役員および従業員一人ひとりの倫理観と使命感も極めて重要であると認識しています。

参考：キヤノン(株)コーポレート・ガバナンスに関する報告書
<https://global.canon/ja/ir/strategies/governance.html>

ガバナンス体制

基本方針

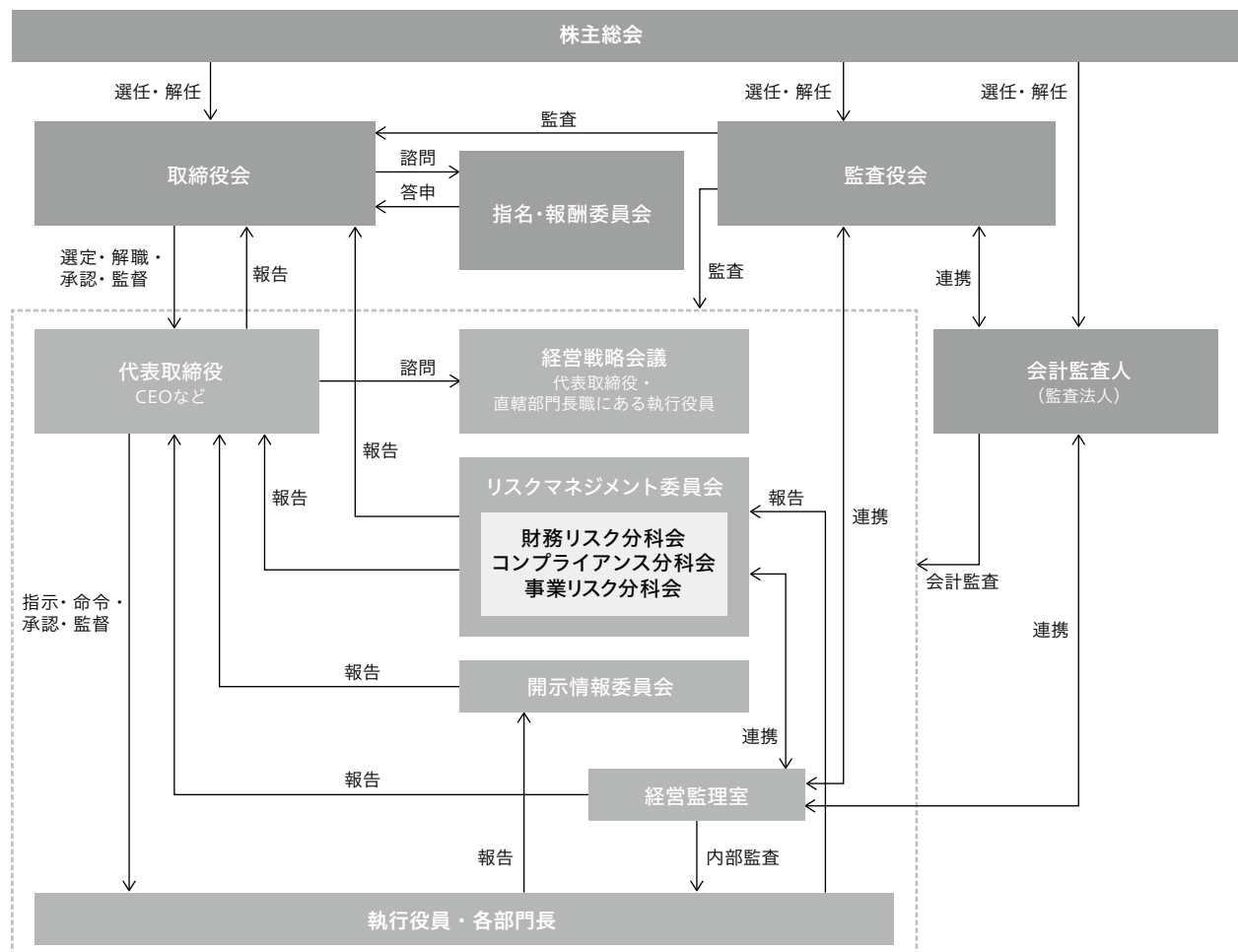
キヤノン(株)は、オフィス機器、コンシューマー製品、医療機器、産業機器などの複数の事業領域において世界的に事業を展開しており、今後、新たな事業領域にも積極的に展開していきたいと考えています。各事業領域ごとに迅速な意思決定を行いつつ、キヤノングループ

全体またはいくつかの事業領域にまたがる重要な意思決定を全社視点で行い、他方、意思決定および執行の適正を確保するには、下記のコーポレート・ガバナンス体制が有効であると判断しています。

ガバナンス体制の変遷

2008	・執行役員制度の導入
2009	・外国人執行役員就任
2010	・取締役数の減員(25名→17名)
2014	・社外取締役の選任(2名)
2015	・女性執行役員就任 ・取締役会の実効性評価の開始
2016	・取締役数の減員(17名→6名) ・指名・報酬委員会の設置 ・独立社外役員の独立性判断基準の制定

コーポレート・ガバナンス体制



取締役会

CEO、COO、CFO、CTOといった全社的事業戦略または執行を統括する代表取締役と、複数の事業領域または本社機能を統括する代表取締役または業務執行取締役を中心としつつ、経営の健全性を担保するため、2名以上かつ3分の1以上の独立社外取締役を加えた体制としています。取締役会は、法令に従い、重要な意思決定と執行状況の監督を行います。

それ以外の意思決定と執行については、CEO以下の代表取締役がこれを行うほか、代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会決議により選任される執行役員が各事業領域または機能の責任者としてそれぞれ意思決定と執行を担います。

現在、取締役会は、社内出身の代表取締役3名、独立役員である社外取締役2名の計5名から構成され、また、執行役員は、女性2名、外国人1名を含む42名となっています。

監査役会

取締役会から独立した独任制の執行監査機関として、キャノン(株)の事業または経営体制に精通した常勤監査役と、法律、財務・会計、内部統制などの専門分野に精通した独立社外監査役を置くこととしています。これら監査役から構成される監査役会は、キャノン(株)の会計監査人および内部監査部門と連携して職務の執行状況や会社財産の状況などを監査し、経営の健全性を確保します。

監査役は、現在5名であり、内3名が独立社外監査役です。監査役は、監査役会で決定した監査方針、監査計画に従い、取締役会、経営戦略会議など社内の重要会議への出席、取締役などからの報告の聴取、重要な決裁書類などの閲覧、キャノン(株)および子会社の業務および財産の状況の調査などを行っています。また、独立した監査役室を設置し、専任従業員を配置しており、必要な場合には、監査役は、本社管理部門などに調査を指示することができます。これらにより、内部統制システムの整備・運用状況を含む取締役などの職務執行に対する厳正な監査を実施し、経営への監視機能を果たしています。また、内部監査部門および会計監査人と密接に連携することなどにより、監査の実効性の向上を図っています。

経営戦略会議、リスクマネジメント委員会、開示情報委員会

キャノン(株)は、代表取締役および一部の執行役員で構成する経営戦略会議を置き、CEOの決定事項のうち、グループ戦略に関わる重要案件につき、事前審議をしています。本会議には社外取締役および監査役も出席し、意見を述べることができます。

また、取締役会決議に基づき、キャノングループのリスクマネジメント体制の整備に関する方針や施策を立案する「リスクマネジメント委員会」を置いています。同委員会は、財務報告の信頼性確保のための体制の整備を担当する財務リスク分科会、企業倫理の徹底および遵法体制の整備を担当するコンプライアンス分科会、品質リスクや情報漏えいリスクなどの事業リスク全般の管理体制の整備を担当する事業リスク分科会の3つの分科会から構成されています。「リスクマネジメント委員会」は、リスクマネジメント体制の整備・運用状況を検証し、その結果をCEOおよび取締役会に報告する役割を担っています。

その他、重要会社情報の適時、正確な開示のため、開示情報の内容や開示時期などを審議する「開示情報委員会」を置いています。

内部監査部門

キャノン(株)は内部監査部門として経営監理室を設置しており、同室は、遵法や内部統制システムなどの監査および評価と提言を行っています。また、品質や環境、情報セキュリティなどのテーマについても、同室が監査を実施しています。監査結果は、CEO、CFOのほか、監査役と内部監査部門の連携状況(→P111)のとおり監査役および監査役会に報告されます。また、社外取締役にも定期的に報告が行われ、社外取締役が必要に応じて取締役会への付議を求めることができる体制としています。

経営陣幹部の選任および取締役・監査役候補の指名に関する方針と手続

取締役・監査役の候補者および執行役員は、性別、国籍、年齢など、個人の属性に関わらず、その職務を公正かつ的確に遂行することができると認められる者であって、次の要件を満たす者から選出することを原則としています。

取締役・監査役の候補者および執行役員の要件

代表取締役・業務執行取締役	当社の経営理念、行動規範を真に理解しているとともに、執行役員の経験などを通じて当社の事業・業務に広く精通し、複数の事業や機能を俯瞰した実効的な判断ができること。CEOについては、これらに加えて、特に経営に関する豊富な知見と能力を有し、明確なビジョンと強い責任感をもって当社グループを導いていくことができると認められる者であること
独立社外取締役	取締役会が別途定める独立性判断基準を満たすほか、企業経営、リスク管理、法律、経済などの分野で高い識見および豊富な経験を有すること
監査役	当社の事業もしくは経営体制に精通し、または法律、財務・会計、内部統制などの専門分野で高い識見および豊富な経験を有すること。社外監査役については、取締役会が別途定める独立性判断基準を満たすこと
執行役員	管理職アセスメント、経営人材選抜研修などにおいて人格面・能力面で高い評価を受けた者であって、特定分野の執行責任を担うに十分な知識・経験と判断能力を有しており、かつ、当社の経営理念、行動規範を真に理解していること

キヤノン(株)は、代表取締役CEO、独立社外取締役2名および独立社外監査役1名から成る任意の「指名・報酬委員会」を設けています。取締役・監査役の候補者の指名および執行役員の選任(最高経営責任者の後継者の選定を含む)に際しては、所定の要件を満たすと認められる者の中から代表取締役CEOが候補を推薦し、その推薦の公正・妥当性を当該委員会にて確認の上、取締役会に議案として提出、審議しています。

特に最高経営責任者の後継者候補につきましては、経営幹部の研修制度、執行役員選抜後の人事異動や全社的プロジェクトへの関わりなどを通じた経営経験の蓄積を図る仕組みを通じ、CEOが自らの責務の下で候補の選定・育成を行っており、その過程を「指名・報酬委員会」が確認します。

また、監査役候補者については、取締役会の審議に先立ち、監査役会において審議し、その同意を得るものとしています。

取締役会のスキル・マトリックス

キヤノン(株)の取締役会が全体として備えるべきと考えるスキルおよび現在の各取締役が有するスキルについては、下記のWebサイトにて公表しています。変化する経営環境を踏まえ、適宜、取締役会全体として有すべきスキルを見直し、適切な取締役会の構成を模索していきます。

参考：コーポレート・ガバナンス
<https://global.canon/ja/csr/management/governance.html>

取締役会の実効性に関する分析・評価

キヤノン(株)では、年1回、以下の項目について各取締役および各監査役にアンケート調査を行い、その結果を踏まえて取締役会において取締役会全体の実効性に関する分析・評価を実施しています。

- 取締役会の運営について(資料の配布時期、開催頻度、審議時間の妥当性など)
- 取締役会の意思決定・監督機能について(取締役会付議事項・付議基準、報告内容の妥当性など)
- 監査役・社外取締役の役割について(会社の業務・組織を理解する研修などの機会の必要性など)

2021年度については、2022年2月開催の取締役会において、議案に関する社外取締役・監査役会への事前説明、経営戦略会議などへの社外取締役の出席を通じた経営に関する情報共有、監査役会の監査結果に基づく社外取締役・監査役会間の定期的な意見交換、各事業部門から社外取締役・監査役会への事業戦略の個別説明など、取締役会における審議の充実のための継続的な工夫が図られていることから、取締役会の実効性に問題はない旨の評価がなされました。今後も、年1回の分析・評価を継続し、結果概要を開示するとともに、必要に応じて取締役会の運営などにつき改善を図ります。

取締役・監査役に対するトレーニングの方針

キヤノン(株)では、取締役および監査役に対し、就任時、その役割、職責についての理解の徹底および職務を適切に果たすために必要または有用な知識の確保を目的として、研修を実施しています。また、就任後も、会社の費用負担にて社内外の研修を受講できます。さらに、社外取締役や社外監査役が当社の業務に精通できるよう、適宜、経営戦略会議などの社内重要会議への出席、事業部門の責任者などとの会合、事業所の視察などの機会を設けています。

社外取締役および社外監査役の機能および役割、独立性、選任に関する考え方

キヤノン(株)は、金融商品取引所が定めるコーポレートガバナンス・コード(原則4-9)および独立性基準を踏まえ、独立社外取締役および独立社外監査役の独立性を担保するための基準を明らかにすることを目的として、全監査役の同意のもと、取締役会の承認により「独立社外役員の独立性判断基準」を制定しています。なお、当該基準は、キヤノン(株)のWebサイトに掲載しています。キヤノン(株)の社外取締役および社外監査役はすべて当該「独立性判断基準」を満たし、取締役会の透明性とアカウンタビリティの維持向上に貢献する役割を担っています。

なお、キヤノン(株)は、社外取締役および社外監査役全員について東京、名古屋、福岡および札幌の各証券取引所が定める独立役員として、同取引所に届け出ています。

参考：独立社外役員の独立性判断基準
<https://global.canon/ja/ir/strategies/governance.html>

社外取締役および社外監査役

区分	氏名	選任理由
社外取締役	齊田 國太郎	高松、広島、大阪各高等検察庁検事長などの要職を歴任後、弁護士として企業法務に携わり、複数の企業の社外役員の経験も有しています。その豊富な経験および法務に関する高度な知見に基づき、コンプライアンス確保の観点を含む内部統制の仕組みやコーポレート・ガバナンスの在り方に関する議論において、特に有益な助言がいただけるものと期待し、社外取締役として選任しています
	川村 雄介	証券会社勤務を経て大学教授、財務省や金融庁の審議会委員、日本証券業協会の特別顧問などを務め、金融・証券制度や金融機関の経営戦略の専門家であるとともに、社外取締役としての経験も豊富であることから、その豊富な経験および金融・証券に関わる高度な知見に基づき、M&A、株主・投資家の視点を踏まえたESG関連テーマの議論等において、特に有益な助言がいただけるものと期待し、社外取締役として選任しています
社外監査役	田中 豊	長年にわたり民事事件を担当する裁判官を務めた後、弁護士として企業法務の実務に携わるとともに、法科大学院の教授の任にあたるなど、法務に関する豊富な経験と高度な専門的知識を有しており、それらを当社の一層の適正な監査の実現のために活かしたく、社外監査役として選任しています
	吉田 洋	長年にわたり公認会計士として企業会計の実務に携わり、企業会計に関する豊富な経験と高度な専門的知識を有していることから、それらを一層の適正な監査の実現のために活かしたく、社外監査役として選任しています
	樫本 浩一	長年にわたり、大手生命保険会社において経営管理業務に携わってきたほか、法務を含む総務業務の統括責任者を務め、国際経験も豊富であることから、その知識と経験を、海外を含む当社グループを俯瞰した監査に活かしたく、社外監査役として選任しています

監査役と内部監査部門の連携状況

監査役および監査役会は、内部監査部門から事前に内部監査計画の概要、監査項目について報告を受け、内部監査実施後にはすべての監査結果および評価の報告を聴取しています。また必要に応じて適宜、意見・情報交換を行うなど、緊密な連携を図っています。

監査役と会計監査人の連携状況

監査役および監査役会は、会計監査人から監査開始前に監査計画の概要や重点監査項目などについての説明を受け、その妥当性について確認しています。また、会計監査人から会計監査・四半期レビュー、内部統制監査の結果の報告を受け、必要に応じて情報交換を行っています。さらに会計監査人の監査に立ち会うほか、主要な関係会社の監査を担当する会計監査人とのミーティングを実施し、監査状況の把握に努めています。

会計監査人の監査の品質管理体制について詳細な説明を受け、その妥当性を確認しています。なお、会計監査人の独立性を監視することを目的として、監査契約などの内容や報酬額を監査役会が事前承認する制度を導入しています。

役員報酬について

代表取締役・業務執行取締役の報酬は、次の「基本報酬」、「賞与」および「株式報酬型ストックオプション」によって構成されます。

<基本報酬>

取締役の職務遂行の対価として毎月支給する定額の金銭報酬です。当該取締役の役位と役割貢献度に応じた所定の額とし、その総額は、株主総会の承認を得た額以内としています。（ただし、社外取締役を含むすべての取締役の基本報酬の総額。）

<賞与>

取締役の任期1年間の成果に報いる趣旨で年1回支給する金銭報酬です。グループ全体の年間の企業活動の成果である「連結税引前当期純利益」を指標とし、この利益の額に当該取締役の役位に応じた所定の係数を乗じた額と役割貢献度に応じた個人別査定額を合計して算出します。

賞与は、その支給の可否および上記により算出した支給額の合計について毎年の株主総会に諮ります。

<株式報酬型ストックオプション>

株価変動のメリットとリスクを株主と共有し、中長期的な業績向上や企業価値向上に向けた取締役の動機がより高まることを期待し、年1回、当社株式の新株予約権を付与するものです。当該新株予約権の総額は、株主総会の承認を得た額以内とし、当該新株予約権の付与数は、役位ならびに前事業年度の「連結税引前当期純利益」および役割貢献度に応じて定められる額(当該新株予約権と引換えにする払込みに充てるために取締役に付与する金銭報酬債権の額)と付与時の株価水準を基に算出した数としています。在任期間を通しての成果に対する報酬との考えから退職の時に権利行使できる仕組みとしています。

社外取締役および監査役の報酬については、毎月固定額を支給する基本報酬のみとしています。

キヤノン(株)は、報酬決定プロセスの透明性・客観性、報酬体系の妥当性の確保を目的として、代表取締役

CEO、独立社外取締役2名および独立社外監査役1名からなる任意の「指名・報酬委員会」を設けています。当該委員会は、基本報酬や賞与の算定基準、株式報酬型ストックオプションの付与基準を含む報酬制度の妥当性を検証した上で、取締役会に対し、当該制度は妥当である旨の答申を行っています。

個々の取締役に対する報酬の額・内容(基本報酬および賞与の額ならびに株式報酬型ストックオプションの付与数)の決定は、代表取締役CEOに委任しています。ただし、受任者は、上記に記載したところに従って所定の基準に基づき決定するものとし、決定に際しては、事前にその案を「指名・報酬委員会」に提示して確認を受けています。

なお、監査役の個別の報酬額は、株主総会により承認された報酬総額(上限)の枠内において、監査役の協議により決定します。

2021年の役員区分ごとの報酬の総額、報酬の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	対象となる役員の員数(人)	報酬の種類別の総額(百万円)			報酬の総額(百万円)
		基本報酬	賞与	株式報酬型ストックオプション	
取締役(社外取締役を除く)	3	565	232	36	833
社外取締役	3	48	—	—	48
監査役(社外監査役を除く)	2	43	—	—	43
社外監査役	3	58	—	—	58

※ 上記社外取締役の員数には、2021年3月30日開催の第120期定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名が含まれています

※ 賞与は、当期の取締役賞与引当額を記載しています

※ 株式報酬型ストックオプションは、当事業年度の費用計上額を記載しています

株主との建設的な対話に関する方針

方針

キヤノン(株)は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主総会、経営方針説明会、決算説明会、主要機関投資家との面談などにより、株主との間で建設的な対話を行います。

対話を促進する体制

経理(IR)部門、広報部門および法務部門が連携して対話促進を担当し、代表取締役CFOがこれを統括します。

アナリスト、機関投資家に対し、年初にCEOによる経営方針説明会を実施するほか、四半期ごとにCFOによる決算説明会を実施しています。個人投資家に対しては、当社公式サイトに専用ページを設け、経営方針、決算、財務データなどを分かりやすく掲載しています。

また、適宜、担当役員、社外取締役、監査役などとの面談の機会を設け、国内外のアナリスト・機関投資家との対話に努めています。詳細は、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載のとおりです。

なお、株主との対話により得られた意見または要望については、適宜、担当部署がCFOに報告し、重要なものについてはCFOがCEOまたは取締役会に報告します。

参考：キヤノン(株)投資家情報

<https://global.canon/ja/ir/>

インサイダー情報の管理

「インサイダー取引防止規程」において未公表の重要事実の管理を徹底するとともに公表プロセスを定め、株主との対話に際して当社の未公表の重要情報が不用意に提供されることがないように徹底しています。

リスクマネジメント

基本的な考え方

キャノンでは、業務の適正を確保し、企業価値の継続的な向上を図るため、事業遂行に際して直面し得る重大なリスクの管理体制を整備・運用することが極めて重要であると認識しています。

リスクマネジメント体制の状況

キャノン(株)では、取締役会決議に基づき、リスクマネジメント委員会を設置しています。同委員会は代表取締役副社長を委員長とし、「財務リスク分科会」「コンプライアンス分科会」「事業リスク分科会」の3つの分科会を置いています。

同委員会では、キャノンが事業遂行に際して直面し得る重大なリスクの特定(法令・企業倫理違反、財務報告の誤り、環境問題、品質問題、情報漏えいなど)を含むリスクマネジメント活動の推進に関する諸施策を立案します。

また、リスクマネジメント活動の年間活動方針を立案し、取締役会の承認を得て、キャノン(株)各部門および各グループ会社にリスクマネジメント活動を展開しています。そして、各部門・各社によるリスクマネジメント体制の整備・運用状況を評価し、その評価結果をCEOおよび取締役会に報告しています。なお、2021年は評価の結果、重大な不備は発見されませんでした。

リスクマネジメント体制の整備・運用プロセス

P	D	C	A
【リスクマネジメント委員会・取締役会】 ● 重大なリスクの特定 ● 活動方針の策定 【各本部・各社】 ● 年間活動計画の策定	【各本部・各社】 ● ルール・仕組みの整備 ● 教育の実施 ● 監査・点検の実施	【各本部・各社】 ● 整備・運用状況の評価 【リスクマネジメント委員会・CEO・取締役会】 ● 整備状況の評価結果の確認	【リスクマネジメント委員会・取締役会】 ● 次年度活動方針の検討

キャノン(株)の各部門長および各グループ会社社長はリスクマネジメントの推進責任者として、リスクマネジメント委員会が立案した活動方針に基づき、各部門・各社の年間活動計画を策定し、リスクマネジメント活動を推進する職責を担っています。各部門・各社で任命されたリスクマネジメント推進担当者は、リスクマネジメント推進責任者を補佐し、リスクマネジメント業務を統括しています。

また、法務部門、人事部門、貿易管理部門、品質保証部門など、事業活動に伴う各種リスクを所管するキャノン(株)の各管理部門は、各部門・各社のリスクマネジメント活動を統制・支援しています。

グループ全体で展開する リスクマネジメントコミュニケーション

キャノン(株)では、人事部門が主催するグループ会社の新任役員研修において、各社でリスクマネジメント体制を自律的に整備・運用することの重要性とその整備・運用における役員の役割を教育しています。

また、キャノン(株)および国内グループ会社では、リスクマネジメントの意義、キャノンのリスクマネジメント体制、リスクマネジメントの実践の仕方および管理職の役割を記した「キャノングループ リスクマネジメントハンドブック」を役員・幹部社員に配布しています。人事部門が主催する新任部長研修、新任課長研修においては、ハンドブックを用いてリスクマネジメントの重要性とその構築における管理職の役割を認識させています。

さらに、イントラネット上のWebサイトでは、キャノン(株)とグループ会社の従業員に向けてキャノンのリスクマネジメントの考え方や活動状況などの情報をタイムリーに発信しています。

財務リスクマネジメントの推進

キャノン(株)の財務報告に係る内部統制は、米国トレッドウェイ委員会支援組織委員会(COSO)が公表した「内部統制の統合的枠組み(2013年版)」で確立された規準に基づき、整備と運用を行っています。また、「財務リスク分科会」では、日本の会社法や金融商品取引法、

および米国のサーベンス・オクスリー法への対応を含め財務リスクに関する内部統制の強化を目的とした活動をグループ全体に展開しています。

具体的には、グループ全体として取り組む必要性や目的等を方針として打ち出した上で、各グループ会社の自律的な活動や自主的な教育を支援し、各社が主体的に財務リスクに対する業務手続きの見直しのPDCAサイクルを回すことで、グループ全体の「財務報告の信頼性確保」における質的改善を図っています。

これらの取り組みの結果、2021年度末時点での「財務報告に係る内部統制は有効である」と判断しています。

コンプライアンスの推進

「コンプライアンス分科会」では、「キャノングループ行動規範」に基づく企業倫理をグループ内で徹底させるとともに、コンプライアンス体制の整備を進め、これを定期的に見直しています。これらの取り組みの結果、2021年もキャノンに重大な影響を与える罰金などの制裁措置は受けていません。

キャノングループ行動規範の項目(抜粋)

経営姿勢

1. 社会への貢献
優れた製品の提供/消費者保護/地球環境保護/
社会文化貢献/コミュニケーション
2. 公正な事業活動
公正競争の実践/企業倫理の堅持/適切な情報提供

役員・社員行動規範

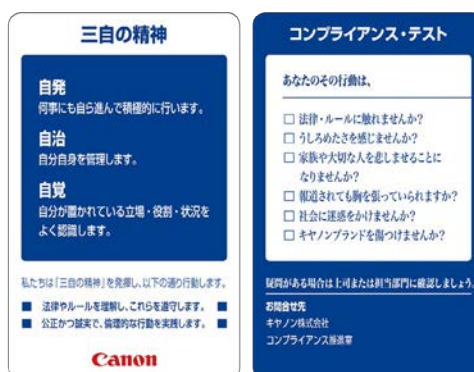
1. 企業倫理と法の遵守
公正・誠実/適法な業務遂行/ルールの適正解釈
2. 会社資産の管理
資産の厳格管理/不正利用の禁止/知的財産権の保護
3. 情報の管理
ルールに基づく取り扱い/私的利用の禁止/インサイダー取引の禁止/他社情報の不正取得の禁止/
他社情報の適切な取り扱い
4. 利益相反と公私の区別
利益相反の回避/贈与・接待・利益供与の禁止/
未公開株式の取得禁止
5. 職場環境の維持・向上
個人の尊重と差別の禁止/
セクシャルハラスメントの禁止/銃刀・薬物の持込禁止

企業倫理の徹底

■キャノングループ行動規範 / コンプライアンス・カード

キャノンは、1992年制定の「キャノン行動規範」を刷新し、2001年に「キャノングループ行動規範」を制定しました。グループ全体の経営姿勢を示すとともに、役員・従業員が業務の遂行にあたり守らなければならない規準を示しています。世界各国・地域の役員・従業員が内容を理解できるよう、日本語版のほか、英語、フランス語、中国語など20言語以上に翻訳され、各グループ会社はそれぞれの取締役会などで同規範の採択を決議し、役員・従業員に配布またはイントラネットに掲載するなど、その浸透に努めています。

また、従業員が常に携帯可能な「コンプライアンス・カード」を作成し、日本語版のほか、英語、フランス語、中国語など20言語以上に翻訳して、国内外のグループ会社の役員・従業員に配布しています。このカードには創業期からの行動指針である「三自の精神」のほか、日々、自らの行動を自己点検するための「コンプライアンス・テスト」が記載されています。



コンプライアンス・カード

■企業倫理・コンプライアンス教育

キャノンでは、事業を展開する地域の状況に応じて、企業倫理やコンプライアンスに関わる従業員教育を行っています。

例えばキャノン(株)および国内グループ会社では、入社時研修などを通じて、役員・従業員を対象に教育を実施しています。また、2004年以来、上期と下期の年2回、「コンプライアンス週間」を設定し、コンプライアンスに関する課題について職場ごとに議論を行い、コンプライアンス意識の浸透と法令遵守を実現する業務プロセスの整備・改善に取り組んでいます。

■ 社内外からの通報制度

キャノン(株)は、法令違反、贈収賄などの腐敗行為、その他キャノングループ行動規範違反を含むコンプライアンス関連の内部通報を受ける窓口を設けています。通報者の秘密を守ること、通報によって不利益な取り扱いを受けないことを保証し、社内のコンプライアンス総合サイトや研修などを通じて通報窓口の周知に努めるなど、適切な利用のための施策を行っています。また、匿名での通報も可能となっています。コンプライアンス違反の可能性のある通報については、事実関係の調査を行い、最終的に違反の有無の判定を行います。調査の結果、コンプライアンス違反が認められた事案については、必要な是正措置・再発防止策を取っています。

内部通報窓口は、国内外のほぼすべてのグループ会社にも設置されています。キャノン(株)では、グループ会社の内部通報制度の運用状況を把握するため、グループ会社から半期ごとに報告を受けています。各社からの報告内容は、件数だけでなく案件ごとの通報内容や調査・対応結果、再発防止策なども含まれます。キャノン(株)およびグループ会社で通報を受けて調査が完了した事案およびそのうちコンプライアンス違反が認められた事案については、類型ごとに分析し、その結果をリスクマネジメント委員会に毎年報告するとともに、各グループ会社にフィードバックしています。

さらに、キャノンでは、社外のステークホルダーに対しても窓口を設けています。ステークホルダーはこの窓口を通じて、キャノンの企業活動に伴う人権に関する具体的な懸念や情報、その他サプライチェーンにおけるさまざまなリスクに関する具体的な懸念について通報することができます。通報を受けた件については、事実関係の調査を踏まえて、適切な手続きを通じてその是正に取り組めます。また、通報者のプライバシーを保護し、通報したことを理由とする不利益な取り扱いを受けることがないよう、匿名での通報を可能とするなど、十分な配慮がなされています。

2021年の年間通報件数は、日本を含むアジア、米州を中心にグループ全体(従業員数18万4,034人)で248件あり、2021年末時点で調査が完了した通報のうちコンプライアンス違反が認められた事案は47件です。なお、2021年の通報の中に重大なコンプライアンス違反事例はありませんでした。

コンプライアンス体制の整備

キャノンでは、リスクが現実の問題として発現する可能性や、発生した場合の経営や事業への影響度合いなどを勘案して、キャノンが直面し得る独占禁止法違反、腐敗防止法違反、安全保障輸出規制違反などの重大なコンプライアンス違反リスクを特定しています。これらのリスクを低減するために、業務フローの整備、ルールの整備、関係従業員への法令教育、監査・点検の実施など遵法体制の整備を行っています。

■ 安全保障貿易管理の徹底

キャノンは、大量破壊兵器および通常兵器の開発・製造に転用可能な貨物や技術に関する輸出規制を遵守するため、代表取締役社長を最高責任者とする管理体制を構築して運用しています。具体的には「貨物および技術が規制対象か否か」「取引先が大量破壊兵器の開発に関与していないか」などについて、厳格な審査を行った上でビジネスを行っています。

安全保障貿易管理は、一つの国・地域だけの取り組みでは不十分で、国際条約や国際輸出管理レジームの合意を基本とした国際的協調が重要です。キャノンでは安全保障貿易管理の分野において統一した管理方針および基準を保つため、「キャノン安全保障貿易管理ガイドライン」を定めて国内外グループ会社で運用しています。

ここ数年は、経済安全保障として先端技術の優位性確保、重要技術の自立性の向上、重要物質のサプライチェーンに係る脅威の低減などが各国で重視されてきています。そして先端技術開発競争や情報セキュリティ、人権問題などを理由に安全保障貿易管理規制の枠組みを用いて、特定の国・地域や企業を対象とした取引を規制しようとする動きも見られます。キャノンでは、ビジネス領域を広げていく中で注意を払うべき取引も増加しており、世界情勢や最新の規制動向を確認しながら、安全保障貿易管理を徹底しています。

■ 独占禁止法の遵守

製品の開発から、生産、販売、そしてアフターサービスまでを担うキャノンにとって、すべての事業活動に適用される独占禁止法は、遵守を徹底すべき重要な法律の一つです。

キャノン(株)の事業部門および販売・サービス機能を担う国内外のグループ会社では、独占禁止法違反のリスクがある部門の従業員に対して、独占禁止法の趣旨や違法行為類型、業務遂行上の留意事項などについて定期的に研修を実施しています。また、独占禁止法に関する

相談窓口を法務部門に置き、法律の解釈や適用について疑問がある場合には同窓口にご相談するよう周知徹底しています。

■ 腐敗防止

キャノンでは、「キャノングループ 企業の社会的責任に関する基本声明」(→P22)において、「9. 贈収賄等腐敗行為の防止」を明記し、社内外のすべてのステークホルダーに対してキャノンの贈収賄などの腐敗防止に対する企業方針を表明しています。また、「キャノングループ行動規範」(→P114)において、キャノンの役員・従業員は、取引先、会社の顧客から社会的常識の範囲を超えた贈与、接待などの利益を受けてはならないこと、官公庁、取引先、会社の顧客に対し同様の利益を与えてはならないこと、利益相反を生じる行為やインサイダー取引を行ってはならないことなどを明記しています。サプライヤーに対しては、上記基本声明を受けて「キャノンサプライヤー行動規範」を発行し、贈収賄などの腐敗行為を行わないことを要請しています。

上記方針のもと、キャノンでは事業遂行に際して直面し得るリスクの洗い出しと評価を行った上で、リスクマネジメント委員会において腐敗防止法違反リスクを重大なリスクの一つと位置づけています。その対応策としては、トランスパレンシー・インターナショナルが公開している腐敗認識指数(Corruption Perceptions Index)などを用いて事業を行う国・地域や事業内容をもとに腐敗リスクを評価し、そのリスクに応じて、米国の海外腐敗行為防止法(FCPA)や英国の贈収賄防止法(Bribery Act)など主要国・地域における腐敗防止に関する法令やガイドラインに従った腐敗防止体制を整備しています。具体的には、高リスクと評価した事業・地域については、各グループ会社において、担当部門を設定し、腐敗防止に関する基本方針や会社規程の策定を通じて、腐敗防止に対する経営姿勢や遵守すべき事項を明確にしています。また、取引先や仲介者などキャノン以外の第三者による腐敗防止体制(デュー・ディリジェンスの実施や契約での賄賂禁止条項の規定等)の構築に取り組むとともに、リスクが高い業務に従事する従業員に対しては、主要国・地域の腐敗防止に関する法令の理解を深めるための教育を毎年実施しています。加えて、腐敗リスクに応じて監査を実施するほか、サプライヤーに対してはサプライチェーンの管理の一環として行っている年1回の定期調査(→P120)の中で、賄賂や不適切な利益の授受を防止する取り組みの有無を確認しています。さらに、このような腐敗防止体制を含むリスクマネジメント体制の整備・

運用状況をリスクマネジメント委員会において毎年評価し、その評価結果をCEOおよび取締役会に報告しています。

なお、2021年、キャノンでは、腐敗防止に関する法令違反による罰金・罰則などの制裁措置は受けていません。

参考：キャノンサプライヤー行動規範
<https://global.canon/ja/procurement/pdf/coc-j.pdf>

■ 個人情報の保護

キャノンは、個人情報(特定個人情報を含む)の適正な取り扱いに努めています。

キャノン(株)では、「個人情報保護方針」「個人情報保護規程」をはじめとした個人情報を保護するルールを整備し、定期的に監査や教育を実施して情報漏えいを防止する運用体制を構築しています。

2015年からは、この活動の対象範囲をグループ会社にまで拡大し、グループ一元管理体制を整えました。その結果、2021年もグループ内で個人情報に関する紛失、漏えいなどについて重大な事例はありませんでした。また、顧客のプライバシーの侵害に関する不服申し立てもありませんでした。

2018年5月に施行されたEU一般データ保護規則(GDPR)[※]に関しても、キャノン(株)では2018年に整備した体制や遵守ルールの運用の定着を進めました。2020年には、日本で改正個人情報保護法の成立、米国カリフォルニア州でCCPA(California Consumer Privacy Act)の施行、2021年には中国で個人情報保護法の施行など、世界各国・地域で個人情報保護規制強化の動きが活発になっています。キャノンはこれらの法制化動向をモニターして適切に対処していきます。

※ General Data Protection Regulation

事業リスクマネジメントの推進

「事業リスク分科会」では、事業活動を進める上で発生するリスクについて、発生した場合の影響の大きさを勘案して重大リスクを定め、そのマネジメントを担当しています。

重大リスクに選定された各リスクについて、活動の主体となる所管部門と協同で活動方針・計画を定め、各部門および各グループ会社の担当部門を通じて、体制の整備やリスク低減活動を推進しています。

情報セキュリティの徹底

キャノンは、情報セキュリティを重要な経営課題と捉え、情報セキュリティ規程の基本理念をもとに、グループ全体で取り組むためのマネジメント体制を確立してい

ます。この体制のもと、情報セキュリティ対策として「内部からの情報漏えい対策」「外部からのサイバー攻撃対策」、その他の対策として「生産設備のセキュリティ対策」「従業員の意識向上に向けた情報セキュリティ教育」を実施しています。

また、キャノンでは情報セキュリティ部門を登録範囲として、情報セキュリティマネジメントシステムを構築・運用するための国際規格であるISO27001の外部認証を取得しています。

■ 情報セキュリティマネジメント体制の状況

キャノンは、キャノン(株)情報セキュリティ担当役員である情報通信システム本部長を情報セキュリティの意思決定責任者と位置づけ、キャノン(株)の情報通信システム本部が実務組織として、グループ全体の情報セキュリティマネジメントにおける責任を担っています。

万が一、情報セキュリティに関する事件・事故が発生した場合は、情報通信システム本部に報告され、状況に応じリスクマネジメント委員会(→P113)に報告する体制となっています。

また、情報通信システム本部は情報セキュリティをグループ全体で同じレベル、同じ考え方で維持することを目的として、「グループ情報セキュリティルール」を策定し、国内外のグループ会社に適用しています。グループ会社では同ルールをもとに、各社の実情にあわせた規程やガイドラインを策定するとともに、教育啓発活動を実施しています。また、各グループ会社の取り組み状況については、同ルールに基づいた各グループ会社による内部点検および情報通信システム本部による定期的な監査によって確認し、必要に応じて施策の改善や見直しを行っています。

2021年も国内グループ会社23社、海外グループ会社27社を対象に、情報セキュリティ監査を実施しました。

2015年には、情報セキュリティインシデントが発生した際に、対処するための専門チームCSIRT※(シーサート)をキャノン(株)情報通信システム本部内に設置しました。同時に、日本シーサート協議会(NCA)に加盟し、他社CSIRT組織との連携強化を図っています。

※ Computer Security Incident Response Teamの略。コンピューターセキュリティにかかる事件・事故に対処するための組織の総称

■ 情報システムセキュリティ対策

キャノンは、情報セキュリティの三要素といわれる「機密性」「完全性」「可用性」※1を保持するための施策に取り組んでいます。

内部からの情報漏えい対策として、最重要情報はセキュ

リティを強化した専用のシステムに保管し、アクセス制限や利用状況の記録を徹底しています。また、社外から自社の情報資産に安全にアクセスできる環境を構築した上で、メールのファイル添付送信やPC・記録メディアの社外持ち出しを管理しています。

また、外部からのサイバー攻撃対策として、マルウェア※2などが添付された不審メールの侵入監視、社内からインターネットへの不正通信の監視を実施し、攻撃被害の拡大防止に努めています。

さらに、サイバー攻撃を想定した対応訓練(NISC※3/NCA連携 分野横断的演習)に2017年より毎年参加し、障害対応体制の強化を図っています。

※1 機密性：許可された者だけが情報にアクセスできるようにすること
完全性：情報や処理方法が正確で、改ざんされないよう保護すること
可用性：許可された者が必要とする時に情報にアクセスできるようにすること
※2 不正かつ有害な動作を行う意図で作成された悪意のあるソフトウェア。コンピュータウイルス、ランサムウェアなど
※3 National center of Incident readiness and Strategy for Cybersecurity (内閣サイバーセキュリティセンター)の略

■ 生産設備のセキュリティ対策

キャノンは、マルウェアやサイバー攻撃によって工場の生産設備に稼働障害が発生し、生産計画に問題が生じることがないように、生産設備のセキュリティ対策に取り組んでいます。

従来、サイバー攻撃の対象は企業の業務システムやWebシステムなどの情報システムが主体でしたが、生産設備においても汎用OSの利用やIoT化が進み、情報システムと同等の情報セキュリティリスクが生じています。生産設備の運用期間は汎用OSのサポート期間よりも長期にわたり、情報システムとは別のセキュリティ対策が必要となるため、キャノン(株)および国内外のグループ生産会社では、ウイルス感染などによる操業停止に陥らないよう、生産設備系ネットワークの不正通信監視を行っています。

また、生産設備についてもセキュリティ監査を実施し、安全な生産環境の維持を図っています。

■ 従業員の意識の向上をめざす情報セキュリティ教育

キャノンは、情報セキュリティの維持・向上のため、情報システムの利用者である従業員の意識向上にも注力しています。

定期入社者、中途入社者ともに集合教育を通じてキャノンの情報セキュリティに関する施策やルールの徹底を図っています。また、毎年、全従業員を対象として、eラーニングによる情報セキュリティ研修を実施しています。

2021年はキャノン(株)の従業員全員の約2万5,000人が受講しました。研修内容は、主なサイバー攻撃の事

例を交えて、攻撃の変化やそのリスクについて学習し、また、在宅勤務時における注意点など、従業員の情報セキュリティリテラシー※を向上させるものとなっています。また、キャノン(株)、グループ会社ののべ8万2,000人の従業員に対し、不審メールを受け取った際に適切に対処し被害を拡大させないための実践教育として標的型攻撃メール対応訓練も実施しました。特に、メールでの業務に慣れていない新入社員については、別途訓練を実施し、教育を強化しています。

※ セキュリティ対策を実行する時に知っておくべき知識やスキル

事業継続計画

キャノンの本社ビル、情報システムや研究開発の基幹設備は、東京近郊に集中していますが、一般的に日本は世界のほかの国・地域と比較して地震の頻度が高いため、地震被害も受けやすい地域であるといえます。また、研究開発、調達、生産、ロジスティクス、販売、サービスといったキャノンの施設や事務所は世界中に点在し、地震・洪水などの自然災害、テロ攻撃といった事象に伴うインフラの停止により混乱状態に陥る可能性があります。キャノンは、このような万が一の災害などに対しても事業を継続できる体制を整備することを企業としての重大な社会的責任の一つと考えています。こうした認識のもと、事業継続計画(BCP)※1や「キャノングループ防災行動指針」の策定をはじめ、同類機種を複数の拠点で並行生産するバックアップ体制の構築、旧耐震基準の建築物改修や地域との防災協定締結、情報収集・報告体制の整備など、災害時の事業継続対策を推進しています。

特に、下丸子本社では、世界本社という重要性を考慮し、危機管理対策室の整備、自家発電設備・燃料・装備品・備蓄品などの整備を進めたほか、通信設備の多重化も実施しています。また、情報システムのバックアップとしてディザスタリカバリーセンター※2を設置することで、首都直下型地震などの大規模災害時においても基幹システムが安全に作動できる体制を整備しています。

国内グループ会社の全拠点においても、建物の改修や非常時通信設備の整備、非常時対応体制の整備を進め、従業員に対しては実践的な防災訓練などを通じて災害時対応に関する意識啓発を図っています。また、各拠点のさまざまな場所に設置した監視カメラのデータを利用し、災害時には本社から各拠点の被災状況を迅速に把握できる体制を整えています。さらに、自然災害や火災から早期に人命の安全を確保するとともに、2次災害を防止し会社資産を保護することを目的とした担当者マニュアルを整備し、各グループ会社でも、立地す

る地域の災害リスクに応じて、スムーズな復旧をめざす地域版マニュアルを策定しています。このマニュアルに基づき、2021年は、45拠点で有事対応シミュレーション訓練を実施しました。

また、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、発生当初、世界各地でのサプライチェーンや生産活動に混乱をきたし、キャノンは一部の工場で一時的に操業を停止し、減産するなどの対応をとりました。その後、日本政府の緊急事態宣言や世界各地のロックダウン、外出規制など、経済活動制限の影響により、オフィスや販売店の閉鎖、海外渡航制限、国際貨物輸送の需要逼迫などを背景に、販売活動も悪影響を受けました。そのため、キャノンは対策チームを設置し、社内外大規模イベントの中止や時差出勤・リモートワークの実施など、感染拡大の防止に努める一方で、このような外部環境の変化に対応し、全世界の生産活動および販売活動の回復に取り組んでいます。

※1 Business Continuity Planの略。災害や事故などの際にも最低限の事業を継続し、短時間で復旧できるよう策定された行動計画

※2 災害によるシステム停止に備えて、システム内のデータをバックアップするための施設

適正な納税の履行

世界中で事業を展開するキャノンにとって、事業活動を行う国・地域において納税義務を適正に履行することは、企業が果たすべき最も基本的かつ重要な社会的責任の一つです。こうした認識のもと、キャノン(株)は経理本部が税務を統括する体制を取り、以下の原則を遵守しています。その結果、2021年も大きな影響を与える罰金などの制裁措置は受けていません。

1. 税務関係法令およびその精神を遵守し、租税回避を意図した税務プランニングは行わず、適正に納税する
2. 税務に関係ある会計処理およびその関連措置については、常に遺漏のないようにし、適法な税務管理を行う
3. 税務に関するガバナンス体制を整備し、税務コンプライアンス意識の向上に努める
4. 国際税務に関する国際社会共通のルール(経済協力開発機構/国際連合が定めるガイドラインなど)を尊重し、各国の税務関係法令に準拠する

法人税等

	2017	2018	2019	2020	2021
税引前当期純利益に対応する税額(億円)	980	962	561	343	719
税引前当期純利益に対する実効税率(%)	27.7	26.5	28.7	26.4	23.7

サプライチェーンマネジメント

基本的な考え方

キャノンは共生の理念のもと、調達活動における基本姿勢を「調達方針」として定め、企業倫理の遵守や環境保全への配慮、公正・公平な取引などを推進しています。

また、キャノンは2019年にグローバルサプライチェーンにおける社会的責任を推進する企業同盟である Responsible Business Alliance (RBA) に加盟し、地球環境・人・社会に配慮した調達活動のさらなる推進に取り組んでいます。

参考：調達方針
<https://global.canon/ja/procurement/policy.html>

調達コンプライアンスの徹底

キャノンは、調達に関わる法規制やルールをグローバルな視点で遵守することはもちろん、サプライヤーとの公正で透明な取引を徹底しています。具体的には、「調達機能を担う役員・従業員のためのキャノングループ行動規範」を制定し、調達担当者をはじめ発注依頼元となりうる役員や従業員が、法令遵守、企業倫理の堅持を常に念頭におき、適切に行動することを定めています。また、全グループ会社共通の詳細な調達業務ルールに基づき、グローバルで統一したプロセスで業務を遂行しています。

このほか、キャノン(株)調達部門にグループ内の内部統制を担当する部署を設置し、ルール整備や運用状況のモニタリング、部門員教育などを通じて全体統制を図っています。

世界中の企業に門戸を開くオープン調達の推進

キャノンは、調達方針にグループ内の掲げる「国内外すべての企業に門戸を開放し、公正・公平な取引を推進する」という考えのもと、既存のサプライヤー以外にも広くサプライヤーを募るオープン調達を推進しています。

Webサイト内に設置した「貴社商品売込みコーナー」では、世界中の企業から取扱商品や生産委託などに関する情報を広く募集し(デザイン、アイデア、発明などの知的財産を除く)、売り込みのあった商品が実際に製品に採用されています。

今後も新たな応募に対し、ルールに基づき適正かつ丁寧に対応していきます。

参考：資材調達情報ページ「貴社商品売込みコーナー」掲載ページ
<https://global.canon/ja/contact/suppliers/suppliers-form.html>

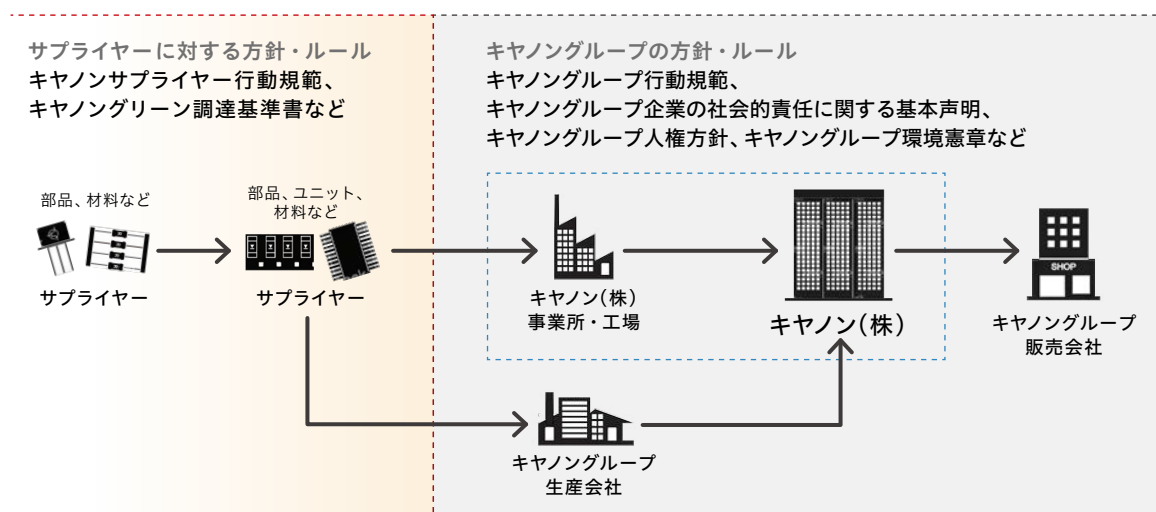
サプライチェーンと社会的責任の遂行

キャノンのサプライチェーン

近年、環境問題や人権・労働問題への注目が高まる中、さまざまなステークホルダーからサプライチェーン全体で社会的責任の取り組みを問われる機会が増えています。特にメーカーにおいては、原材料調達と製品の製造において、社会的責任の遂行が求められています。

メーカーの多くは、組み立て作業などを外部の工場に委託していますが、キャノンは「ものづくり」に強いこだわりをもち、製品の組み立てのみならず一部の部品や材料などの製造についても、キャノン(株)の事業所・工場およびグループ生産会社(以下、キャノンの生産

キャノンのサプライチェーン



※青田み箇所は、キャノン(株)単体を表しています

拠点)で行っています。日本、中国、台湾、マレーシア、タイ、フィリピン、ベトナム、米国、欧州などに位置するグループ生産会社は、キャノン(株)やグループ販売会社にキャノン製品を供給する役割を担っています。これらのグループ生産会社は多くの従業員を直接雇用し、キャノン(株)はグループ本社としてグループ生産会社を統括しています。

また、キャノンの生産拠点は、数千のグループ外サプライヤーと協力関係にあり、電子部品、メカ部品、ユニット、材料などを購入しています。

サプライチェーンに関する方針

キャノンは、キャノングループに属する役員・従業員が業務の遂行にあたり、守らなければならない規準として「キャノングループ行動規範」を制定しています。この行動規範のもと、「キャノングループ 企業の社会的責任に関する基本声明」「キャノングループ環境憲章」「キャノングループ人権方針」「調達方針」など、人権、労働、環境、法令遵守、調達、セキュリティなどに関する各方針を制定し、これらを遵守して活動しています。

一方、サプライヤーの皆さまには、キャノンの調達活動における基本姿勢を定めた「調達方針」への理解・協力をお願いしています。また、サプライチェーンにおける社会的責任を果たしていくために、RBA行動規範を採用した「キャノンサプライヤー行動規範」を策定し、労働・安全衛生・環境・倫理・マネジメントシステムなどに配慮した調達活動をサプライヤーとともにグローバルサプライチェーン全体で推進しています。さらに、2次サプライヤーに対しても、1次サプライヤーを通じて本行動規範への理解・遵守を要請しています。本行動規範は、自社Webサイトでステークホルダーの皆さまに広くお知らせしているほか、世界中のサプライヤーに対して年1回の定期調査の際に周知しています。

参考：キャノングループ企業の社会的責任に関する基本声明
<https://global.canon/ja/csr/policy/pdf/statement-j.pdf>

参考：キャノングループ人権方針

<https://global.canon/ja/csr/people-and-society/pdf/hr-policy-j.pdf>

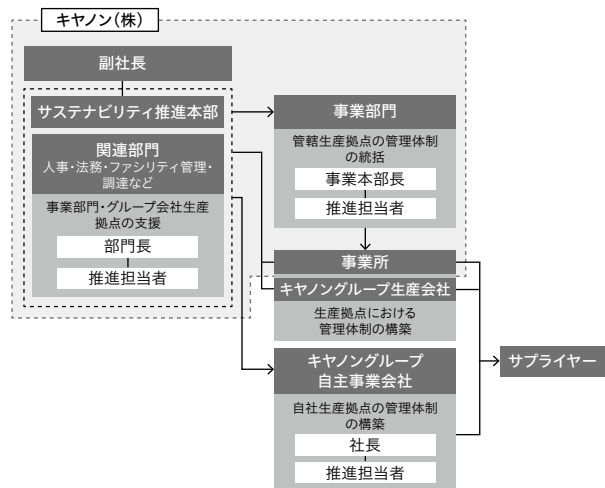
参考：キャノンサプライヤー行動規範

<https://global.canon/ja/procurement/pdf/coc-j.pdf>

キャノンの取り組み

キャノン(株)の管理部門や事業部門、監査部門は、内部統制やリスク管理の観点から、グループ本社として、国内外問わずグループ全体の状況を適宜確認しています。また、キャノンの生産拠点においては、RBAの自己評価質問票(SAQ: Self-Assessment Questionnaire)を用いて、労働・安全衛生・環境・倫理・マネジメントシステムなどに関する自己点検を実施しています。2021年は、主要事業の生産拠点54拠点でSAQを実施し、重大なリスクはありませんでしたが、RBAで求められる方針の整備や管理手順の書面化、生産財以外の人材派遣会社やサービスプロバイダーなどのサプライヤーへのRBA行動規範遵守要請とモニタリングなどが課題となりました。

推進体制



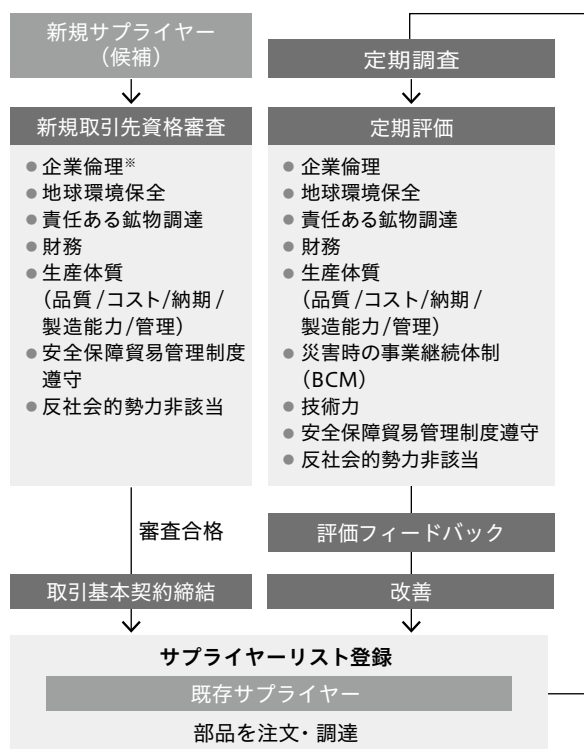
サプライヤーに対する取り組み

キャノンは、新規のサプライヤーと取引を開始する際には「キャノンサプライヤー行動規範」などに基づいて、企業倫理(法令遵守、製品安全、機密情報管理、人権、労働、安全衛生、知的財産権保護など)、地球環境保全(化学物質管理、大気汚染や水質汚濁の防止、廃棄物の適正処理、省資源・省エネルギー活動への取り組み、温室効果ガスの削減、生物多様性保全)、財務、生産体質(品質、コスト、納期、製造能力、管理)などの基準を満たしているかどうかを審査しています。(P121「サプライヤー評価のフロー」参照)

サプライチェーンマネジメント

これらの基準をクリアできた取引先だけが「サプライヤーリスト」に登録されます。サプライヤーリストに登録された既存の取引先に対しては、定期調査(下図「サプライヤー評価のフロー」参照)を年1回行い、調査結果や取引実績などから総合的に評価します。その結果はサプライヤーリストに反映し、評価の高いサプライヤーと優先的に取引できるようにしています。さらに、評価が低かったサプライヤーに対しては現地監査を行うなど、改善に向けた指導・教育などを行っています。特に、人権、労働、環境などの法令や社会的取り決めに関わる項目を遵守していない場合には継続取引をしない場合があります。

サプライヤー評価のフロー



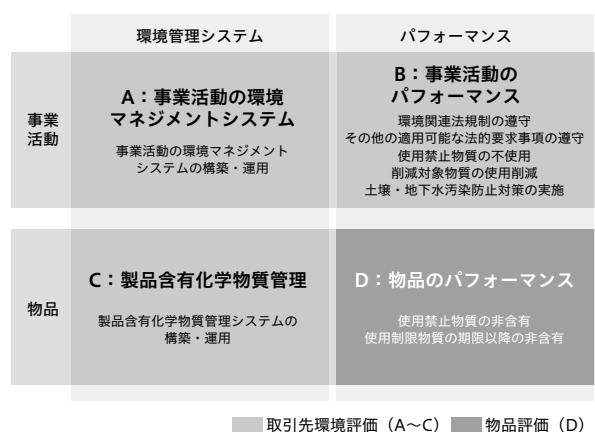
※ 企業倫理には、法令遵守、製品安全、機密情報管理、人権、労働、安全衛生、知的財産権保護などを含む

キヤノンは、RBAのSAQを用いたリスクの特定にも取り組んでいます。2021年は、主要事業のサプライヤー(以下、主要サプライヤー)346社に対してSAQを用いた調査を実施し、330社(491拠点)より回答を得ました。結果として、ハイリスクと特定された主要サプライヤーはありませんでしたが、労働・安全衛生・環境・倫理の各項目の結果を主要サプライヤーにフィードバック

し、弱点を把握して、今後の改善に生かすように要請しました。さらに、主要サプライヤーについては、RBA行動規範に関する同意書への署名をお願いしています。これまでに主要サプライヤー346社に対して要請し、326社(94.2%)から同意を得ました。

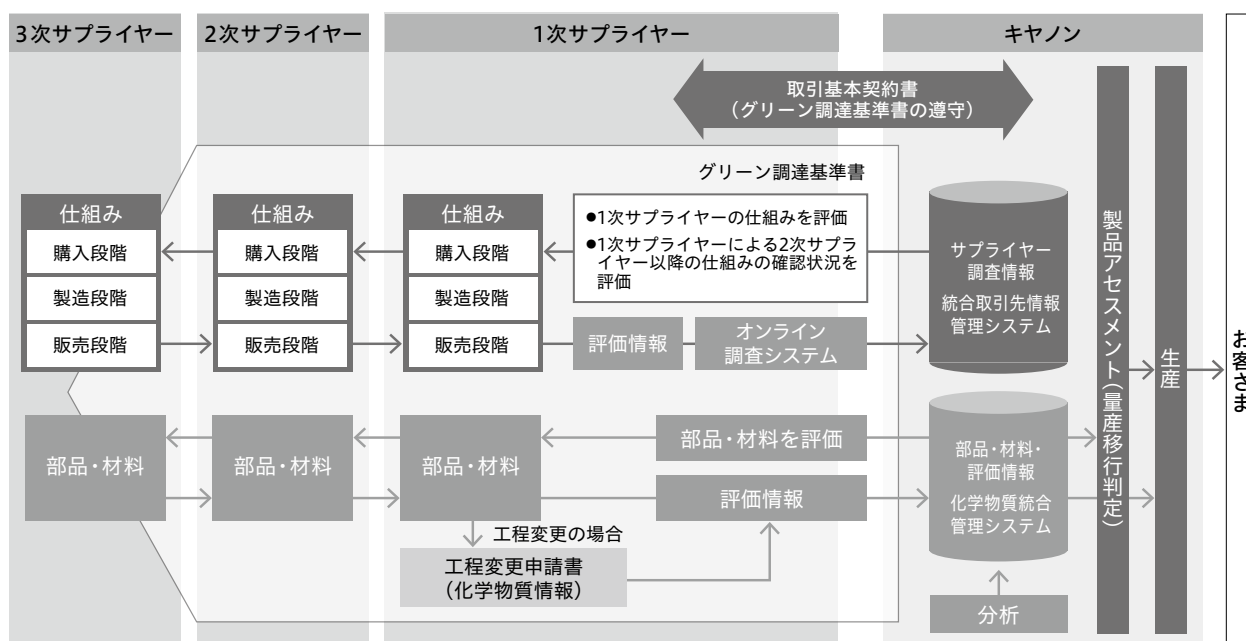
環境の分野では、キヤノンはサプライヤーへの要求事項を定めた「グリーン調達基準書」を策定し、サプライヤーとの取引において遵守を必須条件としています。具体的には、「事業活動の管理」「物品の管理」の2つの視点での管理を車の両輪と捉え、下記図中のA～Dの4つの枠組みが有効に機能していることを要求事項としています。万が一、サプライヤーが環境にマイナスの影響を及ぼした場合には直ちに是正措置を求め、改善状況を確認しています。

グリーン調達基準の要求事項の考え方



また、サプライヤーにおける環境汚染の未然防止に向け、キヤノンはこれまでもサプライヤーの事業活動の仕組み、パフォーマンスに関する状況・是正確認を行ってきましたが、リスク管理をより一層強化する取り組みを進めています。例えば、強化される法規制に確実に対応していくため、新興国・地域における排水や廃棄に関する法規制情報の収集・分析の強化を図っています。また、重金属を多く使用することから、排水処理に関わる環境汚染リスクが相対的に高い「めっき」工程について、リスク管理を強化しています。キヤノンの2次サプライヤーに該当するめっき業者の中には、排水処理業者に委託しているケースもあることから、排水処理業者も含めた遵法確認を行っています。このようにリスク管理の対象範囲を拡大することで汚染の未然防止に努めています。

製品含有化学物質の管理体制



中国公衆環境研究中心 (IPE) と連携した「サプライチェーンの環境リスク低減」

キャノンは、中国の環境NGOである公衆環境研究中心 (IPE) が公開するサプライヤー情報をもとに、サプライチェーンの上流に位置する2次・3次などの中国国内のサプライヤーに対して、環境リスク削減に向けた勧告や改善を行っています。定期的にIPEと情報共有を行い、ベストプラクティスを共有することで、サプライチェーン全体の環境リスク低減を推進しています。



IPEとの情報交換

参考：新規お取引までの手続き

<https://global.canon/ja/procurement/procedure.html>

参考：グリーン調達活動

<https://global.canon/ja/procurement/green.html>

サプライヤーとの連携

キャノンは、環境に配慮しながら高品質な商品を適正価格でタイムリーに、世界各国・地域のお客さまに提供する「EQCD思想※」を実践するために、サプライヤーとの協力関係を強化しています。

各事業所・各グループ生産会社においては、サプライヤーを対象とした「事業動向説明会」を開催し、事業計画への協力や調達方針などに対する理解を促進しています。また、全世界の主要サプライヤーに対して、キャノン(株)の調達本部長が、環境や人権などの項目を含む「キャノンサプライヤー行動規範」への遵守の協力要請および調達方針の説明や活動報告を行う「調達方針説明会」を開催し、サプライヤーとの連携強化を図っています。

こうしたコミュニケーションを通じて、サプライヤーとの情報共有、連携強化を図り、ともに成長していくことをめざしています。

※「Environment: 環境保証ができなければつくる資格がない」「Quality: 品質が良くなければ売る資格がない」「Cost, Delivery: コスト、納期が達成できなければ競争する資格がない」というキャノンの製品開発の基本方針

サプライチェーンにおけるリスクに関する連絡窓口

キャノンではサプライチェーンに関する懸念について社内外問わず自由に連絡できる窓口を設けています。児童労働や強制労働の発生など人権、労働安全衛生などに関する具体的な懸念や情報がある場合には、この窓口を通じて通報ができることを「キャノンサプライヤー行動規範」に記載し周知しています。

参考: CSR活動へのご意見
<https://global.canon/ja/contact/csr/csr-form.html>

責任ある鉱物調達への取り組み

キャノンを含め多くの企業が製造・販売する製品には、さまざまな鉱物由来の材料が使用され、世界中の原産地から多様なサプライチェーンを経由して調達されています。これらの中には鉱物の採掘地や製錬所などの加工先において、武装勢力の関与、深刻な人権侵害や環境破壊が指摘されるものがあり、紛争地域や高リスク地域を把握して、人権・環境リスクが高い事業者から供給される材料の使用を回避することが企業の社会的責任の一つとして求められています。

キャノンはお客さまに安心して製品をお使いいただくため、お取引先や業界団体と協力しながら、責任ある鉱物調達の取り組みを進めています。

参考: 責任ある鉱物調達に関するキャノングループの基本方針
<https://global.canon/ja/csr/conflict/policy.html>

デュー・ディリジェンス

キャノンは、鉱物の原産国調査ならびにデュー・ディリジェンスの実行において、経済協力開発機構(OECD)が発行する「OECD紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンスガイダンス(OECDガイダンス)」(第3版)記載の5段階の枠組みに従って取り組みを進めています。

グループで統一した方針と調査・報告体制を整えるとともに、調査対象となる鉱物や金属が含まれている製品を特定し、その部品や材料について、サプライチェーンをさかのぼった調査を実施し、武装勢力の資金源となっているリスクならびに、世界の紛争地域や高リスク地域に所在する人権・環境リスクを特定するデュー・ディリジェンスを実施しています。調査においては、これらの2つのリスクを確認できるように改良されたResponsible Minerals Initiative (RMI)※が公表する「RMI紛争鉱物報告テンプレート(CMRT)第6.1版」を使用しています。さらに、キャノン独自の調査票も併用し、リスクの有無を確認しています。著しいリスクが発見された場合には、サプライヤーに対しリスクの低いサプライチェーンへの切り替えを要請し、さらなるリスク軽減に取り組んでいます。

※ 責任ある鉱物イニシアティブの略で、紛争鉱物対応で主導的な役割を果たしている国際的なプログラム

業界団体との連携

キャノンは、2015年4月より、紛争鉱物問題解決に注力する国際的なプログラムであるRMIに加入し、その活動を支援しています。

日本国内では、一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)の「責任ある鉱物調達検討会」の主要メンバーとして活動しています。また、JEITAと主要日系自動車メーカーとの協議体であるコンフリクト・フリー・ソーシング・ワーキンググループ(CFSWG)にも参加しています。

リスク低減に向けた取り組み

鉱物の原産地や製錬所の特定には、取引先の協力が欠かせません。キャノンは調査マニュアルなどを作成し、キャノンの取り組みに対する理解と調査への協力を求めています。

キヤノンは2015年、公式Webサイトに「鉱物リスクに関するご連絡窓口」を設置。キヤノン製品のサプライチェーンに関連して、紛争地域および高リスク地域における鉱物の採掘・取引・取り扱い・輸出をめぐる具体的な懸念や情報（紛争地域における武力勢力の資金源や人権侵害となっている事実など）がある場合は、この連絡窓口に通報することができます。

参考：鉱物リスクに関するご連絡窓口
<https://global.canon/ja/contact/conflict/conflict-form.html>

米国Dodd-Frank法およびEU紛争鉱物規則への対応（紛争鉱物問題）

紛争地域や高リスク地域で産出されるスズ、タンタル、タングステン、金（3TG）は、その一部が武装勢力の資金源となり、深刻な人権侵害や環境破壊、違法採掘などを引き起こしているとして国連などで指摘され、紛争鉱物問題と呼ばれています。

米国では上場企業に対してアフリカのコンゴ民主共和国（DRC）およびその隣接国から産出されるこれらの鉱物や金属が武装勢力の資金源となっていないかを調査・報告することを義務づけるDodd-Frank法が制定され、2013年1月から運用が開始されました。

キヤノンは米国の上場企業であることから、毎年5月末日までに米国証券取引委員会（SEC）にグループの紛争鉱物問題への取り組み状況をまとめた「紛争鉱物報告書」を提出しています。2021年の調査では、調査対象の取引先約3,200社にCMRTを送付し、約93%から回答を得ました。

複雑なサプライチェーンをさかのぼる調査においては、製錬所の特定が難しい、不明回答が多いなどのさまざまな課題が生じるため、キヤノンの部品・材料購入がDRC周辺の武装勢力の資金源となっていることを判断することはできませんでした。キヤノンではさらなるリスクの特定と改善に努めています。なお、調査で報告された製錬所は毎年SECに提出する「紛争鉱物報告書」で開示しています。

また、欧州では2021年4月より対象地域をDRCおよびその隣接国に限定していないEU紛争鉱物規則の運用が開始されました。キヤノンは本規則の適用を受けませんが、これらの地域についてもリスク調査を行っています。

参考：SECへの紛争鉱物報告（英文）
https://global.canon/ja/ir/library/form_sd.html

拡大するリスクへの対応

近年、3TG以外の鉱物調達リスクに関しても世界的な関心が高まっています。特に、需要が増加しているリチウムイオンバッテリーなどに使用されるコバルトについて、採掘場における児童労働、人権侵害が懸念されています。キヤノンでは、2021年から調査対象の取引先に業界標準のコバルト調査票（RMIのCRT）を送付し、キヤノン製品のコバルト使用状況の調査およびリスク分析を開始しました。引き続きお取引先や業界団体と協力しながら、リスクへの対応を進めていきます。

独立監査報告書

キヤノンは、キヤノングループの鉱物調査への取り組みが国際的な基準であるOECDガイダンスに合致していることを確認するため、独立した専門家による監査を受け、合理的保証を受けています。SECに提出する紛争鉱物報告書には専門家の独立監査報告書を添付しています。

現代奴隷法への対応

2015年に英国で現代奴隷法（Modern Slavery Act 2015）が制定され、英国で事業活動を行う一定規模の企業は、自社およびそのサプライチェーンにおいて強制労働、人身取引、児童労働のリスクを確認し、年次のステートメントを公表することが義務づけられました。また、2018年には豪州においても現代奴隷法が制定され、豪州で事業活動を行う一定規模の企業は、サプライチェーンおよび自社の事業活動における強制労働などのリスクを評価し、その軽減措置について報告することが義務づけられています。

キヤノンでは毎年、生産拠点および調達先に対して人権リスクを確認し、この結果に基づき法の適用対象となるグループ会社がステートメントを公表しています。

また、キヤノンメディカルおよびアクシスでは、同法に基づきそれぞれステートメントを公表しています。

参考：Canon Europa N.V.、Canon Europe Ltd.、Canon (UK) Ltd.のステートメント（英文）
https://canon.a.bigcontent.io/v1/static/2020_modern_slavery_statement
参考：キヤノンメディカルのステートメント（英文）
https://global.medical.canon/about/corporate/Slavery_and_Human_Trafficking_Statement
参考：アクシスのステートメント（英文）
<https://www.axis.com/dam/public/94/b1/05/axis-modern-slavery-act--transparency-statement-2021-en-US-360048.pdf>

知的財産マネジメント

知的財産についての考え方

キヤノンは、創業当時から積極的な研究開発活動を通じ、独自技術を搭載した製品によって新市場や新顧客を開拓する研究開発型企業として発展してきました。こうした背景から、キヤノンには「研究開発活動の成果は製品と知的財産である」という考えが根づいています。知的財産部門では、知的財産活動において事業展開の支援を重視しています。

知的財産活動の基本方針

- 知的財産活動は事業展開を支援する重要な活動である
- 研究開発活動の成果は製品と知的財産である
- 他社の知的財産権を尊重し、適切に対応する

知的財産活動の全社への浸透

キヤノンでは、歴代、知的財産部門から役員を輩出しており、社内全体で知的財産活動の意義が理解され、知的財産活動が浸透しています。これにより、知的財産部門は、研究開発部門だけではなく、生産部門、販売部門といったあらゆる部門と密に連携を取り、知的財産活動を行うことが可能となっています。

このように社内全体が一丸となって知的財産の創出・権利化活動を行うことで、世界でトップクラスの知財力を実現しています。

知的財産権の尊重

キヤノンは、製品の模倣や知的財産権の侵害に対して、厳格な対応を徹底しています。同時に、他社の知的財産権を尊重し、キヤノン製品が第三者の知的財産権を侵害することのないよう、明確なルールを定めています。

具体的には、第三者の特許を不用意に使用してしまうことを防ぐため、第三者の特許を徹底的に調査しています。この調査は、研究開発の開始時をはじめ、さまざまな段階において、その技術に関わる研究開発部門と知的財産担当部門の協力のもとで行われています。

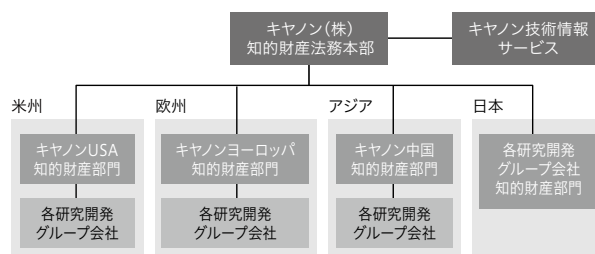
また、このルールの徹底は、クロスライセンスや共同研究など、他社および外部の研究機関との適切でスムーズな提携を実現し、自社開発の技術や自社保有の特許だけでは成し得ない、大きな成果を創出することにもつながっています。

知的財産管理体制

キヤノンでは、キヤノン(株)の知的財産法務本部と各グループ会社の知的財産部門との間で、知的財産の取り扱いに関する役割と責任、活動方針の策定プロセスなどを取り決めたグローバルマネジメントルールを策定しています。

これにより、キヤノン全体の知的財産活動を統制し、キヤノン全体の特許ポートフォリオの最適化を図りつつ、必要に応じて協働で訴訟やライセンス活動を行うことにより、キヤノンの利益の最大化を図っています。

知的財産管理体制



知財人材の育成

知的財産部門では、知的財産法務本部内の異動のほか、世界中のグループ会社にキヤノン(株)から、また、グループ会社からキヤノン(株)へ知的財産部門員が相互に出向し、人材交流を積極的に行うことで、知識の共有・文化の融合を進め、キヤノン全体の知的財産活動の強化と、知的財産部門員の育成を実現しています。

また、知的財産部門から官公庁や外部団体へ毎年複数人の出向者を出すことにより、行政などへ貢献するとともに、キヤノン外で業務経験を積んだ広い視野・中長期視点をもつ知的財産部門員の育成を行っています。

知的財産政策への参画

キヤノン(株)の知的財産法務本部長は、経済産業省の標準必須特許のライセンスを巡る取引環境の在り方に関する研究会の委員を務め、知的財産を活用してグローバルに事業展開している企業の立場からさまざまな提言を行い、知的財産の行政の発展に貢献しています。また、日本知的財産協会の副会長、日本経済団体連合会知的財産委員会企画部会長、日本ライセンス協会の会長などを務め、企業団体の代表としての意見を発信しています。

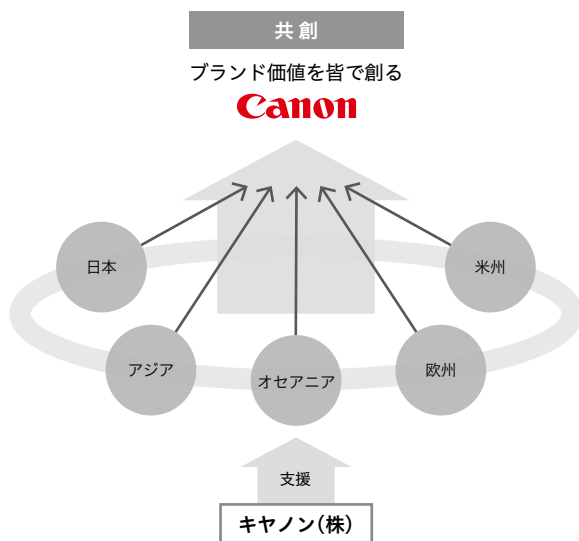
ブランドマネジメント

ブランドマネジメントについての考え方

キヤノンでは、グループ内でのキヤノンロゴの不適切な扱いや第三者による不正な使用などによって、お客さまや社会に不利益を及ぼすことがないように、ブランドマネジメントを行っています。

また、ブランド価値をグループ全体で創っていくという「共創」のポリシーのもと、ブランド価値の向上を図る活動を行っています。

ブランドマネジメント活動のコンセプト



ブランドマネジメントの体制・ルール

キヤノンでは、ブランド価値向上のための審議機関としてブランドマネジメント委員会を設置しています。事務局としてキヤノン(株)にブランドに関わる各部門の責任者からなるブランドマネジメント室を組織し、問題に迅速に対応できる体制を整えています。

また、現場の活動に責任をもつ地域統括販売会社のブランド担当部門を窓口として、ブランドに関する課題についてグループ全体の情報を集約する仕組みを構築しています。

ブランドマネジメント委員会では、商号・商品名称に関するブランド観点での妥当性や新規の事業における商標キヤノン使用の是非などについて、関係者に対して助言と支援を行っています。また、従業員がルールに則ってキヤノンブランドを正しく使い、お客さまや社会の信頼に応えることでブランド価値向上を図るため、

ブランドに関するルールを制定しています。さらに、グループ全体へのルール浸透のため、通達やイントラネットなどでの周知、地域統括販売会社ブランド担当部門への個別説明なども行っています。

キヤノンブランドに対する意識啓発

キヤノンでは、従業員がキヤノンブランドを正しく理解し、ルールに則って行動できるよう、各国・地域、各社で従業員へのブランド教育を行い、「従業員一人ひとりがブランド」とであるという自覚を促しています。例えば、階層別研修などのカリキュラムでブランド教育を行うとともに、イントラネットを活用した意識啓発を実施しています。

業務上キヤノンブランドに関連する担当者向け、ブランドに関して見識を深めたい従業員向け(知財法務研修)、海外赴任者向けに、それぞれのニーズに沿ったブランドに関する研修を実施しています。特に、環境変化に即したルールの改正や実際の業務で生じた新規の課題については、研修をアップデートし周知を行っています。

模倣品への対策

模倣品は、ブランドを傷つけるものであり、キヤノンブランドを信頼し商品を購入したお客さまに対して、故障や品質不良などに起因する経済的損失をもたらし、さらには身体に危険を及ぼす可能性もあるため、決して見逃すことはできません。

キヤノンでは、グローバルに模倣品の製造拠点や販売店などの摘発に努めるとともに、各国・地域の税関へ模倣品の輸入差し止めを積極的に働きかけています。また、税関職員向けの真贋判定セミナーや税関主催の模倣品対策研修にキヤノンの従業員が講師として参加するなど、世界的な規模で税関との連携を図っています。さらに、インターネットを通じた取引が世界的に拡大していることを踏まえ、インターネット上で流通する模倣品の監視と削除を強化し、eコマースサイトとの協力関係の構築によりインターネット上で模倣品を流通させない環境づくりにも注力しています。

データ集

財務データ

キヤノン株式会社および連結子会社

	2012	2013	2014
(単位：百万円)			
売上高	3,479,788	3,731,380	3,727,252
国内	720,286	715,863	724,317
海外	2,759,502	3,015,517	3,002,935
前年度比(%)	97.8%	107.2%	99.9%
売上原価	1,829,822	1,932,959	1,865,780
売上総利益	1,649,966	1,798,421	1,861,472
売上総利益率(%)	47.4%	48.2%	49.9%
営業利益	324,421	336,623	345,354
売上高営業利益率(%)	9.3%	9.0%	9.3%
当社株主に帰属する当期純利益	224,854	229,829	254,627
当期純利益率(%)	6.5%	6.2%	6.8%
広告宣伝費	83,134	86,398	79,765
減価償却費	258,133	275,173	263,480
設備投資額	306,661	227,478	224,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	384,077	507,642	583,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	-212,740	-250,212	-269,298
フリー・キャッシュ・フロー	171,337	257,430	314,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	-319,739	-222,181	-300,886
長期債務	2,117	1,448	1,148
株主資本	2,592,630	2,904,212	2,971,963
たな卸資産	551,623	553,773	528,167
総資産	3,959,542	4,246,796	4,464,854

1株当たり情報(単位：円)

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益			
基本的	191.59	200.21	228.88
希薄化後	191.58	200.21	228.88
1株当たり配当額	130	130	150
株価			
高値	4,015	4,115	4,045
安値	2,308	2,913	2,889

主要財務指標

株主資本比率(%)	65.5%	68.4%	66.6%
たな卸資産回転日数(日)	57日	52日	50日
総資本当社株主に帰属する当期純利益率(ROA)(%)	5.7%	5.6%	5.8%
株主資本当社株主に帰属する当期純利益率(ROE)(%)	8.8%	8.4%	8.7%
配当性向(%)	67.1%	64.8%	64.7%

※ 有給休暇の引当金について、2019年以前の財務諸表を修正しています
 ※ 設備投資額は、有形固定資産と無形固定資産の合計です

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
	3,800,271	3,401,487	4,080,015	3,951,937	3,593,299	3,160,243	3,513,357
	714,280	706,979	884,828	869,577	872,534	806,305	830,378
	3,085,991	2,694,508	3,195,187	3,082,360	2,720,765	2,353,938	2,682,979
	102.0%	89.5%	119.9%	96.9%	90.9%	87.9%	111.2%
	1,865,887	1,729,489	2,089,461	2,116,383	1,983,266	1,784,375	1,885,565
	1,934,384	1,671,998	1,990,554	1,835,554	1,610,033	1,375,868	1,627,792
	50.9%	49.2%	48.8%	46.4%	44.8%	43.5%	46.3%
	343,729	216,338	322,211	342,452	174,420	110,547	281,918
	9.0%	6.4%	7.9%	8.7%	4.9%	3.5%	8.0%
	219,943	150,334	242,081	252,441	124,964	83,318	214,718
	5.8%	4.4%	5.9%	6.4%	3.5%	2.6%	6.1%
	80,907	58,707	61,207	58,729	46,665	31,273	36,812
	273,327	250,096	261,881	251,554	237,327	227,825	221,246
	243,130	208,379	181,389	200,504	211,228	161,727	179,000
	474,724	500,283	590,557	365,293	358,461	333,805	451,028
	-453,619	-837,125	-165,010	-195,615	-228,568	-155,439	-207,256
	21,105	-336,842	425,547	169,678	129,893	178,366	243,772
	-210,202	355,692	-340,464	-354,830	-232,590	-183,449	-267,366
	881	611,289	493,238	361,962	357,340	4,834	179,750
	2,959,929	2,776,327	2,863,986	2,820,644	2,685,496	2,575,031	2,873,773
	501,895	560,736	570,033	611,281	584,756	562,807	650,568
	4,431,720	5,142,279	5,201,626	4,902,955	4,771,918	4,625,614	4,750,888
	201.41	137.66	223.03	233.80	116.79	79.37	205.35
	201.40	137.66	223.03	233.78	116.77	79.35	205.29
	150	150	160	160	160	80	100
	4,539	3,656	4,472	4,395	3,338	3,099	2,938
	3,402	2,780	3,218	2,877	2,688	1,627	1,876
	66.8%	54.0%	55.1%	57.5%	56.3%	55.7%	60.5%
	47日	59日	49日	56日	59日	60日	66日
	4.9%	3.1%	4.7%	5.0%	2.6%	1.8%	4.6%
	7.4%	5.2%	8.6%	8.9%	4.5%	3.2%	7.9%
	74.5%	109.0%	71.4%	68.4%	136.2%	100.4%	48.7%

地球環境の保護・保全

CO₂関連データ

スコープ別の総温室効果ガス排出量

(t-CO₂)

	2017	2018	2019	2020	2021
スコープ1	174,342	160,520	151,504	124,639	114,456
スコープ2	962,229	930,471	891,734	822,940	875,482

※ 2020年/2021年について第三者検証を取得しています

エネルギー関連データ

2021年地域別エネルギー使用量

(TJ)

	電気	ガス	油	その他 (蒸気・地域冷暖房他)
日本地域	4,581	1,039	190	256
米州地域	337	122	3	0
欧州地域	305	173	124	70
アジア・オセアニア地域(除く日本地域)	1,616	60	26	52
合計	6,839	1,394	343	378

※ 電気には再生可能エネルギーによる発電分を含む

※ 第三者検証を取得しています

2021年地域別再生可能エネルギー使用量

(MWh)

(TJ)

	電力	地熱
日本地域	719	0
米州地域	10,854	0
欧州地域	69,262	15
アジア・オセアニア地域(除く日本地域)	1,792	0
合計	82,627	15

廃棄物関連データ

2021年廃棄物種類別再資源化量

(t)

廃棄物種類	再資源化処理内容	再資源化量
紙	段ボール、OA用紙、トイレトーパー、紙製品原料、建築用ボード、路盤材 他	19,476
廃プラ	プラスチック製品などの原料、路盤材、セメント原料、燃料、高炉還元剤、土壌改良剤 他	15,203
金属屑	金属原料、路盤材 他	18,163
廃油、廃酸、廃アルカリ	セメント原料、燃料、路盤材、油・薬品・溶剤へ再生 他	12,075
汚泥	セメント原料、建築資材、骨材、金属原料、有機肥料、堆肥 他	3,889
木屑	建築用ボード類、緑化基盤材、パルプ原料、燃料、肥料 他	3,970
硝子屑・陶磁器屑	ガラス原料、路盤材、セメント、金属材料 他	190
その他	助燃材、路盤材、土壌改良材、製鉄原料、金属材料 他	7,439
合計		80,406

※ 廃物総排出量(→P70)のうち、再資源化を行った量を示しています

事業系一般廃棄物埋立量

(t)

	2017	2018	2019	2020	2021
事業系一般廃棄物埋立量	2,656	2,923	2,725	2,506	2,709

大気放出

SOx・NOx排出量

(t)

	2017	2018	2019	2020	2021
SOx	1.2	1.1	1.0	0.8	0.7
NOx	61.7	56.1	52.9	47.9	44.3

水資源関連データ

総排水量

(千m³)

	2017	2018	2019	2020	2021
国内	4,491	4,377	4,221	4,083	4,192
海外	3,306	3,086	3,116	2,671	2,669

2021年排水先別水量

(千m³)

	河川	下水道	計
国内	877	3,315	4,192
海外	429	2,240	2,669
合計	1,306	5,555	6,861

2021年水質関連データ

(t)

	2021
SS	130
BOD	212

2021年取水源別の水使用量

(千m³)

	上水道	工業用水	地下水	計
国内	1,482	2,588	1,201	5,271
海外	1,795	1,247	247	3,289
合計	3,277	3,835	1,448	8,560

※ 第三者検証を取得しています

2021年リサイクル水量・リサイクル率

	リサイクル水量(千m³)	リサイクル率(%)
国内	1,410	26.7
海外	29	0.9
合計	1,438	16.8

化学物質関連データ

2021年化学物質取扱量

(t)

	取扱量
国内	7,865
海外	816
合計	8,681

2021年VOC排出量

(t)

	VOC排出量
国内	116
海外	149
合計	265

2021年PRTR物質管理実績

(kg)

法令 番号	物質名	排出量		移動量		
		大気	公共用水域	下水道	廃棄物	再資源化物
7	アクリル酸ノルマル-ブチル	3	0	0	0	24,332
20	2-アミノエタノール	667	0	1	89	27,461
31	アンチモンおよびその化合物	7	0	0	0	89
53	エチルベンゼン	945	0	0	18	23,481
71	塩化第二鉄	0	0	0	0	128,887
80	キシレン	6,368	0	0	4,025	162,544
125	クロロベンゼン	137	0	0	159	11,271
128	クロロメタン	4	0	0	0	0
150	1, 4-ジオキサン	214	0	0	0	313
202	ジビニルベンゼン	0	0	0	0	68
232	N, N-ジメチルホルムアミド	183	0	0	0	216
240	スチレン	192	0	0	0	78,947
259	テトラエチルチウラムジスルフィド	0	0	0	0	6
296	1, 2, 4-トリメチルベンゼン	185	0	0	1	39
298	トリレンジイソシアネート	0	0	0	0	276
299	トルイジン	3	0	0	0	0
300	トルエン	6,188	0	0	501	38,330
306	二アクリル酸ヘキサメチレン	0	0	0	0	56
308	ニッケル	460	0	0	65	831
309	ニッケル化合物	0	2	0	6	1,184
343	ピロカテコール	23	0	0	0	3,643
349	フェノール	76	0	0	5	90
374	ふっ化水素およびその水溶性塩	2	103	5,345	0	16,316
395	ペルオキシ二硫酸の水溶性塩	0	0	42	0	5,438
408	ポリ(オキシエチレン) = オクチルフェニルエーテル	0	0	0	37	521
412	マンガンおよびその化合物	75	0	0	1	244
438	メチルナフタレン	33	0	0	0	185
448	メチレンビス(4, 1-フェニレン) = ジイソシアネート	1	0	0	1	7,159

環境会計

事業活動における環境保全のためのコスト、その活動により得られた効果および環境保全対策に伴う経済効果を定量的に把握しています。

環境保全コスト

(億円)

分類	主な取り組みの内容	2021年	
		投資額※1	費用額※2
(1) 事業エリア内コスト		16.1	81.7
内訳	1. 公害防止コスト	5.4	35.0
	2. 地球環境保全コスト	8.8	21.0
	3. 資源循環コスト	1.9	25.7
(2) 上・下流コスト	グリーン調達への取り組み、製品のリサイクルなど※3	1.0	152.7
(3) 管理活動コスト	環境教育、環境マネジメントシステム、緑化、情報開示、環境広告、人件費など	0.5	36.0
(4) 研究開発コスト※4	環境負荷低減の研究・開発費	0.1	0.9
(5) 社会活動コスト	団体への寄付、支援、会費など	0.1	1.7
(6) 環境損傷コスト	土壌の修復費用	0.0	0.8
(7) その他	その他、環境保全に関連するコスト	0.0	0.1
合計		17.8	273.8

※1 減価償却資産への投資額のうち、環境保全を目的とした支出額

※2 費用のうち、環境保全を目的とした発生額

※3 使用済み製品のリサイクルに伴う回収・保管・選別・輸送などの費用

※4 環境技術の基礎研究に伴う費用

環境保全効果

効果の内容		環境保全効果を示す指標	
		指標の分類	指標の値 (2021年)
事業エリア内コストに 対応する効果	事業活動に投入する資源に関する効果	省エネルギー量(t-CO ₂)	50,550
	事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	再資源化量(t)	80,406
上・下流コストに 対応する効果	事業活動から算出する財・サービスに関する効果	製品の省エネルギー量(千t-CO ₂)※5	2,270
		使用済み製品の再資源化量(t)※6	55,746

※5 電子写真方式の複合機とレーザープリンターの省エネルギー技術によるCO₂削減効果

※6 複写機、カートリッジなどのリサイクル量(社外でのマテリアルリサイクルやサーマルリサイクルを含む)

環境保全に伴う経済効果

(億円)

効果の内容		2021年
収益	廃棄物の有価物化による売却益	20.8
費用削減	省エネルギーによるエネルギー費の削減※7	18.0
	グリーン調達による効果	0.0
	省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理費用の 節減ほか※8	20.3
合計		59.2

※7 新たな設備導入や省エネルギー施策によって削減した購入電力など

※8 新たな設備導入や省資源に資する施策によって削減した外部処理委託費および有価物化による売却益など

上・下流コストに対応する効果

(億円)

効果の内容	2021年
製品のエネルギー消費削減による電力 料金の削減※9	636.6
使用済み製品の有価物化による売却益	93.5

※9 電子写真方式の複合機とプリンター(プロダクションプリンターは除外)の年間エネルギー消費量削減量×12円/kWhで算出(顧客側での経済効果)

環境報告対象事業所

名称	所在地
キヤノン株式会社(1社14事業所)	
下丸子本社	東京都
矢向事業所	神奈川県
川崎事業所	神奈川県
玉川事業所	神奈川県
小杉事業所	神奈川県
平塚事業所	神奈川県
綾瀬事業所	神奈川県
富士裾野リサーチパーク	静岡県
宇都宮工場	栃木県
取手事業所	茨城県
阿見事業所	茨城県
宇都宮光学機器事業所	栃木県
光学技術研究所	栃木県
大分事業所	大分県
国内統括販売会社(1社)	
キヤノンマーケティングジャパン(株)	東京都
国内生産関係会社(23社)	
キヤノン電子(株)	埼玉県
キヤノンファインテックニスカ(株)	埼玉県
福井キヤノンマテリアル(株)	福井県
トップ事務機(株)	滋賀県
キヤノンプレジジョン(株)	青森県
キヤノン化成(株)	茨城県
大分キヤノン(株)	大分県
宮崎キヤノン(株)	宮崎県
キヤノンオプトロン(株)	茨城県
キヤノン・コンポーネンツ(株)	埼玉県
長浜キヤノン(株)	滋賀県
大分キヤノンマテリアル(株)	大分県
キヤノンセミコンダクターエキップメント(株)	茨城県
キヤノンエコロジーインダストリー(株)	茨城県
上野キヤノンマテリアル(株)	三重県
福島キヤノン(株)	福島県
キヤノンモールド(株)	茨城県
キヤノンアネルバ(株)	神奈川県
キヤノンマシナリー(株)	滋賀県
キヤノントッキ(株)	新潟県
長崎キヤノン(株)	長崎県
キヤノンメディカルシステムズ(株)	栃木県
キヤノン電子管デバイス(株)	栃木県

名称	所在地
海外生産関係会社(20社)	
Canon Virginia, Inc.	米国
Canon Giessen GmbH	ドイツ
Canon Bretagne S.A.S.	フランス
台湾キヤノン股份有限公司	台湾
Canon Opto (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア
Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア
Canon Hi-Tech (Thailand) Ltd.	タイ
キヤノン大連事務機有限公司	中国
キヤノン珠海有限公司	中国
Canon Vietnam Co., Ltd.	ベトナム
キヤノン(中山)事務機有限公司	中国
キヤノン(蘇州)有限公司	中国
キヤノンファインテックニスカ(深圳)有限公司	中国
Canon Machinery (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア
Canon Prachinburi (Thailand) Ltd.	タイ
Canon Business Machines (Philippines), Inc.	フィリピン
Canon Production Printing Netherlands B.V.	オランダ
Canon Production Printing Germany GmbH & Co. KG	ドイツ
Axis Communications AB	スウェーデン
Canon Electronics Vietnam Co., Ltd.	ベトナム
海外統括販売会社(5社)	
Canon U.S.A., Inc.	米国
Canon Europe Ltd.	イギリス
Canon Europa N.V.	オランダ
キヤノン(中国)有限公司	中国
Canon Australia Pty. Ltd.	オーストラリア

その他の報告対象会社(74社)

国内(18社)

海外(56社)

※ ISO 統合認証123社と統合認証外の1社を含め上記がGHG第三者検証の対象範囲
 ※ 環境会計については合計値への影響度が小さい事業所等、一部を対象外としています

人と社会への配慮

キャノングループ総従業員数

(人)

	2017	2018	2019	2020	2021
日本	73,665	73,460	72,979	72,338	70,924
欧州	25,623	25,281	23,126	22,578	22,363
米州	18,448	18,361	18,207	15,307	15,066
アジア・オセアニア	80,040	77,954	72,729	71,674	75,681
合計	197,776	195,056	187,041	181,897	184,034

従業員構成[キャノン(株)]

(人)

		2017	2018	2019	2020	2021
総従業員数		26,075	25,891	25,740	25,713	25,377
男女別	男性	22,027	21,794	21,631	21,534	21,215
	女性	4,048	4,097	4,109	4,179	4,162
年代別	30歳未満	2,853	2,938	2,997	3,116	3,072
	30歳代	6,924	6,462	5,906	5,507	5,021
	40歳代	7,419	7,218	7,225	7,243	7,196
	50歳代	7,747	7,991	8,119	8,158	8,153
	60歳以上	1,132	1,282	1,493	1,689	1,935

新規雇用者数・離職者数[キャノン(株)]

(人)

		2017	2018	2019	2020	2021
新規雇用者数	男性	472	520	540	548	305
	女性	106	142	142	169	62
	合計	578	662	682	717	367
自発的離職者数・ 自発的離職率	自発的離職者数	333	409	491	462	448
	自発的離職率(%)	1.3	1.6	2.0	1.9	1.9

役員構成[キャノン(株)]

(人)

		2017	2018	2019	2020	2021
男女別	男性	48	46	49	46	48
	女性	2	2	2	2	2

役員年代別構成[キャノン(株)]

(人)

		50歳代	60歳代	70歳代	80歳代
男女別	男性	15	20	5	2
	女性	2	0	0	0

データ集

組合組織率

	2017	2018	2019	2020	2021
キヤノン(株)	80	81	80	80	79
主な国内 グループ会社※	87	85	84	83	82

※ キヤノングループ労使協議会に加盟する19の単位組合

海外グループ会社における人材の国際化比率

	米州	欧州	アジア (日本を除く)
社長比率	33	90	27
管理職比率	89	94	92

※ 社長・管理職に占める日本人以外の比率

※ 各地域の主な販売会社を対象に調査

地域の最低賃金に対する標準最低給与の比率

		日本	米国	中国
地域の最低賃金		15万6,150円	1,647ドル	2,030元
キヤノン	標準最低給与	16万6,800円	2,340ドル	2,684元
	地域最低賃金との比率	107%	142%	132%

※ 各地域の主な生産会社の数値であり、平均値ではありません

従業員一人当たりの基本給と報酬総額の男女比[キヤノン(株)]

		女性:男性
基本給	管理職	100:105
	一般社員	100:115
報酬総額	管理職	100:105
	一般社員	100:118

※ 給与体系は、男女で同一の体系を適用。差は年齢構成・等級構成などによる

社員一人当たりの年間総実労働時間の推移[キヤノン(株)]

	2017	2018	2019	2020	2021
キヤノン(株) 総実労働時間	1,735	1,737	1,725	1,720	1,745

※ キヤノン(株)社員・社員嘱託・再雇用者を対象に調査

※ 2020年は管理職の所定外労働時間を含む

育児・介護関連制度利用者数の推移[キヤノン(株)]

	2017	2018	2019	2020	2021
育児休業取得者	186 (43)	214 (76)	255 (119)	299 (178)	357 (242)
育児短時間勤務者	122 (11)	130 (9)	138 (15)	120 (9)	119 (18)
マタニティー休業取得者	21	29	22	21	16
マタニティー短時間勤務者	2	4	4	6	0
介護休業取得者	11	14	19	19	15
介護短時間勤務者	4	5	5	11	4
不妊治療費補助制度申請件数(件)	255	208	211	199	182

※ 該当年度に新規に制度適用となった数

※ ()内は男性従業員の人数

育児・介護休業取得者の復職者数・復職率・定着率の推移[キヤノン(株)]

		2017	2018	2019	2020	2021
育児休業取得者の復職者数	復職者数(人)	164 (38)	210 (79)	216 (81)	282 (153)	368 (242)
	復職率(%)	98	99	99	99	99
	定着率(%)	97	98	95	98	98
介護休業取得者の復職者数	復職者数(人)	6	14	19	16	11
	復職率(%)	100	88	83	94	100

※()内は男性従業員の人数

※定着率(%)：(育児休業から復職した後、12カ月経過時点で在籍している従業員の総数)÷(前報告期間中に育児休業から復職した従業員の総数)×100

キヤノングループ雇用形態別構成

	正社員	臨時雇用者	臨時雇用者比率(%)
雇用形態別構成	167,873 (164,743)	16,161 (15,815)	8.8

※()内はフルタイム従業員の人数

※臨時雇用者比率はフルタイム勤務者のみで算出

女性比率[キヤノン(株)]

	2017	2018	2019	2020	2021
社員	15.5	15.8	16.1	16.5	16.6
管理職	2.6	2.6	2.9	3.0	3.3
役員	4.0	4.2	3.9	4.2	4.0

キヤノングループ女性比率

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア
社員	19.6	38.1	34.0	61.0
管理職	3.2	23.7	22.7	29.6

※各地域の主なグループ会社における比率

キヤノン(株)および主な国内グループ会社における障がい者雇用数・雇用率の推移



キヤノン(株)および主な国内グループ会社の労働災害発生件数および労働災害率※1

	2017	2018	2019	2020	2021
休業災害(件)	23	33	26	31	16
不休災害(件)	101	130	114	112	96
度数率※2(%)	0.23	0.26	0.20	0.26	0.13
強度率※3(%)	0.006	0.009	0.005	0.005	0.002
製造業度数率(%)	1.02	1.20	1.20	1.21	— ※4
製造業強度率(%)	0.08	0.10	0.10	0.07	— ※4

※1 算定するグループ会社を2018年に3社、2019年に1社追加

※2 100万のべ労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって労働災害の頻度を表すもの

※3 1,000のべ労働時間当たりの労働損失日数をもって労働災害の重さの程度を表すもの

※4 2022年4月現在未公開

研究開発費

	2017	2018	2019	2020	2021
研究開発費	3,334	3,158	2,985	2,723	2,873

(億円)

社会貢献活動費

(億円)

	2021
社会貢献活動費	約 17

※ キヤノン(株)および主なグループ会社の連結ベース

主な社会貢献活動一覧 (P100～102で紹介した事例は除く)

分野	活動名称	概要	備考
人道・災害支援	災害募金	キヤノンは、2021年7月に欧州で発生した大洪水の被災国において、義援金を寄付しました。また財政支援に加え、洪水で被害を受けた写真を修復し、大切な思い出をよみがえらせるベルギーの取り組みを支援しています。	
	国連の支援活動への協力	国連UNHCR協会※1主催、国連難民高等弁務官 (UNHCR) 駐日事務所協力にて開催した、映画や音楽を通じて難民の生き抜くチカラを発信する「UNHCR WILL2LIVE ムーブメント」に賛同・協力しました。また、国連WFP協会※2の支援活動への協力も行っています。	※1 UNHCRの日本の公式支援窓口 ※2 WFP国連世界食糧計画の日本の公式支援窓口
環境保全活動	環境出前授業	モノの特徴を利用した分別実験を通じて、環境問題に対する理解を深め、リサイクルの大切さを学ぶプログラム。	URL： https://canon.jp/corporate/csr/environment/eco-kids/delivery-class
社会福祉活動	American Cancer Society	1998年からキヤノンUSAが支援する、アメリカがん協会 (ACS) への寄付を目的としたプログラム。「ACS乳がん撲滅チャリティーウォーク」への参加や募金活動を実施しました。	URL (英文)： https://www.usa.canon.com/internet/portal/us/home/about/corporate-social-responsibility/community-social-involvement/american-cancer-society
地域社会活動	各種復興支援活動	東日本大震災の被災地におけるコミュニティの活性化を目的としたプログラムを実施しました。	
教育・学術支援	ジュニアフォトグラファーズ	自然をテーマとした写真撮影会を通じて、子どもたちの環境に対する意識を高め、豊かな感性を育むことを目的としたプロジェクト。2021年は、オンラインを含め5校で写真教室を開催し、182人が参加しました。	URL： https://global.canon/ja/jr-photographers/
	インターンシップ受け入れ	学生へのキャリア形成支援を目的としたプログラムなど、各種インターンシップを各グループ会社で実施。キヤノン(株)では、2021年は事務系・技術系・高専で合計約2,400人を受け入れました。	
芸術・文化・スポーツ支援	写真新世紀	写真表現の可能性に挑戦する新人写真家の発掘・育成・支援を目的とした公募プロジェクト。	URL： https://global.canon/ja/newcosmos/

第三者意見



ヴッパータール研究所
持続可能な生産・消費部門
研究ユニット「イノベーションラボ」
<https://wupperinst.org/>
共同リーダー

フィル・ユストゥス・
フォン・ゲイブラー氏

インパクトの問題

気候変動、COVID-19のパンデミック、サプライチェーンの分断、これに関連する不平等の拡大など、地球規模の課題がもたらす結果はますます明白で重大なものとなっています。2022年2月に発表された気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の最新報告書が強調しているように、早急な行動が必要です。グローバルな協調がさらに遅れると、私たちは、活力ある未来を確保するために、短期かつ急速に消失する機会を逃してしまいます。政府だけではこれらの課題を解決できないため、キャノンのようなグローバル企業には、グローバルなサステナビリティ目標の達成に積極的に貢献することがこれまで以上に求められています。

このような背景から、キャノンの2021年版統合報告書のドラフトを、具体的な行動と現実に影響を与える変化に特に注目してレビューしました。その中で、昨年の報告書と比較して、大きく変わった点を2つ挙げます

人権方針とサステナビリティ推進本部の新設

今年の報告書は、キャノンが社会的要請の高まりに対応し、2021年のサステナビリティのために新たな方針と組織体制を構築したことを示すものです。それらは、「人権方針」(→P77)と「サステナビリティ推進本部」(→P21)です。サステナビリティの考え方を社内に浸透させるというキャノンの継続的な努力に根ざした重要な成果であり、高く評価します。「人権の尊重」(→P77～81)では、キャノンの人権リスクについて新たに分析し、その対応策を明記しています。サプライヤー関連リスクについては、Responsible Business Allianceの国際規格がキャノンのサプライヤー行動規範に採用されています(→P81)。これらの方針と新たな体制により、サステナビリティへの影響が時間の経過とともに改善されることを期待しています。

ステークホルダーに報告期間中および長期にわたるキャノンのパフォーマンスを理解していただくためには、パフォーマンスデータの時系列データが特に重要です。経済パフォーマンスや、温室効果ガス排出量などの多くの環境トピックに関しては、すでに本レポートでそのような時系列データを提供しています。その他のトピックについても、このようなデータ基盤があれば、今後の報告書において有意義なものとなる可能性があります。特に、企業における物質使用全般の循環性、また、より社会的な指標、例えば、人権に関連する報告書の事例などについても、同様の時系列を示すべきです。今回の報告書では、読者は報告書の貴重な「データ集」セクション(→P134～137)を確認し、特に雇用統計に関連する利用可能な時系列を見る機会があります。

戦略に関するより詳細な情報

今回のキャノンレポートでは、企業戦略についてより深い洞察を得ることができました。特に、「方針と戦略」(→P35～48)の最後の部分で、事業、知的財産、人材、財務の4つの戦略について、より詳細な開示が行われたことが高く評価できます。これらは、「グローバル優良企業グループ構想フェーズVI」の初年度の実行戦略について、より詳細な情報を提供するものです。特に「事業戦略」(→P35～42)では、国連の持続可能な開発目標(SDGs)に対する事業グループごとの貢献を、SDGsのより具体的な目標水準に言及し、より詳細に明示している点に好感がもてます。同時に、この戦略セクションをさらに改善するためのオプションも見受けられます。戦略の短期・中期経営目標の明示と概要、個別戦略の説明も同様の構成にすれば、読者の理解を助けることができると言えます。また、サステナビリティのトレンドをビジネスチャンスやリスクとしてより強く考慮することを歓迎します。こうした形とすることで、サステナビリティの考え方の社内浸透が加速するかもしれません。

本年度の報告書により、キャノンは統合報告書の品質と信頼性を大幅に向上させることに再び成功しました。これは、グローバルなサステナビリティ目標の達成に積極的に貢献するキャノンの役割を示すものです。キャノンとレポートチームの継続的な努力と顕著な成果を称賛します。



サンクロフト・インターナショナル
チーフ・エグゼクティブ兼
グローバル・サステナビリティ基準審議会
会長

ジュディ・クチェウスキ氏

キャノンは長年にわたり、企業の存在意義は製品やサービスの製造・販売にとどまらず、労働者の雇用や投資家の利益の提供にも及ぶということを理解してきました。キャノンは、優れた技術、利便性、創造性、革新性、アクセス性、パートナーシップなど、さまざまな特性を通じて、人々の生活を根本的に改善することをめざしています。このような社会のニーズに応える姿勢が、「共生」の理念です。

この統合報告書は、サステナビリティへの意欲と事業戦略の統合に向けたキャノンの進化と道筋を最もよく表しています。キャノンがこの活動に真剣に取り組んでいることと、このレポートが示す重要な進歩を祝福します。

- 4つのコア事業グループと複数のグローバル本部からなる一貫した新たな企業構造により、一貫して優れたオペレーションを実現しています。
- キャノンの事業とサプライチェーンにおける人権の尊重に視野を広げ、これまでの確立した活動をもとに、新たな取り組みと国際的なベストプラクティスに気を配っています。
- 経済的、社会的、環境的な意欲とともに、事業および財務戦略の中核的要素に取り組む自負—これらすべての要素の間に存在する共生と、読者とステークホルダーの関心を認識し、尊重しています。

キャノンが直近に行った4つの主要事業グループへの組織再編の結果、グループが提供する活動、製品、サービスの領域が明確になり、将来的にどのような付加価値を生み出そうとしているのかが明らかになりました。また、サステナビリティの観点からは、これまでの特定製品への偏重から、テクノロジー企業としてのキャノンの姿を描き出しています。テクノロジーに関して、過去の慣習や既存概念にとらわれず、リソースの新たな活用を見いだす創意工夫と柔軟性が特徴と言えます。

一方で、サステナビリティの観点においても、テクノロジーの柔軟性は、リスクと同時に機会をもたらします。

例えば、画像処理技術はコミュニティの安全性と効率性を高めることができますが、逆に国家権力の監視能力を強化するために使われる可能性もあり、それは決してよいことではありません。資源効率の高い素材やソリューションは、製品の使用時の環境フットプリントを低減することができますが、それが製品の陳腐化を促し、ひいては不必要な廃棄物につながる可能性もあります。事実、テクノロジーによるインパクトは、その使用方法によって大きく異なります。しかし、これらのインパクトを明確に理解することが基本的に重要です。そうでなければ、どのインパクトが最も説得力があり、どのインパクトが最も強力に事業価値を推進するのかを把握することはできません。

したがって、リスクと機会を検討するときは、企業の戦略、能力、意図に加えて、企業の活動に伴うプラスとマイナスの両方のインパクトに注目することが重要です。この点、キャノンのレポートは、今後、より明確なものになる可能性があります。特定されたリスクや機会が、人や地球に与える具体的なインパクトとどのように関連しているのか、より具体的に説明し、リスクや機会の範囲をキャノン本社以外にも広げていくことが求められます。これは、欧州において、「サステナブルな」事業活動とは、特定のサステナビリティ目標に貢献するだけでなく、他のサステナビリティ目標に著しい損害を与えることを避けなければならないとする今後のサステナブル投資基準をはじめとして、グローバルなベストプラクティスに沿ったものです。これは、インパクトを注意深く率直に分析することによってのみ達成できます。

キャノンは、国連の持続可能な開発目標(SDGs)を効果的に活用し、特にキャノン固有の強み・能力と最も重要な社会的ニーズとを結びつけています。これは、キャノンのインパクト管理を強化しながら、目的を明確にするのに役立つと考えています。例えば、目標11(住み続けられるまちづくりを)については、広義の目標だけでなく、持続可能な都市交通、市民参加、災害への対応力など、関連性の高いサブターゲットも含めて検討することが必要です。

キャノンのサステナビリティと統合報告の取り組みは何年も前から行われていますが、他の主要なグローバル企業と同様、依然として新しい分野であり、この意味で決して「完成」することはありません。キャノンの透明性だけでなく、持続可能なビジネスとよき企業市民としてのパフォーマンスを向上させるための絶え間ない努力に、改めて賛意を示します。

第三者意見書のプロセス

はじめに

キャノンでは、継続的にサステナビリティレポートの改善に努めています。その取り組みの一環として、キャノンでは外部の専門家の方々からレポートに対するコメントならびにアドバイスをいただいています。

このプロセスの目的：

- 持続可能な開発に対するキャノンのコミットメントを深めます。また、キャノンの活動の進捗に対する期待や認識を著名な外部専門家へ確認を行います
- サステナビリティレポートを通じて説明責任を果たします
- 説明責任を果たすためのベストプラクティスをサポートすると同時にキャノンとステークホルダーの対話を促進します

ジュディ・クチェウスキ氏*とフィル・ユストウス・フォン・ゲイブラー氏には、本レポートにある意見書のほか、キャノンとの対話、コンセプトや原稿案の内容に対する詳細なレビューを通して、10年以上にもわたり毎年、キャノンのレポート作成を支援していただいています。

※ サンクロフト・インターナショナルのジュディ・クチェウスキ氏とその関係者は、キャノンに対して、人権に関するリスクおよびキャノンの措置に関する専門的な助言と支援を行いました。こうした対応は、キャノンレポートに関するジュディ・クチェウスキ氏の第三者的なコメントやファシリテーションの役割とは無関係なものです。

コメンテーター意見の基準

- **マテリアリティ**：キャノンのビジネスおよびステークホルダーにとっての最重要課題
- **ビジネスとの統合性**：キャノンのサステナビリティの優先事項が、事業の運営に十分に組み込まれていることを実証しているか
- **明確さと複雑さ**：大規模な多国籍組織として、事業とサステナビリティの統合戦略を簡潔に実践しているか
- **リスクと責任**：キャノンは、テクノロジー企業としての役割と、製品やソリューションの倫理的で持続可能な使用を促進する責任を果たしているか

ジュディ・クチェウスキ氏とフィル・ユストウス・フォン・ゲイブラー氏は、見識ある独立したサステナビリティの専門家として、キャノンと協力し、レポートの透明性と説明責任の向上について積極的にサポートを行うものであり、監査人ではなく、レポートの内容の保証を行う立場にはない点をご了承ください。

コメンテーターとの討議内容

キャノンと両コメンテーターはオンライン会議や書面を通して、レポートへの期待や主な関心分野、レポートに対する印象などについて討議しました。

主な議題は、以下の通りです。キャノン側の討議参加者の回答や見解もあわせて示しています。

議題	第三者意見	キャノンの見解
事業戦略におけるサステナビリティの統合の進捗	キャノンの新たな合理的で一貫性のある企業構造は、サステナビリティの統合に向けた協調と一貫性を推進するための基盤を提供しており、こうした点はレポート全体を通して明白です。サステナビリティ推進本部を含むグローバル本部機能の整備は、これを実現するための最優先事項であるべきです。	キャノンは、2021年5月にサステナビリティ推進本部を設置し、持続可能な社会に向けた取り組みをさらに強化しています（→P21）。本年のレポートでは、各事業グループにおけるSDGsへの貢献をターゲットレベルで紹介するなど、事業活動とサステナビリティの関係性をより具体的に示しました（→P35～42）。
歴史とともに未来を見る	キャノンサステナビリティレポートでは、キャノンの幅広い歴史と発展を紹介していますが、過度に後ろ向きになる危険性があります。今後は、中長期的な目標など、先を見据えた報告とのバランスが必要です。技術、政策、市場、事業環境が不透明な中で、将来を語るの難しいことです。一方で、特に長期的な取り組みと中期的な進歩の両方を必要とする気候変動などのトピックにおいては、こうした不確実性自体がサステナビリティにおいて語るべきテーマです。	キャノンは、これまでの取り組みを読者に理解していただくため歴史や戦略に関するページを充実させてきましたが、今後は将来を含め、全体のバランスを検討していきます。社会的な関心の高い気候変動の分野については、2030年、2050年にめざす姿を開示したほか、現時点で考える取り組みのアプローチを記載しました。また、TCFDに沿った開示を強化しました（→P32）。これからも社会やステークホルダーのニーズに沿ったサステナビリティ情報の開示に努めていきます。
重要なトピックおよびSDGsとの関係の検証と改善	キャノンは、レポートおよびキャノンの戦略と目標に含める重要なトピックを評価する際に、投資家の見解を考慮する必要があります。これは、サステナビリティと事業戦略の統合に関する重要な洞察を提供する可能性があります。	キャノンは、新しい経営計画の策定時や社会に大きな変化がある時に、ステークホルダーの関心の変化を把握するためにアンケート調査を行っています。このほか、投資家やESG専門家などのステークホルダーとのダイアログを通じた取り組みの見直しも行っており、今後も継続してさらなる改善を図ります。
明確で合理的な戦略の伝達	4つの事業戦略が知的財産や人材など事業横断的な課題に関する戦略とともに説明されていますが、これらとマテリアリティ分析の結果との間に関連性が見取れません。キャノンのサステナビリティの統合戦略の明確性と有効性を高めるために、これらの内容を簡素化し、関連付ける時期にあると言えます。	知的財産、人材、財務の各戦略ページは、キャノンの事業活動をより統合的に理解していただくために、本年のレポートで新たに制作しました（→P43～48）。コメンテーターとの議論を踏まえ、今後は統合戦略をより明確に伝えられるよう努めます。
人権リスクと責任へのアプローチ強化	キャノンは、サプライチェーンや関連する活動における人権への取り組みについて、提供するコンテンツを大幅に増やし、詳細を明らかにしました。これは重要な成果であり、キャノンがそのマテリアリティの一つに関連して、国際的に最善とされる義務に、これまで以上に取り組むべきです。	キャノンは国際規範に基づく人権対応として、2021年10月には「キャノングループ人権方針」を定めたほか、人権デューデリジェンス、救済メカニズムの整備などを実施しています（→P77～81）。今後もこれらの活動をさらに推進し、人権尊重の取り組みを強化していきます。

フォン・ゲイブラー博士とジュディ・クチェウスキ氏の意見全文は「第三者意見」（→P138～139）でご覧いただけます。

第三者保証

当社は、サステナビリティレポート2022に記載の2020年および2021年GHG排出量、エネルギー使用量ならびに水使用量に関するデータについて、ロイドレジスター クオリティ アシュアランス リミテッド(LRQA)による第三者保証を受けています。



LRQA独立保証声明書

キャノン株式会社のキャノンサステナビリティレポート 2022 に掲載される 2020 年及び 2021 年環境データに関する保証

この保証声明書は、契約に基づいてキャノン株式会社に対して作成されたものである。

保証業務の条件

LRQA は、キャノン株式会社（以下、会社という）からの委嘱に基づき、キャノンサステナビリティレポート 2022 に掲載される 2020 年（2020 年 1 月 1 日～2020 年 12 月 31 日）及び 2021 年（2021 年 1 月 1 日～12 月 31 日）の環境データ（以下、報告書という）に対して、検証人の専門的判断による重要性水準において、ISAE3000 (Revised) 及び温室効果ガス（GHG）については ISO14064-3:2019 を用いて、限定的レベルの独立保証業務を実施した。

LRQA の保証業務は、会社とその国内外連結対象子会社における運営及び活動 に対して、以下の要求事項を対象とする。

- 会社の定める報告手順への適合性の検証
- 以下の環境指標に関するデータ¹の正確性、信頼性の評価
 - GHG スコープ 1 排出量（トン CO₂e）
 - GHG スコープ 2 排出量（マーケットベース及びロケーションベース）（トン CO₂e）
 - GHG スコープ 3 排出量 カテゴリー1～15²（トン CO₂e）
 - エネルギー消費量²（TJ）
 - 水使用量²（m³）
 - 連結売上あたり GHG 排出原単位（トン CO₂e/億円）

LRQA の保証業務は、報告書に言及されている上記に明示した以外の組織のサプライヤー、業務委託先、その他第三者のデータおよび情報を除く。

LRQA の責任は、会社に対してのみ負うものとする。本声明書の脚注で説明されている通り、LRQA は会社以外へのいかなる義務または責任を放棄する。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析、公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

LRQA の意見

LRQA の保証手続の結果、会社が全ての重要な点において、

- 自らの定める基準に従って報告書を作成していない
- 正確で信用できる環境データを開示していない

ことを示す事実は認められなかった。

この保証声明書で表明された検証意見は、限定的保証水準³、及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

保証手続

LRQA の保証業務は、ISAE3000 (Revised) と GHG については ISO14064-3 に従って実施された。保証業務の証拠収集プロセスの一環として、以下の事項が実施された。

¹ GHG の定量化には固有の不確かさが前提となる。

² 2021 年データのみを検証した。

³ 限定的保証業務の証拠収集は、合理的保証業務に比べて少ない範囲で行われ、各拠点を訪問して元データを確認するより集計されたデータに重点を置いている。従って、限定的保証業務で得られる保証水準は合理的保証業務が行われた場合に得られる保証に比べて実質的に低くなる。



- 報告書内に重大な誤り、記載の脱漏及び誤表記が無いことを確認するための、会社のデータマネジメントシステムを審査した。LRQA は、内部検証を含め、データの取扱い及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。
- データの収集と報告書の作成に関わる主たる関係者へのインタビューを行った。
- サンプルリング手法を用いて、集計されたデータの再計算と元データとの突合を行った。
- 集計された 2020 年及び 2021 年の GHG 排出量、エネルギー使用量、水使用量、連結売上あたり GHG 排出原単位並びに関連する記録を検証した。
- COVID-19 の世界的な感染拡大に伴う、会社の「訪問者の職場への入場制限」の実施により、キャノン株式会社宇都宮工場、およびキャノン株式会社・本社に対するデータマネジメントシステムの有効性の確認は、電子メール、電話、WEB 会議システムを使用したリモート検証により実施した。

観察事項

保証業務における観察事項は以下の通りである。

会社は、GHG排出量、エネルギー消費量、水使用量のデータ管理について、引き続きデータと情報管理における品質管理、品質保証に努めることが望まれる。特に、海外拠点のデータ管理をより正確にすることが期待される。

基準、適格性及び独立性

LRQAはISO14065 “温室効果ガス—認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する要求事項”、ISO17021-1 “適合性評価—マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項—第1部：要求事項”に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。これらは国際会計士倫理基準審議会による国際品質管理基準1と職業会計士の倫理規定における要求も満たすものである。

LRQAは、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。全ての検証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。

LRQAが会社に対して実施した業務はこの検証のみであり、それ自体が我々の独立性あるいは中立性を損なうものではない。

署名

2022 年 7 月 15 日

木下 徳彦

LRQA 主任検証人

LRQA リミテッド

神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1 クイーンズタワーA 10F

LRQA reference: YKA4005113

LRQA, its affiliates and subsidiaries, and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as 'LRQA'. LRQA assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant LRQA entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.

The English version of this Assurance Statement is the only valid version. LRQA assumes no responsibility for versions translated into other languages.

This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.

Copyright © LRQA, 2022.

企業情報 (2021年12月31日現在)

会社情報

商号	キヤノン株式会社 (Canon Inc.)	資本金	1,747億6,200万円
設立	1937年8月10日	グループ会社数	連結子会社329社
本社所在地	東京都大田区下丸子3-30-2	持分法適用関連会社	10社
代表取締役会長兼社長 CEO	御手洗 富士夫		

株式情報

発行可能株式総数 3,000,000,000株

発行済株式総数、資本金、株主数

区分	前期末現在	当期中の増減	当期末現在
発行済株式総数	1,333,763,464株	0株	1,333,763,464株
資本金	174,761,797,475円	0円	174,761,797,475円
株主数	466,867名	37,984名減	428,883名

所有者別の株式保有比率

	28.4	23.8	21.6	18.7	4.2	3.3
	金融機関	個人その他	自己株式	外国法人等	証券会社	その他の国内法人

大株主(10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	166,121	15.9
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	62,350	6.0
第一生命保険株式会社	24,320	2.3
株式会社みずほ銀行	22,558	2.2
ステートストリートバンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	20,903	2.0
モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー	19,101	1.8
株式会社大林組	16,527	1.6
パークレイズ証券株式会社	15,210	1.5
SMBC日興証券株式会社	14,157	1.4
損害保険ジャパン株式会社	13,080	1.3

※ 持株比率は、発行済株式総数から自己株式数(287,991千株)を控除して算出しています

※ 第一生命保険株式会社は、上記のほかに、当社株式6,180千株を退職給付信託に係る信託財産として設定しています

主な企業格付け

	長期格付け	短期格付け
S&P	A	A-1
格付投資情報センター	AA	—

主なグループ会社

日本(連結子会社数 56社)

キヤノンプレジジョン株式会社
キヤノントッキ株式会社
福島キヤノン株式会社
キヤノンメディカルシステムズ株式会社
キヤノン電子管デバイス株式会社
キヤノン・コンポーネンツ株式会社
キヤノンセミコンダクターエキップメント株式会社
キヤノン化成株式会社
キヤノン電子株式会社
キヤノンファインテックニスカ株式会社
キヤノンアネルバ株式会社
長浜キヤノン株式会社
キヤノンマシナリー株式会社
大分キヤノンマテリアル株式会社
大分キヤノン株式会社
長崎キヤノン株式会社
宮崎キヤノン株式会社
キヤノンマーケティングジャパン株式会社
キヤノンシステムアンドサポート株式会社
キヤノンITソリューションズ株式会社
キヤノンメディカルファイナンス株式会社

欧州(連結子会社数 148社)

Canon Bretagne S.A.S.
Canon Production Printing Netherlands B.V.
Canon Production Printing Germany GmbH & Co. KG
Axis Communications AB
Canon Research Centre France S.A.S.
Axis AB
Canon Europa N.V.
Canon Europe Ltd.
Canon Ru LLC
Canon (UK) Ltd.
Canon Deutschland GmbH
Canon (Schweiz) AG
Canon Nederland N.V.
Canon France S.A.S.
Canon Middle East FZ-LLC
Canon Italia S.p.A.
Canon Medical Systems Europe B.V.
Milestone Systems A/S

米州(連結子会社数 52社)

Canon Virginia, Inc.
Canon U.S.A., Inc.
Canon Canada Inc.
Canon Solutions America, Inc.
Canon Financial Services, Inc.
Canon Medical Systems USA, Inc.

アジア・オセアニア(連結子会社数 73社)

キヤノン大連事務機有限公司
キヤノン(蘇州)有限公司
キヤノン(中山)事務機有限公司
台湾キヤノン股份有限公司
Canon Vietnam Co., Ltd.
Canon Hi-Tech (Thailand) Ltd.
Canon Prachinburi (Thailand) Ltd.
Canon Business Machines (Philippines), Inc.
Canon Opto (Malaysia) Sdn. Bhd.
Canon Medical Systems Manufacturing Asia Sdn. Bhd.
Canon Semiconductor Equipment Taiwan, Inc.
Canon Machinery (Malaysia) Sdn. Bhd.
キヤノン(中国)有限公司
キヤノン香港有限公司
Canon Singapore Pte. Ltd.
Canon India Pvt. Ltd.
Canon Australia Pty. Ltd.

参考：グループ会社情報

<https://global.canon/ja/corporate/group/index.html>



キヤノンメディカルシステムズ株式会社



Axis Communications AB



キヤノントッキ株式会社



Canon Production Printing Netherlands B.V.



Canon U.S.A., Inc.



Canon Europe Ltd.

主な受賞・評価・会員資格一覧ほか

主な受賞や評価一覧

受賞・評価名	対象製品または内容	主管・主催	地域
恩賜発明賞	キヤノンメディカルは、「大視野CT検出器用データ読み出し方法の発明」(特許第5135425号)が、臓器全体を1回転でスキャンすることを実現し、被ばく線量を大幅に低減した撮影を可能にしたことが評価され、受賞	公益社団法人発明協会	日本
 プラチナくるみん	キヤノン(株)・キヤノンITソリューションズ、大分キヤノンマテリアル、キヤノンマーケティングジャパンが取得。「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣から「くるみん認定」を受けた企業の中で、より高い水準の取り組みを行っている企業として評価	厚生労働省	日本
 えるぼし	大分キヤノンマテリアルは、女性の活躍に関する取り組みが高水準であると評価され、選定	厚生労働省	日本
 Top Employer 2021	「職場環境」「Employer Branding」「学び」「健康」「倫理と誠実さ」の領域で高評価され、選定	Top Employers Institute社	欧州
 健康経営銘柄2021	創業期から受け継がれている「健康第一主義」を行動指針として掲げ、長きにわたる先進的な労務管理・健康管理の地道な活動が評価され、選定	経済産業省・東京証券取引所	日本
 健康経営優良法人2021	地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人として、選定	経済産業省・日本健康会議	日本
 2021年度グッドデザイン・ベスト100	「EOS R3」は「グッドデザイン・ベスト100」に選出	公益財団法人日本デザイン振興会	日本
 2021年アジアデザイン賞 (DFA Design for Asia Awards 2021)	望遠鏡型カメラ「PowerShot ZOOM」が、銀賞を受賞	香港デザインセンター	アジア
 DX認定	経営者に求められる企業価値向上に向け実践すべき事柄を定めた「デジタルガバナンス・コード」の項目が認定基準を満たし、ステークホルダーへの適切な情報開示が行われていることが評価され、認定	経済産業省	日本
 環境サステナブル企業	サステナビリティの実現に向けた取り組みを、サステナビリティレポートやウェブサイトで継続的に発信し、その充実度が評価され、選定	環境省	日本

受賞・評価名	対象製品または内容	主管・主催	地域
 Red Dot Award reddot winner 2021	アクシスの「AXIS W100 Body Worn Camera」が、レッドドットアワード：プロダクトデザイン2021を受賞	ノルトライン・ヴェストファーレン・デザインセンター	欧州
 iFデザインアワード	キャノンの「EOS-1D X Mark III」「EOS R5」などを含む9製品が受賞。望遠鏡型カメラ「PowerShot ZOOM」は、プロダクト分野で最高位の金賞を受賞	iFインターナショナルフォーラムデザイン	欧州
PEZA Award	キャノンビジネスマシズフィリピンは、積極的なSDGs活動や地域貢献が評価され、3つのPEZA Awardを受賞	フィリピン経済特区庁 (PEZA)	アジア
Pinnacle Awards	キャノンは、「Colorado 1630」をはじめとする4つの製品、2つの技術がPinnacle Awardsを受賞	PRINTING United Alliance	米国
地域環境表彰	キャノンブルターニュは、長年取り組んでいる使用済みカートリッジのリサイクル活動や社員への環境啓発活動、地域の生物多様性保護などが評価され、「持続可能な開発のためのブルターニュトローフィー」で最優秀賞を受賞	ADEME Bretagne	欧州
2021 Excellent Performance Award	キャノン(株)は、台湾のTSMC社より事業および半導体産業の発展に大きく寄与した企業に贈られる「2021 Excellent Performance Award」で、優秀な生産サポートを行った企業に贈られる「Excellent Production Support」に選定	TSMC社	アジア

主な会員資格および参加している外部イニシアティブ

- 日本経済団体連合会
- 電子情報技術産業協会 (JEITA)
- ビジネス機械・情報システム産業協会 (JBMIA)
- カメラ映像機器工業会 (CIPA)
- 日本半導体製造装置協会 (SEAJ)
- 日本機械輸出組合 (JMC)
- 日本経済研究センター (JCER)
- 日本シーサート協議会 (NCA)
- Responsible Minerals Initiative (RMI)
- Responsible Business Alliance (RBA)
- 日本知的財産協会 (JIPA)
- License on Transfer Network (LOTネットワーク)
- chemSHERPA
- インクカートリッジ里帰りプロジェクト



**キヤノン
グローバルサイト**

<https://global.canon/ja/>
最新ニュース、会社情報などを
ご覧いただけます。



サステナビリティサイト

[https://global.canon/ja/
sustainability/](https://global.canon/ja/sustainability/)
サステナビリティに関する情報を
ご覧いただけます。



IRサイト

<https://global.canon/ja/ir/>
IRに関する情報をご覧いただけ
ます。



**キヤノン
ビデオスクエア**

[https://global.canon/ja/
v-square](https://global.canon/ja/v-square)
動画で会社情報や技術などを
ご覧いただけます。